

内部資料

№42

国別協力情報ファイル

東欧諸国 II



- アルバニア
- ブルガリア
- ルーマニア
- 旧ユーゴスラヴィア

国際協力事業団
企 画 部

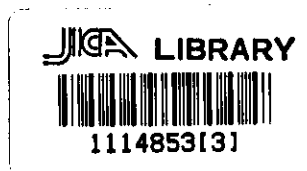
東欧諸国Ⅱ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 24	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日	'96 7 26	済
1997年 1月1日		
1997年 7月1日	'97 4 7	
1997年10月1日		
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26586

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

東欧諸国Ⅱ

国際協力事業団

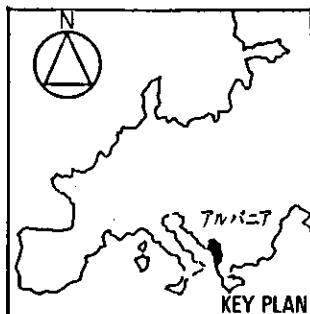
企 画 部

国際協力事業団

26586

アルバニア

Albania



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次
(アルバニア)

基本情報

国別概況	ALB 0001	
アルバニア概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	ALB 1001	
II. 政治、経済、社会概況	ALB 2001	
1. 内政	ALB 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	ALB 2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	ALB 2010	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	ALB 2029	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	ALB 3001
1. 国家開発計画の概要	ALB 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	ALB 3003
2-1. 公共セクターへの投資拡大	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	ALB 4001
1. 概説	ALB 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	ALB 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (C E C)	
2-2. 世銀グループ	
2-3. 国際通貨基金 (I M F)	
2-4. 国連開発計画 (U N D P)	
3. 主要先進国の動向	ALB 4012
3-1. ドイツ	
3-2. 米国	
3-3. イタリア	
3-4. オランダ	
4. N G O の動向	ALB 4014
Ⅴ. 我が国の援助動向	ALB 5001
1. 概説	ALB 5001
2. 国別援助研究の概要	ALB 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ALB 5005
4. プロ形成調査の概要	ALB 5012
5. 評価調査の概要・留意点	ALB 5013
Ⅵ. その他	ALB 6001
1. 国家行政組織図	ALB 6001
2. 援助受入体制	ALB 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ALB 6004
4. 帰国研修員同窓会	ALB 6006
5. 我が国との要人往来	ALB 6007
6. J I C A 要人との面談記録	ALB 6008
7. 我が国との協定等	ALB 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	ALB 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	ALB 8001
III. 要請案件	ALB 9001
IV. 当年度計画	ALB10001
V. 実績	ALB11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	ALB11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	ALB11011
3. 第三国研修実施実績	ALB11023
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	ALB11024
5. 青年招へい国別受入実績	ALB11025
6. 国際緊急援助隊派遣実績	ALB11026
7. 移住実績	ALB11027

更新箇所一覧表 (アルバニア)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1: アルバニア概況

① 正式国名	(和文) アルバニア共和国 (英文) Republic of Albania
② 独立年月日 旧宗主国	1946年11月28日 人民共和国成立 ドイツ
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	レジュブ・メイダニ (1997年7月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯39~42度、東経16~21度 29千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ティラナ
⑦ 総 人 口	3.3百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	アルバニア人 (9割)、ギリシャ人、マケドニア人、
⑨ 公 用 語	アルバニア語
⑩ 宗 教	イスラム教70% 東方正教20% カトリック10%
⑪ 暦	<日本との時差> -8時間 (冬季GMT + 1時間、夏季+2時間) <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 断食明け大祭 3月8日 国際女性の日 * 4月8日 犠牲祭 4月10~13日 カトリック・イースター 4月20日 ギリシャ正教会・イースター 11月28日 独立と自由の日 12月25日 クリスマス (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

アルバニアは、面積約29千平方キロメートル、北緯39～42度、東経16～21度に位置し、アドリア海の地中海への出口に面し、ユーゴスラヴィア及びギリシアと国境を接している（表1参照）。国土の3分の2以上が山岳地で、平均海拔は708メートル、海岸近くと山間に盆地と広い川や谷がある。国土北部は、アルバニア・アルプスと呼ばれる2,000メートル以上の山岳地帯が連なり、アルバニアの最高峰であるイエゼルツェ(2,694メートル)もこれに属する。中部も山岳地帯であるが、北部に比較しそれほど険しくなく、農業が営まれているほか、地下資源が豊富であることも知られている。南部も山岳地帯となっており中部山岳に連なっている。アドリア海に沿った西部地域は西部低地地方と呼ばれ、南北に200キロメートル、東西に50キロメートルほど広がっている。概して山岳地帯が多く、森林資源に恵れている。最長の川はドリン川で285キロメートル、海岸線は470キロメートルとなっている（数値は外務省資料、1989）。

(参考文献)

「アルバニア概観」 1989 外務省

(2) 気候

国土は地中海性気候に属するが様々な気候を示し、海岸地域は暖気団の影響で気温が零下になることはめったにないが、東部は大陸性気候で冬季の気温はしばしば零下になり、高い山々には降雪がある。バルカン地域の一国としては比較的しのぎやすく、平均気温は首都ティラナで夏22度、冬7度と温暖である（数値は外務省資料、1989）。

(参考文献)

「アルバニア概観」 1989 外務省

(3) 人口

1995年の人口は330万人である（世銀資料、1997）。

1990年の調査による主要都市人口は、首都ティラナ244,200人、デュラス85,400人、エルバサン83,300人、シュコダル81,900人、ブローラ73,800人である（Europa Publications資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: アルバニア略年表

年	出来事
1389年	トルコに占領される
1433年	英雄スカンベルクにより独立
1468年	スカンベルク死去により、再びトルコが占領
1914年	第1次世界大戦勃発、オーストリア、ハンガリー、イタリア、フランスに占領される
1920年	国民議会開設、独立を宣言
1925年	ゾクー大統領、共和国宣言
1928年	王国と改称、ゾクー、国王に就任
1939年	イタリア保護領となり、後にイタリアに併合
1941年	ユーゴ共産党の支援を受け、アルバニア共産党結成、抵抗開始
1942年	バルチザン闘争本格化
1943年	ドイツ軍、降伏したイタリア軍にかわって占領
1944年	ドイツ軍ティラナ撤収、全土解放
1946年	王政廃止、人民共和国宣言。ホッジャ、首相就任
1959年	ユーゴと断交。鎖国開始
1985年	ホッジャ第一書記死去、アリア、第一書記に就任
1990年 1月	新憲法採択
	民主化要求デモ激化、改革案提示
12月	一党独裁の放棄、複数政党制導入
1991年 3月	社会主義を放棄、非共産政府誕生
	内閣総辞職
6月	与野党連立政権成立
12月	内閣総辞職
1992年 3月	総選挙で民主党大勝、ベリシャ大統領就任
1992年 12月	イスラム諸国会議に加盟
1994年 11月	新憲法草案の国民投票
12月	内閣改造
1995年	欧州評議会に加盟
1996年	議会選挙で与党民主党が圧勝
1997年 1月	ねずみ講問題を発端とする騒乱が発生
3月	メクシ内閣総辞職
4月	多国籍軍展開
6月	議会総選挙、社会党左派連合圧勝
7月	メイダニ大統領就任、ナノ内閣成立
8月	多国籍軍撤収

出所 「アルバニア概観」 1989 外務省

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「アルバニア内閣改造」(JICA入手資料 1995)

Country Report: Bulgaria, Albania 1st quarter 1995

(5) 民族等

国民の98.0%がアルバニア人で、他にギリシャ人（1.8%）とマケドニア人（0.1%）などのスラブ系民族がそれぞれ少数民族として住んでいる。同じアルバニア人といっても、国土中央部を流れ、アドリア海に注ぐシュクンビン川を境として、北部のゲグ族と南部のトスク族とに大別され、過去には頻りに両民族間の対立が表面化したといわれている（数値は外務省資料、1989）。

（参考文献）

「アルバニア概観」 1989 外務省

(6) 言語

アルバニアの公用語はアルバニア語であり、アルバニア語はインド・ヨーロッパ語族であるが、起源は不明である。14世紀から500年続いたトルコ支配下の時代にはトルコ語が公用語とされていた。

（参考文献）

「アルバニア概観」 1989 外務省

(7) 宗教

16世紀のアルバニアでは、南部ではギリシャ正教会、北部ではローマ・カトリック教会が主流であったが、イスラム教に改宗したものは土地を配分され、税も軽減されるという優遇措置が行われたため、現在ではイスラム教70%、東方正教20%、ローマ・カトリック10%となっている（表-1参照）。67年すべての寺院、教会を閉鎖し世界初の無信国家を宣言したが、90年、宗教活動自由化が認められた。

（参考文献）

「アルバニア概観」 1989 外務省

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(8) 文化

1959年旧ユーゴスラヴィアと断交したのを機に鎖国を行い、90年まで続いた。そのため、アルバニアは世界的にも最も知られていない国の一つとなっている。長年諸外国の占領下にあったため、アルバニア自体の文化については不明である。アルバニア人について言えば、友愛と礼儀に厚く、とてもものんびりとした民族と言われる。

（参考文献）

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

1991年まで定期刊行物はアルバニア労働党 (Party of Labor of Albania) (現アルバニア社会党 (the Socialist Party of Albania: SPA)) の統制下であり、強力なマルクス・レーニン主義路線を守っていた。1991年からは新しく出現した独立政治機構の下で多くの新しい定期刊行物と新聞が発行されるようになった。有力紙は SPA daily、Zeri i Popullit (The Voice of the People) (5万部)、アルバニア民主党 (the Democratic Party of Albania)、Rilindja Demokratike (Democratic Revival) (3万部) である。政党に属さない独立系の有力紙は Koha Jone である。1994年現在、約 400 の新聞と定期刊行物が発行されている (数値は Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

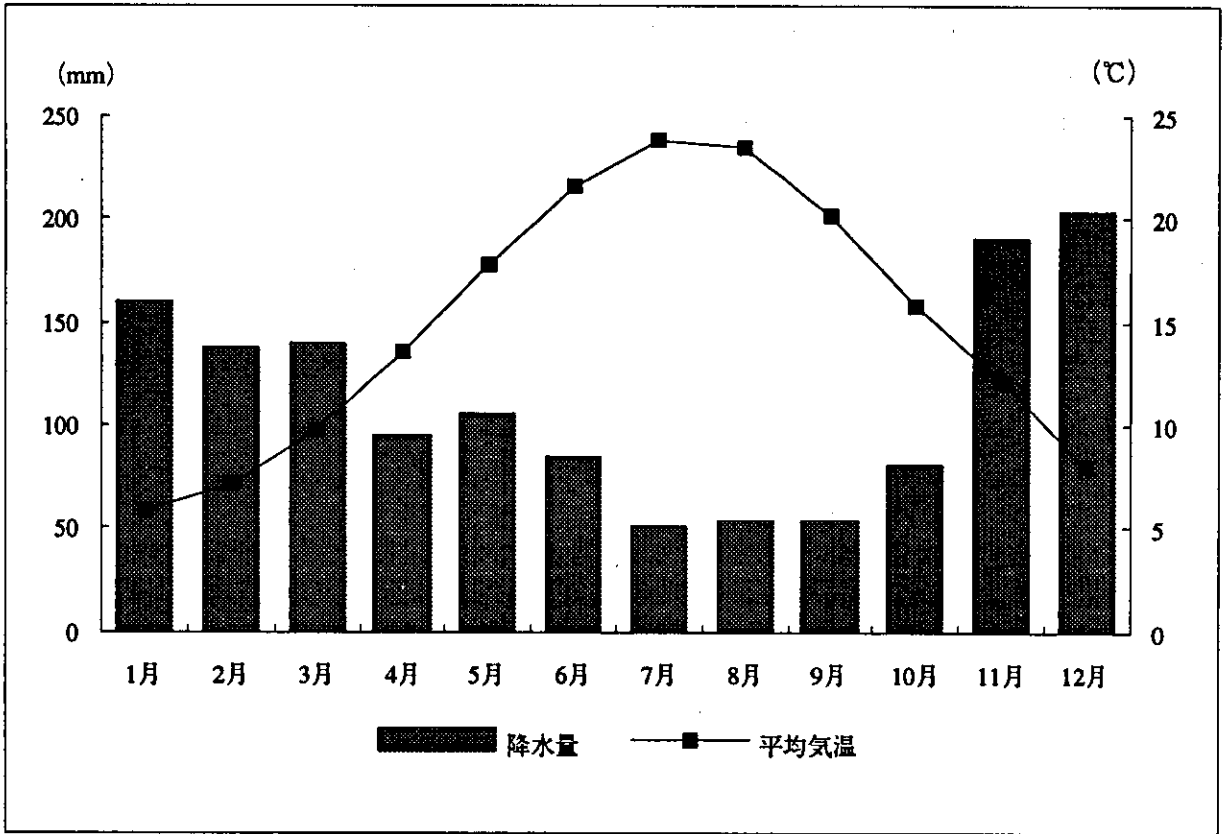
2) 放送

1991年現在、国内で 577,000 人のラジオ受信者、285,000 人のテレビ受信者がいる。同年、国営放送は政治的管理下から議会のメディアの委員会の管轄下に移行した。ラジオは首都ティラナの放送局から 1 日 19 時間以上放送している。地方局は 4 局ある。テレビ局は 1 局だけで首都にあり、1 日 11 時間放送している。(以上数値は Europa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

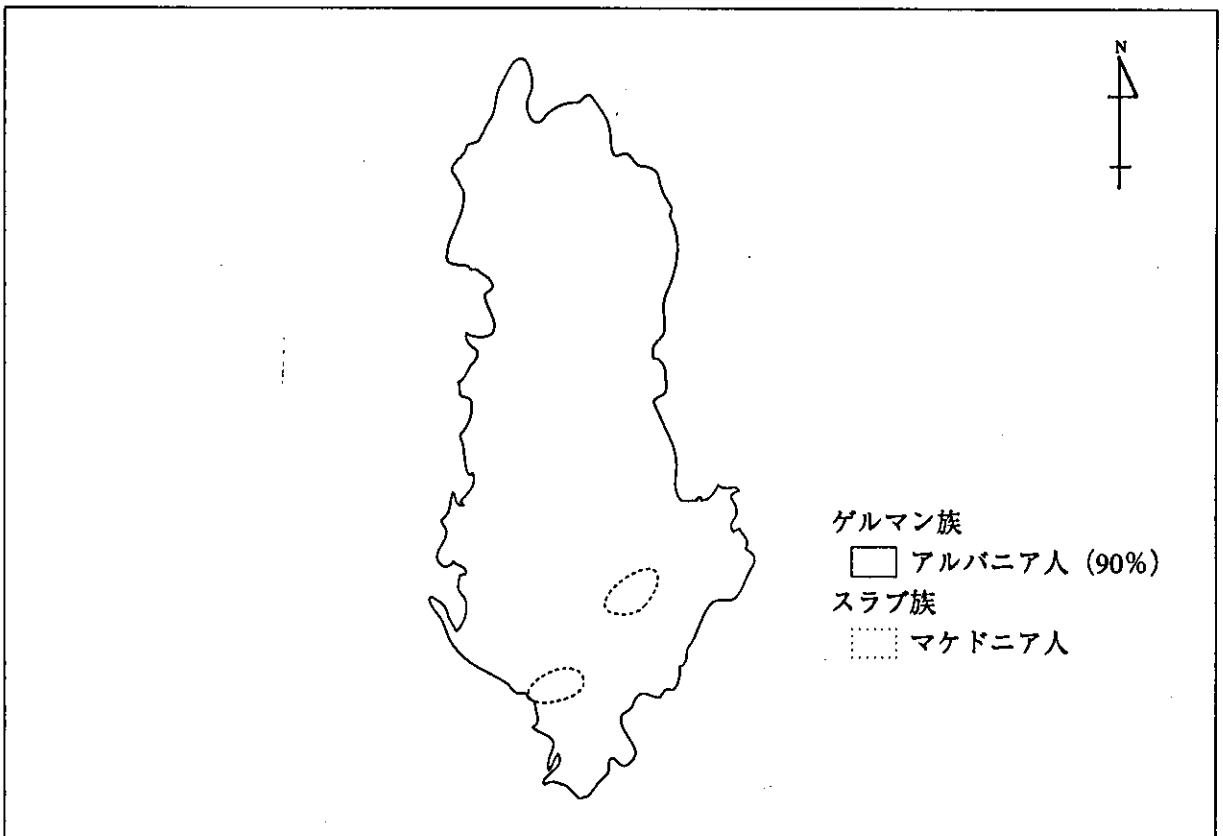
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ティラナにおける降水量・平均気温（アルバニア）



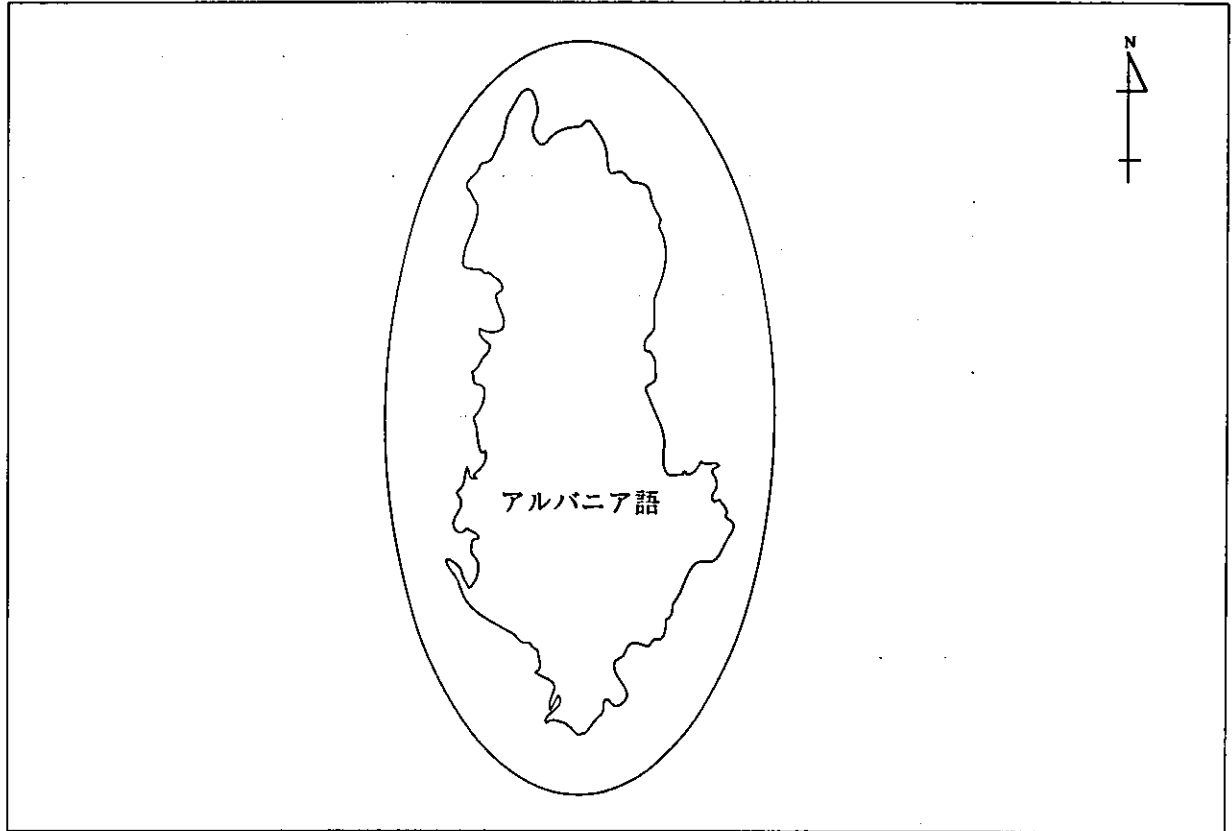
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（アルバニア）



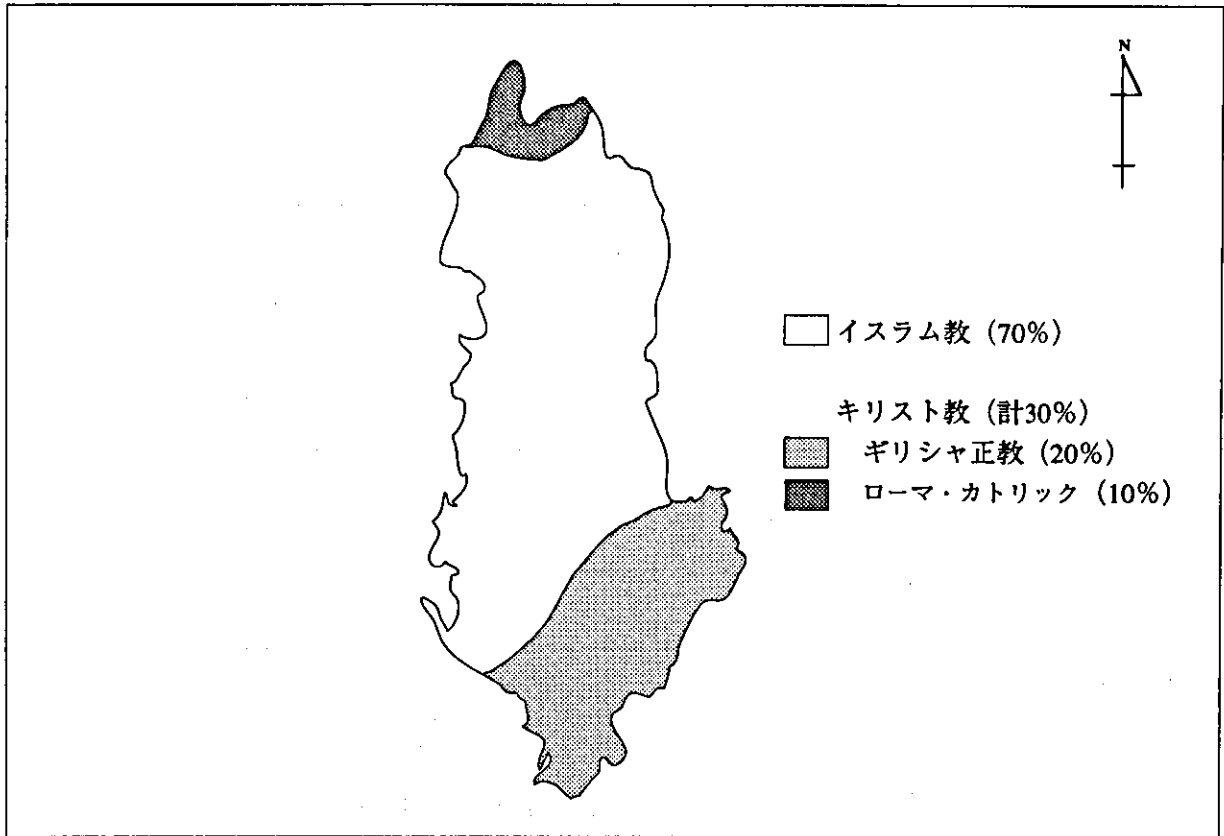
出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社
 「アルバニア共和国」 1996年1月 外務省

言語 (アルバニア)



出所 『世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)』 1991 自由国民社

宗教 (アルバニア)



出所 『世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)』 1991 自由国民社
「アルバニア共和国」 1996年1月 外務省

表-3: 経済指標 [アルバニア]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P* ¹ (百万レク) (注1)		125,339	187,891	224,745
一人当たりGNP (ドル) (注2)		340	380	670
実質GDP成長率 (%) (注1)		9.5	9.4	8.9
消費者物価上昇率 (%) (注1)		85.1	22.6	7.7
失業率 (%) (注3)		29.0	19.6	16.9
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-489.9 111.6 601.5	-459.7 141.3 601.0	-474.8 204.9 679.7
主要輸出入相手国 (注1)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	イタリア (51.1%) イタリア (37.9%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		14.9	-157.3	-11.5
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		830.8	922.5	708.7
債務返済比率 (%) (注4)		0.2	2.3	0.9
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		N.A.	N.A.	265
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注5)	通貨単位: レク (L) 1ドル = 146.0レク			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *¹: at current prices

出所 (注1) Country Report: Albania 3rd quarter 1997 EIU
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Country Profile: Albania 1997-98 1997 EIU
(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注5) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(アルバニア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

● II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1990年の民主化以来、3度目の総選挙が96年5月26日実施された。投票当日になって最大野党の社会党など6党が選挙妨害を理由に立候補取り消しと投票ボイコットを宣言し、与党民主党の事実上の一党支配が確実となった。しかし、OSCEやEUは総選挙が公正でなかったとして、やり直しを要求している。

外交：他国との平等、国家主権尊重、内政不干涉、互惠に基づく関係を求めることが外交の基本方針である。1990年代に入って従来の孤立主義を放棄し、国際社会復帰に向けて民主化、市場経済導入などを進めている。

経済：体制転換の混乱が収まった1993年以降、実質GDP成長率は高率で推移しており、95年には、サービス、工業、建設、農業部門の中小の民間企業が活躍し、10%を越える実質GDP成長率となった。

社会：生活水準は東欧諸国のなかでも低く、保健医療サービスも不十分である。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は共和制。

元首は大統領。大統領選挙は間接選挙制で、人民議会が選出する。任期は5年。再選は最長でも2期までしか認められない。内閣指名、議会解散、宣戦布告、非常事態宣言の権限を持ち、政党職兼任は禁止されている（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院制の人民議会があり、定数は140議席で、うち100議席は小選挙区選挙、40議席は比例代表制で選出される。議員の任期は4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は大統領の指名で人民議会が選出する。

地方行政は27地区に区分されている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

司法機関としては、最高裁判所の下に地方管区裁判所、地区裁判所などがある。最高裁判事と検事総長は人民議会によって選出される。1990年5月、女性に対する死刑が廃止された。

主な政党と、1996年6月実施の総選挙による議席配分は以下の通りである（数値はEIU資料、1996）。

1) 民主党 (Democratic Party 略称: DP)

1990年12月創立。現在の党首はエドゥアルド・セラミ議長。92年3月の総選挙から第1党になった。議席数は122。

2) 社会党 (Socialist Party of Albania 略称: SPA)

1991年6月の党大会で、西欧型社会民主主義の綱領と規約を採択し、労働党より現在の党名に改称した。議席数は10。

3) 社会民主党 (Social Democratic Party 略称: SDP)

1991年創立。議席数は0。

4) 人権連合 (Union for Human Rights 略称: UHR)

1992年創立。ギリシャ系住民をバックとした政党。議席数は3。

5) 共和党 (Republican Party 略称 : R P)

1991年創立。議席数は3。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『開発途上国別経済協力シリーズ：アルバニア』 1996 国際協力推進協会

Country Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1995 EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1976年12月、新憲法が採択され、「人民社会主義共和国」を宣言した。85年4月、ホッジャ第1書記が死去すると、後任にはアリア人民議会幹部会議長が選出された。しかし悪化する国内政治・経済のために、90年に入って政府に対する国民の不満は一挙に高まり、民衆による暴動や大規模な反体制デモが行われた。また亡命・難民問題も一時悪化した。こうした経済不振などを背景に、アリア政権は90年12月の労働党中央委総会で一党独裁放棄と複数政党制導入など若干の民主化に踏み切った。また首相更迭を含む大幅な人事刷新を余儀なくされた。

1991年3月には初の自由選挙が施行され、4月には、暫定憲法を採択して大統領制導入や国名を「共和国」に変更するなどの措置が取られた。6月には戦後長期に渡り一党独裁を維持してきたアルバニア勤労党（共産党）がアルバニア社会党に党名を変更し、党綱領よりマルクス・レーニン主義条項が削除された。

上記自由選挙の結果、ファトス・ナノを首班とする勤労党内閣が成立したが、組閣1ヵ月で内閣は総辞職に追い込まれた。更に1991年6月には戦後初の与野党連立政権（プフィ首相）が樹立されるなど民主化の促進が図られたが、12月には経済政策及び総選挙実施時期をめぐる閣内不一致により崩壊した。その後、ビルソン・アハメティ暫定内閣を経て、92年3月の第2回自由選挙で与党社会党は惨敗し、DPを中心とする初の非共産政権が設立した。4月にベリシャDP議長が大統領に就任、メクシ連立内閣が発足した。

1994年11月、ベリシャ大統領及び与党DPは、市場経済、私有財産の保障、三権分立、信教の自由など、民主的な共和国の確立をうたった新憲法草案を議会にかけたが、議会の3分の2の支持が得られなかった（Europa Publications資料、1996）。また国民投票においても、新憲法草案では大統領に権力が集中しすぎていること、信教の自由を制限する部分があること、大統領の政治的手腕に対する不信などの理由から、新憲法草案は否決された。新憲法不成立に対して、同月、議会は新憲法草案の再立案のための委員会を設けることで合意し、また同年12月には92年以来初めての内閣改造が行われた。内閣改造では憲法立案に関わった法務大臣を解任した他、7省庁を解体、4省庁を新しく設立した（JICA入手資料、1995^b）。この内閣改造についてDPの支持政党であるRPとSDPは不満を表明し、DPに対する正式な支持を取り

止めた。

1995年3月、DPは2回目の国民投票にける新憲法草案について党内の承認を得るため会議を開いた。エドゥアルド・セラミDP党首は、草案は国民投票よりも議会で承認されるべきと大統領と反対意見を主張して、党内の反発を受け不信任投票により党首の地位を退いた。新憲法草案は既存の権利と義務を再確認したもので、期待はずれな法案となった。

一方、ベリシャ大統領に対して汚職の疑惑と政治的手腕に対する疑問が高まり、DP党内において元DP党首のセラミ氏が大統領を批判し、同氏がDP政党から分離政党を結成するなどの動きがみられた。

1995年6月8日、ティラナ裁判所は、独裁者であった故ホッジャ第1書記の息子であるイリル・ホッジャ氏に対して1年間の自宅軟禁の判決を下した。これは、新聞紙上でホッジャ氏が与党DPを批判し、旧社会主義政権を称賛したことが罪に問われたものである（数値は共同通信社資料、1996）。

また人民議会は9月22日、旧労働党政権下の44年から91年の間に起きた「政治、イデオロギー、宗派を理由とした」犯罪の追求と、同政権で政治局員など高い地位に就いていた人物を2020年まで公職から追放することを規定したジェノサイド法を採択し、同月27日にベリシャ大統領が署名して発効した。同法により、旧労働党の流れをくむ社会党の議長らは96年に実施予定の総選挙に出馬できなくなり、これに動揺した社会党内は内部分裂の様相を示した。また党首のナノ元首相は汚職容疑で投獄され、この裁判を批判した最高裁判事は更迭された（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年に入っても、旧社会主義政権時代の指導者らに対する処罰が相次いだ。同年2月2日、社会主義統治時代の最後の指導者、アリア前大統領が、殺人とアルバニア人大量国外追放の容疑で逮捕された。これは、前年9月のジェノサイド法に基づく措置で、法律の遡及適用と言える。アリア前大統領は権力乱用罪などに問われて、93年8月にティラナ地検当局によって逮捕、94年7月に禁固9年の判決を言い渡され収監されていたが、95年7月に恩赦で釈放されていた（数値は共同通信社資料、1996）。

さらに1996年5月24日、ティラナ地方裁判所は、ジェノサイド法を適用して、共産政権時代の故ホッジャ第一書記の右腕として体制批判を取り締まってきたチュラ元最高裁長官と元検事総長、元秘書警察長官の3人の幹部に死刑、レシ元大統領ら2人に終身刑の判決を言い渡した。共産党政権幹部に死刑判決が下されたのは、90年民主化以来初めてのことである（数値は朝日新聞社資料、1996^p）。

1996年5月26日、人民議会の総選挙が実施された。90年に共産党による一党独裁を放棄して以来3度目の選挙となった今回は、92年の総選挙で勝利し、同国で初めて非共産党系として権力を握ったDP政権の経済政策に対する評価が焦点となっていた。しかし、投票当日になって最大野党のSPAなど6党が選挙妨害を理由に立候補取り消しと投票ボイコットを宣言し、与党DPの事実上の一党支配が確実になった。野党SPAなどの政治家は「不正選挙」を糾弾する抗議集会を開こうとしたが、治安警察がこれを制圧して、多数が拘束され、負傷者も出た。各地でも暴力事件が相次いだ（数値は産経新聞社、1996）。

選挙には欧州安保協力機構（The Organisation for Security and Cooperation in Europe 略称：O S C E）やE Uから監視団が派遣されていたが、O S C Eは1996年5月29日に、選挙について「票の改ざんなど選挙執行に多くの問題があった」とする声明を発表した。またE Uの議長国として参加していたイタリア政府も、同月31日、選挙が公正でなかったとの懸念を表明し、一部の選挙区でのやり直しと6月2日の第2回投票が国際社会の民主的水準で実施されるよう促す声明を発表した。こうした国際社会からの批判を受けて、ベリシャ大統領は不正があったとされた17選挙区でのやり直し選挙の実施を承認した。再選挙は6月17日に行われたが、野党S P Aはこれをボイコットしたため、結局与党D Pが140議席中122議席を確保して勝利を収めた。国際社会からの批判や野党S P Aの議会のボイコットにもかかわらず、ベリシャ大統領は選挙結果を受けて、新内閣を発足させた（数値はE I U資料、1996^o）。

深刻な経済停滞や、抑圧色を強める現政権など、民主化から6年たった今も混迷の色は濃くなっている。

（参考文献）

「最近のアルバニア情勢と日本・アルバニア関係」 1995 外務省

「アルバニアの新憲法法案否決」（J I C A入手資料 1995^a）

「アルバニア内閣改造」（J I C A入手資料 1995^b）

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：アルバニア』 1996 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1996年2月4日^a、5月25日^b、5月29日^c、5月30日^d、6月1日^e

朝日新聞社

「産経新聞」 1996年5月28日 産経新聞社

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996^a E I U

Country Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1996^b E I U

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

他国との平等な関係、国家主権尊重、内政不干涉、互惠に基づく関係を求めることが外交の基本方針である。

1990年代に入って、ソ連、米国を帝国主義とみなす従来の孤立主義を放棄し、国際社会復帰に向けて民主化、市場経済導入などを進めている。90年7月にはソ連（当時）と国交を回復、91年6月には全欧安保協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europa 略称：C S C E）に加盟、同年10月にはI M Fと世界銀行に加盟した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「国別概観 アルバニア共和国」 1995 外務省

2-2. 主要対外関係

（1）欧米諸国との関係

1991年6月19日、C S C E（現欧州安保協力機構＝O S C E）に加盟し、同年6月20日にE Cと外交関係を樹立、10月15日I M Fと世界銀行に加盟した。

米国に対しては、1992年6月、ベリシャ大統領が訪米し、セルビアへの経済制裁支持を表明した。

ベリシャ大統領は1992年5月、ブリュッセルの欧州共同体（E C、現欧州連合＝E U）本部を訪問した。アルバニアはその地理的位置、バルカン地域におけるバランス、経済の構造的不安定、民族宗教問題悪化のリスクなどが理由でE Uに重視されている。E Uは、アルバニアとの意見調整のため共同顧問委員会の設立を考えており、また他の中・東欧諸国と結んでいる欧州協定をアルバニアと結ぶことも検討している。

1993年5月、N A T O加盟国の議員で構成する北大西洋議会年次総会が、アルバニアを準加盟国とすることを決定した。94年2月23日、ベリシャ大統領はブリュッセルのN A T O本部で「平和のためのパートナーシップ」（Partnership for Peace 略称：P F P）協定の枠組み文書に調印した。アルバニアは2度目のN A T O加盟を申請し、95年4月、アルバニアの軍とN A T Oの上級幹部による会議が開かれ、P F Pの枠内でN A T Oと協力する可能性が話し合われた。

1995年6月末、欧州会議（Council of Europe 略称：C E）議会はアルバニアの加盟を承認し、アルバニアは36番目のC E加盟国となった。アルバニアの全政党もこの加盟を支持している（数値は EIU資料、1995b）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「E U－アルバニア関係」（J I C A入手資料、1995）

Country Report: Bulgaria, Albania 2nd^a, 3rd^b quarter 1995

(2) 旧ユーゴスラヴィア諸国との関係

アルバニア議会は1991年10月21日、アルバニア人が多数を占めるセルビア共和国コソボ自治州を独立主権国家として承認した。コソボ自治州へ向け越境を試みて射殺された不法入国者は93年だけで約20人に上り、94年1月、アルバニア外務省は抗議の声明を発表した（数値は共同通信社資料、1995）。

1995年1月、マケドニア内のアルバニア人が国境付近の都市テトボに大学を創立したことをきっかけに、マケドニア人とアルバニア人の間で緊張が高まっている。同年2月中旬の開講式の際、マケドニアの警察が式の進行を妨害し、1人のアルバニア人が死亡、15人が負傷して、学長を含む多くのアルバニア人が逮捕された。アルバニア政府はマケドニア政府に対し、武力を行使したことを抗議した。この抗争の中心は、教育の場でアルバニア語を使用することの是非にあった。マケドニア議会はアルバニア語をパスポートに使用することを禁じる法律を可決している（数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Bulgaria, Albania 2nd quarter 1995 EIU

(3) 対中東関係

1994年7月1日、アラブ系銀行が出資したアルバニア・イスラム銀行がティラナで営業を開始した。92年9月、湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council略称：GCC）との間で設立覚書に調印した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(4) 対ギリシャ関係

アルバニアは、南部のギリシャとの国境を中心に約40万人のギリシャ系住民を抱えているため、ギリシャ国境周辺では事件が絶えない。1993年6月25日、アルバニアがギリシャ正教会の指導者を追放したことに反発したギリシャ政府は同29日、ギリシャに不法滞在している約30万人のアルバニア人全員を追放すると発表した。これに対して94年4月10日、国境付近でアルバニア在住ギリシャ人過激派と見られるグループがアルバニアの警備隊委員に発砲し、5人が死傷した。この事件をめぐり、双方が外交官を追放し、同7月8日には国境付近で両国軍が交戦してギリシャ兵1人が負傷した。さらにアルバニアのギリシャ系住民の政治組織「オモニア」の幹部5人がスパイ罪などで裁判にかけられたことをきっかけに両国関係が悪化した。裁判が始まった同8月15日以降、ギリシャが報復措置としてアルバニア人不法移民3万人以上を追放、アルバニアも駐ギリシャ大使を召還した。9月8日にギリシャはアルバニアとの国境を封鎖、アルバニア人の入国を無期限に停止した（数値は共同通信社資料、1995）。しかし、その後ギリシャとの関係は改善されつつある。1994年11月10日、

ギリシャ政府はアルバニア側に話し合いの場を設けることを求め、それまで話し合いの前提条件としていた5人のギリシャ人の解放（スパイ行為と武器の不法入手で94年8月に有罪判決を受けていた）の主張を取り下げた。アルバニアのベリシャ大統領は12月、この5人のうち1人の早期解放と、その他の4人の懲役を1年～2年に短縮することを約束した。95年3月、ギリシャの外相がアルバニアを訪問し、両国関係を改善することに成功した。両国関係改善の主な理由は、双方の経済的利益追求の結果である。ギリシャで不法就労をしている30万人のアルバニア人の総収入は年間約3億ドルにのぼり、アルバニアの貿易収入の約2倍と見積もられている。一方ギリシャの企業は100以上のアルバニアとの合弁企業に約5千万ドルの投資をしている。また、ギリシャは近年アルバニアの輸入に占めるシェアを伸ばしている（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Bulgaria, Albania 2nd quarter 1995 EIU

（5）対旧ソ連・東欧関係

1990年7月30日、旧ソ連と国交回復した。91年8月27日、バルト3国の独立を承認し、外交関係を樹立するとの声明を発表した。

ブルガリアのジェレフ大統領が1993年2月に来訪し、47年に結ばれた両国間の有効協力条約に代わる新たな条約に調印した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

（6）対中国関係

1977年、中国の親米路線を批判し、友好関係が決裂したが、88年10月、両国外相が国連本部で会談を行い、関係改善で合意した。91年1月、マリレ外相が中国を訪問し、李鵬首相らと会談して対立を解消した。93年2月、サレキ外相が訪中し、貿易協定と投資奨励、相互保護協定に調印した。同年9月、中国の銭外相が来訪し、ベリシャ大統領、メクシ首相らと会談した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

（7）その他の国との関係

1992年8月、イスラエル、韓国と国交を樹立した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

1981年3月に国交樹立。88年8月、貿易支払協定に調印。92年12月現在、在留邦人はいない。在日アルバニア人は17人である（数値は共同通信社資料、1995）。

文化交流は近年、開始されたばかりであり、1987年7月、ティラナにおいて日本映画上映会が開催された。また、89年度より文部省国費留学生としてアルバニアから毎年2名の留学生を受け入れている（数値は外務省資料、1994）。

なお、我が国は在オーストリア大使館がアルバニアを兼轄し、アルバニア側は在中国大使館が我が国を兼轄している。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「最近のアルバニア情勢と日本・アルバニア関係」 1994 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の国内治安部隊と民兵、国境警備隊で構成されている。総兵力は陸海空軍合わせて7万3,000人、国内治安部隊5,000人、民兵3,500人、国境警備隊5,000人（推定）となっている（以上数値はメイナード出版資料、1996）。

1994年の軍事支出の対GDP比は2.7%と85年と比較すると低下している（表II-2-1参照）。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：12ヵ月)
総兵力 (注1)	73,000人（徴集兵22,800人） (予備役：155,000人)
陸軍	60,000人
海軍	2,500人 ^{*1} （沿岸防衛隊350人、 徴集兵推定1,000人を含む）
空軍	10,000人（徴集兵1,800人）
軍事予算 (注1)	^{*1} 50.40（百万ドル）（1995年）
他国からの援助 (注1)	米国から 0.40（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比 (注2)	5.3%（1985年） 2.7（1994年）
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A. (1994年)
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A. (1994年)

(注) ^{*1} : 推定値

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

第二次世界大戦後のアルバニアは、中央計画経済体制下、国有化をすすめ、豊富な鉱物資源をもとに鉱工業を中心とした産業育成に努めた結果、1951年から75年まで構造変革と高い経済成長率を達成した。しかし78年以降の鎖国政策と対外債務の累積から、経済は80年代に入り景気後退の様相を見せ始め、製造業における設備の老朽化、電力不足、農業生産高の落ち込みなどの影響で、80年代後半には停滞した。

1989年の旧体制の崩壊にともない、90年以降、政府は生産増加を目標に国営企業の独立採算性の強化や競争原理の導入などの経済改革を実施し、従来の統制的・鎖国的路線を転換し、自由化に向かった。91年には政治的混乱により経済改革の進行が遅れ、92年4月に発足した新政権下で、経済統制廃止、価格の大幅自由化、外貨市場設立、為替レート設定、利子制度の導入、失業対策法及び財産法の施行、農地の民営化の推進などの改革措置が次々に採られた。91年、92年は低成長に終わったものの、改革の混乱が収まった93年以降は高成長を記録しており、95年には、サービス、工業、建設、農業部門の中小の民間企業が活躍し、欧州全体で最も高い実質GDP成長率を記録した。さらなる経済成長と外資の流入のためには、道路、港、通信、水道など、インフラの整備が必要とされている。

(参考文献)

Albania: From Isolation Toward Reform 1992 IMF

Country Report: Bulgaria, Albania 1st^a, 3rd^b quarter 1995 EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 2nd, 3rd quarter 1996 EIU

「最近のアルバニア事情と日本・アルバニア関係」 1993 外務省

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1990年代に入ってからの実質GDP成長率は、旧体制の崩壊に伴う混乱から、90年にはマイナス10.0%（EIU資料、1995^a）、91年にはマイナス27.1%（EIU資料、1996^c）、92年にはマイナス9.7%（EIU資料、1996^c）と大きく落ち込んだものの、93年以降は、この反動と農業・工業の生産増加から、93年、11.0%（EIU資料、1996^c）、94年には7.4%（EIU資料、1996^c）、95年には11.0%（EIU資料、1996^c）と、欧州全体の中でも高い実質GDP成長率を記録した。

旧体制下では、価格統制などにより、0%程度（EIU資料、1994）であった消費者物価上昇率は、市場経済体制への転換の結果、1991年には、5月に市場経済への段階的移行計画が発表され、11月に価格統制の90%（共同通信社資料、1995）が撤廃された影響で、36%（EIU資料、1996^c）にまで上昇した。92年には、4月に一層の価格自由化を盛り込んだ経済改革計画が承認された影響をうけ、さらに226%（EIU資料、1996^c）にまで進行した。93年の消費者物価上昇率は、85%（EIU資料、1996^c）と依然高率ではあったものの低下傾向に転じ、94年には23%（EIU資料、1996^c）、95年には6%（EIU資料、1996^c）にまで沈静化した。96年は、5月の為替レート切り下げ、7月の付加価値税の導入、パンやガスの価格統制の廃止の影響などをうけ、上昇傾向にある。

1990年、91年と9%程度（表II-3-1参照）であった失業率は、92年には26.9%（EIU資料、1996^a）、93年には29.0%（EIU資料、1996^a）と上昇した。その後、景気の回復にともない、失業率は低下傾向に転じ、94年には19.5%（EIU資料、1996^a）、95年末には15%（EIU資料、1996^b）にまで低下した。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	9.5	9.1	N.A.	N.A.	N.A.
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費 民間消費等	N.A.	記載なし	N.A.	N.A. ^{*5}	15
国内総投資 ^{*2}	N.A.		N.A.	170 ^{*6}	100
資源収支 ^{*3}	N.A.		N.A.	10 ^{*6}	13
	N.A.		N.A.	-81 ^{*6}	-29
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 ^{*4} (注3)	N.A.		N.A.	-70 ^{*6}	-15

(注) *1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

*5 : 「民間消費等」に含まれる。

*6 : 指定年外の数値

出所 (注1) International Financial Statistics 1995 IMF
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994 EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 1st^a, 2nd^b, 3rd^c quarter 1995 EIU

International Financial Statistics 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 1st^b, 3rd^c quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「アルバニア経済」 (JICA入手資料、1995)

(2) 国家財政及び金融

1990年代初めの社会主義経済から資本主義経済への転換の混乱以降は、財政収支の改善のため緊縮財政政策が採られている。91年5月には市場経済への段階的移行計画が発表され、商店や中小企業の民営化が、また93年には国営大企業の再建が始まった。特に93年7月以降はIMFの拡大構造調整融資が開始されたこともあり、財政赤字の削減、緊縮財政、民営化などの一連の改革が行われ、94年度予算はGDPの21% (EIU資料、1994^b) の赤字であったが、95年度の予算では、7% (EIU資料、1996^b) にまで縮小された。95年には、民営化公債を使った国営企業から株式会社への移行プロセス実施の最初の試みとして、大規模国営工場と20企業 (JICA入手資料、1995^b) の民営化が発表され、同年7月末までに85% (JICA入手資料、1995^b) に当たる1,300 (JICA入手資料、1995^b) の企業が民営化され、景気回復に伴い失業率が低下し、失業手当の支出が減ったことなどにより、96年度予算の赤字はGDPの5% (EIU資料、1996^b) にまで削減された。

財政収支の改善というIMFからの圧力や、域内税制に近づけるというEUからの圧力もあり、96年7月には付加価値税が迅速に導入され、同年の税収は25%程度 (EIU資料、1996^c) 増加した。しかし、他方、賃金格差により有能な人材が民間企業に流れてしまうのを防ぐため、公共部門の賃金が平均20% (EIU資料、1996^c) 引き上げられることになった。97年度の予算では、財政赤字をGDPの2%程度 (EIU資料、1996^a) に引き下げることが目標としている。

体制転換後の政府は、経済成長の深刻な足枷となっている未発展の金融部門の自由化を急速に進めようとしている。92年にアルバニア銀行が中央銀行として再編され、3行 (EIU資料、1996^a) の国営銀行が商業銀行としての機能を認められたものの、民間銀行は存在せず、高い消費者物価上昇率の影響も受け、インフォーマルな金融市場での取引が多く、金融部門の非効率性、銀行業務についての経験不足などが問題点となっている。政府は、インフォーマルな金融市場での取引を縮小させ、金融部門の近代化と民営化を推進するため、民間銀行と外国銀行の参入を奨励している。96年には新しい銀行法が承認されたことから、アルバニアの民間の銀行数の増加とその活動の活性化が期待されている。

1991年10月にIMFに加盟したアルバニアに対し、IMFは93年7月から拡大構造調整融資を開始し、財政赤字の削減を奨励した。政府は同年中に緊縮財政、民営化などの一連の財政改革を実施し、以後も赤字の削減に取り組んでおり、財政赤字は順調に改善されている。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出【アルバニア】

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Report: Romania, Bulgaria, Albania 3rd^a quarter 1994 EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994^b EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 1st quarter 1995 EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 1st^b, 2nd^c, 3rd^d quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「アルバニア、エネルギー部門民営化へ第一歩」 (JICA入手資料 1995^a)

「アルバニア、大規模民営化に着手」 (JICA入手資料 1995^b)

(3) 国際収支

アルバニアの貿易収支は、輸入が輸出を大きく上回っているため、1990年以降赤字が拡大している。外国製品の輸入なしでは経済が立ち行かない状況にあり、93年、94年には、輸入が輸出の5倍にも達した。貿易収支が赤字であることから、経常収支も赤字で推移しているが、95年には、輸出が好調であったこと、主にギリシャ、イタリアでの出稼ぎ労働者からの送金が増加したこと、外国人観光客が増加したことなどにより若干改善された。総合収支は92年までは赤字であったものの、EUなどからの支援による資本収支^{*}の黒字で経常収支赤字が補填されたため、93年以降は黒字に転じている。しかし96年は、貿易収支が悪化傾向にある(数値は EIU資料、1996a)。

1990年以降の輸入の急増により、貿易収支は悪化し、外貨も枯渇し、貿易業者のドル需要も高まっているため、96年5月には、レクの対ドル為替レートが切り下げられた。

旧体制下で鎖国状態にあったアルバニアは、1992年以降門戸を開放し、外国投資を奨励しており、96年には免税の経済特区の設置を可能にする新法が制定された。

(注) ^{*} : 表Ⅱ-3-6では財務収支 (IMF国際収支表の改訂により変更)。

表 II-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	N.A.	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.
輸入カバー率 (月数)	N.A.		N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II-3-6: 過去5年間の国際収支表 [アルバニア]

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

(参考文献)

Country Report: Romania, Bulgaria, Albania 2nd^a quarter 1994 EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994^b EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 1st^b, 2nd^c, 3rd^d quarter 1996 EIU

「アルバニアの投資環境」 (JICA入手資料、1995)

(4) 対外債務

近年、対外債務残高は増加し続けているものの、政府は債務負担軽減に向けて債権機関・債権国との話し合いを進めている。公的債務については、1994年にパリ・クラブとの間で約60百万ドルの返済計画の組み直しの合意を得、民間債務については、95年に約41の商業銀行との間で500百万ドルの元本と利子を、外貨準備と世銀からのローンによって購入された、30年間、無利子の米国の財務省債券という副抵当で保証されたプレディ債権の発行によって支払うことで合意に達した(数値は EIU資料、1996)。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	348.6	511.5	638.8	831.8	925.0
長期債務	35.7	86.2	126.9	180.1	229.0
公的債務	35.7	86.2	126.9	180.1	229.0
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	0.0	13.3	29.7	54.2
短期債務	312.9	425.5	498.8	622.0	640.9
対外債務返済額	3.1	3.6	2.0	1.2	12.2
債務返済比率 (%)	0.9	4.3	0.8	0.2	2.3

出所 World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1995-96 1995 The World BankCountry Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

第二次世界大戦前は農業国であったが、戦後社会主義政権のもとで産業の国有化及び農地改革が行われ、鉱工業を中心とする産業開発を行った。しかし、1991年の社会主義崩壊後、工業セクターの活動は、設備の老朽化、近代的技術の遅れなどにより低下し、近年は農業部門の占める割合が上昇している。94年時点での農業のGDP構成比は55%と最も大きい割合を占める産業となっている（表Ⅱ-3-8参照）。また93年の建設業の成長率は年平均約30%、94年は年平均15%（表Ⅱ-3-9参照）と大きく伸びており、アルバニアにおいて農業に続いて成長が目覚ましい部門となっている。94年の建設業のGDPに占める割合は約10%（EIU資料、1996）であるが、アルバニア政府は1992年より観光業振興プロジェクトを実施中で、道路、港、空港などのインフラ整備に対する投資や民間観光部門に対する投資を行っているため、今後建設業セクターのGDPに占める割合がより大きくなると見られる。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993* ²	1994
農業	N.A.	記載 なし	N.A.	40	55
工業* ¹	N.A.		N.A.	13	22
(製造業)	N.A.		N.A.	N.A.	N.A.
サービス業等	N.A.		N.A.	47	23

(注) *¹ : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*² : 指定年外の数値。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
工業	-15.8	-38.6	-51.3	-10.0	-2.0
農業	-4.1	-21.4	11.8	14.4	6.8
建設業	-12.0	-30.4	7.0	29.8	15.0
運輸業	-10.0	-29.7	-15.1	12.7	18.0
他のサービス業	-8.0	-13.9	9.0	12.5	11.0

出所 Ministry of Finance

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

「アルバニア、観光部門へ 1.5億米ドルの投資」(JICA入手資料、1995)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

アルバニアは山岳国で、農地面積は国土の約25%にあたる28,748平方キロメートルである。農地のうち耕作地帯は24%で、農牧地帯が15%、森林地帯が36%となっている。就業人口の約半分が農業に従事している(数値は EIU資料、1996)。

第二次世界大戦後、共産主義政権のもとで農地改革が行われ、国営及び共同農場による農業が行われていたが、1991年からの改革で国営農家と共同農場が解体され、94年初頭までに農地の94%(EIU資料、1996)が民営化された。95年8月、政府は初めて法令において農地の売買を可能とした。これにより農地が農業専門家の手にわたり、今後農場の経営規模が拡大することを政府は期待している。

急激な民営化に伴い1993年以降農業生産は順調に伸びており、94年は年率10%の成長を示し前年比15%増であった。これと同様に95年も生産量の増加が見込まれている(数値は EIU資料、1996)。

農業の問題点としては、化学肥料・農薬の不足、機械化の遅れ、灌漑施設の不備などが挙げられる。

主要農産品については下記の表Ⅱ-3-10 のとおりである。

表 II -3-10 : 農産品生産高

(単位:千トン)

品名	1990	1991	1992	1993	1994
穀物計	621	299	253	467	508
うちトウモロコシ	227	129	156	175	151
米	7	2	1	1	0
馬鈴薯	80	86	78	101	86
野菜	393	362	565	580	585
タバコ	14	7	12	13	13
ヒマワリの種	16	5	3	2	2
綿	12	4	1	0	0
サトウキビ	169	58	46	27	60
大麦	5	3	5	4	3
大豆	7	3	2	1	1
乾燥豆	14	13	25	23	16
飼料 (Fodder)	11	3	4	18	20
飼料 (Forage)	2,300	2,148	2,991	3,237	3,500

出所 Ministry of Finance

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

3) 鉱業

アルバニアは、クロム、銅、ニッケル、石炭などの鉱物資源が豊富で、特にクロムは南ア、ジンバブエに次ぐ世界第三位の産出国であり、外貨獲得に果たす役割が大きい。しかし、設備の老朽化、投資の不足、ずさんな管理などのため産出量は低下し、特に1990年代に入ってから激減している。銅も埋蔵量は豊富と見積もられているものの、産出量は80年代と比較して減少しており、94年の産出量は178万トンと90年の約4分の1へと減少している。また、95年のクロムの産出量は約30万トンが見込まれているが、89年の産出量1.2百万トンに比べると大きく減少している(以上数値はEIU資料、1996)。主な鉱物資源の産出高動向に関しては下表Ⅱ-3-11を参照。

表Ⅱ-3-11 : 鉱物資源産出高

(単位:千トン)

品名	1990	1991	1992	1993	1994
クロム鉱石	1,011	587	322	281	223
銅	930	561	240	239	178
石炭	2,070	1,086	366	215	169

出所 National Statistical Institute

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

5) 工業・製造業

アルバニアでは1960~80年代にかけて化学薬品、電力、機械・電気工学などの分野を中心に、先進国向け機械部品、小型船舶、トラクター、電車車両、採鉱機器、農機具、繊維、衣料、靴、料理用コンロ、家具、自転車、印刷など、幅広い業種で生産が行われてきた。しかし、社会主義政権崩壊後、1990~94年の間に工業生産は約74%も減少し、GDP構成比も90年の37%から94年には13%と縮小している。また、工業セクターにおける就業人口も89年の32.5万人から93年12.6万人と大幅に減っている。現在、政府は工業・製造業セクターの建て直しに力を入れており、1994~97年にかけて工業投資プログラムを実施しているが、設備の老朽化、近代的技術の遅れ、粗悪な品質製品、消費者需要の低下など問題が多く、思ったように改善が見られない。このような理由から政府は企業改革庁(Enterprise Restructuring Agency 略称: ERA)を設置し、既存の32の大型国営企業の民営化準備を進めている。また、イタリアやギリシャなどをはじめとする海外投資によるジョイント・ベンチャー事業が

92～94年の間に 110社設立されている。これらの主な業種は食品加工（32社）、織物・衣料製造業（39社）、靴製造（6社）、木材加工（4社）である（以上数値は EIU 資料、1996）。主な工業製品の生産高については下表 II-3-12 参照。

表 II-3-12 : 工業生産高
(単位: 記載のないものは千トン)

品名	1990	1991	1992	1993	1994
鉄鋼	65	12	0	9	17
磷酸塩肥料	141	43	22	9	11
硝酸塩アンモニウム	90	28	9	5	6
硫酸	68	21	11	6	4
セメント	645	311	197	198	240
レンガ (百万個)	294	182	90	69	40
タイル (百万枚)	11	7	16	9	8
家具 (百万枚)	133	53	21	404	152
衣類 (百万枚)	33	8	6	9	10
靴 (百万足)	6	2	1	1	0
食パン	373	366	263	138	32
植物性油	10	3	3	6	6

出所 National Statistical Institute

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

1994年における主要輸出品は、クローム及び銅などの鉱物・鉱工業製品の他、タバコ、電力、石油などである（表Ⅱ-3-13 参照）。95年上半期においては衣料、織物、食品、クロームなどの消費財の輸出が伸びている。また、武器、貴金属、自動車部品などの輸出も開始されている。

主要輸入品は工業用機械、トレーラーなどの資本財、工業用原料などであったが、近年は変化が見られ、1993年初めの9ヵ月間に輸入された72品目のうち12品目が食品で、残りの大半は消費財であった。95年上半期の主な輸入品目は鶏肉、チーズ、豆、バナナなどの食品及び自動車であった（数値は EIU資料、1994）。

表Ⅱ-3-13 : 主要輸出品の動向

(単位：%)

	1992 ^{*1}	1993 ^{*2}	1994 ^{*2*3}
食品・飲料・タバコ・動物	13.3	14.0	14.3
食品以外の原材料（燃料を除く）	80.8	24.0	4.6
鉱物燃料・機械油・関連原料	N.A.	8.3	26.7
動植物性油脂	N.A.	0.1	0.5
化学製品	1.1	4.3	3.0
工業製品	4.8	14.7	45.3
機械・輸送機器	0.0	3.6	3.4
その他の工業製品	N.A.	31.0	N.A.
その他の取引等	0.0	0.0	2.2
合計	100.0	100.0	100.0

(注) ^{*1} : 国家部門（推定輸出総額70百万ドルの約60%に相当）のみに関する、世銀による推定値。

^{*2} : Customs Department提供データにもとづく世銀推定値で、「工業製品」は「その他の工業製品」を含む。

^{*3} : 暫定値。

出所 アルバニア当局提供資料；The World Bank

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUより引用)

表Ⅱ-3-14 : 主要輸入品の動向

(単位: %)

	1992 ^{*1}	1993 ^{*2}	1994 ^{*2*3}
食品・飲料・タバコ・動物	28.3	20.1	25.5
食品以外の原材料(燃料を除く)	5.6	0.7	2.4
鉱物燃料・機械油・関連原料	14.6	3.3	10.9
動植物性油脂	N.A.	1.8	N.A.
化学製品	5.7	12.4	6.5
工業製品	11.9	14.5	18.9
機械・輸送機器	33.8	38.1	31.8
その他の工業製品	N.A.	9.1	N.A.
その他の取引等	N.A.	0.0	N.A.
合計	100.0	100.0	100.0

(注) ^{*1} : 国家部門(推定輸出総額 524百万ドルの約20%に相当)のみに関する世銀による推定値。

^{*2} : Customs Department提供データにもとづく世銀推定値。

^{*3} : 暫定値。

出所 Ministry of Foreign Trade; Customs Department; Bank of Albania;
National Statistical Institute; World Bank estimates

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

第二次世界大戦後から1950年代末まで、アルバニアの貿易相手国は旧ソ連圏の国々
が中心であったが、80年代に入ると西欧諸国を相手とした貿易も徐々に増え、
約50ヵ国（EIU資料、1996）と貿易が行われていた。

1990年の輸出総額の約50%がコメコン諸国向けで、西欧諸国向けは約40%、残りが
途上国向けであった。また同年の輸入の約40%がコメコン諸国からで、西欧諸国から
は約45%、残りが途上国からであった。

1994年の第一四半期の主な貿易相手国はイタリア、ギリシャ、米国などの先進国
で、輸出の約8割、輸入の約7割近くを占めている（以上数値は EIU資料、1996）。

表 II-3-15 : 主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1990	1991	1992*1	1993	1994*1
輸出					
旧コメコン諸国	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
うち、ブルガリア	9.0	N.A.	N.A.	0.7	0.6
先進国	N.A.	50.6	41.5	N.A.	N.A.
うち、ドイツ	9.8	10.9	7.3	4.3	4.8
イタリア	9.7	15.3	13.6	41.0	52.1
ギリシャ	9.8	6.0	8.5	18.0	10.4
米国	N.A.	1.7	2.7	3.7	11.1
発展途上国	N.A.	44.4	57.5	N.A.	N.A.
うち、韓国	N.A.	24.5	32.2	N.A.	0.0
輸入					
旧コメコン諸国	41.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
うち、ブルガリア	6.7	0.6	N.A.	5.7	8.2
先進国	44.8	N.A.	71.9	N.A.	N.A.
うち、ドイツ	7.9	15.1	5.1	12.4	5.5
イタリア	9.9	11.9	23.8	31.2	35.0
ギリシャ	5.5	7.8	6.7	18.5	24.0
フランス	2.6	7.3	17.1	8.7	1.9
発展途上国	14.2	N.A.	24.9	N.A.	N.A.
うち、トルコ	1.4	9.0	3.3	3.1	4.6

(注) *1 : 一部 IMF, "Directions of Trade Statistics" の数値を使用。

出所 Albanian Customs Department; Bank of Albania;

National Statistical Institute; World Bank estimates

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

道路の総延長は18,000キロメートル（EIU資料、1996）で、道路事情は非常に悪く、早急な近代化が必要となっている。

アルバニアでは1991年まで車の個人所有が認められていなかったが、94年時点には登録自動車数は16万台（EIU資料、1996）となり、95年上半期において自動車の輸入に占める割合は最も大きく、今後道路需要が急激に増すと見られる。

未発達な鉄道網及び道路需要の増加から政府は主要幹線道路網の大幅な拡大計画を打ち出しており、ティラナードラス間を結ぶ計画をはじめとするいくつかの道路網建設が現在進行中である。

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

「アルバニアの道路網整備」（JICA入手資料、1995）

2) 鉄道

アルバニアにおける鉄道の総延長は約 742キロメートル（EIU資料、1996）で、主要な工業及び鉱業地を中心に敷かれている。鉄道は30年以上前に建設され、未だ電化されておらず、速度も遅いなど近代化を緊急に要する事態であるが、現在のところ投資資金の目処が全くたっていない。

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

3) 海運

主要港は主に貿易に使われるドラス、プロラ港の他、サランデ港である。サランデーギリシャのゴルフ島間、イタリアのバリードラス間にフェリーが定期就航している。ドラス港はアルバニアの船舶輸送の90%（EIU資料、1996）を扱っている。

欧州復興銀行はドラス郊外に大規模なビジネス・パーク建設を計画しており、この計画に平行して現在ドラス港の施設整備およびイタリアのバリードラス間に定期就航しているフェリーのターミナル整備と接続道路建設などが計画されている。また、世界銀行の支援によりドラス港の民営化に関する調査が実施された。

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

4) 航空

現在航空路線はドイツ、フランス、ギリシャ、イタリア、トルコ、スイス、ハンガリー、スロヴェニア、オーストリア、米国、ベルギー、マケドニア、ブルガリアを結んでいる。

国際路線は、1995年のMAKアルバニアによるアルバニア・エアウェイズの買収及びビルフトハンザのフランクフルトへの直行便就航などにより大きく伸びている。

リナス空港はアルバニア唯一の国際空港であり、現在30百万ドル（EIU資料、1996）を費やして改修工事が行われている。工事は1997年に完成予定である。

（参考文献）

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

アルバニアの通信設備は東欧諸国において最も未発達で、現在の電話回線数は52,000回線で、100人当たり僅か1.6本（EIU資料、1996）である。しかし、電話加入希望者は1995年時点で約12.5万人（EIU資料、1996）となっており、対応が急がれている。回線はアナログが中心で、デジタル回線化はほとんど見られない。また、直通長距離電話回線も6都市に限られている状態である。

現在、欧州復興開発銀行の支援によりアルバニア・テレコム为民営化が進められている他、電話網の拡大及び近代化工事が進行中である。また、農村部の電話普及に携帯電話網についての調査が行われている。

（参考文献）

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

6) 電力

アルバニアは少量の石炭を輸入している以外、エネルギーを自給自足している。現在電力の約86%（EIU資料、1996）が水力発電によって賄われており、残りは石油及び石炭による火力発電となっている。1992年時点での電力生産量は3.357百万キロワット時（Europa Publications資料、1996）である。

同国の発電設備は旧ソ連・中国の援助によって1950年代に建設されたため、多くの発電所における設備の老朽化が進んでおり、早急な改修工事が必要とされている。現在、欧州復興開発銀行がアルバニアの電力セクターの復興支援を行っている。

1991年政変前の電力消費量の50%は工業用であったが、政変以後35~40%までに減少している。一方、家庭における電力消費量は急激に増えている。これは家電製品の輸入が増加したこと、及び燃料用薪の不足により電気ヒーターの使用が急に増えたためである（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

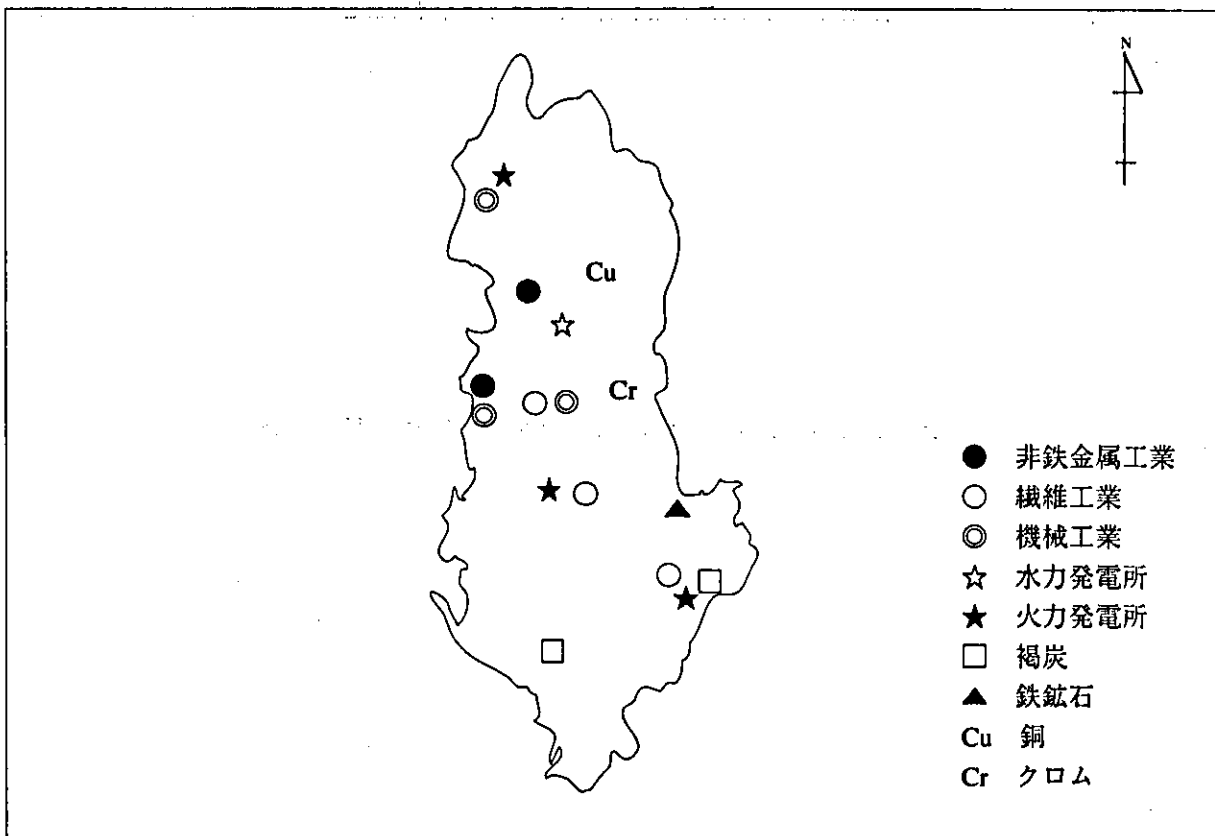
GDPの推移 (アルバニア)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化 (アルバニア)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業 (アルバニア)



出所 【世界地誌ゼミナールIVソ連・東欧】 1980 大明堂

4. 社会

4-1. 雇用

総人口に占める就業人口の割合は、ほぼ東欧及びC I S地域の平均の数値である(表II-4-1参照)。

民営化の進行に伴い公共部門の就業人口は1989年の1,431千人から430千人に減少している(数値はEIU資料、1996)。

産業別GDP構成比は、農業がサービス業を上回っており(世銀資料、1996)、就業人口でも農業従事者の割合が東欧地域平均と比較してかなり大きく、工業、サービス業人口の割合が低くなっている(表II-4-1参照)。

大多数の失業者は、北部の低開発地域からの移住者になっている。また、農業セクターでの児童労働者の割合が多いことが特徴である(EIU資料、1996)。

表II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	アルバニア	東欧及びC I S
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 48	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	56	20
工業	19	38
サービス業	25	41

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

人口増加率は低下しているが、欧州及び中央アジア地域の平均と比較すると高い数値である。出生率、死亡率、乳児死亡率も低下しているが、死亡率を除き地域平均レベルにまでは改善されていない。平均余命は男女共伸び、地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は増加しているが1992年で30%台と、地域平均と比較してもそれほど高い数値ではない（表Ⅱ-4-2参照）。

非アルバニア人の割合が約2%（1989年）を占めており、中でもギリシャ系人口が最大数となっている（EIU 資料、1996）。

旧共産体制時代、特に1991～92年の間に、国外への移住者数が激増した。90～94年の間に、約30万人が国外へ移住したとされている（EIU 資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	アルバニア		欧州及び中央アジア	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.1	-0.6	0.9 w ^{*1}	0.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 33	(1993) 23	(1970) 20 w	(1993) 16 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 7	(1993) 6	(1970) 9 w	(1993) 11 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1才未満乳児の年間死亡数）	(1980) 47	(1994) 31	(1980) 34 w	(1994) 23 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	66 69		64 w 71 w	
1993年	69 75		65 w 74 w	
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 66.7		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 34	(1994) 37	(1980) 58 w	(1994) 65 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 2.9	(1990-94) -0.4	(1980-90) 2.0 w	(1990-94) 1.0 w

（注）*1 : Wは加重平均（weighted average）のこと

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標はほとんど明らかにされていない。

すべての医療費は無料となっており、諸外国からの援助によって保健サービスの向上がみられるものの、依然として多くの医療施設の設備は不十分である。特にほとんどの民間医療施設は機能していないとされている。

1995～97年の公共投資政策 (Public Investment Programme 略称: P I P) では、医療サービスに 6.6十億レクが割り当てられた。医療、社会福祉、教育等を含む人的資源予算は増加しており、全投資額の19%を占めている。政府は医療サービスの再建プログラムの準備をしており、国際社会からの支援を求めている (数値は EIU社資料、1996)。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	アルバニア	東欧及びC I S
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 65人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) 730 人	(1993) 378 人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	アルバニア	東欧と旧ソ連諸国
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	81	87
3種混合	96	78
ポリオ	97	82
はしか	81	88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Human Development Report 1995 UNDPCountry Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994 EIUCountry Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

4-4. 教育

アルバニアには、初等教育以前に3～6歳までの幼児を対象に、幼稚園がある。

初等教育は6～14歳までの間の9年間(表Ⅱ-4-5参照)で、これは義務教育にあたる。中等教育は、主に次の3種類に分かれている。1つは4年間の一般教養課程を含む12年間の中等学校、次に一般教養と職業技術訓練を合わせ持つ中等技術・専門学校、最後に農業及び工業セクターの人材を育成する中等職業訓練学校である。アルバニアの初等・中等教育は無料であり、児童・生徒は教科書と学用品のみ購入すればよく、高等教育レベルより家庭の収入に応じて授業料を支払う規定になっている(数値はEIU資料、1996)。

大学は全国に8校(1995年)ある。高校卒業者のうち約2.4%が大学課程へ進学する(数値はEuropa Publications資料、1996)。

1990年の学校数は 1,726校、教員数は28,798人（うち15,826人が女性）である（UNESCO資料、1994）。

1980年までに初等教育は義務化され、また非識字率が一掃されるなど一連の教育改革が実行された。しかし、教育施設の近代化や教授法・教材の改善など、新たな経済状態に適合するための教育改革が更に求められている。95～97年には、主に諸外国からの援助を中心とする 7.6十億レクが教育改革のために割り当てられることになっている（数値はEIU 社資料、1996）。

1990年の対教育支出は政府歳出の 9.1%であった（Europa Publications 資料、1996）。

表 II -4-5：教育概況

義務教育	6～14歳の8年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 116 % 女児 111 %	(1980年)
	男児 95 % 女児 97 %	(1993年)
	中等教育*2	
	男児 70 % 女児 63 %	(1980年)
	男児 N.A. 女児 N.A.	(1993年)
高等教育*3	8 %	(1980年)
	10 %	(1993年)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	N.A. (1970年)	
	19人*4 (1992年)	
成人の非識字率	N.A. (女性 N.A.)	(1995年) (注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3: 10歳から24歳の人口に対する就学者の比率。

*4: 指定年外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「アルバニア概観」 1989 外務省
Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO
World Development Report 1995 The World Bank
Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

4-5. 環境

アルバニアの森林面積及び保護地域については表Ⅱ-4-6のとおりである。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	14
年間森林伐採（1981～90年） ^{*1} 総面積（1,000Km ² ）	0.0
森林面積に占める割合（%）	0.0
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ）	0.3
指定地域数	11
総面積に対する割合（%）	1.2

（注）^{*1}：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

教育などに関する女性の指数はあまり明らかになっていない。高等教育における女性の就学者数は東欧及びC I S諸国の平均と比較すると3分の1程度と低いが、同指数では東欧地域平均よりも高く100を超えており、就学者数が増加していることが窺える（表II-4-7参照）。

表II-4-7: 女性指標

	ア ル バ ニ ア	東欧及びC I S諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 74.2 (64.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 94	(1992) 80**
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 98.7 (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 76.5 (72.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 722** (129)	人 数 指数*1 2,594** (92)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) *1: 1980年を100とする。

** : 人口10万人当たりの人数。

** : 15才以上。

** : 東欧のみの平均値。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDPに記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

生活水準はヨーロッパで一番低い。過去においては貧困は、それぞれが何らかの仕事を持っていたこと、外国の事情を知らないことなどから、あまり気にされていなかった。現在では経済が破綻し、食料や医療品などの生活必需品を海外からの援助に頼っている。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10% * ¹	最低分位 20%	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹ : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP
に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

4-8. 民主化等

憲法は1991年4月29日に採択された暫定憲法（主要憲法規定に関する法律）が機能している。政教、軍は分離しており、選挙も公正であると考えられる。複数政党制も導入されている。民間の報道機関はないものの、言論、集会、信仰、居住の自由は認められている。94年に三権分立や私有財産の保障などを定めた、より民主的な新憲法の草案が議会にかけられたが否決された（経緯については「基本情報 II章、1-2」参照）。

選挙制度は、140議席のうち100議席は小選挙区で、40議席は比例代表制で行われる。閣僚は大統領が指名し、人民議会が選出する（共同通信社資料、1996）。

政治家の汚職により逮捕者が出るなど混迷した面もある。

（参考文献）

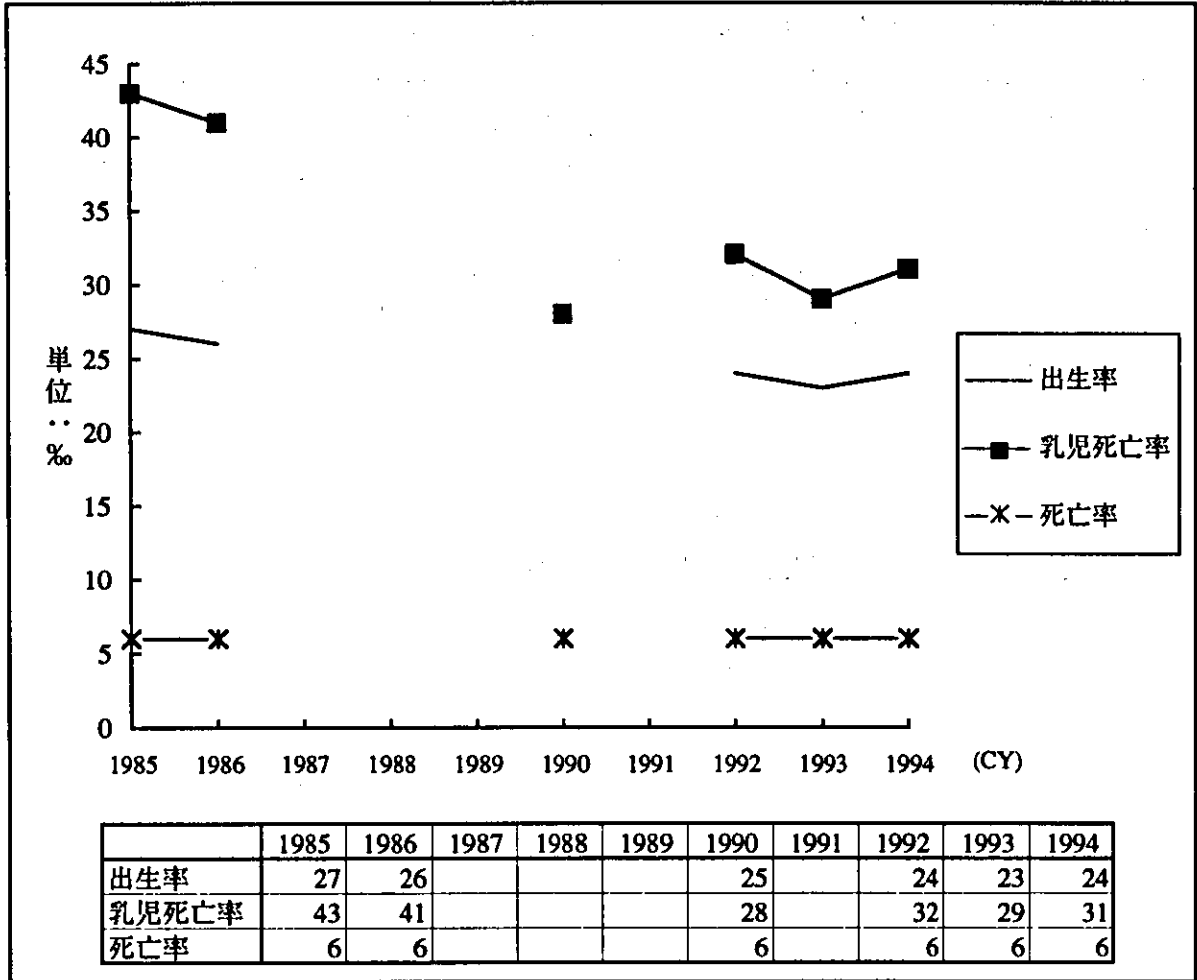
『世界年鑑』 1992-1996 共同通信社

Country Profile: Bulgaria, Albania 1992-93 1992 EIU

Country Report: Romania, Bulgaria, Albania 3rd quarter 1993 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

人口 (アルバニア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年1月、ねずみ講方式の投資機関の相次ぐ破綻により、銃撃戦など大規模な暴動・混乱が生じ、イタリアなど近隣国へ1万3千人を超える難民が発生、一時無政府状態に陥った。

このため3月にはメクシ内閣は総辞職、非常事態宣言が発令され、4月治安維持等のため多国籍軍が展開し、5月サリ・ベリシャ大統領は人民議会の解散と繰り上げ総選挙実施の大統領令を発表した。6月29日に実施された総選挙では社会党主導の左派連合が圧勝し、7月24日国会は社会党レジェブ・メイダニ書記長を大統領に選出し、メイダニ大統領はファトス・ナノ社会党議長を首相に指名、中道左派5党による連立政権が誕生した。しかし、野党に回った民主党は、議会をボイコットしており、政治の正常化と治安の回復までには時間がかかるものと見られている。なお、多国籍軍はその目標を達成したとして、8月撤退を完了した。

(参考文献)

「朝日新聞」 1997年3月3日、3月4日、5月7日、7月19日、7月25日朝日新聞社

「毎日新聞」 1997年3月2日、4月16日、7月26日 毎日新聞社

「日本経済新聞」 97年2月6日、3月12日、8月12日 日本経済新聞社

「読売新聞」 1997年5月18日、7月9日 読売新聞社

Country Report : Albania 3rd quarter 1997 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

ねずみ講破綻による暴動に対し、イタリア、フランス、スペインの各部隊が展開したが、これは米国が参加しない「欧州の手による欧州の問題の解決」であった。多国籍軍撤退後、国際通貨基金は交渉団を派遣し、情勢安定のための資金援助問題で政府との協議に入った。

(参考文献)

Country Report : Albania 3rd quarter 1997 EIU

3. 経 済

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般概況

ねずみ講破綻の結果、インフレが進み、南部では元々あった北部との経済格差がさらに広がり、影響が集中して出ている。

(参考文献)

Country Report: Bulgaria 3rd quarter 1997 EIU

● III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント： 公共投資プログラム（1994～96年）は公共セクターに於ける資源管理の強化を目的としている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

不明

1-2. 現行の開発計画

公共投資プログラム（1994～96年）は経済管理の強化、援助の配分の調整・管理、財政計画・政策の促進、投資計画の確立を通じて公共セクターの資源管理の強化を行うことを目的としている。

本プログラムの重点セクターと主な政策は以下の通りである。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| 農業 | - 灌漑設備復興、信用貸付サービス、家畜・水産資源・森林資源管理 |
| 鉱物資源 | - 鉱物資源開発に対する直接投資 |
| 水資源 | - 水資源管理に関する政策・法的枠組みの立案 |
| エネルギー | - 発電所・送電設備の復興 |
| 環境 | - 環境保護機関に対する技術的・制度的支援 |
| 工業・企業復興 | - 国営企業の民営化及び立て直し |
| 企業振興 | - 中小企業に対する業務上の勧告・助言 |
| 観光 | - 観光施設に対する投資の促進 |
| 交通 | - 海運、空港、道路等の復興 |
| 通信 | - 電話網の発展 |
| 都市・地域インフラ | - 水供給・上下水道設備の改善 |
| 住居 | - 住宅事情の改善 |
| 保健 | - 基礎的保健サービスの向上、医療施設の改善、薬品の供給 |
| 教育 | - 初等教育施設の復興、カリキュラムの見直し、教材の供給 |
| 社会保障・労働 | - 社会保障制度の強化、職業訓練の支援 |
| 政府・財政サービス | - 官公庁の改革、法制度の発展 |

セクター毎の投資配分に関しては下表Ⅲ-1-1を参照。

表Ⅲ-1-1：セクター毎の投資配分（1994～96年）

セクター	金額（百万レク）	（%）
天然資源		
農業	10.3	14.1
鉱業	0.7	1.0
水資源*	0.1	0.1
エネルギー	11.5	16.0
環境	0.5	0.7
天然資源計	23.1	32.1
工業・企業開発		
工業・企業再興	3.3	4.6
企業振興	2.9	4.0
観光	0.5	0.7
工業・企業開発計	6.7	9.3
インフラストラクチャー開発		
交通	10.1	14.1
通信	5.1	7.1
都市及び地域開発	8.9	12.4
住宅	2.1	2.9
インフラストラクチャー開発計	26.2	36.5
人的資源開発		
保健	4.5	6.3
教育	4.6	6.4
労働市場	3.7	5.2
人的資源開発計	12.8	17.9
政府及び財政サービス	3.0	4.2
合計	71.8	100.0

注) *1：灌漑は農業に、水供給は都市・地域インフラに含み水資源には含まない。

出所 Public Investment Programme 1994-96 1993 Republic of Albania

（参考文献）

Public Investment Programme 1994-96 1993 Republic of Albania

2. 開発重点課題の概況

2-1. 公共セクターへの投資拡大

(1) 現状

アルバニアの経済及び社会インフラの発展のためには公共セクター部門への投資の拡大が求められているが、経済の落ち込みにより1989年以来投資は減少、90年から92にかけてはレクの名目価格で年率50%の落ち込みを見せた（アルバニア政府資料、1993）。

（参考文献）

Public Investment Programme 1994-96 1993 Republic of Albania

(2) 政府の取組み

財政にやや立ち直りが見え始めた93年には政府は公共サービス部門に5百万レクの予算配分を行った（アルバニア政府資料、1993）。さらに大蔵省内に公共セクター関連政策を受け持ち、公共投資プログラムを管理する「経済開発セクター分析局」を設置した。また関連省庁内にも同プログラムを受け持ち、投資計画を進め、モニターを行う部署が設置されている。

また観光部門に対する投資増加に伴い、インフラに対する新規の投資が開始されている。現在計画中のものとしては、①ティラナ市内道路リストラ②デュレス港再建③新空港建設などが挙げられる。

（参考文献）

Public Investment Programme 1994-96 1993 Republic of Albania

「アルバニアの道路網整備」（JICA入手資料、1995）

(3) 問題点

不明。

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は1991年に324.2百万ドルとなっており、92年も更に増加したが、93年以降は減少し、94年は164.6百万ドルであった。94年における二国間援助は69.1百万ドル、国際機関による援助は95.3百万ドルとなっている（表IV-1-1参照）。

二国間援助の動向をみると、ODA純額は近年イタリアが首位を保っていたが、94年にはドイツが首位となった。94年はドイツが16.8百万ドルで、以下米国（10.0百万ドル）、イタリア（9.5百万ドル）、日本（8.9百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関による援助に関しては、1992年から新たに主要援助機関としてCEC、IDAが加わった。94年の首位はIDAの35.0百万ドルであり、以下CEC（31.2百万ドル）、IMF（22.2百万ドル）となっている（表IV-1-1参照）。

援助形態をみると、1991年までは無償資金協力のみであったが、92年からは有償資金協力が次第に増え、94年には全体の約40%となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 69.1 百万ドル					
うち日本 8.9 百万ドル（4位、シェア12.9%）					
ドイツ 16.8 24.3%	米国 10.0 14.5%	イタリア 9.5 13.7%	日本 8.9 12.9%	オランダ 6.8 9.8%	その他 17.1 24.7%
ODA NET 国際機関 95.3 百万ドル					
IDA 35.0 36.7%	CEC 31.2 32.7%	IMF 22.2 23.3%		UNDP 1.4 1.5%	その他 4.5 4.7%
EBRD 1.0 1.0%					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	321.8	193.8	102.9	69.1
ドイツ	23.0	13.7	18.6	16.8
米国	- ^{*1}	28.0	29.0	10.0
イタリア	290.0	133.5	41.3	9.5
日本	0.2	0.4	0.4	8.9
オランダ	0.5	2.6	2.3	6.8
その他	8.1	15.6	11.3	17.1
国際機関 (Net)	2.4	195.3	111.7	95.3
アラブ諸国 (Net)	-	0.6	10.6	0.1
ODA (Net)	324.2	389.7	225.2	164.6

(注) ^{*1}: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	44.6	57.8	69.1
贈与 (内 技術協力)	324.2 (4.0)	345.1 (11.5)	167.4 (24.5)	95.5 (27.3)
ODA (Net)	324.4	389.7	225.2	164.6

(注) ^{*1}: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

G24（対東欧諸国支援関係会合）が、対ポーランド、ハンガリー支援を協議・調整する事を目的に1989年7月アルシュ・サミットのG24設立宣言に基づいて発足した。OECD加盟国によって構成され、設立以来数回開催されている。

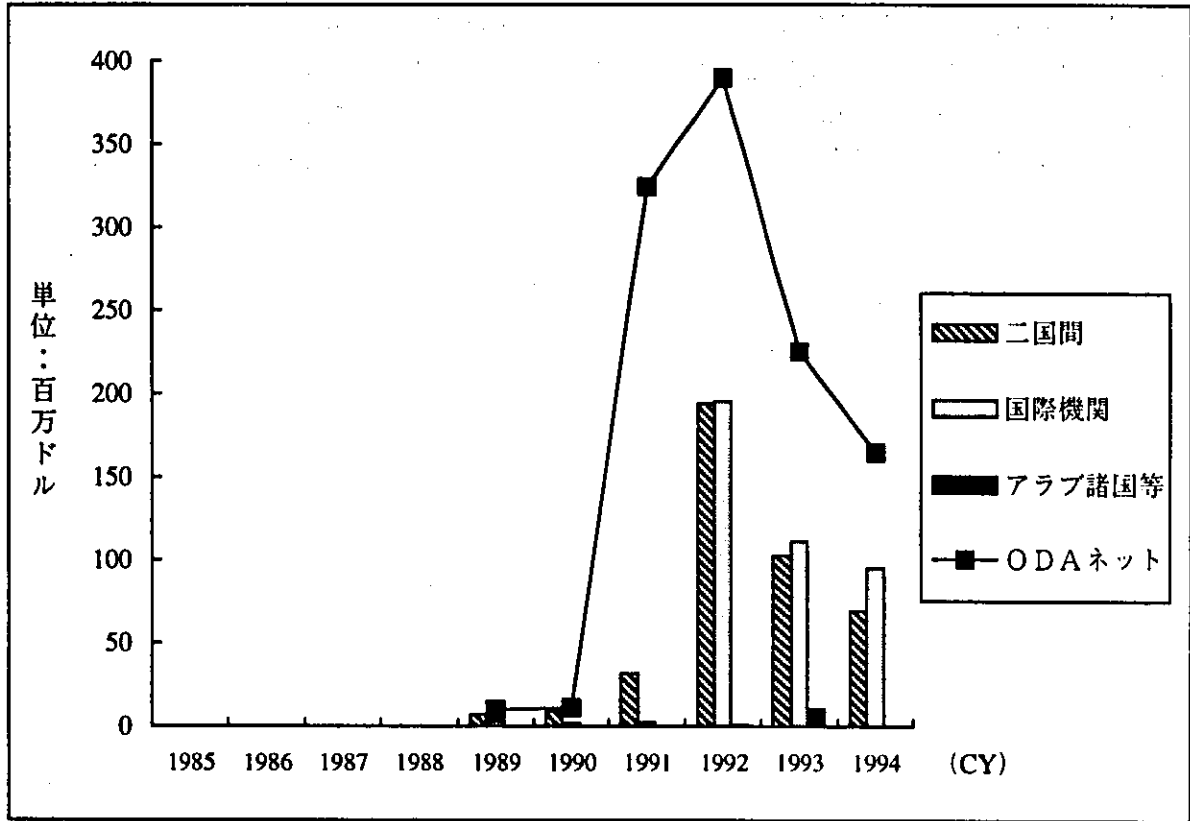
先進24ヵ国代表が1992年7月に、ティラナで支援策を協議した。イタリア・ギリシャが農業援助 7,000万ドルの用意を表明した（数値は共同通信社資料、1993）。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力推進協会

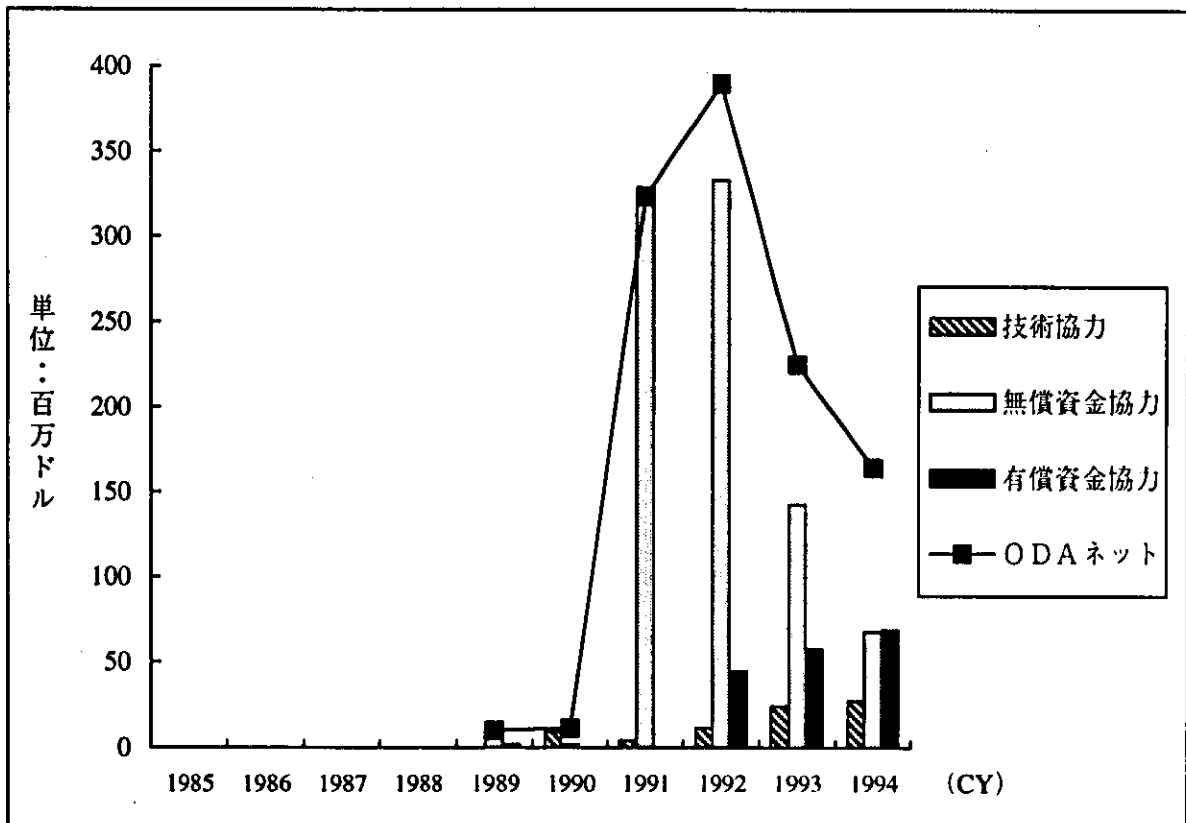
『世界年鑑』 1993 共同通信社

援助主体別ODA実績（アルバニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

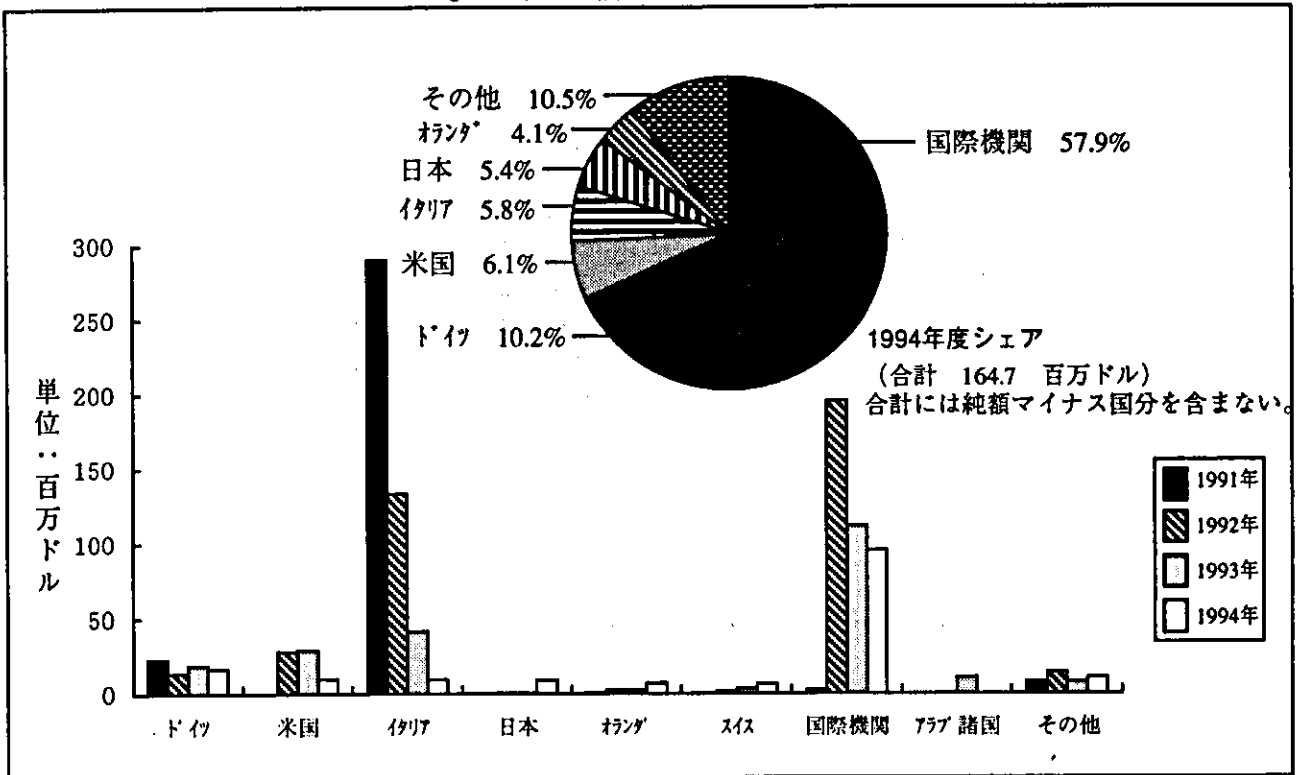
援助形態別ODA実績（アルバニア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

アルバニアへのODA

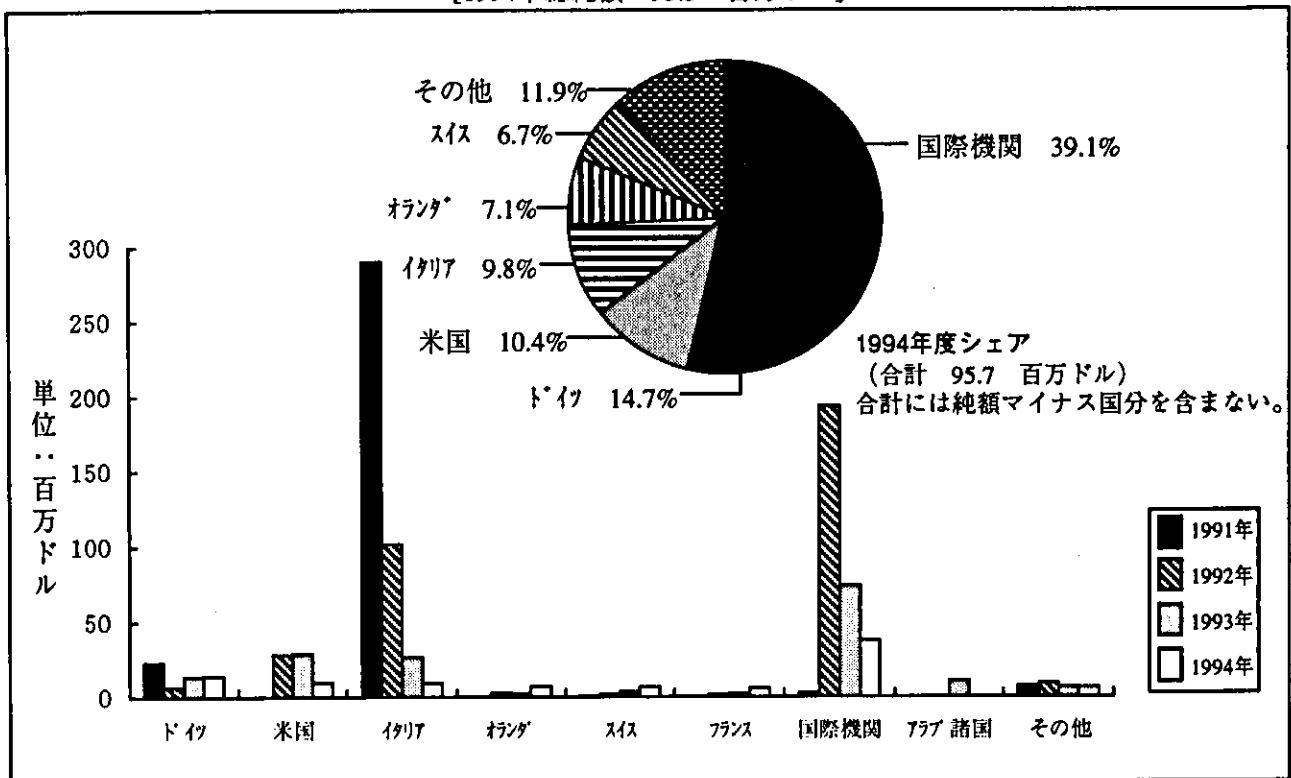
[1994年総純額 164.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アルバニアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

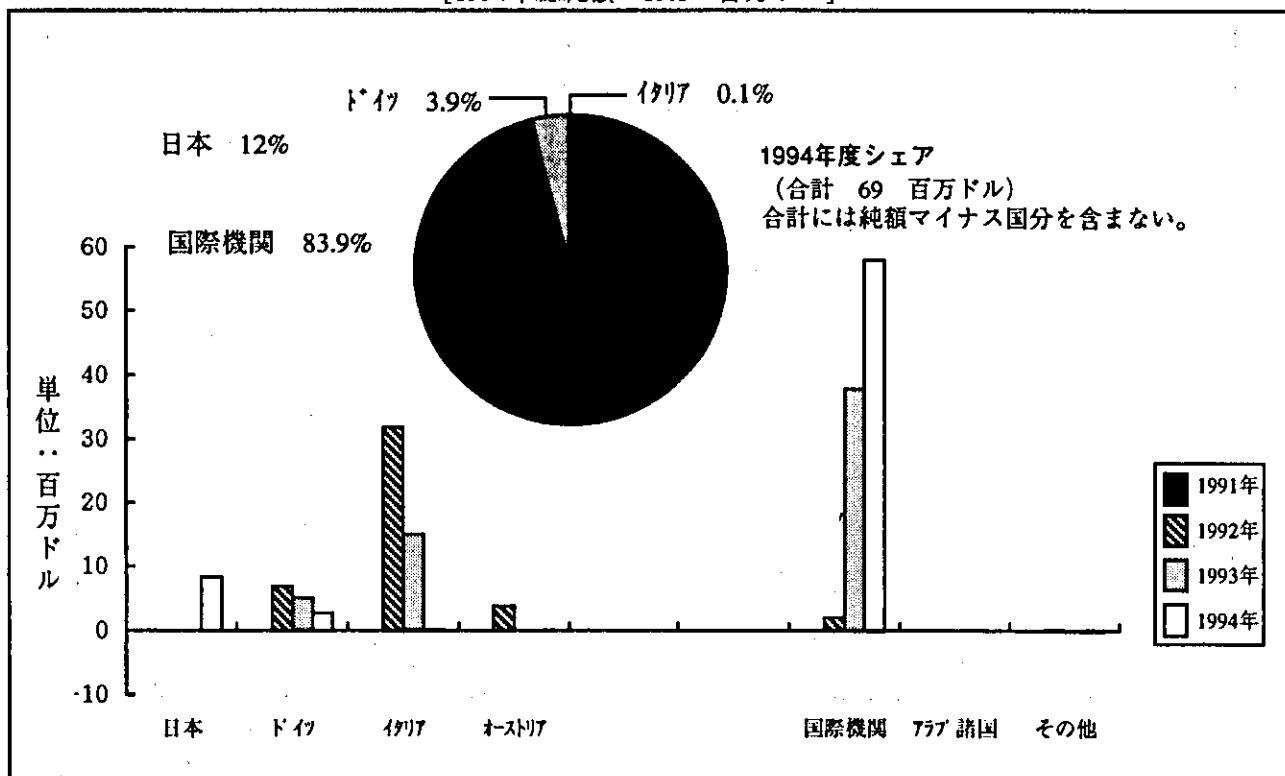
[1994年総純額 95.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アルバニアへの有償資金協力

[1994年総純額 69.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年から91年まで0または不明であり、92年は190.5百万ドル、93年は69.3百万ドル、94年31.2百万ドルと推移して93年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

在アルバニアのギリシャ系住民の人権保護を理由にギリシャが拒否権を行使して停止されていたEUの対アルバニア援助が1994年12月に解禁となり、道路網整備計画(2,000万ECUの贈与)(JICA入手資料、1995a)、観光客用宿泊施設整備(80万ECUの融資)(JICA入手資料、1995b)、運輸セクター整備(300万ECUの贈与)(JICA入手資料、1995c)、医療システム整備(700万ECUの贈与)(JICA入手資料、1995d)、経済改革(3,500万ECUの贈与)(JICA入手資料、1995e)などに対する支援が予定されている。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「EU、対アルバニア国境間協力」(JICA入手資料、1995*)

「EU、アルバニアの観光部門開発を援助」(JICA入手資料、1995*)

「EU、アルバニアの運輸に援助」(JICA入手資料、1995*)

「EUのアルバニア援助」(JICA入手資料、1995*)

「対アルバニアEU援助」(JICA入手資料、1995*)

「対アルバニアEU援助開始」(JICA入手資料、1995*)

2-2. 世銀グループ

1991年に世銀グループに加盟、ODA純額は92年2.1百万ドル、93年25.8百万ドル、94年35.0百万ドルと推移して94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: 世界銀行の対アルバニア援助承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93* IDA	農業セクター調整融資 ・政府の農業セクター改革プログラムを18ヵ月間にわたり支援する。合わせて政府に信用枠を供与し、新設の農業銀行を通じて農村地域の企業家に資金を転貸する。また技術援助も行う。	20.0	OEFC (15) PHARE (2) オランダ (2)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	<p>農村貧困緩和パイロット・プロジェクト ・政府の農村貧困緩和プログラムを支援してパイロット・フェーズの1年間に資金を供与する。同期間には、地方のインフラストラクチャーの補修・復旧事業（これにより農村地域に雇用が創出される）が実施され、また農村及び農村の零細企業家の必要を賄う小規模な貸付も供与される。</p> <p>IDA 経済改革への技術援助プロジェクト ・マクロ経済運営の改革、公営企業の再構築及び民営化、金融セクター改革の各分野において政府の政策策定と実施の能力を高める技術援助を供与する。</p> <p>IDA 運輸プロジェクト ・道路の修復、保全または建設（並びに保全用の機材及びスペア部品の供給）、及びドゥラス済の埠頭及び陸上施設の補修を実施し、合わせて技術援助及び研修を供与する。</p>	2.4 4.0 18.0	EC (2) UNDP (0.4) KFAED (6.4)
1993/94 IDA	<p>校舎修築、能力構築プロジェクト ・損傷・老朽化の著しい初等教育用の学校施設を修復し、教育省を支援して財政資源の効率的な利用の促進と学習成果の質の確保を達成する能力を強化する。</p> <p>IDA 給水復旧プロジェクト ・ドゥラス地区の水不足とそれに伴う住民の保健リスクを解消し、上下水道サーヴィスの供給のため現地における強力な制度枠組みを確立することにより改善の持続可能性を確保する。</p> <p>IDA 社会セーフティ・ネット開発向けの技術支援 ・影響を受けやすい層に対する社会的な保護の体系を改革し、市場指向型の経済と調和する社会保障制度確立を図る政府努力を支援する。</p> <p>IDA 労働市場開発プロジェクト ・失業者のニーズを充足し、再就職を促進する政府の労働市場開発プログラムを支援するため、技術援助、フェローシップ及び研修、並びに研修用の教材・機材を供給する。</p> <p>IDA 住宅プロジェクト ・市場ベースで運営される住宅セクターの開発にむけての重大な最初の第1段階として4,500戸のアパート（当初は公営賃貸住宅として供給される予定であったが、抵当融資及び共同住宅取り決めのもとで個人住宅として販売される計画に変更された）の建設を完了させるための資金を供給する。</p>	9.6 11.6 5.5 5.4 15	USAID (1.5)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IDA	<p>農村道路プロジェクト ・維持管理が不十分で著しく破損している農村道路を修復。その際労働集約的方法を採る業者を使い、貧困層と失業者に対する雇用創出を行う。</p> <p>IDA 農村開発プロジェクト ・小農及び農外活動を奨励し、農村基礎インフラストラクチャーを修復する。また農村住民に対する雇用創出を行う。</p> <p>IDA 電力ロス削減プロジェクト ・技術的要因以外による電力ロスを軽減する。</p> <p>IDA 保健サービス改善プロジェクト ・経済移行期における貧困地域の基礎保健サービスの悪化を防ぐ。</p> <p>IDA 灌漑復旧プロジェクト ・既存の灌漑、排水施設の早急な再建を通じ5万世帯以上の貧困農家の農業生産性の向上を図る。</p> <p>IDA 企業・金融セクター調整融資 ・銀行制度の開発、工業セクター民営化の継続、採算の採れない国営企業の縮小・清算を支援。</p> <p>IDA 税制近代化プロジェクト ・付加価値税制度及び租税・関税の事務手続きを開発、実施する。</p>	15.00 6.00 5.00 12.40 10.00 15.00 4.00	
1995/96 IDA	<p>国道プロジェクト 経済発展にとってインフラストラクチャーでの重要な障害を、国道の修復・建設によって克服する。</p> <p>IDA 林業プロジェクト 劣化した国有の森林および牧草地を回復させ、持続可能な利用を促進する。</p> <p>IDA 送配電プロジェクト 同国の送配電システムの全体的な水準、信頼性、効率を向上させる。</p> <p>IDA 農産物加工開発プロジェクト 農産物加工セクターを開発し、農産物の売買を改善することにより、貧しい農民の所得を増加させ、都市の消費者にとって食品を手しやすくする。</p>	25.0 8.0 29.5 6.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IDA	都市における職および零細企業パイロットプロジェクト 都市部における雇用（5,000人月以上）および小規模の経済活動を拡大する5カ年プログラムを開発する。	4.0	

(注) P H A R E : Pologne-Hongrie:aide a la reconstruction economique

ポーランド・ハンガリー: 経済復興援助基金

K E F A E D : Kuwait Fund for Arab Economic Development

アラブ経済開発クウェート基金

*1: 1992/93 は93年度を意味し、1992年7月1日～1993年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』1993-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 UECD

2-3. 国際通貨基金 (IMF)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は11.9百万ドル、94年は22.2百万ドルで国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在実施中のプロジェクトは7件であり、プロジェクトコストの合計は2.5百万ドルを越えている。援助重点分野は一般開発問題である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年に1.5百万ドル、91年1.3百万ドル、92年0.8百万ドル、93年1.4百万ドル、94年1.4百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位：ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング ^{*1}	政府の支出額	プロジェクト コスト
一般開発問題	25,537,000	0	10,526	2,547,526
合計 (7プロジェクト)	25,537,000	0	10,526	2,547,526

(注) *1：ドナー国等による援助額（現金）

出所：Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ODA純額は、1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は主要先進国中第1位であった。92年以降、有償資金協力は減少している。贈与は91年から94年まで増減を繰り返している（数値はOECD資料、1996）。

ドイツはアルバニアのインフラ整備、中小企業育成に対する援助を倍増させることを決定した。アルバニア・ドイツ両政府は506万ドルの基金で中小企業育成のための財団を設立し、アルバニア復興銀行設立の礎とする予定である。ドイツ政府のアルバニア支援は主に農業・運輸・軽工業の開発、水・電力供給システムの再築、及び雇用の創出を対象としている（数値はJICA入手資料、1995）。

表IV-3-1: ドイツの対アルバニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	6.9	5.1	2.7
贈与	23.0	6.8	13.5	14.1
ODA (Net)	23.0	13.7	18.6	16.8

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「ドイツ政府のアルバニア援助」(JICA入手資料、1995)

3-2. 米国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年は前年と比べ減少しているが、10.0百万ドルで主要先進国中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: 米国の対アルバニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	28.0	29.0	10.0
ODA (Net)	-	28.0	29.0	10.0

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. イタリア

ODA純額は1990年から91年にかけて急激に増加したが、その後は減少傾向にあり、94年は9.5百万ドルまでになったが、94年の援助額は主要先進国中第3位であった。有償資金協力、贈与ともに減少してきている（数値はOECD資料、1996）。

イタリア政府は1992～94年にかけて、経済支援の一環として2,185億リラの資金を供与している。またティラナ市の水供給網拡大プロジェクトに対して130億リラの借款を行うとした（数値はJICA入手資料、1995）。

表IV-3-3: イタリアの対アルバニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	31.8	15.0	0.1
贈与	290.0	101.7	26.3	9.4
ODA (Net)	290.0	133.5	41.3	9.5

(注) ^{*1}: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「イタリア、アルバニア・ティラナの水供給ネットワークへリラ借款」

(JICA入手資料、1995)

3-4. オランダ

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年以降増加傾向で推移し、94年は6.8百万ドルで主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: オランダの対アルバニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	0.5	2.6	2.3	6.8
ODA (Net)	0.5	2.6	2.3	6.8

(注) ^{*1}: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

OECDメンバー国によるNGO活動実績はない。

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in

OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説 (アルバニア)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

第2次大戦後、勤労党（共産党：91年6月に党名を社会党に変更）による一党独裁体制をとってきたが、90年に入り東欧の民主化の影響を受けて複数政党制導入等の民主化に着手した。91年3月、初めての自由選挙が実施され、勤労党が圧勝した後も、民主化要求デモ、経済困難に起因する市民デモが多発するほど政局は不安定であった。92年3月の選挙では、民主党が圧勝し、戦後初の非共産主義元首としてベリシャ大統領が就任、新政権は、政治の民主化、経済改革等の大きな課題を抱えたが、経済関連等の法体系の整備に取り組んだ。96年5月の議会選挙では、不正行為をめぐり混乱があったものの、与党民主党が圧勝した。

97年1月中旬以降、ネズミ講の倒産を発端とする騒乱が南部地域を中心に発生し、3月にはメクシ首相が辞任、挙国一致内閣は6月までの総選挙実施を決めた。しかしながら情勢は沈静化せず、4月から人道援助配給の安全確保等のためイタリアを中心とする多国籍防護部隊約6000名が各地に展開した。6月に実施された選挙の結果、与党・民主党が大敗、7月には社会党を中心とする中道左派連立政権が誕生、メイダニ社会党書記長が新大統領に選出され、ナノ社会党議長が首相に任命された。また、同月には3月以来発令されていた非常事態宣言と夜間外出禁止令の解除が議決された。

外交は独自路線を取り、70年後半から80年代末までは半鎖国的政策を取ってきたが、90年、これまで断行状態にあった旧ソ連、91年には米国とそれぞれ外交関係を再開し、91年9月にはCSCE（当時）に正式加盟する等、対外関係を緊密にしようとする動きが顕著である、近年はNATO加盟にも意欲を見せている。

経済面では、戦後、産業国有化、農業改革、工業を中心とする産業開発を進め、自給自足体制を国是としてきたが、経済水準は世界でも最も低い部類に属する。近年は、経済開発のための外国からの設備・技術導入の必要性から、90年に外資導入を決定する等、経済面での門戸開放が進んでいる。91年9月に、G24の支援対象国に加えられた。

91年4月の憲法改正により私有制を承認し、またIMF支援のもと、貿易自由化、価格自由化等経済改革努力を行っているが、計画型社会主義体制から市場経済への移行に伴う混乱により国民生活は一時的にはかえって悪化することとなった。93年以降は除々にではあるが、国際機関及びG24諸国等の援助によって、インフレ沈静化、為替レートの安定、農業等の生産向上等、経済状況は回復傾向も見られるようになってきている。しかしながら、依然、大幅な輸入超過による貿易赤字を抱え、海外の援助なしには成り立たない状況となっている。

また、全国規模の騒乱を招いたネズミ講による被害は、50万人以上、約15億ドルに上るとみられ、現在もなお金銭目当ての事件が頻発しており、正常な経済活動の再開が困難となっている。国際社会からの援助についても緊急人道支援を除き事実上停止しており、その再開のためにも国内情勢の早急な正常化が望まれる。97年7月にはアルバニアの復興支援策を協議する国際会議が開催された。

我が国は、アルバニアに対しては、90年より、民主化を図りつつ市場指向経済への移行の過程での混乱等により極めて深刻な経済不振に陥っている同国に対し、他の中東欧諸国と同様G24を中心に協調して援助を実施している。また、旧ユーゴスラビア紛争が周辺国のアルバニア・マケドニアに波及・拡大するのを防止するため、両国に対する経済協力を強化する形で、予防外交を展開するための一環として、94年8月アルバニア・マケドニアプロジェクト確認調査団を派遣した。また、96年3月から8月まで、アルバニア・マケドニア企画調査員を派遣し、同国の援助ニーズの分析、関連情報収集を行っている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野

96年アルバニア・マケドニア企画調査の結果、確認された重点分野は、以下のとおり。

- 1)保健・医療（医療機材、インフラ改善、制度改革推進）
- 2)水供給（改善計画の策定、インフラ改善・構築）
- 3)農業（生産・流通ノウハウ取得、灌漑設備の拡充）
- 4)教育（施設改善、教員の再訓練）

（3）近年実施された特徴的な案件

無償資金協力については、91年度にWFP経由の食糧援助として1億円の粉ミルクを供与。96年度は食糧増産援助の実施が計画されていたが、ねずみ講の倒産を発端とする騒乱により、現在は凍結されている。

有償資金協力については、94年5月にセレチ外務大臣を同国より初めて外務省賓客として招待した際に、21億6,600万円の円借款（農業セクター調整計画）の交換公文への署名を行った。同国の外貨収入の1/4は水力発電による電力輸出が占めているが、近年、電力システムの老朽化、非効率化が振興していることを踏まえ、我が国は95年度に「水力発電所改善計画」（EBRDとの協調融資）、96年度に「送電網整備計画」に対し円借款の供与を決定、現在、実施中である。

技術協力については、90年度に研修員の受入れを開始、生産管理、マクロ経済、運輸交通分野での東欧特設を中心に研修員の受入れ等を行っている。開発調査については、ねずみ講倒産を発端とする騒乱により実施中の2案件が中断されていたが、都市部を中心とする情勢の安定化に伴う観光旅行延期勧告（ティラナのみ）により、「ティラナ市下水道整備計画」については調査の再開が予定されている。

（4）実施上の留意事項

1. 各ドナーがアルバニア支援を実施しており、他ドナーとの重複がないよう留意する必要がある。
2. 各省庁の組織及びその役割、実施体制等について不明な点が多く、援助を実施していくにあたっては、C/Pの実施能力等を十分に確認する必要がある。
3. ねずみ講破産問題を発端とした騒乱は、新政権の治安回復努力や国際社会の支援により都市部を中心に徐々に安定化に向かっており、97年11月には首都ティラナについては観光旅行延期勧告に緩和されたものの、十分な注意が必要。なお、ティラナ以外の地域については、その後も武装市民による犯罪行為が頻発しており、治安情勢が改善する気配がなく、引き続き退避勧告となっている。（アルバニアにおける治安状況の確認等を目的として97年12月に行われたオーストリア事務所による現地調査では、ティラナ市内は安全であり、JICAの活動上問題ないとされている。）
4. 援助実施にあたっては、バルカン半島全体の動きに充分注意を払いつつ、実施していくことが肝要である。（特に「コソヴォ問題」：隣国マケドニアに居住するアルバニア系住民は、同じくアルバニア系住民が多いセルビア国内のコソヴォ自治州への統合と自治の拡大を求め分離独立要求運動を展開しており、この運動がアルバニアを巻き込んだ紛争に発展すれば、バルカン全体に火がつくことが懸念されている。）

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(アルバニア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（アルバニア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績あり

有

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成4年度東欧公館技協担当官会議の概要

1. 日 時：平成4年6月10日

2. 場 所：在オーストリア日本大使館 会議室

3. 開催目的：東欧諸国に於いて展開されているわが国の技術協力を中心とした援助をレビューし、今後一層の効果的援助を実施するため援助実施上の問題点及び我が国の東欧援助のあり方等につき検討し、援助実施上の改善事項等東欧援助全般に係わる提言を検討する。

4. 出席者：東 欧 側：

日 本 側：	(オーストリア大)	中村公使・柳沢書記官
	(ブルガリア大)	渋谷専門調査員
	(チェッコ大)	上村書記官
	(ハンガリー大)	江浦書記官
	(ポーランド大)	原書記官
	(ルーマニア大)	吉井書記官
	(ユーゴスラヴィア大)	遠藤書記官
	(ウィーン代)	鈴木書記官・東郷書記官
	(J I C A)	佐藤オーストリア事務所長 松永職員

(J I C A企画部地域三課・東欧担当)

5. 概 括：

1)

(1) 89年度以降東欧諸国に実施されてきたJ I C A事業を中心とする我が国の技術協力は、順調に展開されており、いずれの国に於いても、高く評価されている。

(2) 東欧諸国の中にはG 24諸国及び国際機関との連携を図りつつ展開されている経営管理、環境問題、投資促進、貿易促進等の分野に加え公共社会インフラ、工場近代化、医療、農業、科学技術等の分野においても我が国よりの種々の経済技術協力の拡充を望む国が多い。アルバニアに対しても西側諸国の支援が開始されており環境、農業、鉱物資源等の分野で我が国の協力の可能性がある。

(3) 東欧諸国は技術レベルも高く、協力の成果は十分期待でき、市場経済型移行への種々の協力成果はC I S等の旧社会主義国への援助のモデルとなりうると共に、他の途上国援助にも大きなインパクトを与えるものとなる。因みに、マルチの技協機関であるU N I D Oの事務局長も東欧、ラ米のようにある程度援助の実が上がる地域にまず援助を行い、これらの国々に力をつけさせることが、長期的に経済協力の実施を可能にする道、という考えを持っている。

(4) 東欧諸国の経済改革は中欧三ヶ国を中心に一定の成果があがりつつあるも政治的不安

定要因を抱える国が多く、楽観はし得ない状況が当分の間続くものと考えられ、我が国の東欧援助は或る程度長期的に継続する必要がある。例えば、対ポーランド支援に関して最近米の調査団が「10年は必要」という報告書を出している。

2) 援助実施上の留意・改善点

(1) 援助受け入れ体制の不備

行政機構の不備や政治的不安定により、援助受け入れ窓口機関及び責任者の変更が生じている。他の援助国、国際機関も対応に苦慮しており、中には米・英のように援助国にまかせず自らプロジェクト作りをしている国もあるが、我が国にはかかる対応は困難である由、援助受入れ機関に対する我が方援助スキームの説明、担当者の本邦受入れ等、きめ細かくフォローしていくことが必要である。なお、日本で研修した担当者がその後転職してしまうというケースも時々あるが、東欧は現在開放後の変革期にあり、優秀な者ほど転職や海外流出の可能性は高く、ある程度のロスは致し方ない面がある。できるだけ多くの者を受入れ、人づくりをすることが肝要。また、現地の我が方大使館担当者にも、必ずしも専門的知識を有していない場合があり（例えば「機材供与」といっても機材に関する知識が十分ない場合がある）、東欧共通の問題について専門家をJICAウィーン事務所に配置し、各大使館の案件づくりの段階から支援を得ることを検討してはどうか。

(2) 経済統計の不備

国によっては、輸出入統計、国民所得等の基礎的経済統計すらも不備で、各種調査に支障が生じているところもある。

(3) 中欧及びバルカン諸国

経済改革の進展度や経済構造においても、中欧諸国とバルカン諸国には相違がある。援助を検討する際にも或る程度分野、援助形態を考慮する必要がある。

(4) 要望調査

東欧諸国援助は、全体のODAの中でも財政的制約があり、相手国に過大な期待を抱かせないように、要望調査の際十分配慮する必要がある。

他方、具体的な案件を掘り起こして行くにはどのような案件が何件まで認められるか、という点につき各館の担当者に対し事前にある程度の情報を与える必要がある。

(5) 東欧諸国向け援助広報資料

中欧諸国などには「途上国ではない」という意識があり、一般途上国向けODA広報資料を活用できないケースがあり、東欧向け資料を充実させる必要がある。

(6) 東欧諸国における国際機関との連携

UNIDO、IAEA等の国際機関は財政難を抱えており、マルチ・バイの協力を日本に求めている。UNIDOは東欧諸国出身の専門家が数多くいる他、20数年の東欧支援の実績もあり東欧諸国に関する工業開発のノウハウを有している。IAEAも技術協力事業の他に東欧諸国原子力発電所の安全対策に力をいれており環境分野での支援、協力において強調の可能性がある。

(7) 在東欧諸国大使館へのロジ面支援

研修員オリエンテーション、専門家セミナー等の技術協力を効率的に展開するためにも J I C A 専門家携行機材費を活用し、J I C A 事務所のない東欧諸国の我方大使館をロジ面で支援する必要がある。

(8) 東欧公館技協担当官会議

東欧公館の技協担当官が実務面でも相互に連携を図りつつ東欧援助を促進すべきであり、そのためにも今後とも連続して会議を開催することが望ましい。

(9) 個別の技術協力

(イ) 研修員 - 適切な候補者を推薦させるためにも、前広なる G 1 配布が必要。今後も当分の間、援助受入責任者を優先的に受入れ、我が方の援助スキームを理解させることが必要。

(ロ) 専門家 - 従来は短期間の派遣が多かったが、可能な限り派遣期間を長くしていくことが各種分野の現状把握やプロ形成等にも効果的である。なお、申請書を出してから一年半もたつて突然派遣日程まで決めて受け入れ要請があり、相手国を当惑させるケースがあったが、受入れ側の事情に対する配慮が必要。

(ハ) 機材供与 - 特別医療機材は各国でも評価されており、技術レベルの高い東欧諸国では維持管理上も、問題なく、有効活用が期待できる。帰国研修員を対象とした単独機材供与も検討が必要。尚、供与決定が伝えられたにも拘わらず、実際の供与がなかなか行われないケースがあるが、現地大使館に供与時期も知らせて欲しい。

(ニ) J O C V - 日本語、柔道等の日本文化の紹介の他、バルカン諸国に於いては医療、農業等の分野に於いてニーズが高い。派遣取極交渉に於いて身分保証、免責条項をめぐり先方が難色を示しているが、他の援助国、援助機関と比べても若干厳し過ぎる点も見受けられ柔軟な対応策の検討も必要。

(ホ) プロ技協 - 現地に於いて数多く人材育成が可能なプロ技協は生産性向上の他、医療、農業等の分野でもニーズがある。ミニプロ協力も含め検討が必要。

(ヘ) 開発調査 - プロジェクト形成、確認等の調査を通じ、先方と十分協議調整した上で開調案件を実施することが重要である。調査団の派遣通報時、先方より種々の便宜供与を得るためには調査目的背景等に関する資料を前広に準備しておく必要がある。

(10) 無償資金協力

一人あたりの G N P が低いバルカン諸国に於いては、今後の技協の推進状況を見つ、効果が期待できる案件には無償資金協力を検討する必要がある。

平成6年度対アルバニア・マケドニア プロジェクト確認調査の概要

1. 派遣期間：平成6年8月21日～9月4日
2. 場所：アルバニア：閣僚会議府他 マケドニア：政府庁舎他
3. 調査団員：アルバニア側：スタロヴァ外務副大臣他多数
日本側：齊藤 貢団長（外務省経済協力局開発協力課首席事務官）他7名
マケドニア側：大統領多数
日本側齊藤 貢団長（外務省経済協力局開発協力課首席事務官）他9名
4. 調査目的：旧ユーゴスラヴィア紛争が周辺のアルバニア・マケドニアに波及・拡大するのを防止するため、両国に対する経済協力を強化する形で、予防外交を展開する。具体的には、両国に対する我が方援助を計画的に効率的に実施していくための先方政府関係者と政策対話を行い、我が国のODA政策全般についての理解を求めるとともに経済社会情勢の現状及び開発ニーズにつき聴取し、併せて、我が国援助スキームについて理解を図る。
5. 協議内容：
 - A. アルバニア
 - 1) 経済現状
同国は、戦後91年までの約40年間鎖国政策を続けてきたため結果、経済は決定的に立ち後れており（一人当たりGNP 350ドル/年）、他の東欧諸国に比べてより困難な状況に直面している。
 - 2) 協議の概要
経済協力窓口である閣僚会議府経済開発・対外援助調整局との協議の結果、概要以下の通り。（なお、関係省庁から約25名の関係者を集め、我が方スキーム説明のための援助紹介セミナーを実施。）
 - (1) 重点分野
緊急に支援を必要としている分野は、①保健・医療（医薬品の供給等）、②水の供給③外貨獲得の為の観光開発及び④農業分野であり、特に、水の供給については深刻な問題となっており、首都ティラナでさえ1日2～3時間の給水状況となっている。
 - (2) 我が方に対する具体的要請
先方より、援助の重複と過度の事務的負担を避ける為、各セクターを幾つかのドナーに割り当てる方式をとっており、重点分野である保健・医療分野及び農業分野もアにとり重要度が高いものの、これら分野については既に世銀や他のドナーによる援助を得ており、我が方には、特に水分野での援助を期待しているとしての次の3件の要請がなされた。
 - (イ) 無償援助
 - ①「デュレス市飲料水供給改善計画」（先方要請額14百万ドル）
 - ②「ラジオ・ティラナ再建計画」のリハビリ（先方要請額3百万ドル）

(ロ) 開発調査

①「ティラナ下水道整備計画」

3) 我が方の対ア支援策

(1) 円借

円借については水力発電所のリハビリが上がっており、OECDは9月に調査団を派遣を決定している。

(2) 無償援助

上記2件及び今後要請があれば積極的に検討。

(3) 開発調査

今年度1件程度の採択を検討。

(4) 研修

94年度研修員受入れ計画は10名。

B. 「マケドニア」

3日間という短い日程ながら、事務レベルのみならず、大統領、首相から担当大臣までマ政府のハイ・レベルの関係者との協議を行った結果、概要次のとおり。

1) マの重点事項

マ国が現時点において最も緊急に必要とする支援はB/Pサポートであることが判明。さらに、市場経済化に伴う、マクロ経済、民間企業育成、産業政策等の面における人材育成、さらに、経済状況等を反映して悪化しているBHN分野における支援の必要性が見いだされた。

2) 我が方の対応

(1) B/Pサポート

我が国がB/Pサポートを行う前提としてIMFとのスタンド・バイ・クレジット合意が必要な旨説明。

また、代替交通路としてのブルガリアへの鉄道、道路建設(EBRDとの協融案件)等のプロジェクト借款ニーズもあるが、B/Pサポートが優先である旨説明。

B/Pサポートが実施困難な場合、ノンプロ無償の実施につき検討することとする。(但し、課題として、ノンプロを実施する執行機関につき検討しなければならない等の手続き上の問題点につき検討必要。)

(2) 無償資金援助

マは、一人当たり1,500ドルであったがGNPが、現在、700ドルまで下がっていることから、無償の対象となる。B/Pサポートを実施するには、IMFのスタンド・バイ・クレジット合意が原則必要との姿勢から、それまでの間、早急に援助を実施するためにも無償の実施を検討する必要がある。今回協議では、先方は、地方の水案件、教育案件、アルバニアとの国境施設の整備および医療案件(スコピエ大学病院への医療機材供与)等につき関心を示しており、今後、先方より、正式ルートを通じて案件を5~6件ぐらい絞り、優先順位を付した上で正式要請があがってくる予定。(但し、外務省としては象徴的な案件を一件ぐらい採択としたいとしている。)

(3) 技術協力

研修については、94年度の研修員受入れに10名を招聘することとなっている。

また、市場経済化、民主化支援に対するニーズは高いので、専門家、開発調査等についても要請があれば検討することとする。

C. 今次ミッションのフォローアップ

両国に対して、「在外プロジェクト形成調査」及び「在外専門調整員」の派遣を通じ、今次ミッションのフォローアップを実施する。

また、必要に応じて、「プロジェクト形成調査」の派遣も検討。

6. 今後の課題

- (1) 各ドナーがア・マ支援を実施しており、他ドナーとの重複がないよう留意する必要がある。
- (2) 両国の組織及びその役割、実施体制等について不明な点が多く、援助を実施していくにあたっては、C/Pの実施能力等充分に確認する必要がある。
- (3) 両国の今後の政治的な動向、又、バルカン半島全体の動き（特にコソヴォ問題等）に充分注意を払いつつ、援助を実施していくことが肝要。
- (4) 流通経路の確認、特に、マケドニアについては、援助実施場の資機材の輸入経路等に関し、確認する必要がある。（南国：封鎖、東西：未発達とされている。）

4. プロ形成調査の概要（アルバニア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・上下水道
（在外事務所プロ形成調査）

無

平成7年度
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(アルバニア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (アルバニア)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

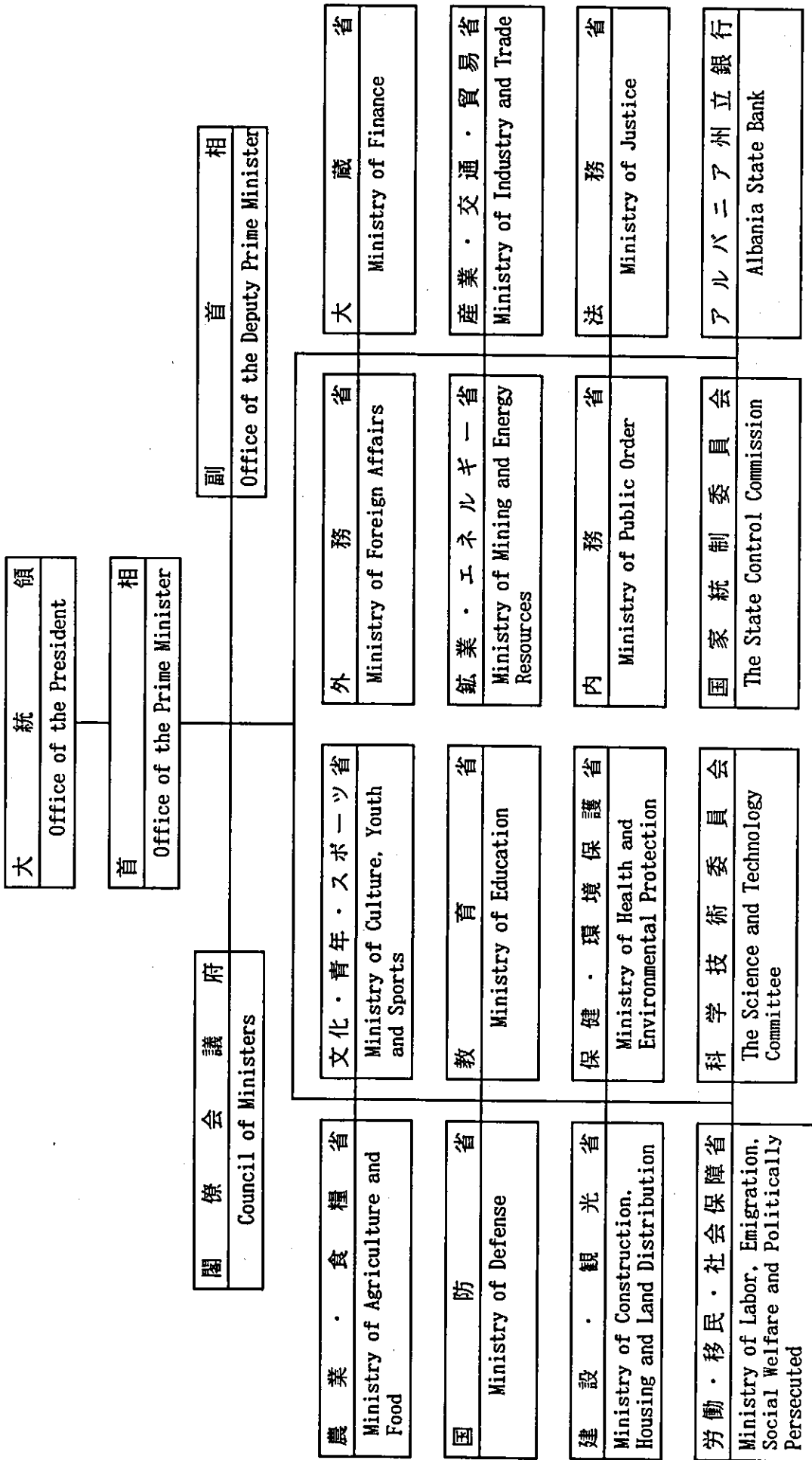
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「アルバニア：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

「最近のアルバニア情報と日本・アルバニア関係」 1994年12月 外務省

(1) 国家行政組織図 (アルバニア) - 1995年8月現在 -

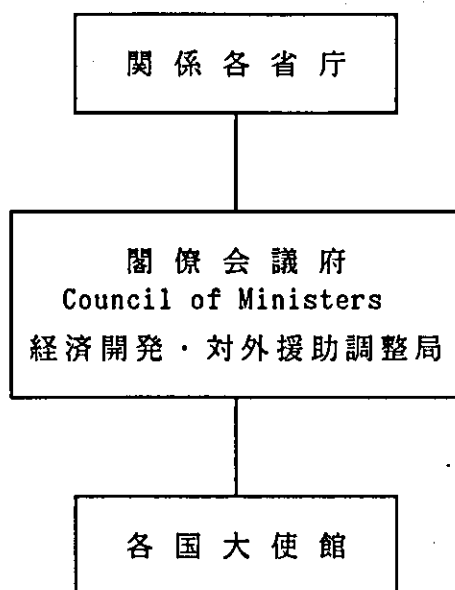


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(アルバニア)

《技術協力》



(参考文献)

「平成6年度対アルバニア・マケドニア プロジェクト確認調査報告書」

1994 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(アルバニア)

1995年8月現在

大統領	サリ・ベリシャ (Sali Berisha)
内 閣	
首相	アレクサンドル・メクシ (Aleksander Gabriel Meksi)
副首相 (経済改革担当)	バシキム・コプリク (Bashkim Kopliku)
閣僚評議会総書記	ブルネット・アデミ (Vullnet Ademi)
農業・食糧大臣	ハッサン・ハリリ (Hasan Halili)
文化・青年・スポーツ大臣	テオドル・ラツォ (Teodor Laco)
外務大臣	アルフレド・サレキ (Alfred Engjell Serreqi)
内務大臣	アグロン・ムサライ (Agron Musaraj)
大蔵大臣	デュルベル・ヴリオニ (Dylben Vrioni)
国防大臣	サフィット・ジュラリ (Safet Zhulali)
教育大臣	ジェザイル・テリティ (Xhezair Teliti)
鉱業・エネルギー大臣	アブドル・ジャヤ (Abdyl Xhaja)
産業・交通・貿易大臣	アルベルト・ブロイカ (Albert Brojka)
建設・観光大臣	ダシャミル・シェヒ (Dashamir Shehi)
保健・環境保護大臣	マクシム・チクリ (Maksim Cikuli)
法務大臣	ヘクトル・フラシェリ (Hektor Frasherri)
労働・移民・社会保障大臣	エンジェル・ダクリ (Engjell Dakli)
国家統制委員会議長	ベレリム・チェラ (Blerim Cela)
科学技術委員会議長	マクシム・コノミ (Maksim Konomi)
無任所大臣 (地方自治担当)	(Rexhep Uka)

出所 「最近のアルバニア情勢と日本・アルバニア関係」 1994年12月 外務省

「アルバニア：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

サリ・ベリシャ (Sali Berisha) アルバニア大統領

- 生年月日 不明 (北部トロポエ村生まれ)
- 学 歴 ティラナ大学医学部卒 (心臓専門医)
- 経 歴
 - : ティラナ大学医学部教授
 - 1980年 : 教授時代、パリに留学
 - 1990年 : 旧労働党 (現社会党) の党员ながら、体制批判を声明
 - 12月 : 民主党を結成し、議長就任
 - 1992年 3月 : 総選挙で勝利
 - 4月9日 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 (アルバニア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(アルバニア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1981年 1985年 1988年 8月 1994年3月	森山自民党議員夫妻 経済調査団 経済調査団 浜田外務政務次官 広中環境庁長官	G7環境相非公式会合出席

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年6月
『外交青書』 1995 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1989年2月 3月 1990年11月 1994年5月	ババヨルギ大使(在北京) カプラーニ外務次官 ホッジャ外国貿易次官 マリレ外相 セレチ外相	大喪の礼参列 即位の礼参列 外務省賓客

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年6月
『外交青書』 1989, 1995 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(アルバニア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1994年 5月10日 (火) 16:15~	外務大臣	Dr. Alfred Seregi	4	高橋理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(アルバニア)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立 貿易支払協定	1981年3月10日 1988年8月18日発効

出所 『外交青書』 1989 外務省

「アルバニア概観」 1993年10月 外務省

プロジェクト情報

● I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		アルバニア共和国 (Republic of Albania)	
面積	2.9 千km ²	一人当りのGNP	670 ドル (1995年)
人口	3.3 百万人 (1995年)	人口増加率	-0.1 % (1990~1995年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 21 % (1995年)
主要民族 (%)	アルバニア人	産業別雇用	農業 23 % (1995年)
宗教・言語	イスラム教等 / 7M ² コ語, キリル語	輸出総額	760.3 百万ドル (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=146.0 レク	輸入総額	864.7 百万ドル (1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	加工製品, 織物, 消費財
国内総生産 (GDP)	2,192 百万ドル (1995年)	主要輸出品目	織物, 自動車, 消費財
GDP成長率	1.4 % (1990~1995年)	対日輸出額	5 百万ドル (1996年)
		対日主要輸出品目	フェロアロイ
		対日輸入額	0.6 百万ドル (1996年)
		対日主要輸入品目	自動車
		対外債務残高 (%GNP)	708.7 百万ドル 31.6 % (1995年)
		対外債務返済比率	0.9 % (1995年)
		經常収支	-11.6 百万ドル (1995年)
		外債準備総額	265 百万ドル (1995年)
		援助受取額 (対GNP比率)	9.1 % (1994年)

2. 我が国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	0.61	位	-	位	-	位	8.85	位
1995	1.53	位	-	位	-	位	4.08	位
1996	2.70	位	-	位	-	位	2.70	位

(単位: 百万ドル)

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

	無償資金協力・技術協力		有償資金協力 #2 (Net)		ODA合計 #2 (Net) (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
二国間援助 #1 (主要供与国)	63.0	(100.0 %)	11.7	(100.0 %)	74.7	(100.0 %)	42.0		116.7	
① ドイツ	18.3	(29.0 %)	3.0	(25.6 %)	21.3	(28.5 %)	6.0		27.3	
② イタリア	7.1	(11.3 %)	6.3	(53.8 %)	13.4	(17.9 %)	6.6		20.0	
③ スイス	11.9	(18.9 %)	0.0	(0.0 %)	11.9	(15.9 %)	0.0		11.9	
④ 日本	1.5	(2.4 %)	2.6	(22.2 %)	4.1	(5.5 %)	0.0		4.1	
多国間援助 (主要国援助機関)	45.8	(100.0 %)	56.0	(100.0 %)	101.8	(100.0 %)	23.5		125.3	
① IDA					43.3	(42.5 %)	0.0		43.3	
② CEC					38.4	(37.7 %)	0.0		38.4	
アラブ諸国					4.5		0.0		4.5	
合計	108.8		72.2		181.0		65.6		246.6	

(支出純額, 単位: 百万ドル)

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めているない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	閣僚会議府経済開発・援助調整部
無 償:	
協 力 隊:	

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 *1 1件 *2 1名 0件
開発調査*	継続 1. シュベニック地域資源調査(案) 2. ティラナ首都圏下水道整備計画	2件 (1995年度~1997年度) (1995年度~1997年度)
無償資金協力 基本設計調査	新規	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	0名 継続 0名 新規 0名	0名 0名 0名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。

アルバニア共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与			
研修員受入 (割当計画)	継続 16名 新規 15名 個別 4名 11名 (東欧研修計画) 個別一般 0名 一般特設 2名 個別特設 8名 C/S 0名 C/P 1名 特別案件 0名 第三国研修(個別のみ) 0名 第二国研修 0名 青年招へい 0名 民間技能者C/P 0名 集団割当 0件		
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件		
第二国研修	継続 0件 新規 0件		
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名 新規 0名		
移住事業			

*1 医療器材
*2 復興支援・開発計画

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		250.9 百万円		365.9 百万円	
技術協力経費					
援助効果促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 1名 2件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 1件 0名 0件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件		0件 0件	継続 1. シュベニツク地域資源開発調査 (英) 2. ティラナ首都圏下水道整備計画	2件 (うち終了 0件) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件		0件	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件		0件 0件	継続 新規	0件 0件
個別専門家派遣		0名 ()	名 () 名 () 名 ()	3名 継続 0名 新規 3名 継続 3名 短期	0名 0名 0名 3名
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件		0件	継続 新規	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与		0	百万円	0	百万円
医療特別機材供与		63	百万円	0	百万円
研修員受入	一般	31名	開発計画・行政 10名 32.3% 鉱工業 8名 25.8% 経済インフラ 5名 16.1%	15名 1名 14名 4名 10名	(東欧支援計画) 個別一般 0名 C/S 0名 国際機関 0名 一般特設 2名 C/P 2名 特別案件 0名 国別特設 6名
	青年招へい	0名		0名	0名
国際機関	0名			0名	0名
第三国研修 (受入実績分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件		0件	0件
	集団研修	0件		0件	0件
第二国研修	個別研修	0件		0件	0件
	新規	0件		0件	0件
青年海外協力隊	0名			0名	0名
移住事業				0名	0名
開発投資	0件		百万円	0件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0件		0件	0件

N. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	1件	1.00	0件	0
1992年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1993年度	0件	() () () () ()	1.) 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1994年度	0件	() () () () ()	1. 農業セクター調整計画 2.) 3.) 4.) 5.)	21.66) (21.66) () () ()
1995年度	0件	() () () () ()	1. 水力発電所改善計画 2.) 3.) 4.) 5.)	16.81) (16.81) () () ()
1996年度	1件 1. 食糧増産援助 2.) 3.) 4.) 5.)	3.00) (3.00) () () ()	1. 送配電網整備計画 2.) 3.) 4.) 5.)	31.24) (31.24) () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

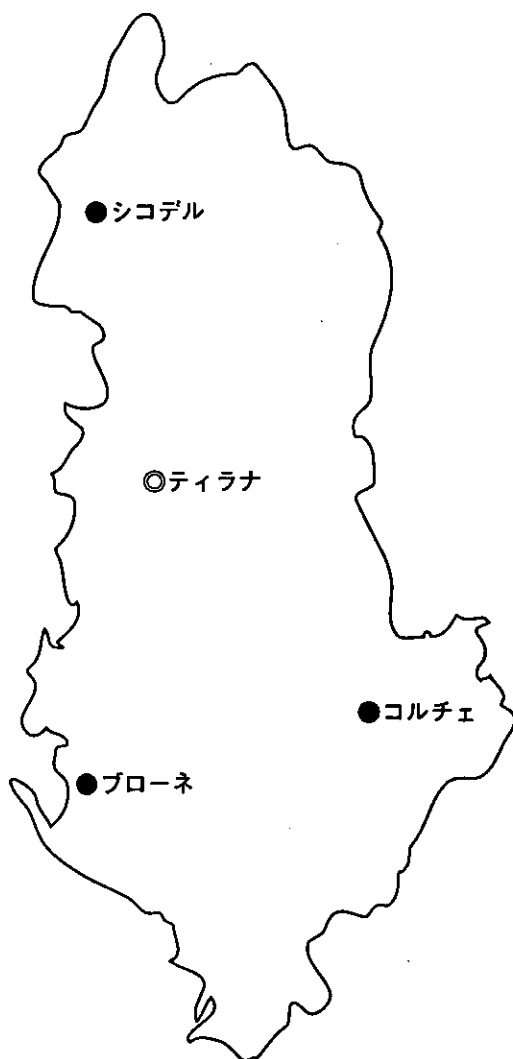
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (アルバニア共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	:
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

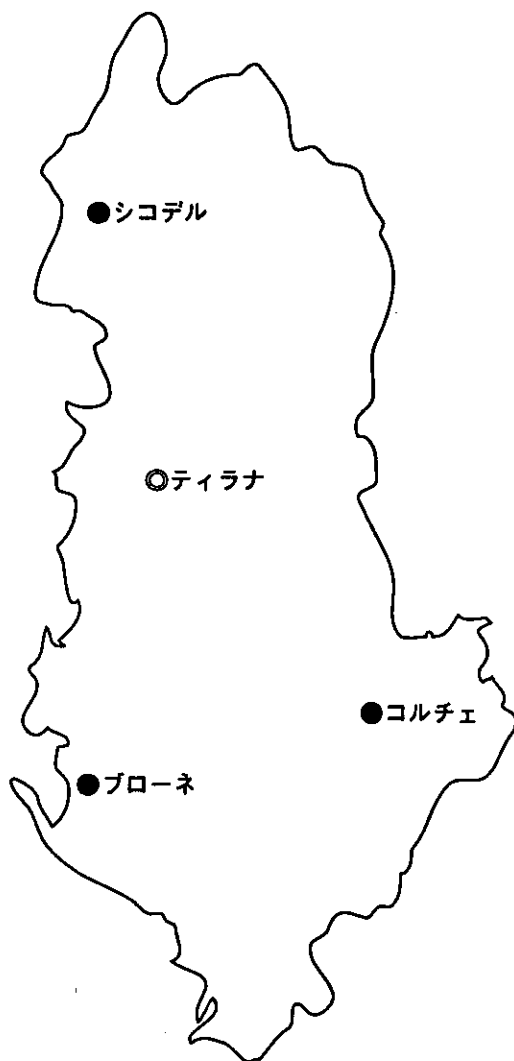
無償資金協力（アルバニア）

[1992～1996年度]



<その他>
食糧増産援助（1996）

有償資金協力（アルバニア）
[1992～1996年度]



<その他>
農業セクター調整計画（1994）

<広域>
水力発電所改善計画
送配電網整備計画

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Albania	
Land Area	29 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 670
Population	3.3 millions	Rate of Population Increase	(1990~1995) -0.1 %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 56 % Services 23 %
Ethnic Composition	Albanian	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Services %
Religion, Language	Muslim, etc./Albanian, Greek	Exports	\$ 760.3 million
Currency, Exchange Rate	1US\$=L 146.0	Imports	\$ 864.7 million
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Processed Products, Fuel, Consumer Goods
GDP	\$ 2,192 million	Principal Importing Items	Machines, Vehicles, Consumer Goods
Growth Rate of GDP	1.4 %	Exports to Japan	\$ 5 million
		Main Exporting Items to Japan	Ferroalloy
		Imports from Japan	\$ 0.6 million
		Main Importing Items from Japan	Vehicles
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 708.7 million 31.6 %
		Debt Service Ratio	0.9 %
		Current Balance	\$ -11.6 million
		Gross International Reserves	\$ 265 million
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	9.1 %

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Albania

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	0.61		-		-		8.85	4
1995	1.53		-		-		4.08	6
1996	2.70		-		-		2.70	

A : Place of Albania among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Albania among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Albania (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans #3 (Net) (2)	Total ODA Net #3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	63.0 (100.0 %)	11.7 (100.0 %)	74.7 (100.0 %)	42.0	116.7
① Germany	18.3 (29.0 %)	3.0 (25.6 %)	21.3 (28.5 %)	6.0	27.3
② Italy	7.1 (11.3 %)	6.3 (53.8 %)	13.4 (17.9 %)	6.6	20.0
③ Switzerland	11.9 (18.9 %)	0.0 (0.0 %)	11.9 (15.9 %)	0.0	11.9
④ Japan	1.5 (2.4 %)	2.6 (22.2 %)	4.1 (5.5 %)	0.0	4.1
Multilat. Assis. Major Donors	45.8 (100.0 %)	56.0 (100.0 %)	101.8 (100.0 %)	23.5	125.3
① IDA			43.3 (42.5 %)	0.0	43.3
② CEC			38.4 (37.7 %)	0.0	38.4
Arab Countries			4.5	0.0	4.5
Total	108.8	72.2	181.0	65.6	246.6

* 1: Calendar year

* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Council of Ministers

Grant Aid :

JOVC :

(1997.10.)

JICA's Activities in Republic of Albania

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)	
		*1 Case(s)	*2 Person(s)
Development* Study	Carried-over Projects 1. Mineral Exploration in the Shebenik Area 2. Sewerage System in Metropolitan Tirana	2 Project(s) (1995 ~1997)	0 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)
	New Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)	

Non-project Equipment Supply	Case(s)	Y	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	16 Person(s) 1 Person(s) 15 Person(s) (Eastern Europe Training Program)		
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)	0 Person(s) 4 Person(s) 11 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 8 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)	
	Third Country Training Program (Individual) Third Country Training Program (Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
	Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)	
	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services			

*1 Medical Equipment

*2 Reconstruction Support-Development Planning

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	250.9 million(s)	¥	365.9 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	1 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 2 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 1. Mineral Exploration in the Shebernik Area 2. Sewerage System in Metropolitan Tirana	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 2 Project(s) (1995~1997) (1995~1997)	
Development Study					0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)		0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)		0 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s)	Person(s)	%	3 Person(s) Carried-over	0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	Person(s)	%	New	0 Person(s)
		Person(s)	%		0 Person(s)
		Person(s)	%		0 Person(s)
					3 Person(s)
				Carried-over Projects	0 Project(s)
				New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Albania

	Cumulative Data (FY 1954-1995)	Performance in FY 1996
Non-project Equipment Supply	¥ 0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 63 million(s)	0 Case(s)
Technical Training Program	<p>General 31 Person(s)</p> <p>Development Planning - Public Administration 10 Person(s) 32.3 %</p> <p>Mining & Industry 8 Person(s) 25.8 %</p> <p>Economic Infrastructure 5 Person(s) 16.1 %</p> <p>Youth Invitation Program 0 Person(s)</p> <p>International Organizations 0 Person(s)</p>	<p>Total 15 Person(s)</p> <p>Carried over 1 Person(s)</p> <p>New 14 Person(s) (Eastern Europe Assistance Program)</p> <p>Group Training Course 4 Person(s)</p> <p>Individual Training Course 10 Person(s)</p> <p>(ordinary individual training 0 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s)</p> <p>special group training courses 2 Person(s) counterpart training 2 Person(s)</p> <p>country-focused group training course 6 Person(s) international organizations 0 Person(s)</p> <p>special courses for particular country 0 Person(s)</p> <p>In-Country Training 0 Person(s)</p> <p>Third Country Training Program 0 Person(s)</p> <p>Youth Invitation Program 0 Person(s)</p> <p>Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)</p>
Third Country Training Program	<p>Completed Projects (FY 1977-1995)</p> <p>Group Training Course 0 Course(s)</p> <p>Individual Training Course 0 Course(s)</p>	<p>Group Training Course 0 Course(s)</p> <p>Carried-over Projects 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p> <p>Individual Training Course 0 Course(s)</p> <p>Carried-over Projects 0 Course(s)</p> <p>New Projects 0 Course(s)</p>
Second Country Training Program	0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	0 Person(s)
Emigration Services	0 Project(s)	0 Project(s)
Development Investment & Financial Program	¥ million(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	0 Case(s)	0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid		Disbursement (¥100 millions)
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	
	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0
FY 1991	1. Food Aid 2. 3. 4. 5.	(1.00) (1.00) () () ()	1. Project(s) 2. 3. 4. 5.	0 Project(s) 0 Project(s) () () ()	() () () () ()
FY 1992	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	0 Project(s) () () () () ()	() () () () ()
FY 1993	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	0 Project(s) () () () () ()	() () () () ()
FY 1994	1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 Project(s) 1. Agriculture Sector Adjustment Program 2. 3. 4. 5.	1 Project(s) () () () () ()	21.66 (21.66) () () () ()
FY 1995	1. 2. 3. 4. 5.	(0.00) () () () ()	0 Project(s) 1. Rehabilitation of the Drin River Hydropower Stations Project 2. 3. 4. 5.	1 Project(s) () () () () ()	16.81 (16.81) () () () ()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画
(アルバニア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(アルバニア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部署
06970405	アルバニア	アルバニアの開発重点地域 (海岸部)の地質学的ア- タ・ベースの確立	地形図作成 調査	新規	×-I	地形図作成、地質学調査、地震対策等調査内容が多岐にわたっており、絞り込みが必要。地形図作成を検討するとしても、調査対象面積が不明であるが、「ア」の沿岸部一帯が対象とのことであり、対象地域の絞り込みが必要。また、同地域の開発ポテンシャル、調査終了後の具体的な事業化計画も不明。従って、現時点での開発調査としての実施は適当でなく、見送りが妥当。	社調・社調 一課
06970403	アルバニア	アルバニア全土への飲料水供給のためのマスタープラン	M/P調査	新規	○-I	昨年6月派遣されたプロ形では水資源開発として整理され、先方も了解済み。本要請は給水システムの改善を目的としているが、給水システム改善の前は、水資源についての情報を整理すべきであり、また、回国においては、主たる水源は地下水であるので、先方と再度確認の上、全国地下水開発調査として実施したい。	社調・社調 二課
06970404	アルバニア	アルバニアヴローナ・ナトリウム工場に起因する水銀汚染状況の計測及び汚染された海域	M/P調査	新規	○-II	「ア」の公共投資計画において環境保護は重点課題であり、本件実施による協力の意義は認められ、前向きに検討する。対象工場の民営化の可能性、資金協力の可能性の他、地域の汚染状況の計測、リハビリのための方策について、的確な協力が可能か確認が必要であり、必要であれば、オーストリア事務所へ派遣中の企画調査員により情報収集を図ることとする。地域の観光的發展の可能性については、本件とは別に取り扱うのが妥当。	監調・工業 開発調査課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

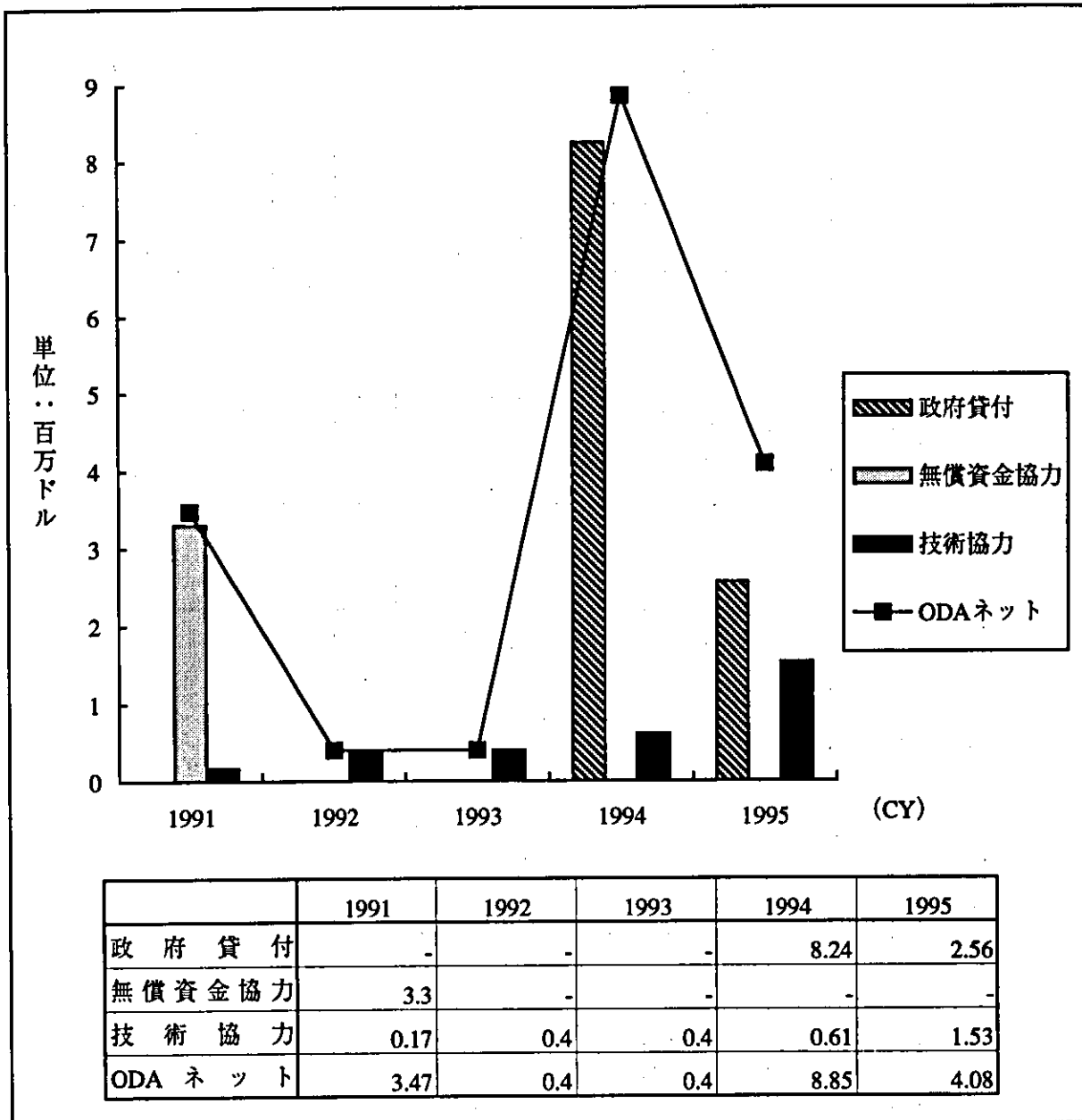
(ア ル バ ニ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対アルバニアODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： アルバニア

出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研修員	10		6		3		8		4												31人	
専門家	32.3%		19.4%		9.7%		25.8%		12.9%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		100%	
協力隊	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0人	
移住者	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0人	
プロ技協	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	
開発調査	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	
単独機材供与	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2件	
研究協力	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	
ミニプロジェクト	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	
無償資金協力	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		1件	
有償資金協力	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		100%	
開発協力	50.0%		0.0%		0.0%		0.0%		50.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2件	
	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		100%	
	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

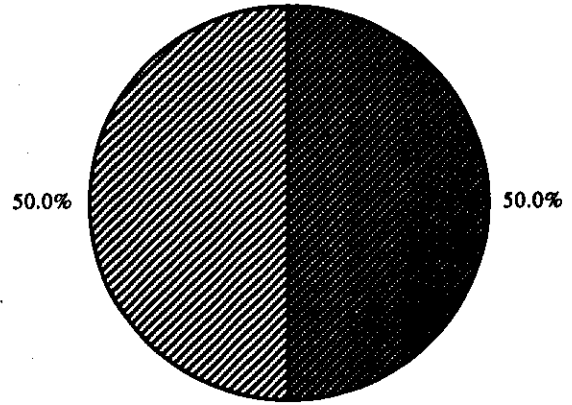
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（アルバニア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

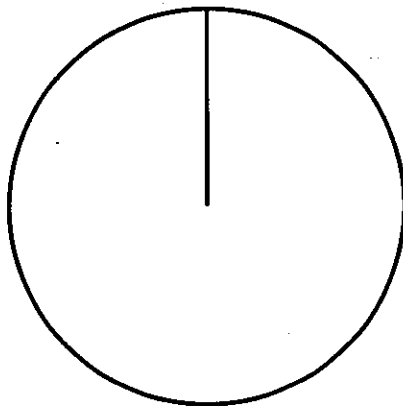
実績なし

開発調査



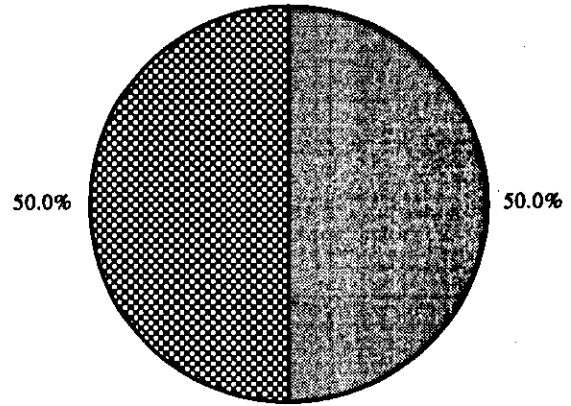
総件数 2件

無償資金協力



100.0%
総件数 1件

有償資金協力



総件数 2件

- | | |
|---|-------|
| ■ | 計画・行政 |
| ■ | 公共・公益 |
| ▨ | 農林・水産 |
| ▧ | 鉱工業 |
| ▩ | エネルギー |
| ▪ | 商業・観光 |
| ■ | 人的資源 |
| ▩ | 保健・医療 |
| ▧ | 社会福祉 |
| □ | その他 |

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

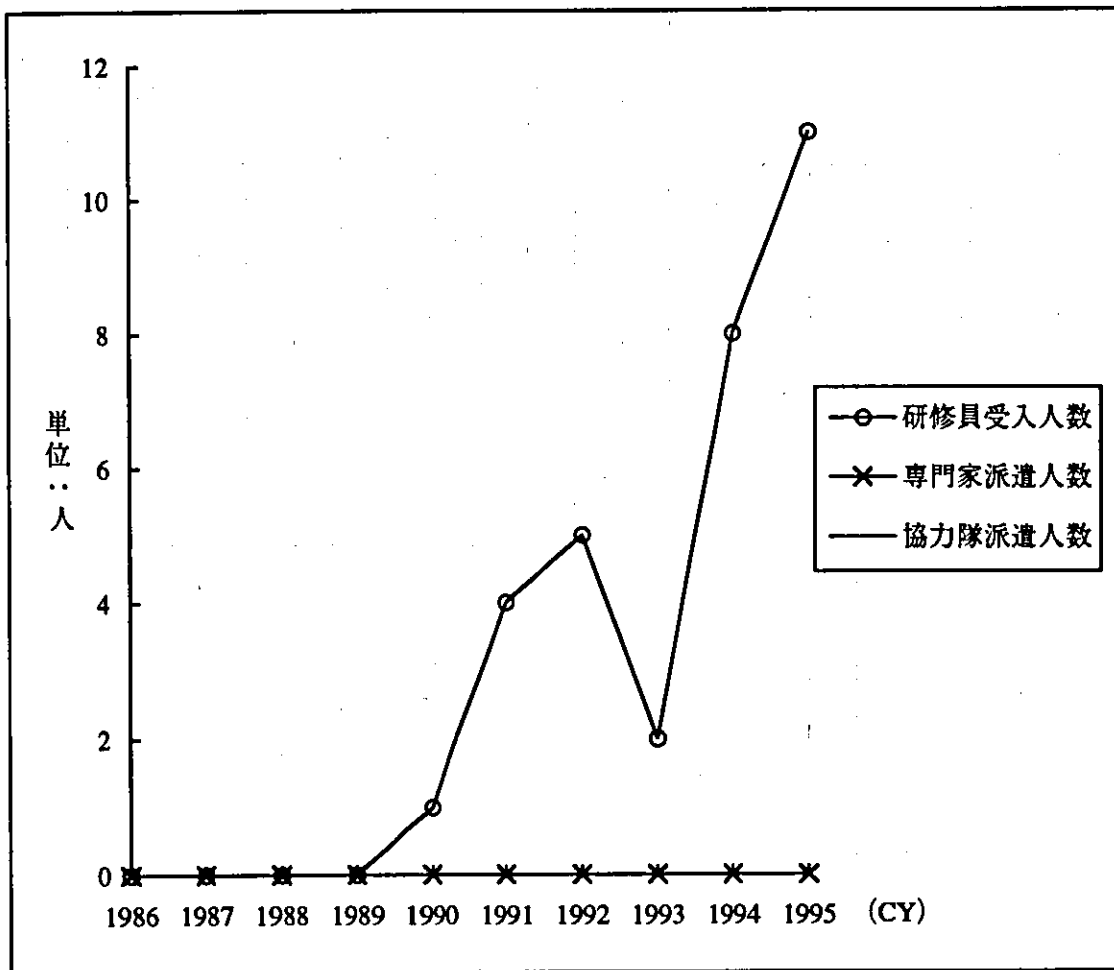
国名： アルバニア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																1	4	5	2	8	11	31人
専 門 家 人 数																						0人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																					2	2件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数																	1					1件
有償資金協力 件数																				1	1	2件
開 発 協 力 件 数																						0件

出 所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（アルバニア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： アルバニア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源	科学文化
研修員	1983以前	0																				
	1984	0																				
	1985	0																				
	1986	0																				
	1987	0																				
	1988	0																				
	1989	0																				
	1990	1					1															
	1991	4					1				3											
	1992	5					1				2	1										
	1993	2												1								
	1994	8					1			1					1							
	1995	11								1	2	1										
	累計	31		6	4	1	3	0	2	2	0	1	6	2	0	3	1	0	0	0	0	0
	構成比率	%	100.00	19.35	12.90	3.23	9.68	0.00	6.45	6.45	0.00	3.23	19.35	6.45	0.00	9.68	3.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全世界受入数に占める比率	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916		
74% = 7	%	0.02	0.22	0.03	0.05	0.03	0.00	0.02	0.01	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (アルバニア)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： アルバニア

1995年度まで派遣実績なし

[協力隊]

国名： アルバニア

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： アルバニア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(アルバニア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別
協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別
協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別
協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別	協力の種別

0千円

0千円

0千円

0千円

0千円

0千円

0千円

図名：746-27	種別	種別名	種別形状	案件名	区分種別	区分種別 能力種別	案件概要	N/D/00番号B	調査団承認	専門承認	C/P附録	備付料号	
公共・公益事業	調査調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	調査調査	調査調査	調査調査	1995.00.00 0000.00.00			タイラナ市下水道は、既存の施設の老朽化、破損が見られる。下水処理場が新しい事による汚水の河川への直接放流、体系的な管網の欠如、受給者負担の料金体系が確立されていない現状（国費予算による下水処理）、下水道内の汚泥の沈殿、汚水の給水管への浸入による水害伝染病等が指摘されている。本件は、タイラナ市（人口40～50万人）の区域を対象とし、2010年を目標準年とする下水道整備計画にかかるF/S調査を実施する。	0000.00.00					0千円 建設・観光省
公共・公益事業	単価提供	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	調査調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円	
農林水産	プロジェクト	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円	

図名: 7A1-7 分類 協力形態 資料名 協力機関 協力内容 R/D項目名 調査日 専門家派遣 C/P研修 資料番号

図名: 7A1-7	分類	協力形態	資料名	協力機関	協力内容	R/D項目名	調査日	専門家派遣	C/P研修	資料番号
鉱工業	開発調査	なし	シムベニック地産資源調査	シムベニック地産資源	各種調査により高品位の新規クロム鉱床の存在状況を把握する。1995年度は、衛星画像解析、既存調査データ解析および地質調査を行い、鉱床、地質構造の関連を明らかにし、埋蔵量の推定を行った。	0000.00.00	0000.00.00			0千円
鉱工業	単独調査	なし	単独調査			0000.00.00	0000.00.00			0千円
鉱工業	研究協力	なし	研究協力			0000.00.00	0000.00.00			0千円
鉱工業	プロジェクト	なし	プロジェクト			0000.00.00	0000.00.00			0千円
鉱工業	調査協力	なし	調査協力			0000.00.00	0000.00.00			0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	プロジェクト方式技術協力			0000.00.00	0000.00.00			0千円
エネルギー	調査調査	なし	調査調査			0000.00.00	0000.00.00			0千円

図名: 7M7-7	協力形態	案件名	協力内容 協力開始日 協力終了日	案件種類	科目別金額	専門技術費	C/P費	機材費等費	5ページ
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	プロジェクト外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/C得意名日	得意団体派遣	C/P研修	機材供与費	6ページ 頁数欄
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	ニブ以外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	関係調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	科目	協力形態	案件名	協力開始 日/月/年	終了日/月/年	科目区分	金額	備考
人的資源	ヒマンリソク	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
人的資源	開発能力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	開発調査	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	単独機材貸与	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	研究能力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	ヒマンリソク	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円	

図名: 7M77	協力形態	案件名	協力開始日時 協力終了日時	案件番号	R/C得意番号	調査方法	専門技術者 C/P割合	機材費	0ページ
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	レポート	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	科目	科目名称	案件名	当年度開始 当年度終了	案件経過	その年度末日	繰上経費	専門経費	C/P経費	備付体与費	累計額
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	ヒアリング	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: 7M-27	種別	協力形態	業種名	供与年度	業種コード	E/A開始日 / A開始日	供与額	備考
計画・行状	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行状	有償資金協力	産業セクター調査計画	産業セクター調査計画	1994年度		1994.05.10 1994.05.11	2,166.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	水力発電所改修計画	水力発電所改修計画	1995年度		1995.10.26 1995.11.28	1,681.0百万円	

商業: 観光 有償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

人的資源 無償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

人的資源 有償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

保健: 医療 無償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

保健: 医療 有償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

社会福祉 無償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

社会福祉 有償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

その他 無償資金協力 食糧援助 (WFP 経 1991年度 100.0 百万円
 由)

その他 有償資金協力 なし 0年度 0.0 百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (アルバニア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(アルバニア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(アルバニア)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(アルバニア)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

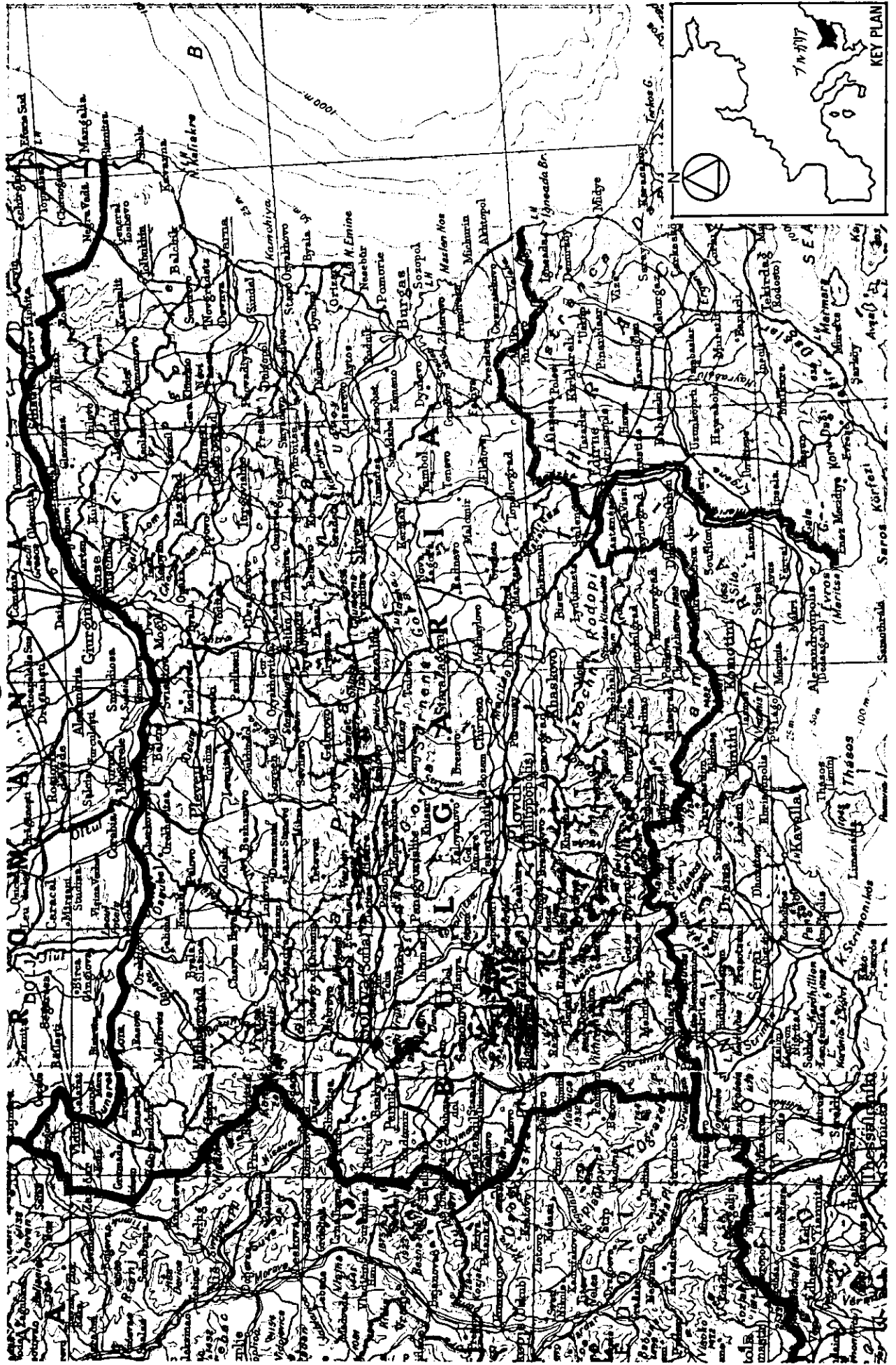
移 住 実 績
(アルバニア)

1995年度まで実績なし

ブルガリア

(C) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

Bulgaria



0 5 10 20 30 40 50 60 70 80 Kilometres

KEY PLAN



国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	--Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	--European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	--United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	--United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構

目次

(ブルガリア)

基本情報

国別概況	BUL 0001
ブルガリア概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	BUL 1001
II. 政治、経済、社会概況	BUL 2001
1. 内政	BUL 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	BUL 2005
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	BUL 2009
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	BUL 2027
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④*印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	BUL 3001
1. 国家開発計画の概要	BUL 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	BUL 3003
2-1. 民営化		
2-2. 上下水道整備		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	BUL 4001
1. 概説	BUL 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	BUL 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 国連通常技術支援計画 (UNTA)		
2-3. 国連開発計画 (UNDP)		
2-4. 世銀グループ		
3. 主要先進国の動向	BUL 4011
3-1. ドイツ		
3-2. 米国		
3-3. フランス		
3-4. スイス		
4. NGOの動向	BUL 4014
Ⅴ. 我が国の援助動向	BUL 5001
1. 概説	BUL 5001
2. 国別援助研究の概要	BUL 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	BUL 5005
4. プロ形成調査の概要	BUL 5011
5. 評価調査の概要・留意点	BUL 5015
Ⅵ. その他	BUL 6001
1. 国家行政組織図	BUL 6001
2. 援助受入体制	BUL 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	BUL 6004
4. 帰国研修員同窓会	BUL 6007
5. 我が国との要人往来	BUL 6008
6. JICA要人との面談記録	BUL 6010
7. 我が国との協定等	BUL 6011

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	BUL 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	BUL 8001
III. 要請案件	BUL 9001
IV. 当年度計画	BUL10001
V. 実績	BUL11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	BUL11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	BUL11013
3. 第三国研修実施実績	BUL11027
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	BUL11028
5. 青年招へい国別受入実績	BUL11029
6. 国際緊急援助隊派遣実績	BUL11030
7. 移住実績	BUL11031

更新箇所一覧表 (ブルガリア)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート (和文)	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート (英文)		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国別概況

表-1:ブルガリア概況

① 正式国名	(和文)ブルガリア共和国 (英文) Republic of Bulgaria
② 独立年月日 旧宗主国	1946年9月(ブルガリア人民共和国成立) 1990年11月(ブルガリア共和国に国名変更) オスマン=トルコ
③ 政 体	議会制民主主義
④ 元首の名称	ベータル・スタヤノフ大統領 (1996年11月選出、1997年1月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯41~44度 東経22~28度 111 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ソフィア (Sofia)
⑦ 総 人 口	8.4百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ブルガリア人 (85.3%)、トルコ人 (8.5%) マケドニア人 (2.5%)、アルメニア人 (0.3%) ロシア人 (0.2%)、その他 (3.2% ジプシー含む)
⑨ 公 用 語	ブルガリア語
⑩ 宗 教	ギリシャ正教 (85.0%)、イスラム教 (13.0%)、 ユダヤ教 (0.8%)、ローマ・カトリック (0.7%)、 プロテスタント他 (0.5%)
⑪ 暦	<日本との時差> - 7時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 3月3日 解放記念日 4月13日 イースター・マンデー 5月1日 メーデー 5月24日 文化の日 11月1日 ブルガリア国家復活の指導者の記念日 12月24~25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

ブルガリアはヨーロッパ大陸の東南端、バルカン半島の東よりの中央部に位置し、北はドナウ川の下流を挟んでルーマニアに、東は黒海に、西はユーゴスラヴィアに、また南はトルコ及びギリシャにそれぞれ国境を接している。北緯41～44度、東経22～28度に位置し、面積は111千平方キロメートルである(表-1参照)。地勢は変化に富み、国土の約41%は海拔200～600メートルの台地、26.7%は山地(海拔600メートル以上)、残る31.4%が平野(海拔200メートル以下)となっている。国のほぼ中央部をスターラ・プラニナ(俗称バルカン山脈)が東西に走り、その北側はドナウ台地、南側はトラキア平野となっている。西南部一帯には、リラ、ピリン、ロドービの諸山系が連なり、リラ山系のムサラ峰は高さ2,925メートルでブルガリアのみならず全バルカン半島における最高峰となっている。トラキア平野を貫通するマリーツァ川は同国最大の河川で、トルコ、ギリシャの国境を流れエーゲ海に注いでいる。リラ山系に源を発するイスカル、バルカン山脈に源を発するオーサム、ヤントラなどの河川はドナウ台地に峡谷を作りつつドナウ川に注いでいる(以上数値は世界の動き社、1986)。

(参考文献)

『海外生活の手引き／ソ連・東欧篇』 1986 世界の動き社

(2) 気候

ブルガリアの気候は全般的に四季の区別がはっきりしており温帯性気候である。北部はやや大陸性であるが、バルカン山脈から南下するにしたがって地中海性となっている。年間平均気温は摂氏約12度、冬季においてはほぼ零度、年間平均降雨量は約700ミリで、冬から春にかけて多く、夏から秋にかけては比較的乾燥している(以上数値は世界の動き社、1986)。

(参考文献)

『海外生活の手引き／ソ連・東欧篇』 1986 世界の動き社

(3) 人口

1995年の人口は840万人である(世銀資料、1997)。

1992年12月31日現在の主要都市人口は、首都ソフィア1,114,476人、プロブディフ341,374人、バルナ308,601人、ブルガス195,986人、ルーセ170,203人である(Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2:ブルガリア略年表

年	出来事
681年	ブルガリア王国成立
1018年	東ローマ帝国領となる
1186年	東ローマ帝国より独立
1396年	オスマン・トルコに占領される
1878年	ロシア・トルコ戦争の結果、自治権を獲得
1908年	オスマン・トルコから独立
1947年	人民共和国を宣言
1954年	ジフコフが党第一書記に就任
1989年	民主化要求が高まり、ジフコフ失脚
1990年	共産党1党独裁放棄、ブルガリア共和国成立。ムラデノフ大統領 辞任後、ジェレフ民主勢力同盟議長が大統領に就任
1991年 1月	政府・労働組合等主要政治勢力間の政治経済協定が成立し、議会 正常化
7月	新憲法採択
10月	総選挙実施
1992年 1月	大統領選挙、ジェレフ大統領再選
10月	内閣総辞職
12月	無党派中心のペロフ内閣発足
1994年 9月	内閣総辞職 レネット・インジョヴァによる暫定政権内閣成立
1994年 12月	総選挙実施
1995年 1月	社会党単独政権発足
1996年 11月	ストヤノフ氏が大統領に選出される
12月	ヴィデノフ内閣総辞職
1997年 4月	繰り上げ総選挙実施/5月コストフ内閣発足

出所 「ブルガリア概観」 1992 外務省
「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1993 国際協力事業団
『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社
Country Report: Romania, Bulgaria, Albania 1st quarter 1995

(5) 民族等

人口の大半はブルガリア人であるが、その他に少数民族としてトルコ人(8.5%)、マケドニア人(2.5%)、アルメニア人(0.3%)、ロシア人(0.2%)、その他(ジプシーを含む)が居住している(表-1参照)。トルコ人は主として南東部や北東部に移住しており、イスラム教を信仰している。1984年ブルガリア政府が同化政策をおこなったことでトルコ政府及びトルコ人との関係が悪化、89年7~8月に約30万のトルコ人がトルコへ移住した。90年にブルガリア政府は同化政策を撤回したものの依然対立が続いている。

また、ユーゴスラヴィアとブルガリアの解釈が異なり未だに解決していないが、ユーゴ側解釈によるとブルガリアの南西国境地帯には少数民族としてマケドニア人が存在する。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し ブルガリア』 1992 世界経済情報サービス

(6) 言語

公用語はブルガリア語で、ブルガリア人に話されているが、5世紀にわたるオスマン・トルコ占領によりトルコ人が在住し、彼等はトルコ語を話し、独自の文化を持っている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(7) 宗教

ブルガリアは12世紀の終わりまで長くビザンチン帝国の強い影響をうけ、その間に国民はキリスト教化した。その主要な宗教はギリシャ正教系のブルガリア正教(85.0%)であり、全国各地に教会、僧院が多数存在する。また、トルコ系住民を中心にイスラム教徒(13.0%)もあり、他に少数のカトリック教徒(0.7%)、プロテスタント他(0.5%)が存在する。信仰の自由は憲法で保障されている(表-1参照)。

(参考文献)

『経済・貿易の動向と見通し：ブルガリア』 1992 世界経済情報サービス

(8) 文化

ブルガリア文化はブルガリア正教とイコンによってできていると言われる。イコンとは、正教会特有の聖像画であり、不変の世界の天上を映し出す鏡と考えられている。地域や時代によって微妙な変化があり、トルコ占領下時代には、民衆に密着したプリミティブアートのような様式が作られた。このイコンは、現代の画家たちにも、大きな影響を及ぼしている。ブルガリア政府は、トルコからの民族解放の先駆けとなった町、コプリフシティツァの当時の建築様式を保存しているように、文化財の保存にも積極的である。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

1990年に出版法が自由主義化され、それまで禁止されていた多くの出版物が出版可能になった。1993年11月には新たに10紙の日刊紙が発行を開始した。有力紙に、民主勢力同盟機関紙 Demokratsiya (Democracy) (10万5千部)、民間による新聞 24Chasa (24Hours) (33万部)、the BSP daily、社会党機関紙 Duma (旧 Rabotnichesko Delo) (13万部)、独立貿易連合の日刊紙 Trud (Labour) (8万部)がある。その他、Noshten Trud (Night Labour) (33万2千部)、Zemedelsko Zname (Agrarian Banner) (17万8千部)、Glas (Voice) (9万部)、Standart Daily (8万5千部)、Otechestven Vestnik (Fatherland Newspaper) (1万6千部)などがある (数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

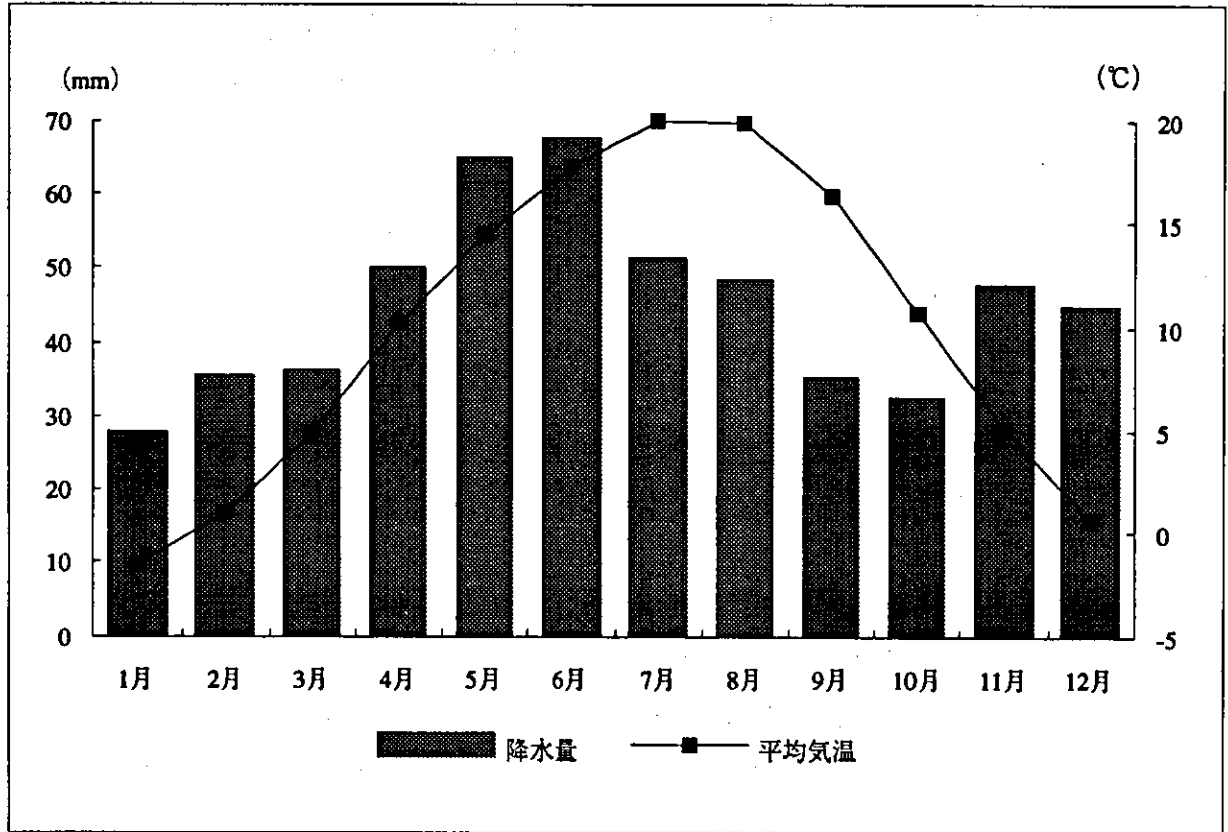
ラジオ及びテレビは政府の管轄下にある。1992年12月31日現在、国内で約 178万3百人のラジオ受信者、約 155万1百人のテレビ受信者がいる。

1992年に4つの民放ラジオ局が放送を開始し、94年に最初の民放テレビ局が放送を開始した。国営テレビのチャンネルは2つある。カラーテレビは1977年に導入された。(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

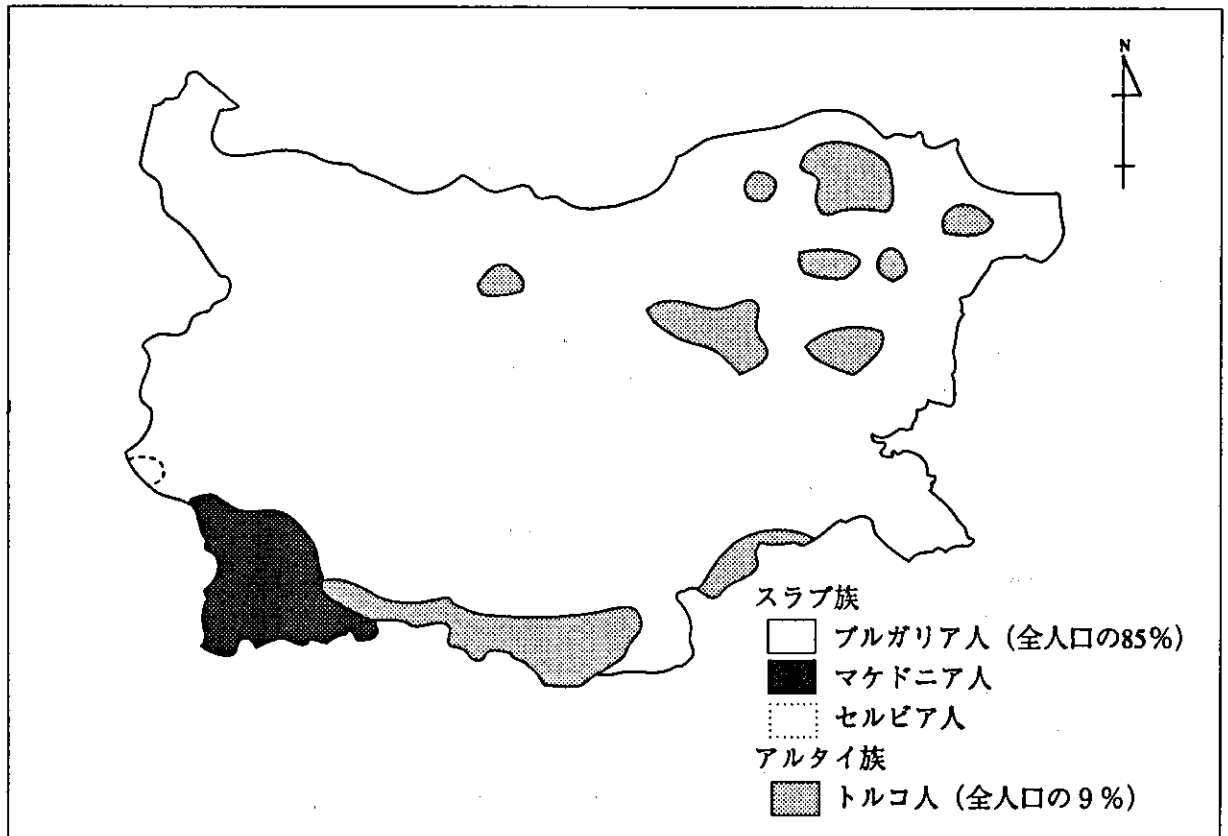
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ソフィアにおける降水量・平均気温（ブルガリア）



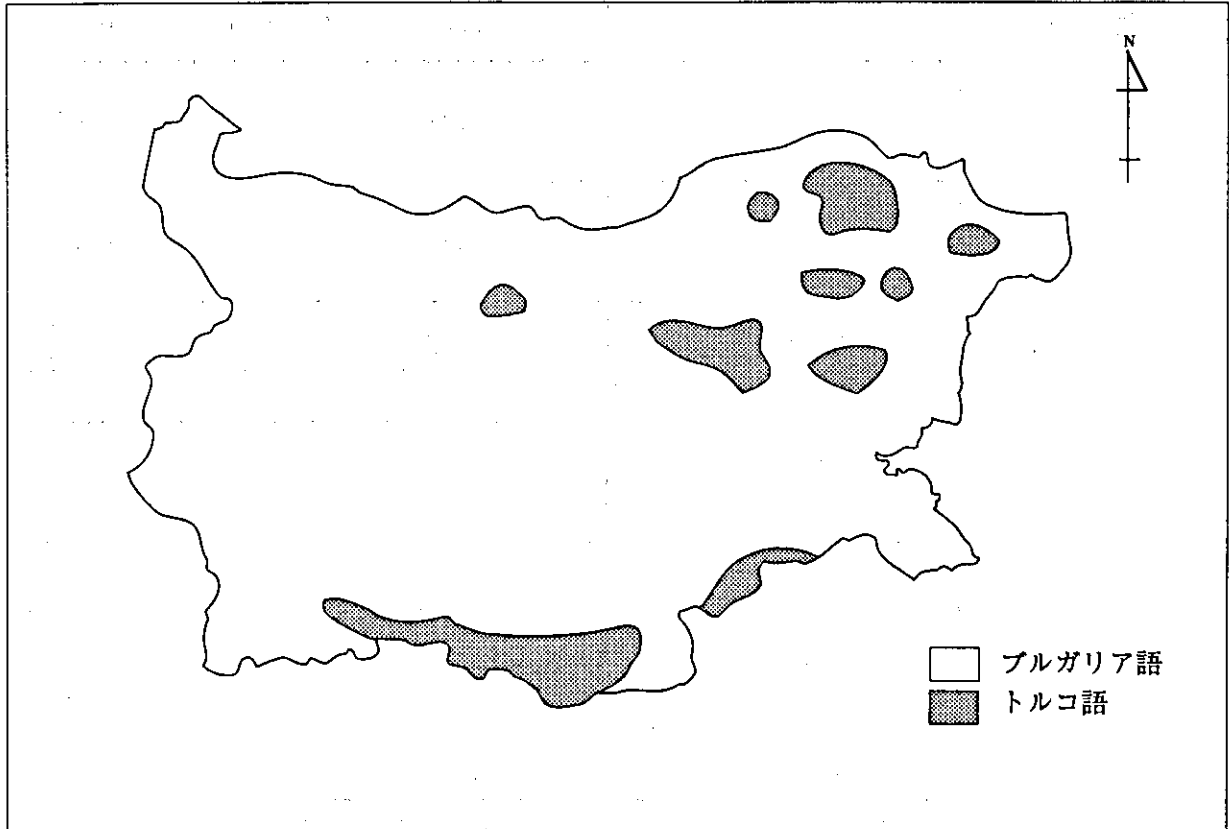
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ブルガリア）



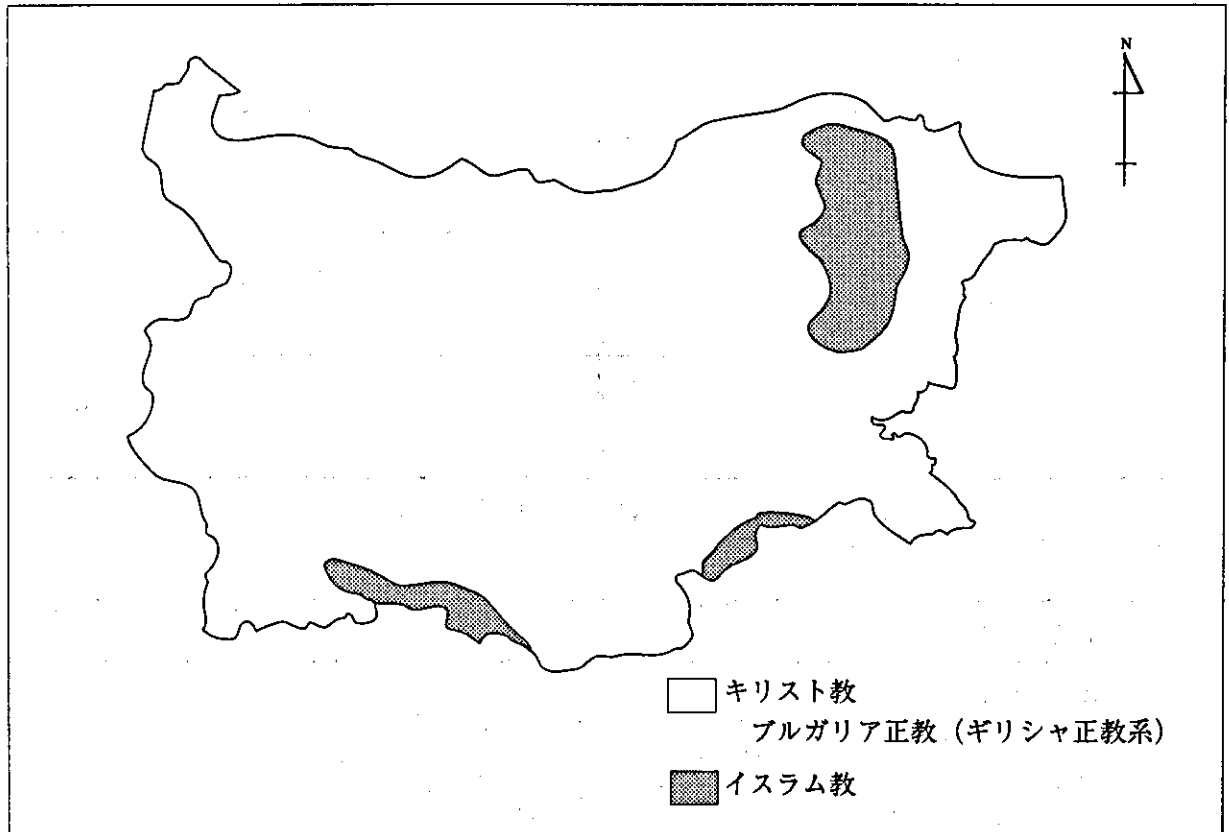
出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社
 【世界年鑑】 1996 共同通信社

言語 (ブルガリア)



出所 「世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)」 1991 自由国民社

宗教 (ブルガリア)



出所 「世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)」 1991 自由国民社

表-3: 経済指標 [ブルガリア]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
G D P ^{*1} (十億レフ) (注1)		298.9	525.6	867.7
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,140	1,250	1,330
実質GDP成長率 (%) (注1)		-1.5	1.8	2.1
消費者物価上昇率 (%) (注1)		72.8	96.2	62.0
失業率 (%) (注3)		16.4	12.4	11.1
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注4)		-885 3,726 4,612	-17 3,935 3,952	-43 5,390 5,258
主要輸出入相手国 (注1)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	EU (36.5%) CIS 及び 中欧・東欧 (45.5%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-1,098	-32	-43
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		12,886	11,087	10,887
債務返済比率 (%) (注5)		5.9	13.4	18.8
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		2,376	N.A.	N.A.
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: レフ、複数はレバ (LW) 1ドル = 1762.8レフ			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) ^{*1}: at current prices

- 出所 (注1) Country Report: Bulgaria 3rd quarter 1997 EIU
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Profile: Bulgaria 1996-97 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

ブルガリア共和国
国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

ブルガリアの経済・社会状況は、他の中・東欧諸国に比しても格別に困難な状況にあり、欧州の一国とはいえ、他の開発途上国と同様に各種援助スキームを活用した経済・技術協力の実施が望まれる。

具体的には、1) 市場経済化への移行支援、2) 環境対策、3) 経済・社会インフラの再建・拡充等、従来型の東欧支援の重点課題に加え、財政難の苦境に陥っている現状から、各種機材供与計画をも織り込んだより一層きめ細かな協力が求められる。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重要課題に対して、JICAとしては次のような取り組みを行う。

- 1) 市場経済化への移行支援では、マクロ経済の安定化各種組織・制度の整備、民営化促進などに積極的に協力する。

「市場経済」については、日本の実態を見聞できる、研修員受け入れ計画が効果的であり、その枠を一層拡充する。事実、日本に行った帰国研修員は異口同音に「21世紀を見てきた」と感動して語るのが通例である。

このような帰国研修員をコアに、派遣専門家による協力活動を有機的に結びつける。より長期的には旧体制下での既成概念のない若者を対象に、商業高校等での教育現場で「経済」や「市場調査」といった分野での協力隊員の活動も効果的と思われる。

ブルガリアは金融危機に陥り、銀行の倒産が相次いだことから、銀行に対する国民の不信感が根強い。銀行制度の発展と信用経済の発展は、今後の民営化にとってはその成否の鍵を握ることから、財政・金融分野でのマスター・プラン作成等のソフト面での協力を専門家を派遣する。

- 2) 環境問題は、旧体制下で等閑視されてきたため深刻である。抜本的な環境対策は、生産方式の改善等が必要な場合もあるが、その意味で目下、JICAが進めるプロ技「省エネルギーセンター・プロジェクト」は時宜を得たものである。さらに、環境問題は多岐に亘っているため、企画調査員を派遣して優良案件を発掘し、実施可能のものから積極的に協力を拡充する。
- 3) 経済・社会のインフラの再建・拡充も急務である。身地な問題では、上水道に汚濁が混じるのは日常茶飯事であり、水道管の老朽化や腐食が激しい。このような事例は枚挙に暇がなく、運輸・通信等のインフラ全般に亘っている。この改善のために長期の専門家派遣や開発調査を行う。
- 4) ブルガリアの現状は何処でも予算不足で、学校の教育の給料さえ遅配気味である。従って、必要な資機材が購入できなく、わずかな機材でも感謝される。当国の教育水準が高いことから、供与機材は十二分に活用しうる状況にある。

3. 援助実施上の留意点

ブルガリアは経済の混乱から、今後、多数の開発調査を受け入れるだけの能力が維持できるか疑問もあるので、開発調査の案件の絞り込みが大切である。また、調査結果をどのように円借款に結び付けていくかが課題である。

即効性のある有償資金協力や小回りの効くタイプのプロ技の拡充が望まれる。

II. 重点課題と取り組み

我国の東欧支援の基本は、援助の基本原則を踏まえつつ、市場経済支援、環境改善支援、民主化支援を柱に据えている。また87年のアルシェ・サミットで合意されたG24東欧支援合意5項目を大枠に据えられている。こうした原理原則に即した形で、日本からのブルガリア援助を考えた場合、セクター別重点援助分野は、以下の表に示す通りである。

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	行財政改革	市場経済化	民営化促進	環境保全	項目	内容	
経済運営	○	◎	○		(1) 開発計画 (2) 金融	①政策立案能力向上 ②新法体系及び新制度の確立 ③マクロ経済の安定化 ④金融制度・銀行制度の改善	全域
農林水産業	○	◎	○		(1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	①農地利用計画、農産物流通計画の策定 ②適正規模農業経営の推進 ③作物多様化と高付加価値化 ④利用計画・制度の改善 ⑤経営・生産管理の改善	農村部全般
鉱工業等	○	◎	○	○	(1) 鉱業 (2) 工業 (3) 建設 (4) 貿易、金融 (5) 観光	①経営管理、生産管理・向上技術確立 ②重化学工業のリストラと民営化 ③経営管理、生産管理・向上技術確立 ④制度・計画・管理すべての改善 ⑤新法体系及び新制度の確立 ⑥経営管理、サービスの向上と教育	及首都東部南部
経済インフラ		○	◎		(1) 運輸 (2) 通信 (3) 河川開発 (4) エネルギー	①経営管理、生産管理・向上技術確立 ②技術向上、制度改善 ③利用計画・制度の改善 ④総合エネルギー利用計画策定 ⑤発電所の維持・管理、安全・環境対策・省エネルギー技術の確立	全域
社会インフラ	◎			○	(1) 教育 (2) 保健 (3) 水供給・衛生 (4) 人口 (5) 公共行政 (6) 環境保全	①教育機関の運営向上 ②単独機材供与拡充 ③医薬品の供給・開発 ④上下水道の老朽化対策・管理 ⑤都市集中化・高齢化対策 ⑥高齢者・失業者対策 ⑦大気汚染対策・破棄物処理 ⑧環境関連の法体系、規制の整備	全域

III. 事業事実上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①中央指令型計画経済に慣らされてきた一般の多くのブルガリア人の真のニーズを引き出すには、彼ら自身で考えることが重要である。しかし、市場経済を頭で理解していても経験に裏打ちされていないため、間違ったイメージで市場経済を理解している場合も多い。プロジェクト計画段階では、先方の市場経済に対する理解度を十分検証しつつ、真のニーズに合った計画作りを行う必要がある。
- ②東欧は民族の種々の交わりの中で現在があり、民族問題の扱いによっては極めて深刻な国際問題へと発展する可能性が高いことは、最近の多くの例が示すところである。従って、援助の計画策定・実施の面でもこうした点に留意した配慮が特に望まれる。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①ブルガリアは、社会体制の変革期にあって価値観もまた大きく揺れ動いている。従って留意事項、カウンターパートの組織・メンバーとも流動的であり、頻繁に変わった例も多く見られた。このため援助効率が落ちる場合も充分予想できるが、その場合にも日本側の余裕を持った対応が望まれる。
- ②親日家の多いブルガリアでも、仕事の進め方は欧米流である。従って、技術移転の媒体として、人から人への書面化を中核とした移転をベースに、出来るだけ多数の人に技術移転が波及効果をもたらすように工夫する必要がある。(例えばセミナー、ワークショップ等の多用)
- ③東欧諸国にあっては、技術レベルは比較的高いにも拘らず、移行期の市場秩序の混乱のため、その能力を生かせずにいる側面が大きい。従って、JICAプロジェクトにあっては、出来るだけ現地調達やローカルコンサルタントの活用等を通じて現地の資源を有機的に活用することによりその能力を引き出すことが重要である。東欧支援の質的内容を向上させ得る。所謂、一般的にLDCのカテゴリーに馴染まない東欧支援にあっては、今後とも、こうした視点を充分配慮したものを、プロジェクトの計画、実施段階から織り込んでおくことは極めて重要である。プロジェクト援助に対し、自身の独立をあまりにも早く得たいとの願望が強い。
- ④急激に自国通貨(レヴァ)の外貨交換レートの下げを余儀なくされているブルガリアは、輸出も依然低調で外貨流入も限られている。また財政も厳しい事情が続いているところから、プロジェクトのカウンターバジェット確保が難しいことが充分予測されているのでローカルコスト負担への工夫も念頭に置いておく必要がある。

(3) 評価結果からの留意事項

- ①大がかりな社会体制改革の実験途上で明らかになってきたことは、政治や制度改革が先行しても、永年培われてきた国民の意識改革が、急速な変化になかなかついて行けず、そのギャップの間に諸々の矛盾が噴出し、そうした問題を解決するのが今後後手に廻り悪循環に陥ることである。こうした観点からプロジェクトのソフト面からの評価、即ち、国民の意識改革を促進するような要素を念頭に置いた評価を行う事が望ましい。外面から得る知識だけでなく、内面から考えて得る知識と自覚を持たせるのが必要。
- ②政府は、短期間に発生した諸問題の処理に追われ、また、移行期の社会的コストの増大に喘いでいる。こうした状況を考慮し、結果の短期的評価のみによることもなく、プロジェクト終了後も、中長期的に、プロジェクトの結果を見守る余裕も必要である。更に、開発調査等の実現のための財政的裏付けについても、実現可能な規模での堅実なシナリオであるか否かという視点での評価も忘れてはならない。
- ③短期集中型技術協力が多いので実施案件の中間モニタリングも含め、評価結果のフィードバックの効率化とプロジェクトクオリティー向上に評価をどのように生かしていくか工夫する必要がある。長期のコントロールと指導を受け入れる体制、モラルなどについての意識改革が大きな壁となっているのが実際のところである。その意識改革とそれに対する経済改革の裏に隠された重要課題である。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

議会制民主主義共和国 (1991年10月以降)

共産党独裁社会主義国 (1991年10月まで)

(2) 独立年月日

1946年9月 (ブルガリア人民共和国成立)

1992年2月15日 (ブルガリア共和国に国名変更)

(3) 元首

大統領: ジェリュ・ジェレフ (民主勢力同盟)

(97年1月22日よりベータル・ストヤノフ (民主勢力同盟) 就任、任期5年)

(4) 政治機構

① 立方: 1院制240議席、任期4年

② 行政: 中央政府14省庁 (内務、農業、法務、産業・貿易、環境、国土・住宅・建設、運輸、外務、労働・社会福祉、文化、大蔵、教育・科学・技術、保健、国防) 県、市町村の自治体組織 (県知事及び市長村長及び同議員は住民の直接選挙)

③ 司法: 憲法、最高、最高行政、高等、地方及び軍事裁判所

④ 政党: (96年11月現在)

社会党 (旧共産党) (BPS)	議員数	125	(52%)
民主勢力同盟 (UDF)	議員数	69	(28%)
人民同盟 (PU)	議員数	18	(8%)
権利と自由のための運動 (MRF)	議員数	15	(7%)
ブルガリア・ビジネス・ブロック (BBB)	議員数	13	(5%)
計	議員数	240	(100%)

(5) 内政

経済改革の加速化と民主化への一層の努力

具体的には、構造改革、非独占化、民営化、工場等及び農地の所有権返還、外国投資導入等の優先及び軍の民営化、各省庁の機構改革と人事の刷新。すでに「旧共産党資返済法」、「旧不動産所有権復権法」等採択済み。

(6) 政治動向

他の東欧諸国より遅れ1991年1月に政府・労働組合等、主要政治勢力間の政治経済協定が成立し、混乱していた議会が正常化した。7月の新憲採択。10月21日の総選挙を経て非共産党勢力が第一となった。92年1月ジェレフ大統領再選。2月には短命であったが民主勢力同盟のデミトロフ政権が誕生した。(90年12月から92年12月の2年間に、首相はポポフ (無所属)、デミトロフ (UDF)、ペロフと3人も入れ替わり、改革の難しさを如実に表した。)

94年10月ペロフ内閣後、レネタ・インジョヴァ暫定内閣が成立した (ブルガリア最初の女性首相)。その後12月18日の総選挙で社会党が第一党となりジャン・ヴィデノフが首相に就任し現在にいたる。

96年10月に民主勢力同盟のペータル・ストヤノフが新大統領に選出され97年1月22日に就任する。

上記大統領選挙第2選では、社会党支持者の多いほとんどの地方小都市・村等でペータル・ストヤノフが50%以上の支持率を得た。この敗北により、社会党内部での保守派と急進派との成立が激化した。党内評議会ではヴィデノフを保守派が支持し、その結果として急進派に属する外務大臣が辞表を表明したのをはじめ、党内幹部のうち急進派がそのポジションを去った。

(7) 外交

1989年11月の政変以降は、自らを欧州の一員と位置づけ、欧米諸国との関係緊密化を積極的に進めるとともに、バルカンの一国としてバルカン全体の平和と安定が重要との認識から対トルコ、ギリシャ関係の改善にも積極的である。但し対旧ユーゴ（セルビア）、対ギリシャ関係についてはマケドニアの問題を巡り関係が微妙な面がある（ブルガリアは1992年、ディミトロフ内閣当時、最初にマケドニアを国家として認めた）。欧州の政治・経済機構への参加、GATT体制への参加、欧州諸国との基本条約締結による2国間の安全保障網を作ること、CSCEプロセスへの積極的な参加、NTOとの関係の強化等、新たな安全保障の確立に努力している。ブルガリア政府は外交上の優先分野として以下の諸点を指摘している。

- (イ) ブルガリアのEC、CSCE、欧州会議、NATO等の欧州の政治・経済機構への統合
- (ロ) 西側諸国との2国間条約の締結
- (ハ) ロシア連邦を始めとする旧ソ連各共和国との関係拡大
- (ニ) 2国間条約の調印等によるバルカン近隣諸国との関係発展
- (ホ) 米国及び日本との関係強化

一 当面する外交上の諸問題

1) ブルガリアは民主化、市場経済への転換期にあり、UDF政権の後も記述のごとく外交を展開している。今後は新外交を更に進展させ、「欧州の一員」としての実質的な立場を確保することが最重要課題となっている。

国内の政治的安定確保と民主化の進展が外交面での成果に大きく影響するものと見られる。

2) 後のブルガリア政府首脳は、バルカンの安定が欧州、ひいては世界の安定に直結しており、この意味でバルカン安定のために尽力すると発言を繰り返し行っている。現にバルカン版のミニ・ヘルシンキ会議の提唱等のイニシアティブを示している。

一 日本との関係

1989年の政変後ブルガリア側は、民主化と市場経済導入のため我国の支援に対する強い期待を示し、我が国もそれに積極的に応じており両国関係は良好である。

条約、協定に関しては、1991年2月に二重課税防止条約がソフィアにおいて署名され、同年5月文化交流年次計画に関する口上書交換が行われた。現在は、投資保護協定の交渉が予定されているが、ブルガリアの外国投資銀行、為替、税法等に関する法制度の整備を待つ必要がある。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1) 経済改革、市場経済への移行

1991年のブルガリア経済は、1990年の壊滅的状况を引き継いだ上に、市場経済への移行という大変革期の混乱を併せて負担しており、苦しい局面にあった。

1991年2月に、経済改革の第一段階として価格、金融及び外国為替の自由化が実施された。これは直ちにインフレ及び対ドル・レートの下落に結びつき、2月、3

月及び4月には価格の大幅上昇を見たが、緊縮財政及び高金利政策を取る一方で基本食料品及びガソリン価格を統制したため、取り敢えず夏移行インフレは鎮静化した。(但し、91年12月の対前年同月比インフレは339.4%であった)。92年91.3%、93年63.9%、94年120%、95年32.9%、96年200% (予想)。

また、対ドル・レートも91年後半は平均20レヴァ前後で落ち着いていたが、ペロフ内閣時65レヴァ前後に達し、暫定内閣に引き継がれた。現ヴィデノフ内閣の95年10月は68レヴァ前後となり、96年11月現在250レヴァ前後となっている。急激な対ドル・レートの下落のため大幅上昇し、BNB (ブルガリアナショナルバンク) は高金利政策 (300%) をとった。

他方、余剰資金の吸い上げを狙った高金利政策は緊縮財政と相まって製造業の生産減少をもたらした。91年の工業生産は対前年比-22.2%、失業率は10%。92年の工業生産は対前年比-15.9%、93年-10.9%、94年+8.5%、95年+5.4% (但し、対91年比-14.4%) 失業率は92年15.2%、93年16.4%、94年12.8%、95年14.7%。

92~96年の課題は、国営企業の民営化、没収されていた土地、家屋、工場等の所有権の復活、農業の民営化、(農地所有権の復活) という市場経済の基礎を確立することである。しかしながら民営化による失業、土地の旧所有者への補償の問題等があり、何れの進展にもわかなには期待できない。

96年マスプロヴァティゼーション (国民投資による国営企業の民営化) が行われ、一般市民による指定企業への投資がされた。その他、政府の産業政策は、農業、軽工業、食品加工、観光業を優先分野に据えている。しかし、緊縮財政のため、特定の産業を振興する政策は取れず、また高金利のため産業リストラ資金調達に限界がある。

96年11月には、Currency Board受け入れについて話されており、一般市民の間でもその受け入れ動向が注目されている。この制度の本格的導入は97年1月、つまり新大統領就任後、行われる模様。

2) 旧体制より引き継いだ負の遺産

現在のブルガリア経済は旧体制から負の遺産を多く引き継いでおり、これが経済改革の実施上の足かせとなっている。これらは生産性向上及び品質管理による製品・サービスの向上へのインセンティブの欠如、通信インフラ未整備、交通インフラ未整備、流通未整備、教育未整備、労働モラルの欠如、金融市場の未発達、対外債務、品質と市場開拓の両面における競争力の欠如、政府の運営に必要なテクノクラート人材の不足等である。

(2) 主要産業別動向

①農業：ブルガリア農業は生産低下を示している。理由は構造的な問題、コメコンの輸出市場喪失等に加えて市場経済への移行に伴う経済構造改革による諸問題の影響である。動物性タンパク源が半減しているのが特徴である。

近年は販売価格と燃料・餌代にかかる飼育費との金銭的不釣合のために、家畜に与える餌も買えなくなり、すべての家畜を処分してしまう例が多く見られるようになってしまった。また、特に国内絶対消費量を上回った小麦粉の輸出等が大きな問題となった。96年11月現在小麦粉の輸入価格等について議論されている。

一 農業生産の長期低落傾向

最大の理由は1970年代に行われた大規模農業複合化による農業の生産・加工・販売の垂直統合、官僚主義による管理制度、燃料、市場の旧ソ連への依存等の構造的な問題である。また、土地変換作業の地滞と国内物価の上昇、輸入作物の増加と様々な問題がある。

一 農業改革を始める際の過去の負の遺産

1980年代を通じ農業人口は4割減かつ高齢化、農地面積は横ばい、耕作機械は2~3割減というのが現在の農業改革のスタート時の状況であった。政府に求められているのが、「農地の所有と利用に関する法律」(以下「新農地法」と略) に従い、

農地所有権の復権を進めつつ都市労働者化している旧農地所有者と現在の農業コンプレックスの従業員（農地を所有していない）との間の土地利用面での調整を図り、農業の建て直しを図ることである。

一 農地の所有権返還

1991年2月に成立した「新農地法」によれば30haを上限に所有権の返還を受けられるが、3年間の農地の転売禁止、農業従事強制等が多くの旧土地所有者に不評であったため、91年2月直ちに「新農地法」の改革案が議会に提出された。改革案により農地の転売は自由になり、所要面積の上限も廃止された。1992年LIQUIDATION COUNCILがディミトロフ内閣により任命され土地の返還に当たった。それにもかかわらず、ペロフ内閣当時の農業大臣がこのCOUNCILが返還に従事することを禁止したため一時返還がストップしたことや、旧体制下の委員と農業コンプレックスの利害に妨げられて農地の所有権返還は実質殆ど開始されていないような状況である。1994年12月までの農地所有権変換率は20%である。96年現在までに、統計的には65%以上の土地返還がなされているが、実質的には96年現在20%である。（旧所有者は返還される土地の面積は保証されているが、各々の土地の明確な境界がはっきり示されておらず、土地の個人的利用が出ない状況である）

その為、現在返還対象になっている残りは耕作もされずにいる。

- ② 鉱・工業、建設業：鉱・工業、建設業の生産は、以下のとおり。対前年比91年-22.2%、92年-15.9%、93年-10.9%、94年+8.5%、95年+5.4%（但し、対91年費は-14.4%）。産業活動の低下は、1) 輸出市場の喪失、2) 国内需要の低下、3) 原料不足、4) エネルギー不足、及び5) 原材料・エネルギーの輸入価格高騰による価格競争力喪失が主たる原因である。

一 鉱業

石炭生産は90年の対前年比-3.3%、91年-8.3%、92年-4.7%、93年+2.3%、94年-5.1%、95年-4.9%。金属は90年の対前年比-38.9%、91年45.3%、92年-9.0%、93年+26.3%、94年-27.7%、95年-8.9%。非鉄金属は90年の対前年比-35.2%、91年-27.4%、92年-3.7%、93年+16.9%、94年-12.7%、95年+6.4%と大幅な減少である。他方、黒海の石油探索が開始され、石油メジャーが石油・天然ガス探索。なお、91年に入り、旧ソ連の発電用石炭の輸入が激減したため、ブルガリア国内の石炭火力発電所では、本来暖房用である国内産低質褐炭を使用している。また、金属6.3億ドル（91年）、3.6億ドル（92年）、4.3億ドル（93年）、4.4億ドル（94年）、5.5億ドル（95年）。非金属3.4億ドル（91年）、3.7億ドル（92年）、3.5億ドル（93年）、3.6億ドル（94年）、5.9億ドル（95年）、の貿易収益がある。

一 工業・民営化

1991年工業全体では対前年比-22.2%。分野別では、産業機械-19.0%、電気・電子-36.5%、石油化学・化学-18.1%、繊維-30.6%、衣料-13.4%、食品加工-21.0%、たばこ±0%

1992年工業全体では対前年比-15.9%。分野別では、産業機械-21.6%、電気・電子-35.8%、石油化学・化学-17.0%、繊維-13.0%、衣料-14.9%、食品加工-13.8%、たばこ±0%

1993年工業全体では対前年比-10.9%。分野別では、産業機械-14.2%、電気・電子-5.0%、石油化学・化学-11.8%、繊維-16.6%、衣料-15.6%、食品加工-23.9%、たばこ-26.4%。

1994年は、工業全体では対前年比+8.5%（但し、対91年比-18.7%）。分野別では、産業機械+0.6%、電気・電子+0.2%、石油化学・化学+36.4%、繊維+2.5%、衣料+20.0%、食品加工-1.3%、たばこ-30.8%。

1995年工業全体では対前年比+5.4%（但し、対91年比-14.4%）。分野別では、産業機械+2.7%、電気・電子+5.1%、石油化学・化学+17.0%、繊維-11.2%、衣料+3.3%、食品加工+1.1%。

旧ソ連の混乱は当面続き、西側への輸出の急増も当面は不可能であると考えられるので、引き続き96年以降もブルガリアの工業生産が急速に回復することは期待できない。なお、同国産業の内、産出高が最大の機械・金属産業及び2番目の化学工業の行方は政治的に重要なセクターであり、農業と並んで今後の経済改革政策の鍵を握っている。

他の生産と同じく重要な農産物の一つであるたばこの生産は5.7万トン（90年）、5.7万トン（91年）、5.3万トン（92年）、3.7万トン（93年）、3.3万トン（94年）。

民営化に関しては、それに伴う旧所有者への不動産等の返還（補償）が大きな問題となっている。92年1月に旧被没収財産の所有権回復に関する法律は議会を通過したが、補償の財源と未解決の問題も多い。92年の時点で国有企業の民営化は議会内で調整中であり、農地の所有権回復に関する法律は改正案審議中であった。93年中に民営化された国営企業は、大企業が5社、中小企業を含めても60社程度であった。

「内閣評議会」の国営企業民営化局94年のプログラムは、315国有物件と175の国有物件の一部の民営化であったが、95年も引き続き行われた。92-95年国有物件295、自治体所有物件1,263、合計1,558が民営化。96年には、マスプロヴァティゼーション（国民投資による国営企業の民営化）が行われた。しかし、実質的に100%の民営化ではないので、その将来に疑問を持つ知識人は多い。

一建設

1991年の建設業は売り上げベースで、対前年比-5.4%と鉱工業に比べ比較的減少が少なかった。これは政府の公共事業投資が殆ど凍結され、90年に発注された住宅建設が91年の統計上の建設業の指数を支えた要因であると考えられている。但し、生産量は、対前年比-39.6%である。その後、92年-14.2%、93年-7.4%、94年+8.2%（但し、対90年比-48.1%）、95年+6.3%。実際に95年もソフィア市内、近郊において多数の住宅建設が着工されているが、資金不足等が理由で建設が中断されている建築も極めて多い。

他方、上記統計（中央統計局）には、90年より設立され始めた個人企業、民間企業の活動は含まれていない。経済調整開発庁は実質的に民間活動が急激に増加しているため、91年鉱工業生産の減少は実質では-20%前後と予想している。94年対前年比+8.5%、95年+5.4%（但し、対91年比は-14.4%）。

- ③資源エネルギー：ブルガリアのエネルギーは石炭（火力）、石油（動力）、天然ガス（暖房、温給水）、電気（生産、一般家庭、運輸）である。1991年より従来のソ連からの石油及び石炭等の輸入が激減した。そのため特に91年にはガソリン不足及び発電不足に陥り深刻なエネルギー不足に見舞われた。

一石炭

産出減少の理由は発電用石炭輸入減少の代替として国内産の褐炭で発電を行い、また、天然ガス供給不足のために暖房・温給水にも国内産褐炭を使用しているからである。生産量は90年3,167.5、91年2,845.1万トン92年3,033.6万トン、93年2,903.3、94年2,875.7万トン、95年3,083.0万トン。

一石油

エネルギー不足に陥った91年の最終的な石油供給量（輸入量）は多くても500億万トンで、需要の半分も満たしていなかった。IMF及び世銀がブルガリアに供与する資金協力の一部が石油輸入に充てられた。石油輸入が急減したのは、旧ソ連及び湾岸戦争によりイラクからの輸入が停止した等の理由による。石油輸入量は1992年1,139億万トン、1993年1,129億万トン。

一電力

ブルガリアにおいて最も重要なエネルギー源は電力である。1985年以来、年間の国内総電力供給量は平均的に400億kwh強、電力輸入が500kwhであった。電子力発電所は、91年7月にIAEより安全性上の改善点の指摘を受け、その後出力低下のた

め総電力供給量は低下した。内訳は原子力35%、火力61%、水力4%である。

国内総電力供給量：90年421億kwh、91年389億kwh、92年356億kwh、93年380億kwh、94年381億kwh。

電力輸入：90年53.9億kwh、91年30.8億kwh、92年32.9億kwh、93年16.3億kwh、94年11.7億kwh。

- ④インフラ（運輸、通信）：運輸及び通信ともにインフラ整備が遅れており、高速道路はソフィア―プロヴディフ間の約156km以外は短区間の高速道路があるのみであり、通信事情も悪い。鉄道も単線が多く、さらに支線では狭軌もある。

一運輸

以前ブルガリアには国営の運送会社だけがあり、国内輸送はもとより西欧と中近東の間の輸送を行う長距離トラックを多数所有していたが、91年後半以降長距離輸送不振に陥っている。国内の輸送は産業の不振で貨物取扱高が大幅に減少している。運輸省は黒海沿岸のヴァルナ及びブルガス港の整備（コンテナ・ターミナル建設）及び国内幹線道路の整備により、ブルガリアの地理的条件を生かした中継貿易圏としての運輸業の振興を目標にしている。1996年現在、国営、組合経営、個人経営の3つがある。

運輸関係の主統計は以下の通り。

- (イ) 鉄道営業キロ：4,293キロ（80年代を通じ不変）
- (ロ) 自動車道路：2,588キロ（85年以降はほとんど増加なし）
- (ハ) 貨物取扱高：80年代を通じ対900-950億トンkmで不変であった。91年790億トンkm（対前年比-14%）、92年777億トンkm、93年805億トンkm、94年808億km、95年872億トンkm。取扱高の内訳は鉄道30%、海運16%。（80年代は鉄道は20%、海運15%で不変であった）鉄道の取扱高が上がったのはトラック輸送が民営化対象のため。
- ・鉄道（全て国営）総全長6,507km（そのうち上下線併計960km）。送電線有り2,657km（全体の61.9%）。37.3%km/1,000km。鉄道輸送利用者延べ5,894万人（対前年比-10%）。貨物取扱高86億トンkm。（95年）
- ・自動車輸送（現在個人企業等目立つ）道路総全長36,932km。アスファルト舗装道路33,906km（全体の91.8%）。332.7km/1,000km。自動車輸送労働者7万人。自動車輸送利用者延べ9億6,734万人（対前年比-0.1%）。貨物取扱高19.3億トンkm。（95年）
- ・川上輸送（国営、組合経営、個人経営）総輸送距離1,962,000km。川上輸送利用者延べ9千人。川上輸送従事者1.6千人。貨物取扱高7.3億トンkm。（95年）
- ・海上輸送（国営、組合経営、個人経営）総輸送距離6.3百万km。海上輸送利用者延べ6.6万人。海上輸送従事者7.8千人。貨物取扱高754億トンkm。（95年）
- ・航空輸送（国営、国との合併会社）航空輸送ライン87。（国内16、国外76）総輸送距離39.9百万km（国内2.3百万km、国外37.5百万km）航空輸送利用者延べ1.46百万（国内14万人、国外1.32百万人）。貨物取扱高4.6千万トンkm。（95年）
- ・都市のトランスポートは路面電車、トロレーバス、バスの3つがある。路面電車のネットワークは211km、総利用者数延べ2.1億人で、首都ソフィアだけで運営。トロレーバス輸送のある都市は15。そのネットワークは624km、総利用者数延べ2億人。バス輸送のある都市147。総利用者数延べ8.2億人。従業員合計1万人。西側専門家によれば、この国で特に興味のあるものはトランスポートとツーリズムであるという。ブルガリアは重要な輸送の通過点である。

一通信

通信は全近代的な交換機とインター・スプートニクの衛星通信による国際回線のみである。西側との通信には困難が多い。マイクロウェーブによる国内の長距離回線の増大と市内回線の修理、交換機の新型導入（デジタル化）、インテルサットの国際衛星通信をよりひろげていくことが今後の課題である。近年、携帯小型電話会社ができる。しかし、携帯電話の値段は安くても700ドル、1分間の通信料金50レヴァ（日中）、1ヶ月の回線使用料金5,000レヴァ（20ドル）と高額なため一般家庭での使用率は低い。

他方、通信の売り上げベースの対前年比が増加しているのは、国際電話料金を常に調整しているためである。ブルガリアの一般の物価水準及び電話の繋がりにくいこと等を考慮すれば、高額の電話料金だといえる。

主統計は以下の通り。

(イ) 電話機台数：284万台（1家庭に1台の割合であり、東欧最高）

(ロ) 市街電話数：279回/100人（80年代の間に半減）

・国内の電話機台数のうち個人家庭の電話機台数は、1.9百万台（92年12月31日現在）。95年初旬に25,000キャパシティを持つ新しい国際電話局が機能し始めた。

- ⑤商業・流通・経済改革で最も進んでいる分野であり、無数の個人商店、貿易商が設立されている。商業・貿易商では91年初以上、93年12月31日までに合計368,703の会社が誕生し、そのうち1,458が国営会社であり、個人商店では273,194ある。現在は小売り卸売りの制度が十分できていないが商業の発展のためには生産者、倉庫、卸業者、及び小売業者を有効に統合する流通システムが今後必要になってこよう。さらには契約法、消費者保護法、規格及び基準等の整備も必要である。

(3) 財政政策

- ①財政：外国の援助、特に合計8億ドルの構造成長援助の交渉が予想以上に長引き、また、生産減少による財政収入の減少、緊縮財政等の理由により規模は極めて小さい。

租税収は、93年の1,070億レヴァから94年には2,101億レヴァになった（この間のインフレは121.9%）。財政支出は、93年の1,436億レヴァから94年には2,443億レヴァに増加した。（対GNP比政府支出は80年代を通じて政府支出が60%前後であったことと比べると、徐々に小さな政府になった。）

94年の財政赤字は342億レヴァである。債務（金利を含む）の支払い、増加する社会保障費支払い等が主な支出項目となっている。

②金融：

一中央銀行の設立

人民銀行は、91年6月に中央銀行法が成立したことにより廃止され、近代的な中央銀行が設立された。IMFの技術援助でコンピューター化、外国為替管理、金融政策等体制整備に努めている。

一民間銀行の設立

金融自由化により、従来の人民銀行の地方支店を中心に約80の民間銀行が設立された。多くは国営企業と中央銀行が資本を所有する合資会社として設立されているが、純然たる民間資本による銀行もある。但し、余りにも多くの銀行が設立され、かつその資本金が小さく、更には銀行法が十分成立していないため、破産の危機に瀕している銀行が多かった。このため91年11月には民間銀行を統合して資本のより大きな銀行を10～15設立するための「銀行統合会社」が中央銀行及び外国貿易銀行の出資により設立され、中央銀行及び国営企業の銀行家株は全て「銀行統合会社」に移管された。95-96年に入り、多くの民間銀行が金融危機に陥り、倒産が相次いだ。今後、国民の銀行への不信感を取り除くことが大切である。銀行制度の発展と

信用経済の発達、今後の民営化の実施の鍵を握っており、早急にこれを実施する必要がある。中央銀行はIMF及び米国政府等の援助により銀行間決済の市場設立、小切手の導入、銀行の完全オンライン化等をさらに進めており、銀行の統廃合と破産銀行の処理とともに今後の重要な課題となっている。今後最も重要なことは銀行制度整備・改革・管理が急速に行われることである。

(1994年末からの大手民間銀行は、カード自動現金引出機を銀行前、空港、駅などに設置したが、その4行も金融危機から倒産した。)

③税制：

一現状

税制は経済改革による国営企業の部分的売却、個人企業の設立、インフレと名目所得の上昇等のために機能しなくなり、政府収入を安定させるために税制改革が進められた。

主な現行税制は新しく93年国会で承認された間接税18% (96年現在22%)、個人所得税20~52%、贅沢品税40~70%、関税平均15%、企業利潤税40%、取引税40~70%。

一税制改革

大蔵省は全国28カ所に税務署支部を設け、地方徴税組織を整備し徴税人のトレーニングをしている。また、所得税、新規立法が検討された。しかし、現実には企業会計制度、会計士とも未発達の段階では、にわかには徴税の徹底は図り難いものがある。

(4) 国際収支

ブルガリアは従来、貿易の8割が対ソ連、そのうち6.5割がソ連であったがソ連市場の喪失とソ連からの工業原材料、エネルギー資源輸入の減少がブルガリア経済に与えた影響は極めて大きい。特に対ソ連貿易に関しては、ブルガリア側によれば91年にはソ連側に未払いの赤字が4億ドル相当であるとされている。

ブルガリア政府はロシア共和国、ウクライナ共和国、ベラルーシ共和国と個別に91年貿易の決済交渉を行い、92年2月に共和国との貿易をとりまとめた。92年ブルガリア側が石油、天然ガス、電力を受け取るのに対し、ロシア側は石炭石、食料品、医療品等を受け取り、決済は双方の国内通過にて行う半分バーター形式の取引であった。この取引とは別に旧ソ連邦のロシア、ウクライナ、ベラルーシ等を中心とした各共和国との間で、個別に91年の貿易黒字の回収交渉が行われた。

旧ソ連に対する緊急食料援助に関して、ブルガリア政府は1991年9月頃より、いわゆる「三角オペレーション」により、ブルガリア産食料品等を西側の対ソ連支援で買い上げて欲しい旨、繰り返して訴えていたが、1,200万スイスフラン相当のスイス対ソ連支援物資のブルガリア買い付けが合意した。その後もヨーロッパ諸国との貿易を目指しているが市場はほとんどない状態である。95-96年特に旧ソ連邦との貿易と市場の回復努力をしているが、急激な貿易の改善と回復は困難と予想される。

1992年の貿易(輸出入)はともに大幅に減少した。統計はレヴァ立てで発表されるため、対前年比を得ることが困難であるが、単純にレヴァ立ての貿易収支を同年のレヴァの対ドル平均レートで割って比較すると、1991年の輸出は対前年比-75%、輸入は対前年比-79.4%であった。1992年の輸出は対前年比+14.0%、輸入は対前年比+65.1%であった。1993年の輸出は対前年比-9.5%、輸入は対前年比+6.5%。1994年の輸出は対前年比+7.1%、輸入は対前年比-13.0%。1995年の輸出は対前年比+28.3%、輸入は対前年比+20.8%。

(5) 対外債務

90年3月にブルガリア外国貿易銀行は対外債務の一時支払い停止を発表した。91

年末時点のブルガリア政府による対外債務は、金利を加えれば120億ドル程度。94年は93億ドル。

91年パリ・クラブにおいて公的債務リスケジュールのガイドラインで合意したパリ・クラブのガイドラインでは、金利の支払い開始期日である92年3月末までに各国との債務繰り延べに合意する必要があるが、最大の債権国であるドイツを含み多くの国との交渉が92年2月で未開始であり、我が国とも91年11月に交渉を開始したが92年2月時点で交渉が継続していた。92年12月に第二次パリクラブ合意。日本もこれに基づき93年3月に2国間協定した。また、94年4月には93年5月以降の支払い義務発生分を対象とする第三次リスケの合意がされた。

他方、民間債務のリスケについてはロンドン・クラブにて長期間交渉が行われてきたが93年11月に債権者団とブルガリア政府との間で基本的合意が行われた。これは債務額の5割削減及びリスケを基本としつつ、債務の買い戻し等のオプションを組み合わせたもの。個々の債権者によって具体的な債務の処理方法について検討が行われ、右基本的合意に基づいて94年6月末ブルガリア政府と債権者との間で最終的合意がされた。パリクラブ及びロンドンクラブに対するブルガリア政府の支払いを支援するため、IMFからの体制以降ファシリティーの供与、世銀からの耕造調整融資2次トランシェの実施が行われている。96年に入り、4月から急激にインフレが進み、年末予想では200%となった。IMF側はこのことに関わり、今後の援助交渉に困難がみられる。

(6) 対日経済関係

1961年「貿易支払協定」、70年に「通商航海条約」が結ばれ、72年にはブルガリアに対する最恵国待遇の供与、「日本ブルガリア経済委員会」の設立が行われた。1991年3月には租税条約が締結された。

日本とブルガリアの貿易は、1900年往復8,900万ドルで、日本が2,000万ドルの出超。輸出は多い年には1億6,000万ドル台に達したが、年々低くなっていった。日本の輸入は2,000万ドルから5,000万ドルの間であった。対日主要輸出品目は電気機械及び化学品で全体の8割を占め、輸出は食料が7割である。

対日輸出は92年1,573万ドル、対日輸入は7,597万ドル

対日輸出は93年1,598万ドル、対日輸入は5,578万ドル

対日輸出は94年1,988万ドル、対日輸入は4,195万ドル

対日輸出は95年1,773万ドル、対日輸入は4,089万ドル

変革後、ブルガリア大統領の90年訪日等日本との関係がより親密になり、国会議長を団長とする政府派遣団、大臣、副首相などが訪日。日本からも政府派遣団ブルガリア訪問。また、AOTSやJETRO（96年撤退）、JICA、JOCV（93年に開設）の協力を受けている。

・日ブ要人往来

90年

日本側：	6月	小比木衆議院友好議連会長（自由選挙視察）
ブルガリア側：	9月	ベロン民主勢力同盟議長
	11月	ジェレフ大統領（即位の礼参列）

91年

ブルガリア側：	5月	ヴァルコフ副首相兼外相、コストフ蔵相
---------	----	--------------------

92年

日本側：	5月	綿貫自由民主党幹事長
	9月	櫻内衆議院議長
ブルガリア側：	4月	ヴァシーレフ副首相兼教育・科学相
	10月	ブラマタルスキー貿易相

93年

日本側： 10月	綿貫日ブ（衆）友好議連会長、松浦外務審議官
ブルガリア側： 5月	ヨルダノフ国民議会議長
12月	カラバシェフ副首相
94年	
日本側： 5月	海部元総理
7月	伊江日ブ（参）友好議連会長
8月	綿貫日ブ（衆）友好議連会長
ブルガリア側： 4月	アレクサンドロフ蔵相
5月	マティンチェフ副首相
9月	ズネボルスキー文化大臣
95年	
日本側： 1月	柳沢外務次官
ブルガリア側： 11月	ゲチェフ副首相兼経済開発大臣、ヴァルチェフ中央銀行総裁
96年	
日本側： 8月	亀井通産大臣
9-10月	紀宮内親王
ブルガリア側： 3月	センドフ国民議会議長

・日本からの対ブルガリア投資（5件）

- 1) ファナック・マシネックス（設立年時：81年5月）
業務活動：ファナック製品の保守、アフターサービス、エンジニアリング・サービス
資本金等：70万レヴァ（1億7,150万円）、日本（富士通ファナック）・ブルガリア50%ずつ
- 2) 東ブMX（82年2月）
業務活動：ブルガリア側がライセンスを有する磁性研磨加工法によるエンジニアリング・サービス、製造・販売等。
資本金等：2,000万円、東洋研磨剤工業51%・ブルガリア49%
- 3) メディコム（86年）
業務活動：教育・医療関係機器、コンピューターソフトの開発。
資本金等：10万ドル、東京丸一商事等49%・ブルガリア51%
- 4) 日産-ブルガリアOOD（92年3月）
業務活動：自動車販売
資本金等：50万DM、日本側60%・ブルガリア40%
- 5) TMオート（93年）
業務活動：自動車販売
資本金等：トーマンが出資

・法人駐在企業

商社：伊藤忠商事、興新物産、住友商事、トーマン、加商（東京丸一商事）、丸紅、三井物産、三菱商事

1975年9月にはソフィアに黒川紀章氏設計のホテル（ヴィトシャ・ニューオータニ）が開業した。同ホテルは、海外経済協力基金から1,600万ドル、邦銀から400万ドルの資金協力を受け、日本興発とブルガリア観光省が契約し、建設はブルガリア海外建設公団が行った。（現在インター・コンチネンタルホテル）

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：初等教育（小学校4年間、中学校4年間、合計8年）、中等教育（3～5年）、高等教育（4～6年）である。中等教育には普通科、実業科、専門学校（芸術等）があり、この他に全ての授業を外国語で行う5年生の語学学校（英、独、仏、西、露）がある。語学学校に入学するためには初等教育7年終了後に入学試験を受ける。合格した者は中学校で8年生を続けるのではなく、高校で1年間準備学年生となる。旧来は語学学校の優秀な生徒がモスクワの政治経済大学に進学し、ブルガリアのテクノクラートの核を形成していたが、民主化とともにモスクワ留学の道は無くなつた。高等教育機関としてソフィア大学、プロヴディフ大学、ヴァルナ大学、ヴェリコ・タルノヴォ大学があるが、工業、農業、経済、芸術、医学等の分野については専門大学が設置されている。その他、民主化後に設立された、新しくアメリカ大学（ブラゴエフ市）、自由大学（ソフィア市）がある。現在、科学アカデミーを改組中であり、全国に約800存在する旧科学アカデミー所属の研究所を独立の研究所と大学の付属機関としての高等教育機関に再編する作業が行われている。96年現在、教育・科学・技術省となっている。96年教育制度の改革が行われた。近年教育関係者の給料は平均給料を下回るのが普通となり、特に学校の教師の給料は遅配するのが常となっている。教育水準は高いが、何処でも予算不足であり、必要な機材も購入できないので苦勞している。特に96-97の冬には、学校での暖房用の灯油を購入する予算もない。尚、トルコ人の多い地区の初等学校において、92年2月より選択科目としてトルコ語の授業が開始されている。

	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96
小学生	335315	326820	322464	423808	425286	427266
中学生	622735	591089	552192	412288	396504	377348
高校生	152683	150297	152801	151903	158701	158968
夜間高校生	3758	3665	3818	3953	3682	3398
合計	1110733	1068206	1027457	987999	980491	963582
私立小学校			7	11	11	12
生徒数			499	689	809	797
私立中学校			1	2	2	3
生徒数			23	112	69	111
私立高校			1	6	8	10
生徒数			17	454	943	1484
私立学校合計			9	22	31	49
生徒数合計			539	1348	2516	4987

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
大学卒業生合計	21817	22825	23886	21150	21951	25193
工業	6346	6538	7157	6353	6554	7256
農業	1021	925	1031	912	894	536
経済	3294	3430	3245	3466	3724	5173
教育	7261	7541	8706	7082	7291	8827
医学	1860	2238	2129	1621	1754	2020
芸術	385	433	356	266	381	548
その他	1650	1720	1262	1450	1353	833

②保険医療：医療：保健・医療の水準は一部の軍及び医学アカデミー所属の特定の病院を除き、一般的には低い。但し、人口当たりの医師の数は東欧で一番多いと言われている。経済改革の一環で、製薬工場も独立採算化され、医薬品の供給も低下し、医療体制が悪化した。医療品等は輸入や援助に頼る割合が多くなった。

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
一般病院（国営）	191	192	194	206	203	206
ベッド数	71818	71884	71659	73982	70750	70299
小児病院	1091	1012	975	917	843	828
ベッド数	47610	44410	42419	38340	36169	34385
国立病院医師	28497	26760	27039	28457	28094	29384
国立病院歯科医	6109	5899	5705	5727	5540	5437
薬屋（国営）	1163	1173	1060	1044	985	978

③都市化：都市人口は67.8%（95年12月31日現在）首都人口は全人口の14.2%である。都市人口は0.2%（94年まで）程度の伸び率を記録してきたが、95年は+0%。但し、首都ソフィアは、7%の増加を示している。ごみ処理、排気ガス、都市交通問題等西側先進国と同様の悩みを抱えている。

④人口問題：小さな市・町・村は過疎化が進んでいる。また、ブルガリア人は、経済的なものも影響して出生率が低くなってきている。高齢化も進んでいる。

・民族グループ

ブルガリアにはブルガリア人86%、トルコ人9%、ジプシー3.4%の他、アルメニア人、タタール人、ユダヤ人、CIRCISSIAN、GAGAOUZ（ガガウズー日常トルコ語を話し、キリスト教徒、ヴァルナ周辺に住む）、その他から構成されている。

	1993	1994	1995
人口合計 (女性%)	8459763 (50.9%)	8427418 (51.0%)	8384718 (51.0%)
都市人口	5720519 (51.1%)	5715904 (51.2%)	5686085 (51.3%)
農村人口	2739244 (50.5%)	2711514 (50.5%)	2698633 (50.6%)
ACTIVE POPULATION (女性%)	4738559 (47.4%)	4741244 (47.5%)	4745423 (47.6%)
都市 (女性%)	3440176 (48.5%)	3458335 (48.6%)	3464929 (48.7%)
農村 (女性%)	1298383 (44.3%)	1282909 (44.5%)	1280494 (44.5%)

⑤その他：

- 社会保障

インフレ、失業急増の中、従来の社会保障（失業保険・年金）では生活が成り立たず政府・大蔵省は引き続き、常に早急な対策を迫られている。社会保険の特別会計化や炭鉱労働者等に手厚くなっている年金制度の改革等を検討している。我が国の共済保険（政府、企業、労働者が夫々一定の割合を負担して積み立てる）方式が検討されている。

年金のみでは最低生活を維持できないのが現状である。

91年12月から92年1月にかけて政府は一人200レヴァの年金臨時供給付を行ったが、このために政府は4億レヴァを中央銀行より借り入れており、この他の政府借り入れとともに財政赤字の要因となっている（91年の決算では社会補償費は政府支出の3分の1を占めた）。

レネタ・インジョヴァ暫定内閣は94年10月1日から最低賃金を2,143レヴァ（33ドル・当時）（+子供1人につき357レヴァ（6ドル））とし、失業期間が1年以上の者には、最低賃金の60%（1,286レヴァ（20ドル））が6ヵ月を期限として支給（子供1人10%、2人以上20%追加）。また、健康障害などのため年金生活を余儀なくされた者に、最低賃金の90%（1,929レヴァ）（30ドル）を支給した。

現ヴィデノフ内閣の96年は、急激なインフレも大きな原因となり、社会保証が対応しきれずにいる。平均月給は、特定の職業を除き大きな伸びはなく、冬の集中暖房システムの支払は65平方メートル（2DKのアパート）で月額8000レヴァ（約33ドル（96年10月））となり、給料の大部分を支払にあてなければならない。年金生活者のなかにはこの暖房システムを取り外してしまった者もかなりの数にのぼっている。

平均月給は、92年2047レヴァ（87.7ドル）、93年3231レヴァ（116.7ドル）、94年4960レヴァ（91.4ドル）、95年7460レヴァ（111.1ドル）。但し、96年急激なインフレのために、平均月給はドル換算にして30ドル前後になると予想される。

失業登録者は、92年15.3%、93年16.4%、94年12.8%、95年11.1%。失業者のうち47.5%が専門知識を持たない者で、最も登録率が高いのが工員と農業関係者である。

ACTIVE POPULATIONは4,745,423人、全人口の56.6%にあたる（1995年12月31日現在）。

・失業登録者数

	1993		1994		1995	
	合計	女性数	合計	女性数	合計	女性数
合計	626141	327740	488442	265430	423773	235793
29歳まで	269111	139848	199234	108520	168582	92631
30-49歳	302032	168186	237288	134340	207146	120547
50歳以上	54998	19706	51920	22570	48045	22615

- ①対前年比は、95年-13.2%。女性失業登録者95年の対前年比は-14.6。
 ②失業率は、92年15.3%、93年16.4%、94年12.8%、95年11.1%。
 ③93年女性の失業登録者は全体の52.3%、94年54.3%(+2%)、95年55.6%(+1.02%)。
 ④95年、29歳までの失業登録者は全体の39.7%(そのうち女性が54.9%)、30-49歳は48.9%(そのうち女性が58.2%)、50歳以上は11.3%(そのうち女性が47.1%)であった。

・年金(1995年12月31日現在)

年金金額(レヴァ)			
合計	100.0%	2801-2970	14.9
1780レヴァまで	4.7%	2971-3140	9.7
1781-1950	3.2	3141-3340	6.5
1951-2120	3.5	3341-3940	5.5
2121-2290	8.0	3941-4200	3.9
2291-2460	12.4	4201以上	0.2
2461-2630	14.4		
2631-2800	13.1		

(2) 所得分配・地域間格差

改革後は、度重なる通貨の切り下げ及び高インフレにより国民の生活の質は下がり、雇用調整下での社会不安要因を内包しつつある。また、貧富の格差も拡がり、改革のペースを高められない状況にある。

下記表のような収入があるが、物価の上昇に対して給料への対応がかなり遅れるのが常である。

また、公共料金は所得の平均給料の半分以上となっている。特に96年から97年の冬には、温水供給による暖房(スチーム暖房)が2LDKの平均的アパートで約8000レヴァ(33ドル)(96年はインフレ率200%(予想)のため平均給料が30ドル前後になると予想される)と高額になり、共働きが普通とはいえない苦しい時節を迎える。

教育関係者の給料は平均値を下回るのが普通となり、遅配ぎみである。教師などは96年9月から給料が支払われていない地域もあり、今後支払い制度等に対するストが予想されている。

物価的には地方都市の方が平均10%前後低いのが普通である。それは地方では、その地方の農作物が市場に出回る割合が高いからである。都市は輸入農作物や地方

からの輸送代金が加算されていることも理由のひとつである。

しかしながら、主食のパンや副食のチーズ等は、96年冬には都市も地方もかなりの値上がり率を示すと予想される。

・1ヶ月の給料（平均値）レヴァ

	1991	1992	1993	1994	1995
年間平均ドル・レート	16.678	23.339	27.648	54.247	67.257
全体平均	1021	2047	3231	4960	7460
鉱工業従事者	1035	2244	3481	5356	8282
建設業	1144	2346	3504	5533	7968
農業	985	1558	2290	3462	5287
輸送業	1066	2371	3884	6050	8863
通信	1048	2158	3486	5510	7615
商業	929	2015	3168	4886	7356
科学	1031	2033	3200	5029	7353
教育	914	1671	2633	3834	5637
文化・芸術	876	1597	2514	3745	5865
医療・福祉関係、スポーツ、観光	927	1757	2810	4053	5789
ファイナンス・クレジット・保険	1423	3274	6333	9404	14138

①平均給料（1ヶ月）をドル換算すると91年は60.7ドル、92年は87.7ドル、93年は116.9ドル、94年は88.9ドル、95年は110.92ドル。但し、96年はインフレ率200%（予想）のため30ドル前後になると予想される。

②農業、教育、文化・芸術関係は常に平均値を下回っているのが特徴的である。

(3) その他

近年、エイズ感染者が急増している。エイズ感染者統計に現われていないものもかなりの数に上ることも予想される。その原因は、近年麻薬中毒者が急増したためであるといわれている。

麻薬問題が大きな社会問題となっている背景には、この国において麻薬価格が安いことや、流通ルートが多岐にわたっており、14～16歳の低年齢層においても入手が可能となっていることなどが挙げられるが、これに対しては、取締の強化が必要となっている。

消費者価格指数

(NATIONAL STATISTIC INSTITUTE-BULGARIA)

	1994	1995											
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1994													
12	100.0												
1995 1	103.9	100.0											
2	107.8	103.8	100.0										
3	111.4	107.3	103.4	100.0									
4	112.5	108.4	104.4	101.0	100.0								
5	114.1	110.4	106.4	102.9	101.9	100.0							
6	115.2	110.9	106.9	103.4	102.4	100.5	100.0						
7	117.0	112.6	108.5	105.0	103.9	102.0	101.5	100.0					
8	117.6	113.2	109.1	105.5	104.5	102.6	102.1	100.5	100.0				
9	123.2	118.6	114.3	110.6	109.4	107.4	106.9	105.3	104.8	100.0			
10	126.3	121.6	117.2	113.4	112.2	110.2	109.6	108.0	107.4	102.5	100.0		
11	129.5	124.7	120.2	116.3	115.1	113.0	112.4	110.8	110.2	105.2	102.6	100.0	
12	132.9	128.0	123.3	119.3	118.1	115.9	115.3	113.6	113.0	107.9	105.2	102.6	100.0

ドルレート

月	1992	1993	1994	1995	1996
1	23.816	25.583	36.323	66.653	73.878
2	24.141	26.610	37.366	65.641	76.069
3	23.175	26.522	64.942	66.156	78.897
4	23.013	26.395	56.883	65.237	89.418
5	23.204	26.412	55.593	65.953	147.04
6	23.021	26.681	53.658	66.060	152.76
7	22.763	27.206	53.309	66.224	187.02
8	22.223	27.420	57.187	67.979	203.81
9	22.636	28.026	61.201	68.019	229.98
10	23.746	29.512	64.922	68.641	239.78
11	24.702	31.170	65.035	69.812	380.00
12	24.492	32.711	66.015	70.704	

4. 特記事項

(1) 環境

民主化の一つのテーマに環境保護があり、現在では一般の認識も高く、環境省は産業・貿易省と協力して新たな政策を策定中である。特に問題とされているのは、産業廃棄物及び農薬・肥料による河川汚染、地下水汚染及び黒海汚染、生活廃棄物による地下水汚染及び河川汚染、原子力発電所の安全対策の遅れ、工業・発電所煤による大気汚染、自動車による大気汚染等である。現在ECがモニター制度を作る技術協力を行っている。その他、各国がさまざまな援助を行っている。

(2) 開発と女性

一般的に東欧諸国の女性の地位は、社会への参画、その他の面でも相対的に高い。ブルガリアでもこうした面での一つの証拠として、初等教育から中等教育へ進む進学率において女性は男性を上回る進学率になっている。政府機関においても多数の女性が活躍している。

(3) 軍事支出、武器輸出

政府予算に占める軍事費は90年8.4%、91年8.5%、93年9.6%(3億8283万ドル)、94年8.5%(4億9086万ドル)でGNP比では、93年4.59%、94年3.98%に当たる。総兵力は10万7,000万人、この他に予備役47万2,500人(陸軍42万、空軍4万5,000、海軍7,500)がいる。装備はワルシャワ条約機構で旧ソ連に大きく依存していた。主要装備は、地対地スカッドミサイル36基、空対空ミサイル等100基余りを保有する。この他国境警備隊1万2,000人、治安警備隊4,000人、国民義勇兵(予備役)15万人等がいる。93年度から兵役義務期間が、2年から1年半になった。

(4) 民主化、基本的人権

1990年6月の完全自由選挙では、社会党(BSP)(旧共産党)が過半数を占めたが、その後、ムラデノフ大統領辞任を要求するソフィア大学の学生デモが続き、7月6日にムラデノフ大統領は辞任した。7月19日に新大統領の選挙が行われた

が決まらず、結局「社会党」が譲歩する形で最大野党の「民主勢力同盟」(UDF)のジェレフが新大統領に就任した。副大統領には社会党のセメルジェフ前内相が就任した。内閣は9月19日、首相に選出されたルカノフの社会党単独内閣となった。

しかし、学生の反体制運動は全国で続き、またエネルギー不足、食料配給実施等に反発する労働者のストも拡大し、それが社会党内閣退陣要求となって、2月29日ルカノフ内閣は総辞職した。

ジェレフ大統領は、12月7日、新首相に無党派のソフィア地方裁判所裁判長であるポポフを指名した。ポポフは社会党、民主勢力同盟等の連立内閣を組閣した。

ブルガリアの民主化は、従来から危機意識を持っていた社会党(旧共産党)と東欧諸国の野党の中でも比較的穏健な民主勢力同盟による漸進的な改革である。社会党延命策が成功している点で上からの民主化の性格が強い。91年7月には新憲法が制定された。92年1月ジェレフ大統領が再選され、92年2月には、民主勢力同盟のディミトロフが首相に選任された。少数民族問題は、89年政変後、過去の差別政策が廃止されたため鎮静化していたが、91年10月の総選挙でトルコ系住民の利益結社である「権利と自由のための運動」(MRF)が第3党の座を確保し、過半数を確保できなかったUDFとBSPそれぞれの間で、いわばキャスティング・ボードを握る勢力として議会政治に登場した。その結果、トルコ系住民問題が国政の場で重要課題として浮上し、ジェレフ大統領は91年11月上旬に「トルコ系住民との共存が重要である」旨の異例の声明を発表した。ディミトロフ政権は、MRFと共に当初順調に国会をリードしていたが、92年後半意見の対立が出てきた。その後、ディミトロフ政権は、閣僚一部入れ替えによる、UDFとMRFとの新内閣を試みようとしたが、MRFが「内務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣のうち少なくとも一つ」との要求をしたため、UDFは同意せず内閣解散。その後MRFが社会党(旧共産党)BSP、そして一時UDFから脱退したNDU(新民主主義同盟)と手を組み国会の過半数以上を確保した。そして巡ってきたMRFのMONDATE、BSPとNDUに支援され、UDFにボイコットされたペロフ内閣が誕生した。この内閣は、94年10月にブルガリア人女性初の首相レネタ・インジョヴァの暫定内閣に引き継がれるまで、MRFのマティンチェフが副首相として任命されていた。その後、12月18日の総選挙でBSPが過半数の52%を得、現ジャン・ヴィデノフ社会党内閣が発足した。96年9・10月の大統領選挙には、MRFはUDF側につき、UDFのペータル・ストヤノフ新大統領誕生に貢献した。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類) 15万人以上の都市	11万913.6平方キロメートル (日本の国土の約1/3弱) 838.5万人 (1995年12月31日現在) ソフィア、プロヴディフ、ヴァルナ、ルセ、ブルガス、 スターラ・ザゴラ。 南北 333 km 東西 520 km 国境 2,245 km 標高 200 m以下の平野 31.45% 200 m~600 mの平野、丘 40.90% 600 m~1,000 m 15.28% 1,000 m~1,600 m 9.85% 1,600 m以上の高山 2.52% 国土面積 ヨーロッパ 15位 全世界 72位 人口密度 75.5人/平方キロメートル (1995)
経 済 指 標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGDP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	10,369 (1993) → 9,394 (1994) → 11,687 (1995) % (1993) → % (1994) → % 1,170 (1993) → 1,160 (1994) → 1,543 (1995) 農業24%、鉱工業35%、サービス業41% (1994) 農業%、鉱工業%、サービス業% 農業%、鉱工業%、サービス業% 121.9% (1994) → 32.9% (1995) → 200% (1996) 16.4% (1993) → 12.8% (1994) → 11.1% (1995) 3,583 (1993) → 3,935 (1994) → 5,112 (1995) 4,315 (1993) → 4,271 (1994) → 5,053 (1995) -732 (1993) → -336 (1994) → +59 (1995) 10,034 (1992) → 9,819 (1993) → 9,014 (1994) 791.2 (1993) → 762.4 (1994)
社 会 指 標	人口増加率 出生時平均余命 乳児死亡率 (/1,000) 一人当たり加齢-摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人識字率 絶対的貧困水準以下の人口 比率	-5.0% (全体)、-1.9% (都市)、-11.9% (村) (1995) 70.7 (全体) 71.2 (都市) 69.3 (村) (1995) 14.8 (全体) 14.0 (都市) 16.7 (村) (1995) 合計 97% 男 98% 女 96% (1994) 合計 75% 男 74% 女 76% (1994) 合計 26% 男 98% 女 96% (1994) 97.0% (1992)

資料：STATISTICAL MANUAL 1996 (NATIONAL STATISTICAL INSTITUTE)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要：目標と課題

(1) 目標

1991年以降、経済改革計画が政府の開発計画である。この政策課題は経済改革の加速化（市場経済移行）と民主化の一層の進展を最重要課題としている。具体的には、構造改革、非独占化、民営化、農地の所有権返還、外国投資導入等の優先及び軍需産業の民需転換化、各省庁の機構改革と人事の刷新等を行い、46年以来45年間続いてきたソ連型中央司令計画経済方式による国家運営システムを、できるだけ短期間に市場経済体制に移行させ、市場競争原理に基づいた国家システムを目指すことを最大の目標に置いている。

(2) 課題

後発改革路線を歩むことで、他の急進改革国の状況を参考にしながら自国の改革を徐々に進められるというメリットはある。しかし、改革のスピードに関わり無く、旧コメコン市場の崩壊により、市場を失った国家経済への影響は大きく、これを市場経済体制の中で再構築してゆくことが大きな課題となっている。

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済運営 (民営化)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・社会システムの改革による法律体系及び制度改革の早急な実施、定着化・小さな政府の実現（国営企業の民営化、大幅な権限の委譲等） ・公害防止・環境対策、各種補助金、重化学工業重視（軍需工業含む）重視、消費財工業軽視の是正 <p>92年民営化法成立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模商店、農地、軽工業、重工業の順に推進（運輸、エネルギーは国営のまま） ・外国投資・合併事業の促進 <p>96年マस्पライバティゼーション（大衆民営化）施行。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移行期の混乱と新制度への低速移行の遅れ ・所得格差の拡がりとお新福祉政策新社会保障制度確立の立ち遅れ ・コメコン市場崩壊による経済発展の低下と競争力の不十分さが社会構造改革の足かせとなっている <p>資本家、企業家、市場調査等が充分育っていない状況下での民営化は、殆ど進展なし。人材養成の重要性が認識されつつある。</p>
(2) 農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の私有化促進と生産性の向上 ・農産物市場流通機構の整備 	私有化と同時に経営規模を適正化し競争力のある農業をどのように作り上げるか。
(3) 経済インフラ	<p>鉄道網、高速道路網、電気通信網等の近代化促進（西ヨーロッパ並への改善）。その他、旧ユーゴを通過する国際輸送路をどの様に当国が効率良く利用できるかも政策課題。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー多消費型産業構造の改善 ・旧ソ連依存型エネルギー源構造からの脱却 ・省エネ、環境改善の徹底化 ・原子力発電所の安全対策の強化 	<p>資金・財政難</p> <p>コストパフォーマンスの良いものから徐々に進めざるを得ず短期間の内にこれらの多様な政策実現は財政事情からも困難。</p>
(4) 鉱工業 (観光)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費財産業の強化育成 ・重化学工業のリストラクチャリング ・民営化の促進 ・中小企業育成 ・省エネ、環境改善促進 <p>黒海沿岸中心の観光資源を活用した観光開発を梃子に外資導入による観光産業の活性化と民営化促進による外貨獲得奨励</p>	<p>競争力回復と同時に市場構造の再構築を進め産業構造全体の市場経済への適応力を短期間に付けることの難しさ</p> <p>鉄道網、高速道路網、通信設備等のインフラ整備とあわせ宿泊設備等観光資源の総合的開発の遅れ</p>

3. 開発計画のための投資計画
(N. A.)

4. 国家予算

1994年度 (貨幣単位：百万レヴァ)

歳 入		歳 出	
歳入合計	210,117 (100%)	歳出合計	244,312 (100%)
税収	135,902 (64.7%)	国防・治安維持	20,768 (8.5%)
(VAT)	33,536 (16.0%)	社会保障	67,732 (27.7%)
(所得税)	23,337 (11.1%)	建設・環境施設	7,432 (3.0%)
(消費税)	17,954 (8.6%)	教育	25,050 (10.3%)
(関税)	12,438 (5.9%)	保健	21,379 (8.8%)
(企業)	14,970 (7.1%)	利子支払	73,034 (29.9%)
(金融企業)	538 (0.3%)	その他	
その他手数料等	9,403 (4.5%)		
税収以外の歳入	14,942 (7.1%)		
社会保険歳入	49,870 (23.7%)		

財政収支 34,195 (赤字額)

資料：STATISTICAL MANUAL 1996 (NATIONAL STATISTICAL INSTITUTE)

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）： 百万ドル

	米国	ドイツ	EC委員会
援助額	20百万ドル (1994)	17百万ドル (1994)	79百万ドル (1994)
シェア	%	%	%
援助形態	無償、技術協力主体	無償、経済・技術援助主体	プログラム型技術援助
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民営化支援 ・ 環境／エネルギー／通信 ・ ブルガリア／アメリカ企業育成基金 ・ 民間企業育成支援 ・ 民主化支援等 ・ 民間農業支援 ・ 平和部隊英語教 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品援助（医療機器、食糧、医薬品、衣料等） ・ プロジェクト基金 ・ 農業支援 ・ 原発安全支援 ・ 多数の小プロジェクト支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済リストラ支援 ・ 人材育成 ・ 環境対策支援 ・ 農業支援 ・ 中小企業育成 ・ 商品援助（医薬品等）

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）： 百万ドル

	世界銀行	EBRD	IMF
援助額	134百万ドル (1994)	4百万ドル (1994)	177百万ドル (1994)
シェア	%	%	%
援助形態	融資	融資	融資
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造調整 ・ エコプロジェクト ・ 水力発電所建設計画等 	構造調整等	構造調整等

・資料：G-24 ASSISTANCE Commitments

3. 我が国の援助

援助額 (91～95年累計、百万ドル)	援助動向
技 協 27.65	経営管理、環境、農業、財政、金融、医療等の分野において技術協力(研修員受入れ、(95年56名)、専門家派遣、調査団派遣、開発調査、機材供与、医療特別機材供与等)を90年より実施。92年10月青年海外協力隊派遣取極締結、93年2月派遣開始。95年より省エネルギー分野におけるプロジェクト方式技術協力開始。
無償資金協力 1.67	テレビ局へ教育番組制作機材、柔道機材、博物館への文化遺跡保存・研究機材、図書館への撮影・印刷・マイクロフィルム化機材、テレビ局へ番組ソフト及びダビング機材
有償資金協力 80.36 (億円)	エリセイナ地域産業公害改善計画、プロブディフ地域産業公害改善計画

* 出典：我が国の政府開発援助ODA白書1996

4. 同国におけるODAの重要性

先進各国及び国際機関等が揃って同国を支援しているのは、所謂ソ連・東欧の計画経済圏の崩壊による市場経済への移行期における諸難関を克服し、早期に同国の政治・経済状況を旧体制下よりも改善された状態に安定的に移行させることにより、改革の意義を同国民に実感させることにある。ブルガリアはこの意味で他国に比べ出だしは遅れたが先行改革国の実情を見ながら改革を進められる好位置にある、この意味で、同国への支援は、テンポの異なる改革の一つのモデルとして極めて重要な意義を持つ。今後の新国際秩序樹立のための必須条件である世界経済の安定と平和維持の上でも極めて重要な意味を持つ。また、日本はG24参加国の一員として同国の経済再建を支援することを表明しており日本への期待も高いことから、今後とも同国の期待を裏切らないように支援の量と質を一層高めていく事が望まれる。

5. 援助機関の連携

OECD-SIGNAプログラム、EC委員会(PHARE計画)、世銀、UNDP、EBRD等が共に主導権争いをしつつ協調し、DAC加盟先進工業国、特にドイツ、米国、イタリア、オーストリア、日本等が二国間援助でリードしているものの、援助機関の連携協調等の面で目立った実績はまだ出ていない。しかし、こうした経済・社会の大改革への支援の質・量面での向上のためには、他国での経験実績等の情報交換も含め、他の援助機関との連携をさぐることは望ましい方向の一つである。特に同国は、近い将来EC加盟を政策目標にしており援助の面でもECへの傾斜を強めている事実がある。そうした事実から将来ECとの連携強化は援助効率化の面から検討してよい課題となろう。

6. NGOの活動状況

欧米各国の環境NGO等が活動していたが、資金不足から先細り傾向にある。

・記述したデータは、STATISTICAL MANUAL 1996 (NATIONAL STATISTICAL INSTITUTE)、STATISTICAL YEARBOOK 1995 (NATIONAL STATISTICAL INSTITUTE) より。

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

政治：1994年12月18日に総選挙が行われ、社会党が単独過半数の125議席を獲得し、地滑りの勝利をおさめた。ブルガリアでも東欧における民主勢力の退潮ぶりや旧共産勢力の復権が定着している。

外交：1989年11月以降の政変以降は、自国を欧州の一員として位置付け、欧米諸国との関係緊密化を積極的に進めると共に、バルカン半島の1国としてバルカン全体の安定を重視する立場から、トルコ、ギリシャとの関係改善にも積極的である。旧共産圏諸国との間では平等・互恵の関係を再構築中である。

経済：工業部門は業種により成長にばらつきがあり、農業部門の成長も思わしくないことなどから、1994年も引き続きマイナス成長になると見られていたものの、景気の低迷は底入れし、実質GDP成長率はプラスに転じ、95年も低率ながらプラスを記録した。更なる失業率の低下、消費者物価上昇率の低下などが今後の課題とされている。

社会：国内需要の冷え込みによる失業者の急増、低水準の保健医療サービス、深刻な環境汚染などが問題となっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は、1990年2月に共産党が一党独裁を放棄するまでは共産党独裁社会主義であったが、同年4月に新憲法で複数政党制が認められてからは議会制民主主義共和国となった。

元首は大統領。大統領は直接選挙で選出され、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院制の国民議会で、定数は240議席。議員は直接選挙で選出され、任期は4年である。国会が首相を選出する（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は1995年1月に組閣された社会党（Bulgarian Socialist Party 略称：BSP）による単独政権である。

地方行政については、9つの地域、合計273の自治体からなっている（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

司法機関としては、憲法、最高、最高行政、高等、地方及び軍事の各裁判所がある。

主な政党と1994年12月18日の総選挙による議席数は以下の通りである（数値は共同通信社資料、1996）。

1) 社会党（Bulgarian Socialist Party 略称：BSP）

1948年に労働党と社会民主党が合同して結成した共産党が母体。90年4月に現在の党名に改称。125議席。

2) 民主勢力同盟（Union of Democratic Forces 略称：UDF）

1989年12月創立。反共産党を旗印に急進的改革を訴える大小約20の政党・組織の連合体。69議席。

- 3) 国民同盟 (People's Union 略称: P U)
18議席。
- 4) 権利と自由運動 (Movement for Rights and Freedoms 略称: M R F)
トルコ系少数民族政党。15議席。
- 5) ビジネス・ブロック (Bulgarian Business Block 略称: B B B)
13議席。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社
「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications
Country Report:Romania,Bulgaria,Albania 2nd quarter 1995

1-2. 最近の政情

1954年にジフコフ氏が共産党第1書記に就任して以来、独裁体制が続いたが、環境保護団体のエコ・グラスノスチが89年10月にソフィアで開いた街頭集会在が導火線となって民主化要求が高まり、89年11月、ジフコフ体制に終止符が打たれた。

共産党は1990年2月の臨時党大会で一党独裁を放棄した。同年4月、国家評議会制から大統領制に移行し(ムラデノフ共産党第1書記が大統領に就任)、共産党は社会党(BSP)と改称した。同年6月の初の国会自由選挙では、BSPが大勝したが、社会混乱が続いたため、同年7月、民主勢力同盟(UDF)のジェレフ議長が大統領に就任した。同年11月には国名をブルガリア人民共和国から現在のブルガリア共和国に変更した。

1991年7月、新憲法が採択され、同年10月の第2回自由選挙ではUDFが第1党となり、UDFのディミトロフ議長を首班とする、初めての共産党を含まない内閣が誕生した。92年1月の大統領選挙ではジェレフ大統領が再選。その後同大統領とUDFの対立が深まる中、同年10月に野党の不信任案に対抗して提出した内閣信任動議が否決され、内閣は総辞職した。同年12月、第3党の権利と自由運動(MRF)の推す経済学者のペロフ首相(当時)らの無党派中心の内閣が発足した。

ペロフ内閣は第1党のUDF、第2党のBSPが組閣に失敗したため、第3党のMRFの推薦で成立したが、無党派中心で政治基盤が弱く、内閣不信任案を6度も出されるなど、政局不安定な状態が続いた。1994年9月2日、民営化政策に対する国民の不満などからペロフ内閣は総辞職を発表、同16日、ブルガリア初の女性首相、レネッタ・インジョヴァによる暫定政権内閣が成立した(数値は共同通信社資料、1996)。

1994年12月18日に行われた総選挙で、35歳のビデノフ議長率いるBSPが単独過半数の125議席を獲得した。与党UDFの経済政策に対する国民の不満を追い風に、地滑りの勝利であった。一方、80年代後半の民主化運動の中心的役割を演じたUDFは、69議席にとどまり敗北した。この選挙により、ハンガリーなどに続いて東

欧での民主勢力の退潮ぶりと旧共産勢力の復権が定着することとなった。またUDFから分離した民主党などが設立した国民同盟(PU)が18議席、MRFが15議席をそれぞれ獲得した。既成政党に対する不満票を集めたビジネス・ブロック(BBB)も13議席を獲得した。BSPは組閣にあたり連立政権の樹立を模索したが、他党の協力は得られず単独政権となった(数値は共同通信社資料、1996)。

1995年1月25日、ビデノフBSP党首を首班とする内閣が発足した。新内閣の主要政策は失業問題などに対応するための生産回復、民営化などの構造改革、社会保障問題への対応、インフレ抑制である。

新内閣発足後、多くの法律が採択されたが、中でも反共産主義的な法の廃止および修正が最優先された。また高等教育に関する法の成文化が1995年4月になされた他、物価統制、軍と防衛、所得税などに関する法の成文化が近い将来に予定されている。また、95年の予算編成は短期間で集中的に行われた。しかしジェレフ大統領は野党と同調して法案に対し拒否権を発動するなどしてBSP政権を批判し、両者の関係は悪化している。大統領はさまざまな局面で「再共産主義化」の起こっていることを慨嘆しており、中央集権主義、経済の再共産主義化に対して盛んに意見をさしはさむようになっている。

与党BSPは、1995年4月初旬の時点で党内部に「ネオ・コミュニスト」の動きがあることを党上層部によって指摘されていたが、同5月3日に採択された予算編成の際にはネオ・コミュニストたちによる目立った活動はみられなかった。

議会は1995年9月22日、野党UDFが提出した内閣不信任案を反対130、賛成103で可決した。UDFは、政府が公約していた犯罪撲滅が進まず、事実上、犯罪組織を野放しにしているとして、不信任案を提出した(数値は共同通信社資料、1996)。

1995年10月29日と11月2日に行われた地方自治体の首長を決める選挙で、BSPが225市町村のうち195市町村で勝利した。一方、野党UDFはソフィアなどの大都市を押えたものの、勝利したのはわずか16市と惨敗に終わった(数値は共同通信社資料、1996)。

1996年1月10日、野党は95年10月に廃止された穀物輸出禁止法のため生じた、穀物の供給危機に抗議して、ビデノフ内閣に対する不信任案を再び提出した。不信任案は反対130、賛成105で却下されたが、閣僚数名の辞任を引き起こす結果となった(数値はEuropa Publications資料、1996)。

1996年6月4日、ブルガリアの主要野党が独自に実施した大統領選統一候補を選出する予備選挙の結果が判明し、現職のジェレフ大統領が対立候補のストヤノフUDF副議長に破れ、同大統領は「結果を受け入れる」と再選断念を表明した。野党はこの選挙結果により、結末の好機を獲得した。一方BSPは、破れたジェレフ大統領の後任に、現外務大臣であるプリンスキーを候補として選出した。野党勢力が、米大統領選のように予備選挙という形で候補の一本化を図ったのは欧州では初めてである。また同月、内閣改造が実施され、3閣僚が交代した(数値はEIU社資料、1996)。

改革の遅れや生産性の落ち込み、インフレの悪化などにより、与野党によるビデノフ内閣に対する批判は高まっている。

1996年11月3日に行われた大統領選挙（決選投票）の結果、野党連合・統一民主勢力のペーター・スタヤノフ氏が優勢のうちに選出され、与党BSPビデノフ内閣の文化相イバン・マラゾフ氏は破れた。新大統領の就任は1997年1月の予定。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

「最近のブルガリア情勢と日本・ブルガリア関係」 1995 外務省

「産経新聞」 1996年6月6日 産経新聞社

「朝日新聞」 1996年11月5日 朝日新聞社

Country Report:Romania,Bulgaria,Albania 1st^a,2nd^b,3rd^c quarter 1995

Country Report:Romania,Bulgaria,Albania 3rd quarter 1996

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

1989年11月の政変以降は、自国を欧州の一員として位置付け、欧米諸国との関係緊密化を積極的に進めると共に、バルカン半島の1国としてバルカン全体の安定を重視する立場から、トルコ、ギリシャとの関係改善にも積極的である。旧共産圏諸国との間では平等・互惠の関係を再構築中である。

ブルガリア政府は外交上の優先分野として以下を挙げている。

- (イ) EC、CSCE、欧州会議、NATO等の欧州の政治・経済機構への参加・統合
- (ロ) 西側諸国との2国間条約の締結
- (ハ) ロシア連邦を始めとする旧ソ連各共和国との関係拡大
- (ニ) 2国間条約の調印等によるバルカン近隣諸国との関係発展
- (ホ) 米国及び日本との関係強化

また当面の外交上の課題としては以下のことが挙げられる。

- (1) 今後は新外交を更に進展させて「欧州の一員」としての実質的な立場を確保することが最重要課題となっている。国内の政治的安定確保と民主化の進展が外交面での成果に大きく影響するものとみられる。
- (2) ブルガリア政府首脳は、バルカンの安定が欧州、ひいては世界の安定につながるとみなし、その安定のために尽力すべきと考えている。この意味でバルカン版のミニ・ヘルシンキ会議の提唱等のイニシアティブを示している。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

「最近のブルガリア情勢と日本・ブルガリア関係」 1995 外務省

2-2. 主要対外関係

(1) バルカン諸国との関係

旧ユーゴスラヴィア各共和国の独立に際しては世界に先駆けて1992年1月にスロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ及びマケドニアを一括承認した。ボスニア・ヘルツェゴビナの人種・宗教間の紛争に関してはバルカン諸国は中立であるべきとの立場をとっている。

ブルガリア国内のマケドニア系住民グループは、マケドニアとの国境開放を要求しているが、外相レベルの会談においては棚上げとなっている。

1991年12月、トルコの軍事参謀総長がソフィアに来訪し、両国国境沿いに幅80キロの安全保障地帯を設定する軍事協力協定に調印した。共産主義時代には国内トルコ人マイノリティー弾圧等などの関係で悪化していたトルコとの関係は完全に修復されている。92年5月、ディミトロフ首相がトルコを初訪問し、善隣友好協力条約に調印した。95年1月に成立したブルガリア新内閣のトルコとの関係における影響は未だ不明確である(数値は共同通信社資料、1995)。ギリシャとの関係は改善されつつあり、

1995年2月のギリシャ・アルセニス国防相の来訪は国防産業協力の第一歩となった。同年3月、ギリシャのパプリアス外相がブルガリアを訪問し、ビザ統制の緩和及び不法移住労働者問題の解決について会談が行われた。この会談で、双方が旧ユーゴスラヴィア問題に関して意識的に一切のコメントを避けたことは、両国の関係が改善傾向にあることの証しであると見られている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「最近のブルガリア情勢と日本・ブルガリア関係」 1995 外務省

「ブルガリアーマケドニア間国境問題」(JICA入手資料、1995)

Country Report:Bulgaria,Albania 2nd quarter 1995 EIU

(2) 欧米諸国との関係

1992年2月、ジェレフ大統領がフランスを訪問し、フランスのミッテラン大統領との間で経済協力とブルガリアのEC(現EU)準加盟促進などをうたった友好協力協定に調印した。同年4月、ハベル・チェッコ・スロヴァキア大統領がソフィアを訪問し、友好協力条約を締結した。93年6月、ドイツのコール首相が来訪し、航空と環境に関する協定に調印した。

1994年7月18日、ペリー米国防長官が訪問、アレクサンドロフ国防相と合同軍事訓練や軍事情報交換などを盛り込んだ覚書に署名した。ブルガリアはNATOと「平和のためのパートナーシップ」(PFPP)に参加している。

1995年2月中旬、ジェレフ大統領は米国を訪問した。クリントン米大統領はブルガリアの民主化及び市場改革の努力と地域政治における重要性を評価した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Bulgaria,Albania 2nd quarter 1995 EIU

(3) ロシアとの関係

1993年4月、ペロフ首相がモスクワを訪問し、92年8月のエリツィン大統領のブルガリア訪問の際に協議された友好協力条約を承認した。94年5月、ソフィアにブルガリア・ロシア投資銀行を設立した。予定されていたロシア・チェルノムイルジン首相のソフィア訪問は、95年3月の時点で延期された。これはNATOの東欧拡大方針に反発しているロシアが、ブルガリアのNATO加盟問題に対し圧力をかけるためであると報道された。しかし一方ではブルガリアの国内事業に圧力をかけるためであるという見方もある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Bulgaria,Albania 2nd quarter 1995 EIU

(4) アジアとの関係

1994年7月11日、中国を訪問したダスカロフ外相が銭中国外相と会談した。同5月26日にはインドと、難民、麻薬問題などの分野での協力を盛り込んだ6協定に調印した。またジェレフ大統領は95年2月に米国を訪問した際に韓国も訪れている。これは90年に両国間の外交関係が成立してから初めての訪問であった。この他、大統領はウズベキスタン、モンゴルも訪問し、前者と二重課税と投資保護及び農業協力において合意し、後者と友好協力条約に調印した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Bulgaria, Albania 2nd quarter 1995 EIU

2-3. 我が国との関係

1959年に国交を回復した。64年には大使館を相互に開設した。89年の政変後ブルガリア側は民主化と市場経済導入のため我が国の支援に対する強い期待を示し、わが国もそれに積極的に応じており両国関係は良好である。

条約・協定に関しては、91年2月に二重課税防止条約がソフィアにおいて署名され、同年5月文化交流年次計画に関する口上書交換が行われた。91年5月にはバルコフ外相、コストフ蔵相が訪日、93年12月、カラバシェフ副首相が訪日した。現在は、投資保護協定の交渉が予定されているが、ブルガリアの外国投資銀行、為替、税法等に関する法制度の整備を待つ必要がある。

1990年秋にソフィアで第1回を開催した日本文化月間は、94年までに5回を数え、毎回我が国の伝統文化、伝統芸能、伝統的スポーツ、茶、生け花、音楽、映画等の催しを通じて日本文化の紹介を行っている。92年からは催しもソフィア以外の地方に拡大している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

「最近のブルガリア情勢と日本・ブルガリア関係」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の国境警備隊、治安警察隊と鉄道建設部隊から構成されている。総兵力は陸海空軍合わせて10万 1,900人、国境警備隊1万 2,000人、治安警察隊 4,000人、鉄道建設部隊1万 8,000人となっている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は 2.5%と、85年の14.1%から低下している（表Ⅱ-2-1参照）。

国防面での改革が進行中であり、従来の旧ソ連型の攻撃的政策から効率的・防御的な国防政策への転換に努力している。これはワルシャワ条約機構解体に伴い、東西の通常兵力・核兵力の大幅な削減が実行されており、ブルガリアもその削減を実施しなければならないことと、経済上の困難から積極的に近隣諸国間で相互に兵力を防御型にすることにより国防負担を軽減しようとする目的によるものである。具体的には1995年までにソ連型軍編成の解体を行うことと、兵役期間を削減することなどを盛り込んだ20世紀末までの新国防計画を作成中である。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：18ヵ月)
総兵力 (注1)	101,900 人 (徴集兵推定51,300人、中央統制兵力22,300人余、国防省スタッフ 3,400人を含むが、建設部隊約10,000人を除く) (予備役：303,000人)
陸軍	51,600 人 (徴集兵推定33,300人)
海軍	3,000 人 ^{*1} (徴集兵推定 2,000人)
空軍	21,600 人 (徴集兵16,000人)
軍事予算 (注1)	364.0 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国から 0.7 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	14.1% (1985年) 2.5 % (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A.
開発途上国向け武器輸出額の割合 (%) (注2)	N.A.

注) ^{*1}：推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

「ブルガリア概観」 1992 外務省

『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

第2次世界大戦以前には「バルカンの穀倉」といわれ、典型的な農業国であったブルガリアでは、1946年の人民共和国樹立宣言以来、共産党政権下で工業化が進められた。60年代には、ジフコフ共産党第1書記の下、積極的な工業化政策が推進され、国際価格水準に比べて非常に安価な旧ソ連の資源を利用し、工業部門での高度成長を達成した。しかし、旧コメコンの分業体制下で、機械・金属加工業・エレクトロニクスなどの生産基地と位置づけられ、軽工業、食品加工業などが軽視されたいびつな産業構造が発達し、73年の第1次オイルショックを機に西側諸国で進んだ省エネルギー指向の技術革新にも後れを取り、経済成長率は鈍化傾向に転じた。80年代半ば以降は急激な工業化による都市への人口流入と農村の過疎化、農業投資の減少、旱魃などが原因で農業部門も不振に陥り、経済成長率は低率で推移した。

1989年の旧体制の崩壊後の政治経済の混乱から、原材料の供給不足などの影響で工業生産は大きく落ち込み、農業部門の停滞と合わせて90年にはマイナスの経済成長率を記録した。91年には市場経済への移行を目指す経済改革が実施されたものの、それまでのように旧ソ連の安い資源を輸入することができなくなったため、より高い国際価格の資源を輸入せざるを得なくなり、そのコストが輸出品の価格引き上げにつながったことから、西側諸国への輸出は困難であった。加えて、コメコンの崩壊、旧ユーゴスラヴィアやイラクへの経済制裁により、従来の輸出市場も喪失したことから、輸出産業は深刻な状況に陥り、経済は引き続きマイナス成長を更新した。92年前半は緊縮政策を維持したため、消費者物価上昇率は低下し、国際収支も改善に向かったが、緊縮政策の一貫として行われた社会保障制度の崩壊から政情不安を招き、同年後半には政策の転換を余儀なくされた。また歳出の増加から財政収支赤字は拡大し、93年には輸出市場の多様化などによる貿易収支の改善、消費者物価上昇率の抑制などが行われたにもかかわらず、引き続きマイナスの経済成長率を記録した。

工業部門は業種により成長にばらつきがあり、農業部門の成長も思わしくないことなどから、1994年も引き続きマイナス成長になると見られていたが、景気の低迷は底入れし、経済成長はわずかながらプラスに転じ、95年も2.6%と低成長ながらプラスを記録した。更なる失業率の低下、消費者物価上昇率の低下などが今後の課題となっている（数値は EIU資料、1996^b）。

（参考文献）

Country Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996^a EIU

Country Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1996^b EIU

『国際情報大事典』 1992 学研

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

「ブルガリア経済指標」（JICA提供資料、1995）

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

体制転換に伴う市場経済への移行という大変革期の混乱から、実質GDP成長率は1990年のマイナス9.1%（EIU資料、1995）以来、91年にはマイナス11.7%（EIU資料、1996^b）、92年にもマイナス7.3%（EIU資料、1996^b）、93年マイナス2.4%（EIU資料、1996^b）とマイナスの成長が続いたが、94年には1.4%（EIU資料、1996^b）、95年には2.6%（EIU資料、1996^b）と低成長ながらプラスに転じた。

消費者物価上昇率は1990年の21.6%（EIU資料、1995）から91年には333.5%（EIU資料、1996^b）に急上昇したが、これは91年2月に経済改革の第一段階として行われた、価格・金融及び外国為替の自由化の結果であった。同年夏以降は緊縮財政及び高金利政策を採る一方で、基本食料品及びガソリン価格を統制した結果、消費者物価の上昇は鎮静化し、上昇率は92年82.0%（EIU資料、1996^b）、93年72.8%（EIU資料、1996^b）、94年96.2%（EIU資料、1996^b）、95年62.0%（EIU資料、1996^b）と低下傾向にある。

失業率は、旧体制の崩壊後、1990年の1.5%から91年には11.1%に急増し、以降94年まで10%台の高率を更新していた。94年、95年の実質GDP成長率がプラスに転じたことによって、失業率は改善の方向に向かっている（数値は表Ⅱ-3-1参照）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率*1 (注2)	1.7	11.1	15.3	16.4	12.4
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	18	13	6	17	15
民間消費等	54	73	71	66	64
国内総投資 *2	29	13	22	20	21
資源収支 *3	-2	2	1	-3	0
国内総貯蓄のGDPに対する割合*4 (注3)	28	15	23	17	21

(注) *1 : 毎年12月の数値。

*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*5 : 「国内総貯蓄」はGDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Report

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

"Government Programme 1995-98" 1995 Government of Bulgaria

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOCountry Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1995 EIUCountry Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996^a EIUCountry Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1996^b EIU

「国別援助実施指針: ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

(2) 国家財政及び金融

1989年までの旧体制下での財政収支は、実際には予算外の歳出があったために、概して赤字であったものの、公には均衡または若干の黒字で推移してきたと発表されていた。体制の転換により財政赤字が表面化し、91年以降、政府は歳出削減による財政赤字の縮小につとめている。91年4月に民営化法が議会を通過したことによって民営化が実質的に始まり、入札・競争及び個別交渉により国営企業を「販売」する方式が採られたものの、一向に進展せず、鉱工業生産の落ち込みにより企業収益が悪化し、税収が減少したこともあって、93年にはGDPの11%（EIU資料、1996^{*}）を越える財政赤字を記録したが、94年には、IMFとの目標であったGDPの6.7%（EIU資料、1996^{*}）への財政赤字の削減に成功した。しかし、翌95年の目標であったGDPの5.5%（EIU資料、1996^{*}）へのさらなる削減は、国営銀行への補助金支出などのため達成できなかった。民営化の行き詰まりから導入が検討されていたバウチャーを利用した大規模民営化方式は、議会通過に手間取ったが、96年中には開始される予定である。96年に承認された法人税では、民営化の促進のため、新たに民営化した企業に対し、①当初3年間は完全に免除する、②67%以上（EIU資料、1996^{*}）の株式を民間が所有している企業には半分に減じた税率（EIU資料、1996^{*}）を適用する、などの優遇措置がとられ、民営化の進展による財政赤字の改善が期待されている。

1989年の銀行法の改正により、ブルガリア国民銀行は、それまで兼任していた商業銀行業務を分離し、中央銀行業務に特化することになった。90年には80行ほどあった商業銀行のほとんどは国営で、不良債権を抱え、中央銀行からの補助に依存していたが、その後合併によって20行にまで減少した。しかし依然として体質は変わっておらず、商業銀行の民営化も、小規模にしか行われていない。91年、92年には、脆弱な商業銀行や企業への補助金の増加、財政赤字の補填の必要性から、広義のマネーサプライが急増し、価格の自由化による消費者物価の上昇に拍車をかけた。91年夏以降は消費者物価上昇の対策として金融引き締め政策が採られており、金利は高めに設定されている（数値はEIU資料、1996^{*}）。

1990年9月に世銀とIMFに加盟し、91年1月には金利、価格の自由化や大幅な賃金上昇の抑制といった内容からなる経済改革の骨子をIMFに提出、同年2月に経済改革プログラムを実施し、92年以降はIMFの融資を受けていた。しかし同融資は脆弱な金融部門や民営化の遅れから95年度に差し止められ、世銀も同様の理由で融資を差し控え、再開の条件として、銀行・企業の体質改善、民営化の一層の促進などが挙げられた。金融部門改革が進められていることにより、IMFの融資交渉の再開が見込まれている。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

表 II -3-3 : 政府歳入・歳出

(単位:百万レバ)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	71,763	99,967	209,438
②歳入(③+⑥)	71,554	99,875	209,321
③ 經常歳入	71,544	99,622	204,797
④ 租税収入	55,211	75,154	157,045
⑤ 非税収入	16,333	24,468	47,752
⑥ 資本歳入	10	253	4,524
⑦ 贈与受取額	209	92	117
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	81,670	136,117	233,825
⑨歳出	81,591	133,877	235,905
⑩ 經常歳出	78,713	130,570	229,767
⑪ 資本歳出	2,878	3,307	6,138
⑫ 純貸付額	79	2,240	-2,080
⑬經常収支(③-⑩)	-7,169	-30,948	-24,970
⑭財政収支(①-⑧)	-9,907	-36,150	-24,387

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-4 : 歳出内訳

(単位:百万レバ)

	1992	1993	1994
歳出	81,591	133,877	235,905
一般サービス	3,065 (3.8%)	5,481 (4.1%)	9,159 (3.9%)
国防	6,454 (7.9%)	8,475 (6.3%)	14,275 (6.1%)
公安	3,628 (4.4%)	5,247 (3.9%)	9,127 (3.9%)
教育	3,181 (3.9%)	4,534 (3.4%)	7,893 (3.3%)
保健・医療	3,039 (3.7%)	4,481 (3.3%)	6,560 (2.8%)
社会保障・福祉	27,598 (33.8%)	44,200 (33.0%)	66,020 (28.0%)
住宅・生活関連施設	1,679 (2.1%)	1,522 (1.1%)	4,428 (1.9%)
レクリエーション・文化	1,070 (1.3%)	1,437 (1.1%)	2,510 (1.1%)
エネルギー	2,033 (2.5%)	3,954 (3.0%)	2,898 (1.2%)
農林水産業	2,269 (2.8%)	2,264 (1.7%)	5,287 (2.2%)
鉱工業・建設業	1,507 (1.8%)	1,732 (1.3%)	2,397 (1.0%)
運輸・通信	2,086 (2.6%)	4,650 (3.5%)	5,103 (2.2%)
その他	23,982 (29.4%)	45,900 (34.3%)	100,248 (42.5%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996^a EIUCountry Report: Bulgaria, Albania 3rd quarter 1996^b EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「最近のブルガリア情勢と日本・ブルガリア関係」 1995 外務省

「ブルガリア、世銀・IMF代表と調整」 (JICA提供資料、1995)

(3) 国際収支

国際収支は1991年まで、旧コメコン諸国とは振替ルーブル建てによる商品同士の取り引き（バーター取引）決済、西側諸国とはドル建てによる交換可能通貨（ハードカレンシー）決済という2本建てになっていた。ハードカレンシー収支は、85年までは、OECD諸国との貿易赤字を途上国との貿易収支の黒字でカバーし、黒字を継続していた。しかし86年からの石油価格の低下の影響で、ブルガリアの輸出品に対する途上国の支払いが滞る一方で、西側諸国からの輸入が増加し、赤字の急増と対外債務の増加につながった。89年末以降のコメコン体制の崩壊や湾岸戦争は、ブルガリアのバーター取引に大きな影響を与えたが、特に旧体制の崩壊により工業原材料、エネルギー資源輸入が減少したことによる影響は極めて大きく、貿易量は激減した。なおコメコン体制の崩壊から、91年、国際収支統計はハードカレンシーに一本化され、主要貿易相手国は、旧ソ連や中・東欧諸国から、OECD諸国へと一変した。94年は、貿易収支、経常収支とも赤字であったものの、資本収支*の黒字がカバーし、国際収支は86.6百万ドルの黒字であった。95年には貿易収支が大幅な黒字を計上したため、経常収支も黒字となり、資本収支は赤字に転じたものの国際収支は411.5百万ドルの黒字を記録した（数値はEIU資料、1996^b）。

1991年2月、通貨レバはそれまでの公定レートや観光者向けレートなどからなる複数のレートから新たな交換レートに一本化された。

政府は、財政収支及び経常収支改善のため、海外からの投資受け入れに積極的である。

(注)*：表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表II-3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	N.A.	N.A.	N.A.	2,376	N.A.
輸入カバー率（月数）	N.A.	N.A.	N.A.	6.1	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-6：過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report:Romania,Bulgaria,Albania 1st quarter 1994 EIU

Country Profile:Bulgaria,Albania 1995-96 1996* EIU

Country Report:Bulgaria,Albania 2nd quarter 1996^b EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：ブルガリア」 1993、1995 国際協力事業団

(4) 対外債務

ブルガリアは、1990年以降、対外債務の元利払いを停止している。公的債務については、91年4月にパリ・クラブとの合意により返済計画の組み直しが行われた。民間債務についても、92年10月に金利の一部について支払が再開された。対外債務残高は93年までは微増傾向にあったが、94年には減少をみた。IMFからの融資は92年から受けていたが、95年度には差し止められ、再開の条件として、財政引き締め、民営化の促進が挙げられた。96年第2四半期の末までには金融・企業構造調整ローン (Financial and Enterprise Structural Adjustment Loan 略称: FESAL) と新しいスタンド・バイ (IMFからの借入予約) 協定への合意が見込まれている。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	10,890	12,055	12,231	12,325	10,468
長期債務	9,834	10,071	10,034	9,819	9,014
公的債務	9,834	10,071	10,034	9,819	9,014
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	0	414	590	632	941
短期債務	1,056	1,571	1,607	1,874	514
対外債務返済額	1,375	268	416	295	760
債務返済比率 (%)	30.3	7.4	8.2	5.9	13.8

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Bulgaria,Albania 1995-96 1996 EIU

World Debt Table 1995-96 1995 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

「ブルガリア・世銀・IMF代表と調整」 (JICA提供資料、1995)

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

第二次世界大戦以前は農業国で、穀物を中心に生産していたが、戦後は共産党のもとで工業化が進められた。コメコンの分業体制下では機械、金属加工、化学、石油精製、電子機器などの生産基地と位置づけられ、1980年代には鉱工業がGDPに占める割合が約50%に達する一方で、農業の割合は僅か10%程度にまで低下した。経済改革後、旧コメコン市場を失い、原燃料は国際価格で輸入しなくてはならなくなり、機械、金属加工などの生産は急激に減少したが、食品加工や軽工業は工業セクターにおいて高い構成比を占めている。また、鉱業は環境対策に問題があるなどの理由で生産が減少しており、鉱工業のGDPに占める割合は毎年減少傾向にある（数値はEIU資料、1996）。

1994年のDGP構成比をみると、農業は13%で90年以降低迷し、鉱工業も35%と大きく構成比を下けているが、小売業などのサービス業は民営化の影響で構成比を大きく上げている（表II-3-8参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	18	13	14	13	13
工業 ^{*1}	52	50	45	38	35
(製造業)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス業等	31	37	41	49	53

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

2) 工業

ブルガリアは資源に恵まれておらず、旧コメコンの分業体制下では機械、金属加工業、電子機器などの生産基地と位置づけられ、軽工業や食品加工業は軽視されてきた。コメコン体制崩壊後は、旧コメコン市場の喪失などの影響を受け、1990年からの4年間で工業生産は51.5%減（EIU資料、1996）と大幅な落ち込みを見せている。工業生産低迷の原因としてはそのほかに、国内需要の低下、原材料の不足、エネルギーの不足、原材料・エネルギーの輸入価格高騰などが挙げられる。

今後は、ブルガリアが本来競争力を持っていた農産物の加工業や、国民生活に必要な軽工業の育成が求められている。

表 II -3-9 : 主要工業製品生産量

(単位：特に記載のないものは千トン)

品 目	1990	1991	1992	1993	1994
鉄 鋼	2,184	1,615	1,551	1,941	2,491
鉄 金 属	2,156	1,309	1,315	1,602	2,046
セ メ ン ト	4,710	2,374	2,132	2,007	1,910
プラスチック・ 合成樹脂・タール	248	145	141	165	178
硫 酸	522	356	404	409	428
苛 性 ソ ー ダ	108	77	71	49	71
綿布 (百万メートル)	290	126	90	72	69
毛織物 (百万メートル)	31	17	15	16	14
絹布 (百万メートル)	36	18	15	16	14
ラジオ受信機 (千台)	43	16	5	1	2
テ レ ビ (千台)	219	108	64	26	19
電気フォークリフト (千台)	33	19	6	4	3

出所 National Statistical Institute, "Statistical Yearbook:

"Statistical Bulletin"

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

3) 農業

ブルガリアの気候は温暖で農業に適しており、第二次大戦後は農業の集団化、機械化を行い生産性の向上を図った。1960年代には国営農場と共同農場を統合して農業を大経営化し、71年には農業部門と食品加工部門を統合して生産から加工までの一貫体制を敷いた。

農業生産は1950年から80年代半まで順調に拡大したが、85年の大旱魃や、コメコン市場の崩壊などを機に、大規模複合化農業における非効率的な官僚主義による管理制度や、燃料・市場の旧ソ連への依存といった構造的な諸問題も相まって年々生産量は低下した（表Ⅱ-3-10 参照）。90年代にはいつてからは農地法の改正や悪天候のため農業生産は著しく落ち込んでおり、94年現在の生産量は1980年代後半に比べると半減している。また、94年の農業人口は68.4万人で、90年の73.5万人に比べて大幅に減少している（数値は EIU資料、1996）。

農業政策としては1991年に農地法の改正が行われ、1世帯当たり30ヘクタール（APIC資料、1994）の農地所有が認められるようになり、更に翌92年には所有の上限が撤廃された。1993年末で農地所有権返還は僅か28.7%（EIU資料、1996）に過ぎなかったが、政府資料によると95年7月時点で68.1%（EIU資料、1996）が返還されており、政府は96年内に所有権の100%（EIU資料、1996）を民間へ返還するとしている。

現在、ブルガリアの耕地面積は4,642,700ヘクタールで、農牧地は1,516,300ヘクタールとなっている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-10 : 主要農産品生産高

(単位: 特に記載のないものは百万トン)

品 目	1990	1991	1992	1993	1994
小 麦	5.29	4.50	3.44	3.62	3.79
玉 蜀 黍	1.22	2.78	1.74	0.93	1.36
砂 糖 黍	0.58	0.86	0.30	0.10	0.11
向 日 葵 種	0.39	0.43	0.60	0.43	0.60
馬 鈴 薯	0.43	0.50	0.57	0.36	0.48
肉 (千トン) *1	901	760	754	651	516
牛 乳 (百万リットル)	2,385	2,005	1,806	1,531	1,322
卵 (百万個)	2,460	1,866	1,639	1,624	1,532
羊 毛 (千トン)	28	23	19	14	12

(注) *1 : 副産物を含む。

出所 National Statistical Institute, "Statistical Yearbook";

"Statistical Bulletin"

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

(2) 貿易

1) 貿易構造

旧ソ連下の重工業化路線のもと、1980年から90年にかけて機械・設備が輸出全体の半分以上を占めていたが、91年以降はその輸出シェアは約3割程度まで低下し、94年にはそのシェアは14%となっている。一方、経済改革により、食品加工などの軽工業が重点育成産業とされたこともあり、食料品・原材料や化学製品などの占める輸出のシェアが91年以降拡大傾向にある（以上数値は EIU資料、1996）。

商品別に貿易構造をみると、第一次産品である農産物・食料品や化学製品を輸出、鉱物・燃料や機械・輸送機器などの資本財・中間財を輸入している。

近年の主な輸出品目は食品・農作物関係ではトマトやキュウリなどの野菜、果物、缶詰、ワイン、食肉、葉タバコなどで、機械関係ではフォークリフト、モーター、蓄電池、工作機械、船舶、農業機械、事務機器、軽工業・食品加工業用設備、通信機、電子機器など、その他、化学製品、肥料、ゴム、プラスチック、建設資材、金属などとなっている。

一方、近年、最も主要な輸入商品は燃料・鉱物で、輸入全体の約4割を占めている。その他、金属、機械・輸送機器、化学製品・ゴム・プラスチック、建設資材、食料品などの資本財・中間財を中心に輸入している。

表 II-3-11 : 主要輸出品の動向

(単位：%)

	1992	1993	1994
家畜・農産物	26.7	21.0	21.9
鉱産物・鉱物燃料	7.5	10.1	9.3
化学製品・プラスチック・ゴム	14.5	16.9	16.9
金属・金属製品	15.0	18.5	19.7
機械・輸送機器	18.7	15.2	12.8
工業消費財	13.0	13.6	14.0
木材・紙・セラミック・ガラス	4.6	4.7	5.4
合計	100.0	100.0	100.0

出所 Bulgarian National Bank

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUより引用)

表Ⅱ-3-12 : 主要輸入品の動向

(単位: %)

	1992	1993	1994
家畜・農産物	8.0	9.4	10.8
鉱産物・鉱物燃料	38.0	37.6	30.1
化学製品・プラスチック・ゴム	11.7	12.3	12.3
金属・金属製品	5.7	6.0	6.8
機械・輸送機器	24.0	22.0	23.6
工業消費財	9.2	9.1	11.6
木材・紙・セラミック・ガラス	3.3	3.6	4.7
合計	100.0	100.0	100.0

出所 Bulgarian National Bank

(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU2) 貿易相手国

以前は貿易総額の約8割が旧ソ連諸国との取り引きであり、特に旧ソ連は全体の約6割を占めていた。しかし1991年のソ連体制の崩壊によってこれらの国々との貿易は減少し、92年には約4割となった(数値はAPIC資料、1994)。

一方で従来は貿易全体の2割程度に過ぎなかった西側先進国及び発展途上国との取り引きは1994年で約6割にまで拡大している(EIU資料、1996)。中でもドイツ、ギリシャ、イタリアが主要相手国である。

1994年の主要な貿易相手国については下表Ⅱ-3-13に示す以外に、輸出国としては米国、トルコ、セルビア、ウクライナ、英国で、輸入国としてはマケドニア、オーストリア、フランス、英国、米国の順となっている。

表Ⅱ-3-13 : 主要輸出入相手国の動向
(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
輸出				
ロ シ ア	N.A.	N.A.	505	502
マケドニア	N.A.	159	227	387
ド イ ツ	164	300	245	350
ギ リ シ ャ	75	179	229	295
イ タ リ ア	93	227	221	289
輸入				
ロ シ ア	N.A.	N.A.	1,393	1,131
ド イ ツ	98	111	280	569
イ タ リ ア	113	218	218	246
ギ リ シ ャ	24	249	169	208
ウクライナ	N.A.	219	252	179

出所 National Statistical Institute, "Statistical Bulletin"
(Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1994年現在、道路の総延長は36,900キロメートルで、うち約92%が舗装されている。今後、新しい道路建設は計画されていないが、大がかりな補修工事が世界銀行及びその他国際機関により計画されている(数値は EIU資料、1996)。

1993年時点の乗用車登録台数は 1,478,700台で、94年の乗用車輸入台数は33,300台(92年77,400台、93年59,700台)であったが、これら輸入車のうちかなりが中古車であると推定される。ブルガリアにおいて15~17年が平均的な車の利用年数である。また、貨物輸送車は1990年から94年にかけて38%増加している(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

2) 鉄道

1994年末現在、鉄道の総延長は 6,508キロメートルで、そのうち 4,291キロメートルが電化されている。また、鉄道の利用内容は86.8%が貨物輸送である(数値は EIU 資料、1996)。

主要な路線はソフィア-バルナ線、ソフィア-ブルガス線、ソフィア-ルーセ線だが、この他に近隣の欧州からの国際線が通過している。

鉄道はブルガリア国営鉄道(略称: B D Z)によって運営されているが、輸送量が減少傾向にあるうえ、エネルギーの価格、人件費の上昇に直面しており、改革が必要とされている。政府は、効率的な競争力を持つ貨物輸送、旅客輸送での料金体系の合理化、郊外での諸客輸送の効率化を目標として、制度面及び財務面において改革を行うとしているが、当面は運航費の低減と保全と改修を優先するとしている。現在、鉄道の近代化が世界銀行及びその他国際機関により計画されている。

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

3) 海運

黒海を利用して旧ソ連、地中海沿岸諸国、西欧などへの海上輸送が行われており、黒海沿岸のバルナ港とブルガス港がその中心である。その他、1995年6月にサレボ(Tsarevo)が新国際港として開港している(数値は Europa Publications資料、1996)。

またドナウ川やカムチャ川を利用した内航輸送も盛んで、ドナウ川沿岸のロム、ルーセ、ヴィンディンなどが内航輸送の港となっている。

1994年の国内貨物輸送の85%が船舶輸送によるもので、現在 110隻の商用船が登録されており、総輸送取扱量は 1.9万トンである(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

4) 航空

ソフィア、バルナ、ブルガスの3ヵ所に国際空港がある他に7つの国内空港がある。ソフィア国際空港では改修工事が1995年より始められているが、完成後40年を経ているソフィア空港に代わる新空港の建設調査が計画されている(数値は Europa Publications資料、1996)。

航空輸送は国営のバルカン・ブルガリア航空が独占してきたが、国内輸送に限り1991年に3社に分割された。バルカン・ブルガリア航空は47年に設立され、海外79ルート、国内7ルートの運航を行っている(数値はAPIC資料、1994)。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

旧共産圏時代から東欧諸国の中で最も通信網が普及している国であるが、設備は殆どが旧式のアナログである。1990年にブルガリア通信委員会(略称：BCPT)が通信近代化プログラムを策定し、デジタル化と組織改革による経営の向上を目指している。現在、世界銀行及び欧州復興銀行などの支援を得て、12年計画でデジタル回線化が行われている(数値は EIU資料、1996)。

1994年現在、電話保有台数は295.6万台(EIU資料、1996)である。その他郵便・電報・電話局数は3,119局(APIC資料、1994)で、電話幹線総延長2,400キロメートル(APIC資料、1994)、長距離ケーブル35,600キロメートル(APIC資料、1994)、テレックス保有台数7,500台(APIC資料、1994)である。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会
Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

6) 電力

ブルガリアはエネルギー産出国でないにもかかわらず、エネルギーを多く消費する産業を育成してきた。近年は設備の老朽化により発電容量が低下しているのに加えて、エネルギー効率及び電力利用効率は西側諸国よりかなり劣っており、国内の電力事情は悪いものとなっている。現在の電力発電可能容量は11,000メガワットとなっているが、ピーク時の電力需要7,000メガワットに対処できないこともしばしばある。そのため電力の一部を旧ソ連とウクライナより輸入しており、輸入電力の国内電力消費量に占める割合は、1992年では約4.4%、93年では約8.5%であった(数値は EIU資料、1996)。

発電形態は、火力発電と原子力発電が中心で、水力発電は僅かとなっている。近年

では安価な旧ソ連の石油に依存できなくなったこともあり、原子力を中心とした発電への移行が検討されている。1994年現在、一人当たりの原子力発電量は世界第3位となっており、電力の40.2%が原子力発電により生産されている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

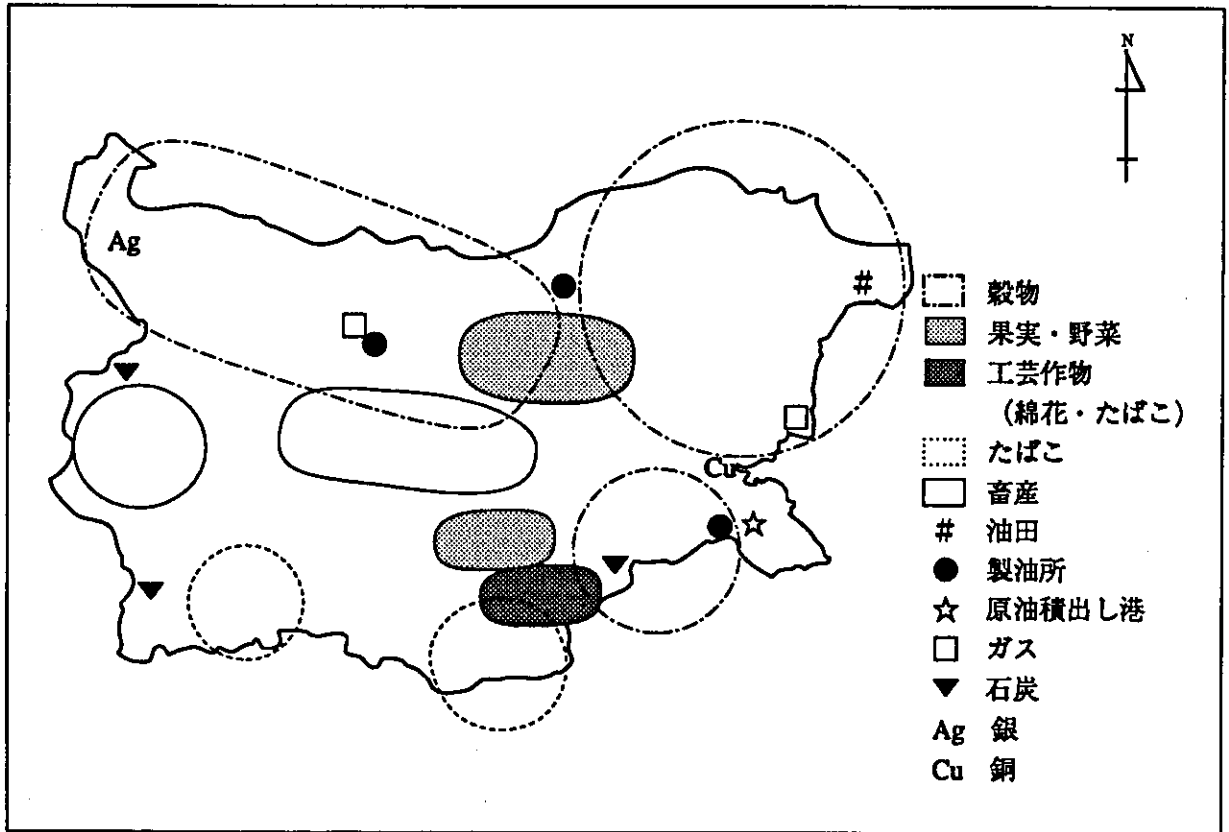
GDPの推移（ブルガリア）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化（ブルガリア）

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業（ブルガリア）



出所【最新基本地図-世界・日本-】 1989 帝国書院
 【ブルガリア要覧】 1978 日本ブルガリア経済委員会

4. 社会

4-1. 雇用

共産体制の崩壊により国外移住者が増加したため、就業人口は1989年の4,085,000人から94年には3,158,000人と5年間で22.7%も減少した（EIU資料、1996）。総人口に占める就業人口の割合は東欧及びC I S地域の平均をやや下回っている（表II-4-1参照）。

産業別に見ると、東欧及びC I S地域平均と比較してサービス業従事者の割合がやや高く、逆に農業人口の割合が低くなっている（表II-4-1参照）。1994年のGDP構成比を見ても農業13%、工業35%、サービス業53%と、サービス業が農業に比べて大きくなっている（世銀資料、1995）

失業率は1994年1月に16.6%と、最高に達したが、民間部門での雇用の増大によって、近年は減少傾向を示している。しかし、依然として失業率は高いままであり、特に非熟練労働者や女性の失業割合が高くなっているのが問題となっている（数値はEIU資料、1996）。

表II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ブルガリア	東欧及びC I S
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 46	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	17	20
工業	38	38
サービス業	45	41

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Bulgaria, Albania 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

4-2. 人口動態

1989年より人口増加率は低下している。この主な理由は、経済状態の悪化により、国外への移住者が増加したためである。死亡率は上昇し地域平均を上回っているが、乳児死亡率は改善されており、出生率も低下している。平均余命は大きな変化がなく、地域平均を僅かに上回る数値である（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は上昇しており、1994年には70%になっている。しかし、都市人口増加率は低下している（表Ⅱ-4-2参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ブルガリア		欧州及び中央アジア	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率 (年平均、%) (注1)	-0.2	-0.8	0.9 w*1	0.4 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注2)	(1970) 16	(1993) 10	(1970) 20 w	(1993) 16 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注2)	(1970) 9	(1993) 13	(1970) 9 w	(1993) 11 w
乳児死亡率 (注1) (出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 20	(1994) 15	(1980) 34 w	(1994) 23 w
出生時平均余命 (歳) (注2)				
1970年	男 69	女 74	男 64 w	女 71 w
1993年	男 68	女 75	男 65 w	女 74 w
人口構成 (%) (注1)	(1994年) 75.0		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注1)	(1980) 61	(1994) 70	(1980) 58 w	(1994) 65 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注1)	(1980-90) 1.0	(1990-94) 0.0	(1980-90) 2.0 w	(1990-94) 1.0 w

(注) *1 : w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、予防接種率も高くなっているなど、ブルガリアの状況は東欧地域の平均よりもやや良好である（表Ⅱ-4-3参照）。しかし、医療水準の低下により、1993～94年にかけて乳幼児死亡率は増加し、平均余命は短くなったとの統計もある（EIU資料、1996）。

1951年より、すべての保健サービスは無料である。

共産党独裁下では医学アカデミーによる不公平な予算配分、医療機器購入、医師教育が行われていたといわれており、現在も軍や医学アカデミー所属の一部の病院を除き保健医療の水準は低い。

1994年現在の医師数は28,362人、歯科医師数は5,534人、病院数は285である（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1994年の保健に対する政府支出は6,560百万レバであり、支出額は増加傾向を示しているが、全支出額に占める割合は2.8%で減少している（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ブルガリア	東欧及びCIS
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 27人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1988-91) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) 315人	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1993) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ブルガリア	東欧と旧ソ連諸国
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	98	87
3種混合	98	78
ポリオ	97	82
はしか	87	88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFHuman Development Report 1996 UNDPCountry Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1995』 1994 UNICEF

「国別援助実施指針:ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

4-4. 教育

社会主義政権下の教育制度は憲法及び1959年に制定された公教育法に基づいていた。義務教育期間は満7～16歳の間の8年間で、全て無償で受けられた。学制は初等教育(1～8学年)、中等教育(9～12学年)、高等教育の8・4・4制がとられ、81年からは基本的に1～12学年までの一貫教育となった(数値は外務省資料、1992)。

1989年の政変後、一貫教育は廃止され、再び8・3・5制を復活させるべく改革が行われている。現在民主化に対応した教育基本法を制定すべく準備がなされている段階である(数値は外務省資料、1992)

現在、科学アカデミーは改組中であり、全国に約800存在する旧科学アカデミー所

属の研究所を独立の研究所と大学の付属機関としての高等教育機関に再編する作業が行われている。1991年11月に新政府が成立した際に教育省と科学・高等教育省は合併され科学・教育省となった（数値はJICA資料、1995）。

なお、1980年代後半に抑圧されたトルコ系住民のトルコ語教育が91年の選挙においてもひとつの争点となったが、92年2月よりトルコ人の多い地区の初等学校において、選択科目としてトルコ語の授業が開始された。

1992年の学校数は2,812校、教員数は61,148人（うち47,818人が女性）である（数値はUNESCO資料、1994）。また94～95年現在、40の高等教育機関、285の短大及び芸術学校がある（数値はEIU社資料、1996）。さらにソフィア大学など4つの総合大学と、各分野の高等専門学校が25校ある（共同通信社資料、1996）。しかし大学卒業者の高失業率が問題となっている。

1980～93年の就学率については、初等教育と中等教育で減少したが、高等教育では増加となった（表Ⅱ-4-5参照）。

1983年の調査によれば、成人の非識字率は8%で、これは黒海地域においては最も高い数値を示している（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1994年の教育に関する政府支出は7,893百万レバで増加しているが、全支出額に占める割合は3.3%で減少となっている（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	7～16歳対象の8年間				(注1)
就学率*1	初等教育**				(注2)
	男児	98%	女児	98%	(1980年)
	男児	87%	女児	84%	(1993年)
	中等教育**				
	男児	85%	女児	84%	(1980年)
	男児	66%	女児	70%	(1993年)
	高等教育**3				
	16%			(1980年)	
	32%			(1993年)	
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合				(注3)
		22人			(1970年)
		14人			(1992年)
成人の非識字率	N.A. (女性 N.A.)			(1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「ブルガリア概観」 1992 外務省

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1993、1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Bulgaria, Albania 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

冶金工場施設一帯の約 115平方マイルの土地は、重金属によって汚染されている。地質汚染は採鉱作業によるものの他、産業、生活、農業廃棄物による被害が多い（数値はHoughton資料、1994）。

また下水汚物、重金属、硝酸カリ、生活廃棄物などが主要河川の中・下流汚染の原因となっている。これらの産業廃棄物や下水汚物は黒海へ流れ込み、海の汚染が進んでいる。

首都ソフィアをはじめとする各大都市における工業の煤煙による大気汚染問題も深刻である。大気汚染は森林への被害も大きく、全森林のおよそ4分の1が侵されている（数値はHoughton資料、1994）。

全体主義、共産党独裁政権下では、重工業化、巨大農耕コンプレックスが推進されたが、環境に対する配慮は全く無く、環境基準等はほとんど実効がなかった。しかし現在は民主化の1つのテーマとして、環境保護を取り上げており、環境省は産業、貿易省と協力して新たな環境政策を策定中である。特に問題とされているのは、上記の産業廃棄物及び農薬・肥料による河川汚染、地下水汚染及び黒海汚染、生活廃棄物による地下水汚染及び河川汚染、原子力発電所の安全性不足、工業・発電所煤煙による大気汚染、自動車による大気汚染等である。現在ECがモニター制度を作るための技術協力を行っている。

森林面積、年間森林伐採等の現況は、表II-4-6の通り。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	37
年間森林伐採（1981～90年） ^{*1}	
総面積（1,000Km ² ）	-0.1
森林面積に占める割合（%）	-0.2
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	3.7
指定地域数	46
総面積に対する割合（%）	3.3

（注）^{*1}：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

「ブルガリア概観」 1992 外務省

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

一般的に東欧諸国の女性の社会的地位は相対的に高いといわれており、ブルガリアでも中等教育へ進む進学率は男性を上回り、政府機関においても多数の女性が活躍している。

女性に関する指標については余り明らかにされていない。教育に関する数値を見ると、いずれも東欧諸国平均と比較して低くなっているが、高等教育就学指数はかなり高く、向上のあとが見られる（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ブルガリア	東欧及びCIS
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 74.2 (64.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 102	(1992) 80 ^{*4}
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 98.7 (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 76.5 (72.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 指数 ^{*1} 79 (82)	就学率 指数 ^{*1} 93 (96)
中等教育	62 (86)	76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数 ^{*1} 2,189 ^{*3} (171)	人数 指数 ^{*1} 2,594 ^{*3} (92)
成人労働人口に占める女性の割合 ^{*2} (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 29	(1990) N.A.

(注) ^{*1}: 1980年を100とする。

^{*2}: 人口10万人当たりの人数。

^{*3}: 15歳以上。

^{*4}: 東欧のみの平均値。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Committee of the Movement of Bulgarian Women
代表者 (肩書き)	Mrs.Elena Lagadinova Chairman
住所	Address:1463, Sofia, 82 Patriarch Evtimii Boulevard Bulgaria
電話 Telex Telefax	Tel :52 23 56 Telex : Telefax:
組織の性格	Non-governmental body
上部組織	① ② ③ .
出版物 (言語)	① <u>Annual Report</u> ② <u>Woman Today (Bulgarian,Russian)</u> ③ <u>Bulgarian Woman (E/W/Sp/Ger/Esperanto)</u> ④ <u>Bulletin (Bulgarian)</u> .
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得に占める各階層の比率を見ると、上位20%が30%以上を占め、下位20%が占めるのは10%程度である（表Ⅱ-4-9参照）。

ジニ係数は30.8である（世銀資料、1996）。

改革後は度重なる通貨の切り下げや高インフレにより国民生活の質は低下し、富める者と貧しい者の格差も広がりつつある。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}						（年：1992）
（最低分位） 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	（最高分位） 10%
（ 3.3）	8.3	13.0	17.0	22.3	39.3	（24.7）

（注）^{*1}：データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得による分類。

^{*2}：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3}：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

<p><u>Human Development Report</u> 1994 UNDP に記載なし</p>
--

（参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Human Development Report 1994 UNDP

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1993 国際協力事業団

4-8. 民主化等

選挙制度を公正なものとするため、1990年4月に新選挙法が成立した。複数政党制も導入され、選挙も公正に行われている。国営の報道機関も民営化もしくは国家の言論統制から独立し、言語、集会、居住の自由も保証されている。

1991年7月に議会によって可決された新憲法は単一政党の指導的役割の廃止、政治の民主的多元主義の確立、国家権力の三権分立、出版・宗教の自由の保障、少数民族の擁護を規定している。政治と軍事も分離している。

1994年4月から導入の付加価値税の対象に新聞、雑誌、書籍が含まれたことに対し、有力15紙などマスコミが「表現の自由が侵害される恐れがある」と反発した。3月24日から15紙と民間ラジオ局連盟が国会や政府に関する報道を停止した。28日から15紙が抗議のため一時、新聞発行を停止した（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

4-9. その他特記すべき社会問題

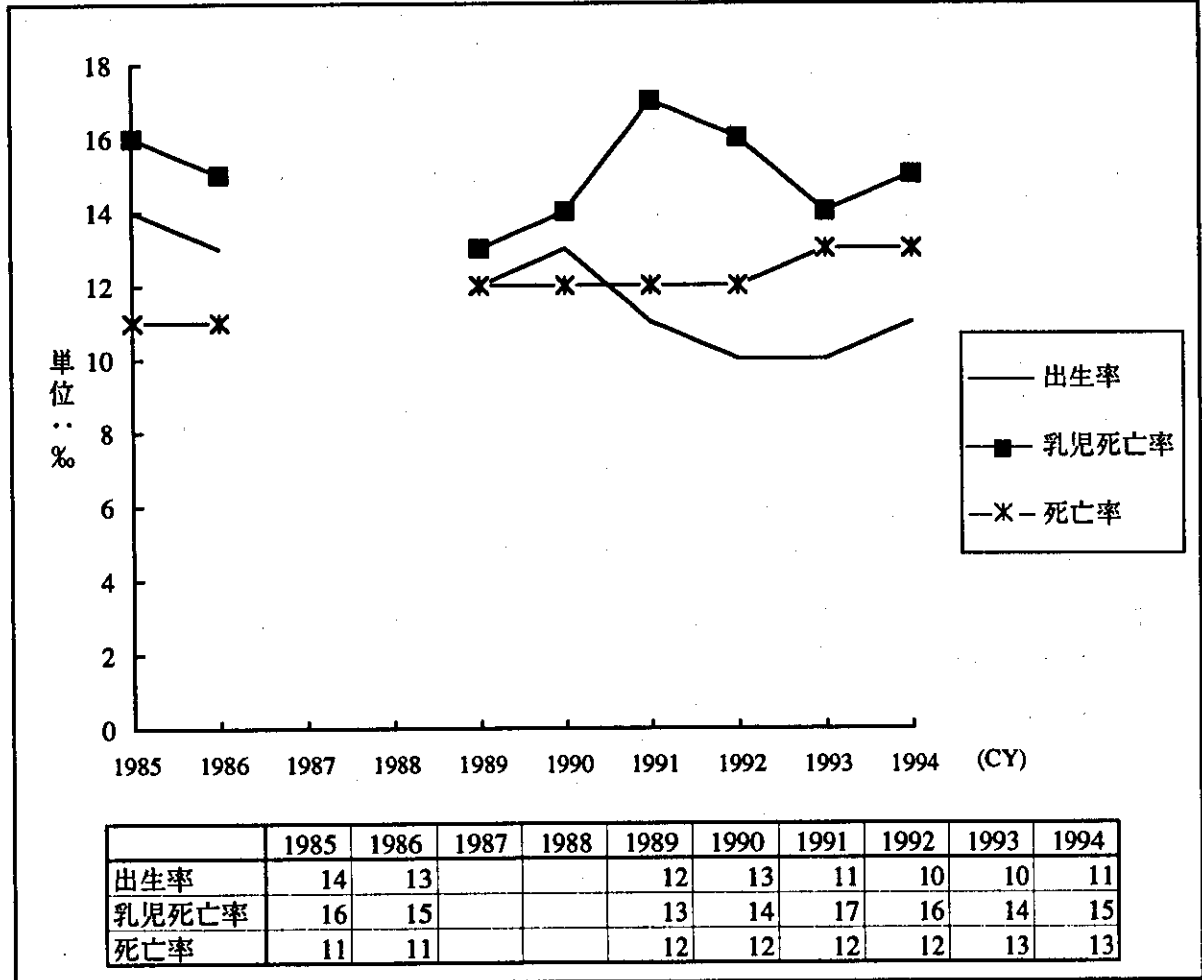
(1) 水不足

ブルガリア首都ソフィアにおける水不足打開策としてブルガリア南部と首都を結ぶ水道管パイプラインが建設中であるが、自家用水減少を恐れた南部住民の妨害により行きづまっている。首都では1994年11月から深刻な水不足に悩まされており、4日に3日の割合で市内中心街を除く地域で給水がストップされている。なお約10万米ドルがブルガリア軍に支給され、水漏れが著しい水道管の補強にあたっている（以上数値はJICA資料、1995）。

(参考文献)

「ブルガリアの水不足」(JICA入手資料、1995)

人口 (ブルガリア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1997年1月、総選挙の実施をめぐって反政府デモが繰り返されていたが、19日ストロヤノフ大統領就任後、大統領の与党への譲歩要請等もあり、1997年4月議会比例代表制総選挙が実施された。その結果、中道右派勢力の野党・民主勢力同盟の初の単独過半数を獲得し、与党社会党は過去最低の22%の得票率となった。これを受けて、民主勢力同盟のコストフ議長が首相に選出され、新内閣が発足した。現在のところ、コストフ首相の支持率は国内でも多国間融資機関等でも高い。

(参考文献)

「朝日新聞」 1997年1月20日、5月22日 朝日新聞社

「毎日新聞」 1997年4月21日 毎日新聞社

Country Report : Bulgaria 3rd quarter 1997 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

国際社会での立場は比較的良好、NATOの東欧への最初の拡張（ポーランド、チェッコ、ハンガリー）には参加できなかったものの、引き続き会議への外務大臣参加を含めNATO各国からの協力が得られている。

また、ロシアとの関係も引き続きスムーズである。

(参考文献)

Country Report : Bulgaria 3rd quarter 1997 EIU

3. 経 済

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般概況

1997年の実質GDPは、5%程度低下する見込みであるが、1998年には上昇に転ずると見られている。

中央銀行の利子率は、1997年初頭から低下を続けており、4月7日には17.14%となっており、7月には9.56%まで下がるものと見られている。

(参考文献)

Country Report : Bulgaria 3rd quarter 1997 EIU

- III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：1991年1月より実施された経済改革により、市場経済制が本格的に導入された。金利自由化、価格自由化等次々と実施されている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期 間	概 要
第9次5ヵ年計画	1986～1990年	科学技術の研究開発の成果を生産部門に迅速に導入し、新経済メカニズムをより一層促進する。 企業の独立採算の強化、労働賃金と製品の質とのリンクなどを行った。

出所 『経済・貿易の動向と見通し ブルガリア』 1992 世界経済情報サービス

1-2. 現行の開発計画

1989年11月政変以来従来の重工業重視政策から農業、軽工業、食品業及び観光業重視政策に転換した。そして、91年1月より実施された経済改革では、本格的に市場経済システムの導入に取り組む姿勢を示し、金利引き上げ、全商品・サービス（一部品目を除く）を対象とした価格自由化措置、為替レートの一本化措置などが行われた。前ルカノフ首相が1990年10月に議会に提出した市場経済化プログラムは、ブルガリア経済活性化の基本方針を示したものである。IMFにも提出し、大筋の了解を得ている。その概要は次の通りである。

- 企業改革：90年11月中に現行法を廃止し、共同組合法、土地法、外国投資法を制定。私有財産を認め、自由な企業活動を保障。国有企業の譲渡・売却。
- 金融・財政改革：金融・証券市場の創設。外国銀行の商業銀行に対する出資制限緩和。歳出の大幅削減。金利の自由化。
- 税制改革：90年中に各種税法の見直しと新法制定。利潤税は一律40%とする。
- 物価・流通改革：91年1月から一部商品を除き価格を自由化する。流通独占企業解体。商品取引所の開設。
- その他：為替レートの一本化。賃金決定の自由化。

1991年2月より40年来初めての価格自由化を実施し、市場経済導入の本格化に踏み切った。その結果は商品によって異なるが、4～11倍の価格上昇となった。政府は

これら商品・サービス価格を、①自由価格、②政府による固定価格、③政府の承認による管理価格（上限が設定され、値上げは政府認可を必要とする）に分類した。

（数値は世界経済情報サービス資料、1992）。

1995年には1995-98年における政府のプログラムが発表された。同プログラムは民主的な社会と近代的な市場経済の強化・発展を目標としており、貧困の根絶、生活水準の向上、失業率の低下、社会発展、国民に対する法の下での自由・義務が保障された社会の安定を目指している。

目標達成のための構造的・包括的な政策としては民営化の促進、効率的な投資の促進が挙げられる。またマクロ経済政策として、金融制度の再建、国家予算の見直し・赤字削減のための新財政政策の策定、賃金低下の阻止、EU市場への参入、従来のパートナー国（東欧諸国、ロシアなど）との関係再構築を掲げている。

外交政策では欧州諸国との経済的、政治的、軍事的統合を最大の目標としている。

重点セクターと目標は以下の通り。

工業 - 生産の増加。そのための企業間の関係及び技術提携の強化。信用貸付の利用。特に、鉄鋼、軍事、価額・石油、軽工業部門が優先される。

農業 - 農業衰退の阻止及び農業セクターの復興。基礎的食糧の自給。政府は農業セクターに対し、財政及びその他の支援を行い、農地所有権の返還を実行する。

エネルギー - 可能な限りのエネルギー自給。対エネルギー出費の削減。

運輸・通信 - 交通関連企業の財政状態の改善。運輸・通信インフラの改善、近代化。

EU諸国との運輸・通信政策の統一。

環境 - 合理的な天然資源利用・環境保護と経済発展との調和。

（参考文献）

『経済・貿易の動向と見通し ブルガリア』 1992 世界経済情報サービス

"Government Programme 1995-98" 1995 Government of Bulgaria

2. 開発重点課題の概況

2-1. 民営化

(1) 現状

国営企業のリストラ、民営化及び清算が経済改革の中心となっている。特に民営化に関しては、1992年に民営化法が制定されており、法制度面での整備は完成しているが、進行が遅れており、同法で対象とされた92社のうち民営化が終了しているのは1社に過ぎない（数値はAPIC資料、1994）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

ブルガリアの民営化は企業の所有する資産価値によって、大規模（資産価値が2億レバ以上）、中規模（1,000万レバ以上2億レバ未満）、小規模（同1,000万レバ以下）に分けられる。このうち中規模以上の民営化が民営化庁によって、小規模は各当該官庁によって行われる。民営化の方法は、株式の公開、株式のオークション、競争入札、譲渡の4種類があり、実施官庁が方法を選択する。民営化庁は1995年末までに対象企業の25%の民営化を完了することを目指している（海外コンサルティング企業協会資料、1994）。

民営化促進のためには1992年に制定された民営化法の改正が中心となる他に清算法の制定や基金の設立などが行われる。

さらには

- ・ 国と地方の土地所有権の調整
 - ・ 買い手がいない企業の評価価格以下での売却
 - ・ 企業買入れを目的とする者への優先的金融措置
 - ・ 大企業を買い入れる国内投資家への優先的金融措置
- などを行う。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

『東欧等経済支援事業ブルガリア共和国』 1994 海外コンサルティング企業協会

(3) 問題点

民営化促進の問題点としては、経済社会移行期における混乱による遅れ、コメコン市場崩壊による経済発展の停滞、資本家・企業家・市場調査員などの専門家の不足が挙げられる。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

2-2. 上下水道整備

(1) 現状

当該国はドナウ川等の河川や湖沼、さらに黒海、エーゲ海を擁し水資源には恵まれており、一人当たり年間取水量は1,600立方メートルに達している。しかし他のヨーロッパ諸国に比べ、飲料水に恵まれているとは言えない。上下水道は着実に建設されているものの、都市では飲料水不足が慢性化している。原因は水処理能力の不足で、貯水上187ヵ所中60ヵ所が水処理を行っているに過ぎない（APIC資料、1994）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

- ①上水と下水業務の分離
- ②水道会社の効率向上
- ③水道会社の会計、料金決定、経営管理、企画能力の向上

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

(3) 問題点

資金不足が問題点である。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

●

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ブルガリアは1990年7月にG24の支援対象国に加えられた。

ODA純額は、1990年から91年にかけて飛躍的に増加したが、その後は減少傾向にある（OECD資料、1996）。1994年の二国間の援助額は51.3百万ドル、国際機関の援助額は107.0百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、トップ・ドナーは年によって異なっており、1994年はドイツが20.2百万ドルを支出して首位となった。以下、米国（10.0百万ドル）、日本（7.7百万ドル）、フランス（5.0百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

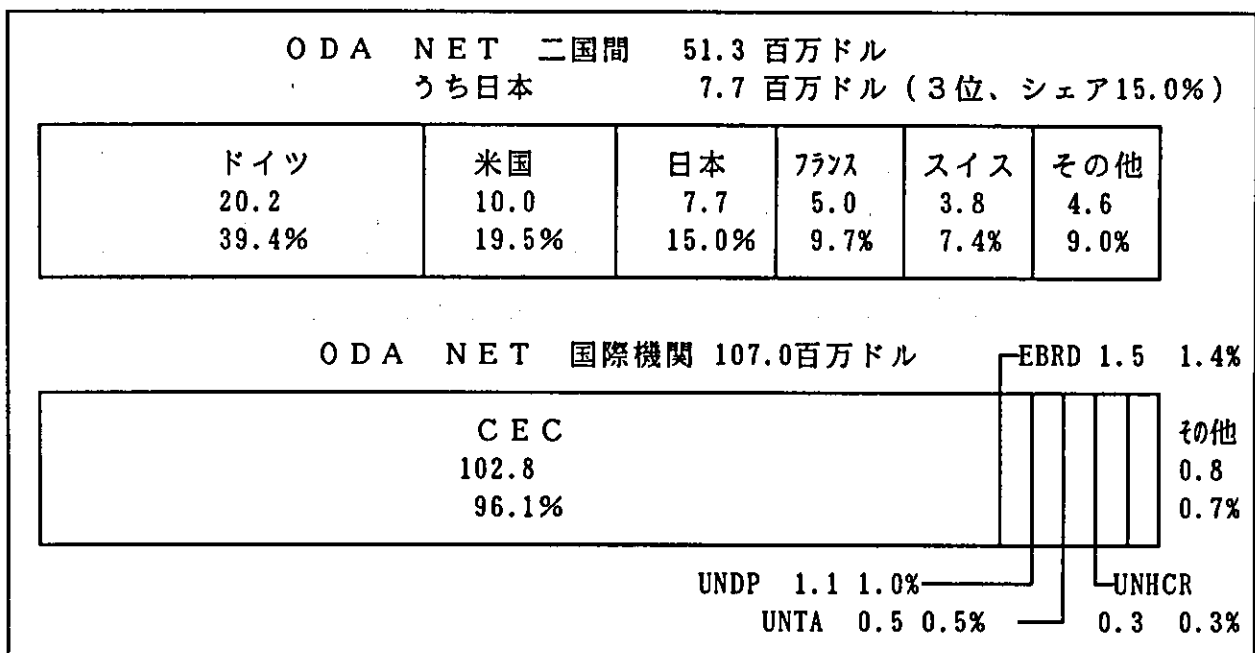
国際機関の援助動向は、近年の最大援助機関としては1991年からCECとなっており、その94年のODA実績は102.8百万ドルで、国際機関の援助額の96%を占めている。以下、EBRD（1.5百万ドル）、UNDP（1.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、1991年には有償資金協力が贈与を上回っていたが、92年からは贈与が中心となっている（表IV-1-3参照）。

OECD各国からのブルガリアに対する支援は、他の旧東欧諸国に比べて遅れをとっているが、1992年末現在で約130億ドル（APIC資料、1994）という巨額の累積債務があるため、民間ベースの経済協力は進めにくく、各国の支援はG24の枠組みの中で行われている（IV章、1.1-2参照）。

1993年5月末現在でG24の援助総額は384百万ドルで、対象は215プロジェクト、国際機関の援助総額は1.957百万ドル、62プロジェクトとなっている（数値はAPIC資料、1994）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績
(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	49.1	72.1	66.5	51.3
ドイツ	11.0	8.6	14.9	20.2
米国	-**	28.0	19.0	10.0
日本	1.3	3.5	6.2	7.7
フランス	2.1	5.5	4.1	5.0
スイス	-	0.7	7.2	3.8
その他	34.7	25.8	15.1	4.6
国際機関 (Net)	266.9	75.6	47.7	107.0
アラブ諸国 (Net)	0.0	-	-	-
O D A (Net)	316.1	147.7	114.2	158.3

(注) ** : (-) は 0 または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	189.2	19.3	33.5	11.8
贈与 (内 技術協力)	126.9 (6.9)	128.4 (47.1)	80.7 (33.4)	146.5 (43.1)
O D A (Net)	316.1	147.7	114.2	158.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-4：対ブルガリア援助（承認額）

1993年5月末現在（単位：千ドル）

国名	贈与	借款	計
アメリカ	162,850	0	162,850
日本	7,409	100,000	107,409
トルコ	0	50,000	50,000
オーストリア	5,717	18,792	24,509
二国間計*	215,131	168,792	383,923
世銀	0	910,000	910,000
E C	77,272	610,294	687,566
I M F	0	198,936	198,936
E B R D	8,129	135,847	143,976
国際機関計*	101,901	1,855,077	1,956,978
合計*	317,032	2,023,869	2,340,901

（注）* 合計はその他を含む。

出所 「世銀資料」より作成

（『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994

国際協力推進協会より引用）

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

1-2. 援助国会議

G24（対東欧諸国支援関係会合）が、対ポーランド、ハンガリー支援を協議・調整する事を目的に1989年7月アルシュ・サミットのG24設立宣言に基づいて発足した。OECD加盟国により構成されており、設立以来数回開催されている。

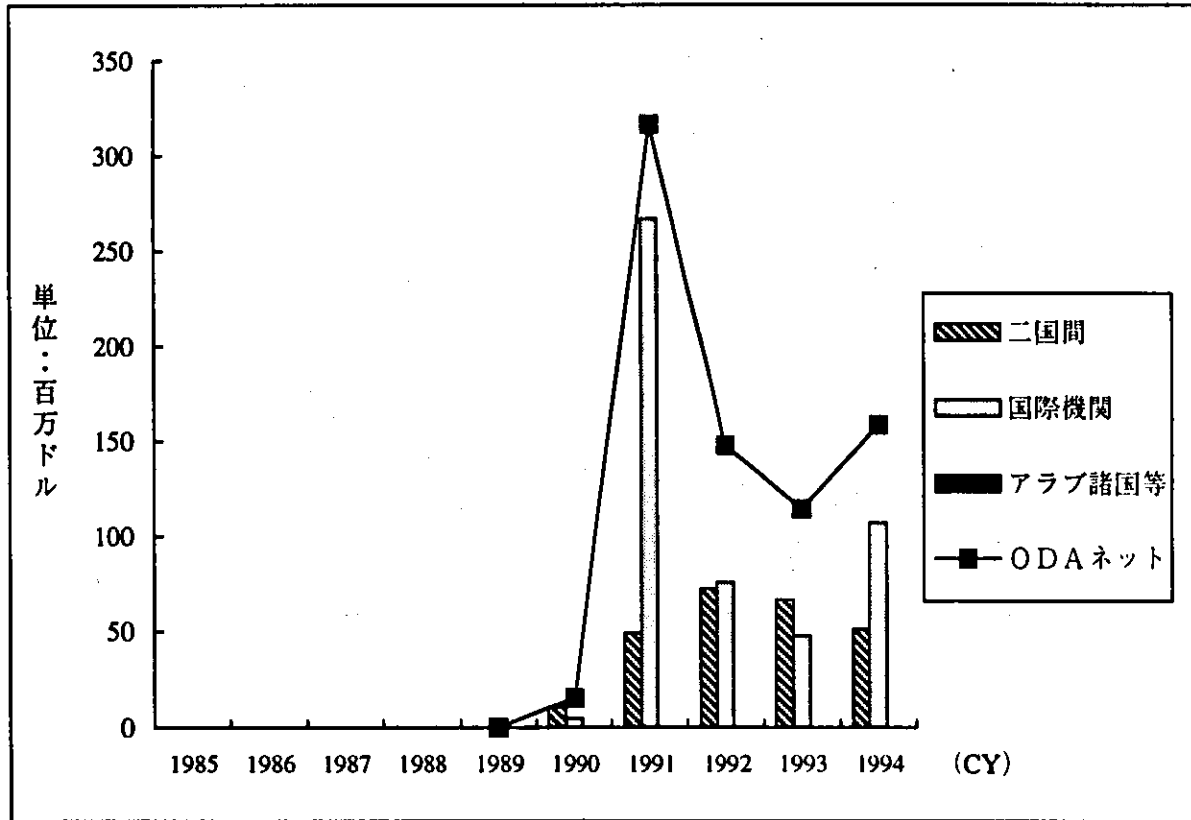
1993年5月末現在でG24の援助総額は384百万ドル、対象は215プロジェクトとなっている（数値はAPIC資料、1994）。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力推進協会

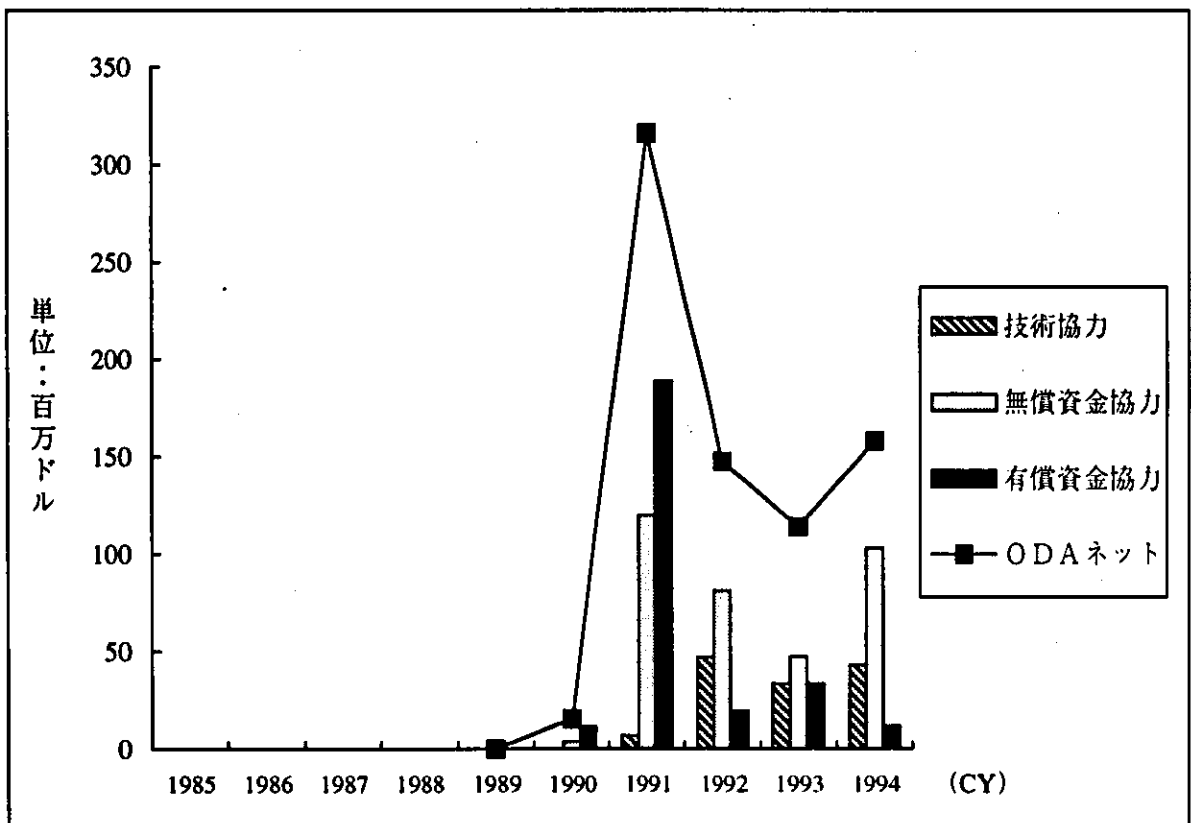
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

援助主体別ODA実績（ブルガリア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

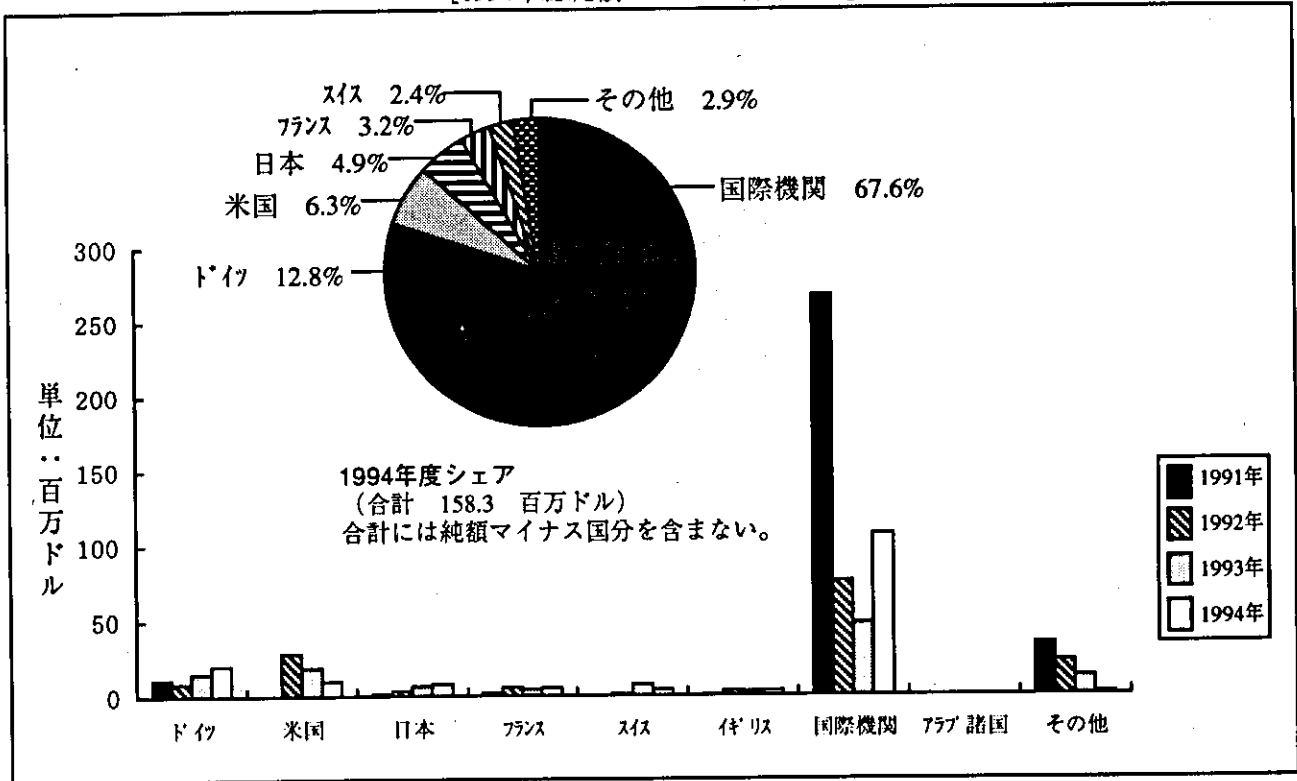
援助形態別ODA実績（ブルガリア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ブルガリアへのODA

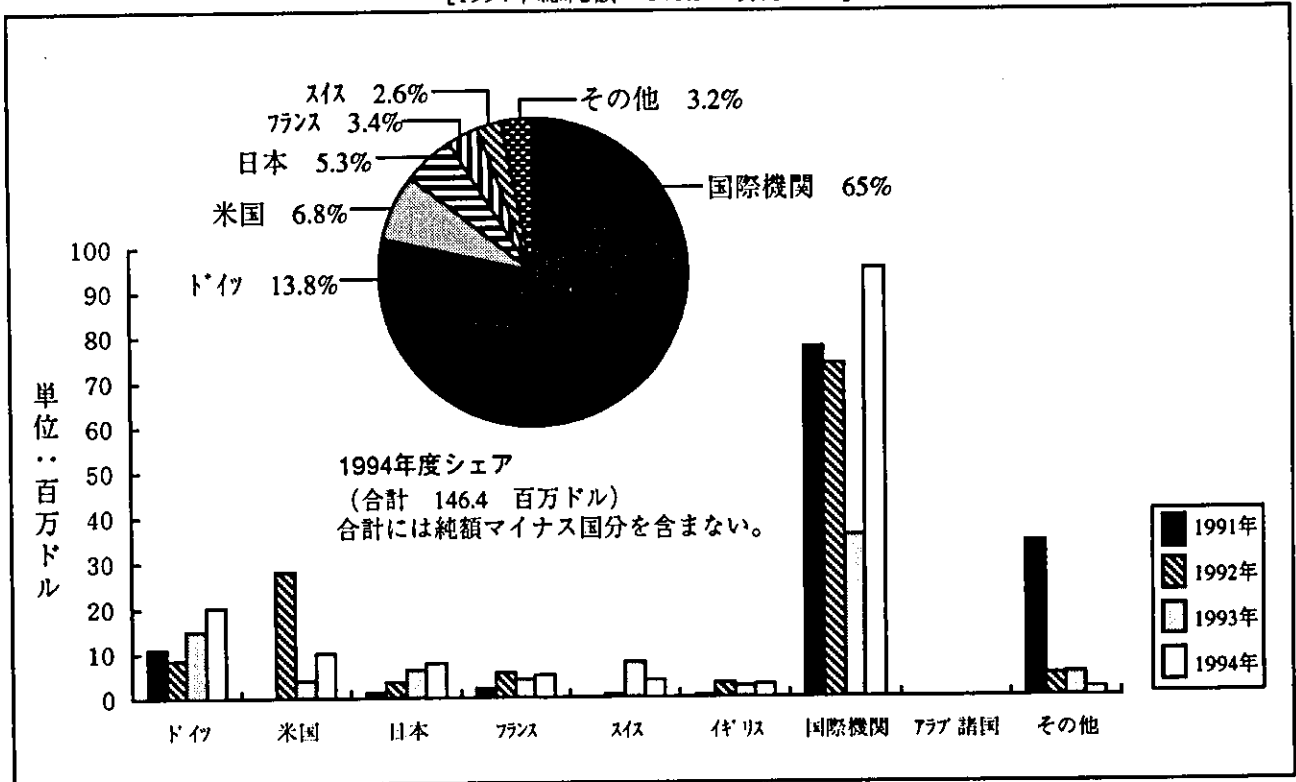
[1994年総純額 158.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ブルガリアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

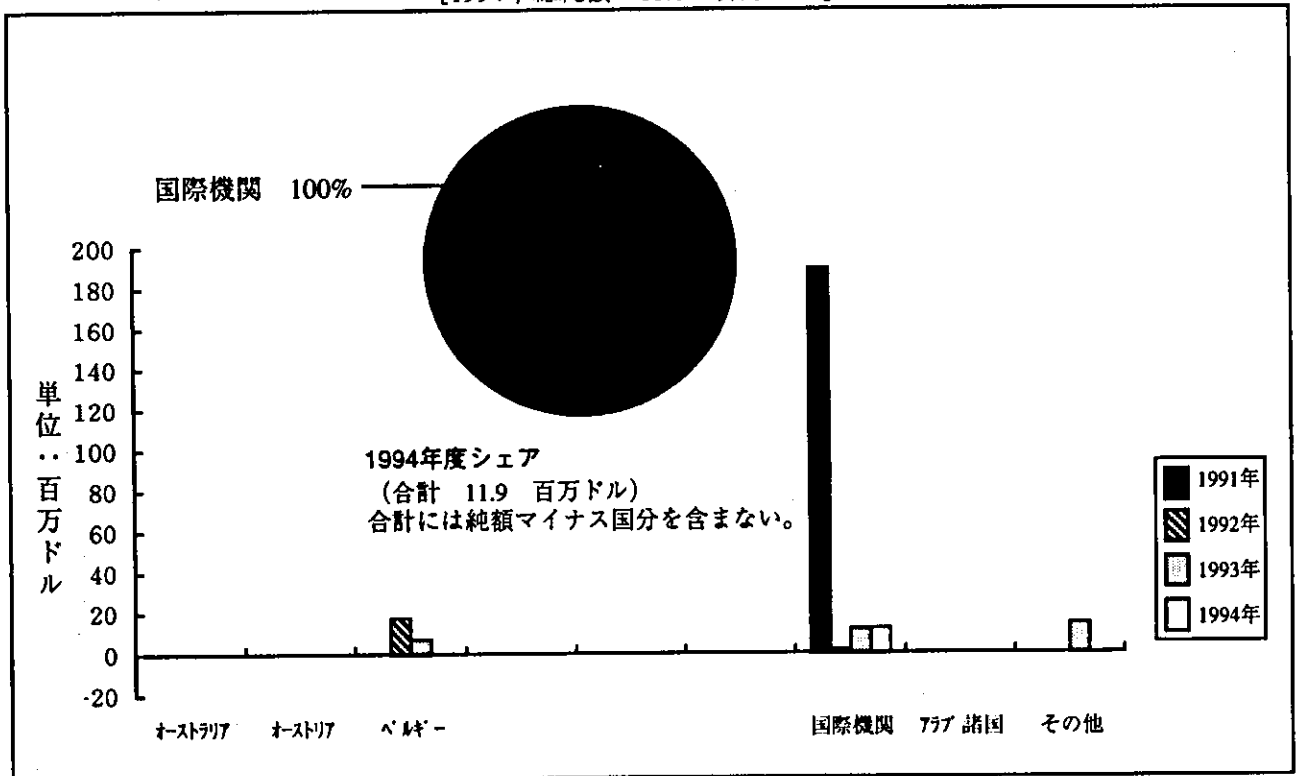
[1994年総純額 146.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ブルガリアへの有償資金協力

[1994年総純額 11.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

CECは1990年ブルガリアに対しPHARE (中・東欧経済再建援助行動計画) を適用し、90～92年の合計で197百万ECUを供与した。主な分野は、民営化、中小企業開発、農業支援、エネルギー等である (数値はAPIC資料、1994)。

1995-99実施計画では1.15億ECUが供与され、運輸インフラ開発、エネルギー・水供給システム、経済、環境、農業などのプロジェクトに充てられる予定である (数値はJICA資料、1995)。

ODA純額は1990年0.9百万ドル、91年263.1百万ドル、92年73.9百万ドル、93年34.2百万ドルと推移して94年には102.8百万ドルと倍増し、国際機関中第1位であった (数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: ECのブルガリア援助プロジェクト

(単位: 千ドル)

プロジェクト	期 間	金 額
環境	1992/ 4	18,382
	1992/ 4	18
国際	1992/ 4 ~ 1992/10	426,471
国際	1991/ 9	183,824
土産		6,127
マ		3,064
農業		3,064
農業		1,042
地産		3,064
農業		1,838
農業		2,451
農業		184
産業		1,225
中小	1993/ 3 ~	-
コ	1992/ 3	86
中	1992/ 4	245
民	1992/ 2 ~ 1992/ 5	77
民	1992/ 2 ~ 1992/ 5	184
信	1993/ 3 ~ 1993/ 4	33
用	1993/ 3 ~ 1993/ 4	84
地	1993/ 2 ~ 1995/ 1	331
セ	1993/12 ~ 1993/12	3,064
金	1992/12 ~ 1993/ 7	37
地	1993/ 7	17,157
中	1992/ 8	6,127
中	1993/ 6	245
コ	1993/11	368
セ	1993/11	123
企	1993/11	37
業	1993	37
計		687,566

出所 世銀資料

(『開発途上国別経済協力シリーズ:ブルガリア』初版

1994 国際協力推進協会 より引用)

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会
「PHAREの対ブルガリア援助」(JICA入手資料、1995)

2-2. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年は0.9百万ドル、91年1.1百万ドル、92年1.0百万ドル、93年0.7百万ドル、94年0.5百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連開発計画 (UNDP)

1993～96年を対象期間とする第5次国別計画では、指示計画額(IPF)は、2,837千ドルに決定されているが、第4次計画からの繰越しを合わせた2,859千ドルが利用可能資金となっている。分野別配分では民間部門開発が最も多く(全体の27.0%)、経営管理開発(同20.0%)、環境保全(同19.0%)がこれに次いでいる。優先分野は前計画から引き継いで経営管理と環境保全である(数値はAPIC資料、1994)。

1994年12月31日現在実施されているプロジェクトは8件であり、プロジェクトコストの合計は82万ドルである。援助重点分野は環境である(表IV-2-2参照)。

ODA純額は1990年に1.0百万ドル、91年0.7百万ドル、92年0.3百万ドル、93年0.4百万ドル、94年1.1百万ドルと推移して94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング ^{*1}	政府の支出額	プロジェクト コスト
環境	339,400	0	0	339,400
一般開発問題	235,000	0	0	235,000
住居	100,000	0	0	100,000
天然資源	315,500	0	0	315,500
貿易・開発	225,000	106,195	0	331,195
運輸	-394,500	850,000	0	455,500
合計 (8プロジェクト)	820,400	956,195	0	1,776,595

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

2-4. 世銀グループ

1991年に初めて世銀からの融資を受けた。96年6月30日までの貸付金総額は884百万ドルである(数値は世銀資料、1996)。

1995年は、鉄道改善に対する9,500万ドル(JICA資料、1995a)の融資が承認されているほか医療部門改善融資に関する交渉が行われる予定である。

世銀はブルガリアの経済改革の遅れを指摘しており、民営化の遅れなどを理由に金融部門調整融資やエネルギー融資を差し控えている。

表IV-2-3：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91*1 IBRD	経済改革プロジェクト向け技術援助 ①民間部門の開発、②銀行の再構築と改革、 ③人的資源開発、並びに社会的セーフティ・ネットの強化、④エネルギー部門の強化、⑤改革プログラム全体にとって重要な活動を支援する制度開発である。また、この貸付にはECの東欧経済改革援助プログラム(13.2百万ドル)および英国のノウハウ基金(1.3百万ドル)による協調融資が予定されている。	17.0	
1991/92 IBRD	構造調整貸付 政府の経済改革プログラムを支援する。同プログラムは、マクロ経済の不均衡を是正し、持続可能な成長と信用度回復のための基盤を整備することを意図している。	250.0	
1992/93 IBRD	第1次エネルギー・プロジェクト。 同国の国営電力会社であるNEKの効率を改善し、発電コストを引き下げ、電力供給網の安定性を高め、ピーク発電能力を増強し、ダムの安全性を向上させる。	93.0	
IBRD	通信プロジェクト 政府の通信セクターの政策・制度改革を支援し、同セクターの最小コスト投資プログラムの1993-97年部分に資金を供給する。	30.0	EIB (75.1) EBRD (39.4)

(次ページへ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IBRD	民間投資・輸出金融プロジェクト 民間セクターの投資向けの融資と輸出信用のための資金を供給することにより、実施中の政府改革に対する供給サイドの強い反応を促進し、民間セクターによる効率的な投資と輸出取り引きを可能にする。また参加する金融仲介機関に技術援助を供与することにより、プロジェクトの事前評価と監督のための能力を構築し、銀行機能全般の強化を図る。	55.0	
1993/94 IBRD	農業開発プロジェクト 参加する金融仲介機関に外貨資金を供給することにより、民間セクターによる1次農業及びアグロインダストリーの投資向けの中・長期信用の供給を改善する。	50.0	
IBRD	水道会社復旧、近代化プロジェクト 同国の地域上下水道会社29社の経営の自主性と商業志向性を高め、経営者が地方当局に対して負う報告義務を強化する。合わせて、特定の給水・衛生施設を修復・改良する。	98.0	
1994/95	債務・債務返済削減プロジェクト 公的対外債務に関する削減合意の先行コストの一部を支援する。	125	
1995/96 IBRD	保健セクター再建プロジェクト 保健セクターの再建を支援し、移行期およびその後の期間、基本的な保健サービスを確実に実行し続けることにより、国民全体—特に弱者—を保護する。	26	
IBRD	鉄道復旧プロジェクト 再建のコンセプトに合う投資を行うことにより、ブルガリア国営鉄道と政府が開始した再建プロセスを支援し、進行させる。	95	

(注) E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

E B R D : European Bank for Reconstruction and Development
欧州復興開発銀行

*1 : 1990/91 は1991年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-96 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-96 世界銀行

「世銀、ブルガリアの鉄道改善融資」(JICA入手資料、1995*)

「世銀、対ブルガリア支援」(JICA入手資料、1995°)

「世銀、ブルガリアへ医療融資」(JICA入手資料、1995°)

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ドイツの対ブルガリア援助はECのPHAREを通じたものを中心にする考えであり、二国間援助では中小企業振興を優先分野としている。その他の優先分野としては国営企業の民営化、中央省庁支援、NGO支援等がある。

ODA純額は1992年以降は増加傾向で推移し、94年は20.2百万ドルで主要先進国中第1位であった。またODA純額の内訳は91年から94年まですべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対ブルガリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	11.0	8.6	14.9	20.2
ODA (Net)	11.0	8.6	14.9	20.2

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

3-2. 米国

米国の対東欧援助は1989年に制定された東欧民主化支援法 (Support for East European Democracy 略称: SEED) に基づいて行われ、対ブルガリア援助は90年に開始された。91年にはUSAIDがソフィア市に事務所を開設した。

援助優先分野は以下の6つである（数値はAPIC資料、1994）。

- ・金融分野の民営化・構造改革によるサービス向上
- ・工業分野の民営化と構造改革
- ・個人農家を支援するような農業改革
- ・地方政府の統治能力強化
- ・エネルギー分野の競争力向上と安全対策
- ・アメリカ型教育制度の支援

ODA純額は1992年から94年にかけて減少し、94年は主要先進国中第2位であった（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: 米国の対ブルガリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- **	-	15.0	-
贈与	-	28.0	4.0	10.0
ODA (Net)	-	28.0	19.0	10.0

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: ブルガリア』初版 1994 国際協力推進協会

3-3. フランス

ODA純額は1991~94年においては年毎に増減し、1994年は5.0百万ドルで主要先進国中第4位であった。援助の内訳はすべて贈与である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: フランスの対ブルガリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- **	-	-	-
贈与	2.1	5.5	4.1	5.0
ODA (Net)	2.1	5.5	4.1	5.0

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD3-4. スイス

ODA純額は1992年から93年にかけては飛躍的に増加したが、94年には前年の半分にまで減少し、3.8百万ドルで主要先進国中第4位であった。援助の内訳はすべて贈与である(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: スイスの対ブルガリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-0.6	-
贈与	-	0.7	7.8	3.8
ODA (Net)	-	0.7	7.2	3.8

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

欧米各国の環境NGO等が活動していたが、資金不足のため先細り傾向にある。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルガリア共和国」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ブルガリア）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

89年12月のジフコフ退陣以来、90年の共産党政権の崩壊（共産党は社会党に改名）と、社会党と民主勢力同盟の連立内閣成立を経て、91年11月にディミトロフ首相とする民主勢力同盟単独政権が成立し、政治的民主化は着実に進んできた。92年11月から94年9月までのペロフ内閣にあつては、緩やかな経済改革路線をとり、対外債務問題や民営化に関し功績を残した。95年1月には、ヴィデノフ社会党党首を首班とする内閣が発足したが、改革の遅れ等のため96年5月より経済が急激に悪化し、12月末には内閣は総辞職した。97年初頭より議会解散・早期総選挙を要求する大規模なデモ及びストが起こり、これを受けた4月の繰り上げ総選挙では民主勢力同盟（UDF）を中心とする「統一民主勢力」が大勝し、5月にコストフUDF議長を首班とする内閣が成立した。

ブルガリアは90年7月にG24の支援対象国に加えられた。91年2月から本格的な経済改革として価格、為替レートの自由化、金利の引上げ、緊縮財政、所有権の復活、国営企業の民営化を中心とする構造改革等を実施している。経済はマイナス成長が続いていたが、94年に底入れし、緩慢ながらプラスに転じた。またインフレ率や失業率等の指標にも好転の兆しが見られた。しかしながら、96年5月より、赤字国営企業の未整理、銀行の倒産、外貨不足等を背景にレフ貨の急落、物価の大幅な上昇、基本物資の不足等が生じ、大きな困難に直面した。97年2月に成立した選挙管理内閣は、民営化、銀行業界の再編等の構造改革を積極的に推進して国際社会の信頼を回復し、5月に発足したコストフ政権も、IMF主導の構造改革を一層推進する方針である。

ブルガリアが親日的であること、政変後、民主化および市場指向型経済の定着に努力しているがなお経済困難にみまわれていること、また、90年7月のG24閣僚会議においてG24の新たな支援対象国に含められたこと等を踏まえ、G24の枠組の中で西側関係諸国、国際機関等と協調しつつ、技術協力を中心に文化無償協力、有償資金協力を行っている他、国際緊急支援、食料援助等を実施した。97年10月には我が国援助の基本政策、各スキームの説明、今後の協力の方向性等を確認するための政策協議ミッション（プロジェクト確認調査）が派遣された。

（2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国の対ブルガリア経済協力の重点分野は、97年に実施された政策協議において先方より市場経済化等の分野における支援が要請されたこともあり、これまで通り市場経済への移行に関する分野、環境分野を中心とする。一般無償の供与についてはあくまで限定的なものであり、医療機材供与等、BHN分野を念頭に置く。今後ともブルガリアの個別事情に応じた具体的援助ニーズの把握に努め、効率的・効果的な援助を行っていく必要がある。

（3）近年実施された特徴的な案件

無償資金協力では、90年度にWFPを通じ食糧援助を実施した他、文化無償を91年度から開始、文化施設等に対する機材供与等を毎年度実施している。草の根無償についても、97年より供与の対象となった。一般無償については、同国の所得水準が無償適格水準を下回っていることもあり（97年度水準1465ドルに対し95年度一人当たりGNPは1340ドル）、97年度より供与対象とし、97年11月ストヤノフ大統領訪日の際、橋本総理より表明がなされた。具体的には平成9年度内に「ソフィア市上水道の改善計画」を対象とした基本設計調査を派遣する予定。なお、ブルガリアに対する一般無償の供与については、ルーマニアと同じく、限定的

な供与（年次供与とはしない）であり、BHNを中心とした政治的・外交的に重要な案件を対象とする。

有償資金協力では95年度に環境改善を目的とした「エリセイナ地域産業公害改善計画」「プロブディブ地域産業公害改善計画」の2案件に対する供与を実施、また、97年度として、11月のストヤノフ大統領訪日の際に「ブルガス港拡張計画」に対する供与が表明された。

技術協力では、91年度より協力が本格化し、現在、研修員受入れ、専門家派遣、機材供与、プロジェクト方式技術協力、開発調査、青年海外協力隊派遣等を実施している。研修員受入れでは、生産管理、環境保全、農業、電気通信、経営管理等の東欧特設コースを中心に実施しているが、最近ではカウンターパート研修の受入れが増加している。専門家派遣では、これまで鉱業、行政、運輸交通分野で派遣実績があり、現在は「企業経営生産性改善及び品質保証」の分野で長期専門家を派遣中。開発調査では、これまで環境案件を中心に実績があり、現在、「国鉄経営改善計画」、「マリツァ川流域環境保全計画」を実施中である。プロジェクト方式技術協力では、現在、「省エネルギーセンター」、「はっ酵乳製品開発計画」を実施中である。青年海外協力隊派遣については、92年10月に派遣取極を締結、92年度より日本語、武道の分野で隊員の派遣を行っている。

（4）実施上の留意事項

1. EBRD等が東欧を積極的に支援しており、ブルガリア政府が日本に要請越した案件であっても日本に先駆けてEBRD等が既に実施に着手しているケースもあることから、他のドナー、国際機関等の援助動向には、十分に注意を払う必要がある。
2. また、開発調査実施の場合には、事業化の目処を念頭においた計画を策定する必要があり、特に、OECPとの連携を図る場合には、緊密に連絡を図りつつ調査を進める必要がある。
3. 今後も技術協力を中心に市場経済化の人材育成を中心に絞った協力を継続していく必要があるが、その際、制度・政策面よりはむしろ生産性向上、経営、中小企業育成等、実務経済に近い分野での協力を、より重点をおくことが望ましく、対象も定着率の低い行政府内部関係者よりは一般に広く波及効果を与える経済関係有識者等に重点をおく必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ブルガリア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ブルガリア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

平成9年度
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成4年度東欧公館技協担当官会議の概要

1. 日 時：平成4年6月10日

2. 場 所：在オーストリア日本大使館 会議室

3. 開催目的：東欧諸国に於いて展開されているわが国の技術協力を中心とした援助をレビューし、今後一層の効果的援助を実施するため援助実施上の問題点及び我が国の東欧援助のあり方等につき検討し、援助実施上の改善事項等東欧援助全般に係わる提言を検討する。

4. 出席者：東 欧 側：

日 本 側：(オーストリア大)	中村公使・柳沢書記官
(ブルガリア大)	渋谷専門調査員
(チェッコ大)	上村書記官
(ハンガリー大)	江浦書記官
(ポーランド大)	原書記官
(ルーマニア大)	吉井書記官
(ユーゴスラヴィア大)	遠藤書記官
(ウィーン代)	鈴木書記官・東郷書記官
(JICA)	佐藤オーストリア事務所長 松永職員

(JICA企画部地域三課・東欧担当)

5. 概 括：

1)

(1) 89年度以降東欧諸国に実施されてきたJICA事業を中心とする我が国の技術協力は、順調に展開されており、いずれの国に於いても、高く評価されている。

(2) 東欧諸国の中にはG24諸国及び国際機関との連携を図りつつ展開されている経営管理、環境問題、投資促進、貿易促進等の分野に加え公共社会インフラ、工場近代化、医療、農業、科学技術等の分野においても我が国よりの種々の経済技術協力の拡充を望む国が多い。アルバニアに対しても西側諸国の支援が開始されており環境、農業、鉱物資源等の分野で我が国の協力の可能性がある。

(3) 東欧諸国は技術レベルも高く、協力の成果は十分期待でき、市場経済型移行への種々の協力成果はCIS等の旧社会主義国への援助のモデルとなりうると共に、他の途上国援助にも大きなインパクトを与えるものとなる。因みに、マルチの技協機関であるUNIDOの事務局長も東欧、ラ米のようにある程度援助の実が上がる地域にまず援助を行い、これらの国々に力をつけさせることが、長期的に経済協力の実施を可能にする道、という考えを持っている。

(4) 東欧諸国の経済改革は中欧三ヵ国を中心に一定の成果があがりつつあるも政治的不安

定要因を抱える国が多く、楽観はし得ない状況が当分の間続くものと考えられ、我が国の東欧援助は或る程度長期的に継続する必要がある。例えば、対ポーランド支援に関して最近米の調査団が「10年は必要」という報告書を出している。

2) 援助実施上の留意・改善点

(1) 援助受け入れ体制の不備

行政機構の不備や政治的不安定により、援助受け入れ窓口機関及び責任者の変更が生じている。他の援助国、国際機関も対応に苦慮しており、中には米・英のように援助国にまかせず自らプロジェクト作りをしている国もあるが、我が国にはかかる対応は困難である由、援助受入れ機関に対する我が方援助スキームの説明、担当者の本邦受入れ等、きめ細かくフォローしていくことが必要である。なお、日本で研修した担当者がその後転職してしまうというケースも時々あるが、東欧は現在開放後の変革期にあり、優秀な者ほど転職や海外流出の可能性は高く、ある程度のロスは致し方ない面がある。できるだけ多くの者を受入れ、人づくりをすることが肝要。また、現地の我が方大使館担当者にも、必ずしも専門的知識を有していない場合があり（例えば「機材供与」といっても機材に関する知識が十分ない場合がある）、東欧共通の問題について専門家をJICAウィーン事務所に配置し、各館の案件づくりの段階から支援を得ることを検討してはどうか。

(2) 経済統計の不備

国によっては、輸出入統計、国民所得等の基礎的経済統計すらも不備で、各種調査に支障が生じているところもある。

(3) 中欧及びバルカン諸国

経済改革の進展度や経済構造においても、中欧諸国とバルカン諸国には相違がある。援助を検討する際にも或る程度分野、援助形態を考慮する必要がある。

(4) 要望調査

東欧諸国援助は、全体のODAの中でも財政的制約があり、相手国に過大な期待を抱かせないように、要望調査の際十分配慮する必要がある。

他方、具体的な案件を掘り起こして行くにはどのような案件が何件まで認められるか、という点につき各館の担当者に対し事前にある程度の情報を与える必要がある。

(5) 東欧諸国向け援助広報資料

中欧諸国などには「途上国ではない」という意識があり、一般途上国向けODA広報資料を活用できないケースがあり、東欧向け資料を充実させる必要がある。

(6) 東欧諸国における国際機関との連携

UNIDO、IAEA等の国際機関は財政難を抱えており、マルチバイの協力を日本に求めている。UNIDOは東欧諸国出身の専門家が数多くいる他、20数年の東欧支援の実績もあり東欧諸国に関する工業開発のノウハウを有している。IAEAも技術協力事業の他に東欧諸国原子力発電所の安全対策に力をいれており環境分野での支援、協力において強調の可能性はある。

(7) 在東欧諸国大使館へのロジ面支援

研修員オリエンテーション、専門家セミナー等の技術協力を効率的に展開するためにも J I C A 専門家携行機材費を活用し、J I C A 事務所のない東欧諸国の我方大使館をロジ面で支援する必要がある。

(8) 東欧公館技協担当官会議

東欧公館の技協担当官が実務面でも相互に連携を図りつつ東欧援助を促進すべきであり、そのためにも今後とも連続して会議を開催することが望ましい。

(9) 個別の技術協力

(イ) 研修員 - 適切な候補者を推薦させるためにも、前広なる G 1 配布が必要。今後も当分の間、援助受入責任者を優先的に受入れ、我が方の援助スキームを理解させることが必要。

(ロ) 専門家 - 従来は短期間の派遣が多かったが、可能な限り派遣期間を長くしていくことが各種分野の現状把握やプロ形成等にも効果的である。なお、申請書を出してから一年半もたつて突然派遣日程まで決めて受け入れ要請があり、相手国を当惑させるケースがあったが、受入れ側の事情に対する配慮が必要。

(ハ) 機材供与 - 特別医療機材は各国でも評価されており、技術レベルの高い東欧諸国では維持管理上も、問題なく、有効活用が期待できる。帰国研修員を対象とした単独機材供与も検討が必要。尚、供与決定が伝えられたにも拘わらず、実際の供与がなかなか行われないケースがあるが、現地大使館に供与時期も知らせて欲しい。

(ニ) J O C V - 日本語、柔道等の日本文化の紹介の他、バルカン諸国に於いては医療、農業等の分野に於いてニーズが高い。派遣取極交渉に於いて身分保証、免責条項をめぐる先方が難色を示しているが、他の援助国、援助機関と較べても若干厳し過ぎる点も見受けられ柔軟な対応策の検討も必要。

(ホ) プロ技協 - 現地に於いて数多く人材育成が可能なプロ技協は生産性向上の他、医療、農業等の分野でもニーズがある。ミニプロ協力も含め検討が必要。

(ヘ) 開発調査 - プロジェクト形成、確認等の調査を通じ、先方と十分協議調整した上で開調案件を実施することが重要である。調査団の派遣通報時、先方より種々の便宜供与を得るためには調査目的背景等に関する資料を前広に準備しておく必要がある。

(10) 無償資金協力

一人あたりの G N P が低いバルカン諸国に於いては、今後の技協の推進状況を見つ、効果が期待できる案件には無償資金協力を検討する必要がある。

平成5年度対ブルガリア年次協議の概要

1. 日 時：平成5年6月23日
2. 場 所：産業省
3. 出席者：ブルガリア側：ペトロフ産業省次官、キショフ産業省局長他
日 本 側：高橋外務省経済協力局技術協力課首席、
藤原在ブルガリア日本大使他

4. 協議概要

1) 総論

(1) ブルガリア側より

「ブ」は市場経済化に向けてEC、独、仏などの援助を受け、国営企業のリストラ、中小企業の設立環境対策等、経済改革に取り組んでいる。このような状況の下、日本政府の技術協力・資金協力の拡大・強化に期待。「ブ」は過去10年間は貿易に力を置いてきたが、民主化後は市場経済化及び資金の借入にも努力。短期に経済改革を達成することは困難であるが、民主化は徐々に進展。民営化を加速するためには資金が必要であるが、国際機関も含め残念ながら今のところ外国からの資金協力は少ない。企業の民営化については、1992年にほとんどの商店及び流通機構が民営化された。1992年の商業取引高の55%は民営化された企業によるもの、貿易の30%が民営化された企業によるものであった。

銀行制度については50~60%の高い公定歩合を設定することにより、インフレを70~80%に抑えてきた。93年6月には公定歩合は42%となったが、他方、民営化を刺激するにはまだこの金利水準は高すぎると思われる。

通貨の交換性については特に問題がなく、最近の20ヵ月の対ドル交換レートを見ればプラス・マイナス10%の幅で推移している。因みに以前は1ドル22~24レバであったが、現在は26レバとなっている。国立銀行は為替管理を取止め為替の自由化を行っており、当国経済にとり良い影響をもたらすものと思われるが、高いインフレ率との関係で現在のレートをいつまで維持し得るかについては疑問がある。

「ブ」側の開発におけるその他の優先分野は農業、エネルギー及び環境である。農業は伝統的に発展してきたが、過去45年間集団化され個人のインセンティブを発揮できる状況ではなかった。1991年に土地法が採択され、旧地主への返還が進行中である。土地返還後、個人農業に対する資金供与が重要となってきており、財源が必要となっている。土地の返還手続きは今年中にはほぼ終了の見込み。

エネルギー生産については、発電所当たり発電能力は大きいですが、一人当たりエネルギー消費量は先進工業国の4倍であり、エネルギーの効率的使用が必要となっている。従って、省エネ対策が重要であり、この分野でのJICAの協力を得たい。

環境保護については、現場の行政側の意識がまだまだ低い等多数の問題があるが、ここでも対策のための財源が必要である。昨年からはドイツの協力により、環境対策を行っている。日本に対しては、亜鉛及び銅製錬所の環境対策への支援を要請する。

(2) 日本側のODA基本方針及び先方への要望事項

今回の協議は第1回目の協議であるが、対東欧支援は当初の緊急的性格の支援から市場経済移行、インフラ整備・環境に対する中長期的政策努力への支援へと重点が移ってきており、その意味でタイムリーであると考えられる。対東欧技協は、通常の途上国への協力とは異なり、市場経済化支援という特定の目的をもって行われており、その意味でこの目的が達成されれば、いずれは終了する性格のものであり、かかる観点から、日本の支援をいかに戦略的に有効に活用するかを「ブ」側に真剣に考えて頂きたい時期に来ている。

更に日本側より、我が国政府開発援助の大綱の4原則についての説明を行いつつ、年間113億ドルにのぼる巨額のODAを実施していくためには日本国民、納税者の十分な理解を得ることが不可決であり、「ブ」側としても、大綱の内容に十分な理解と注意を払って頂きたい旨要請した。

(3) その他

日本側より、本件協議の目的は技術協力の範囲に限り、円借款、輸銀融資等資金協力は対象外である旨説明したが、先方はこれについては理解を示しつつも、「ブ」としては、民営化等経済改革の実施のためには新規融資を必要との点を強調し、日本よりの資金協力の確保の重要性にふれつつ、開発調査と資金協力との関連につき説明を求めた。

これに対し我が方より、開発調査の終了後、当該案件が資金協力の実現に結びつくことは望ましいが、開発調査の実施自体と資金協力の直接の関連はない。いずれにせよ、資金協力に関する「ブ」側の関心は、日本側関係者に伝達する旨答えておいた。

2) 技術協力

「ブ」国に対する技術協力は、研修員の拡大、プロ技協の検討開始等基本的に拡大の方向にあることを伝えつつ、全体協議時に言及した日本の支援の効果的利用のための戦略とプライオリティが必要である旨改めて指摘、かかる戦略とプライオリティは明年度用の要望調査に対するブ側要請に反映されるべき旨述べた。

先方よりは、環境、経済再建、道路・橋等のインフラ、省エネルギー（省エネ・センターの設置を含む）、企業の閉鎖、雇用・訓練が技術協力における重要分野である旨の説明があった。

なお、今回ブ側調整機関である産業省担当者は、従来在「ブ」日本大の努力により、日本の技術スキームに理解を持っていたが、他の参加各省担当者の一部には技術協力各スキームにつき理解が十分でないところもあった。

現状では先方の意向を如何に日本の協力形態に沿うべく形成させるかというプロジェクト形成の観点から、在オーストリアJICA事務所の企画調査員等による一層の指導が望ましいと考えられた。

平成9年度ブルガリア・プロジェクト確認調査の概要

1. 派遣期間： 平成9年10月13日～10月14日

2. 場 所： ブルガリア・ソフィア

3. 出席者： ブルガリア側： キシヨフ産業省次官（援助調整窓口）他
 日本側： 坂本秀之団長（外務省経済協力局開発協力課長）、
 大島義也（JICA地域第3課長）、田口純（JICA地域第3課）他

4. 協議概要：
 今次政策協議は93年以來4年ぶりの開催。我が国の援助政策、開発戦略、スキームの説明を行うとともに、「ブ」の経済・改革の現状についての説明を受け、今後の協力の方向性について協議を行い、また、援助政策上の留意点の確認を行った。さらには、今後の効率的、効果的な協力を資するため、EUとの意見交換を行った。具体的な協議概要については、要旨以下のとおり。

5. 協議内容：

(1) 全体協議

○ブルガリア側からの説明について（概略）

●本年11月のストヤノフ大統領訪日を念頭においた本件調査団の来訪、これまでの良好な二国間関係及び右関係に基づく日本の経済協力の成果につき謝意を述べたい。今後の「ブ」の移行期における経済困難を配慮し、引き続き市場経済化等の分野における経済協力が実施されること期待したい。

●今後5、6年は試行錯誤ながら、特に民営化の加速を最重点分野として経済改革を加速させ、将来のEU加盟に備えた技術水準を達成したいと考えている。本年、IMFと経済構造改革の推進、金融セクターの安定化等における合意がなされ、右機関より融資が行われた結果、経済が安定するようになった。今後とも世銀から1億ドルの国際収支支援を受けて更に経済を安定させたいと考えている。また、民間分野の協力の観点から先般、「ブ」を訪問した経団連ミッションも重視、日本の優れた技術分野の中でも特に電気機械分野の協力を期待しており、日本企業の投資を期待している。

○我が方からの説明について（概略）

●我が国では来年度のODA予算を10%削減されることが決定されるなど極めて厳しい財政状況下にあり、納税者たる国民の支持と理解を得るため「ブ」側のオーナーシップによる効果的な援助が実現されることを希望する。

●我が国からの援助実施にはODA大綱（英語版を手交）の十分な理解が必要であり、新開発戦略については、「ブ」に対する協力では特にオーナーシップとパートナーシップの考えを重視、今後も右考えに基づき「ブ」に対する協力を行っていきたい。また、案件の優先度に関する省庁間の内部調整を公正かつ透明に保つ等、被援助国としての責任意識を持ってほしい。

●我が方が重点とする分野について

我が方が関心を有する援助分野としては、これまで通り市場経済への移行に関する分野、環境分野が中心であるが、今般検討が開始された無償資金協力についてはBHN分野につき検討していきたい（先方も概ね了承）。

(2) 個別協議

○技術協力

●研修員受入れ

(先方) 本スキームを高く評価しており、今後さらに中小企業育成等の分野において継続的受入れを希望する。「ブ」としては研修員の人選等、研修効果を上げるため十分配慮していきたい。

●個別専門家派遣

(先方) プロ技の専門家に加え、個別専門家派遣による協力が大きく貢献しており、特に生産性向上専門家の任期延長につき配慮願いたい。

●青年海外協力隊

(先方) 各分野において隊員の任期延長要望が出されていることから、当国における十分な効果が伺える。また、マスメディアを通じた協力隊に関する広報活動も行っており、当国における知名度もあがっている。

●プロジェクト方式技術協力

(我が方) 現在実施中の「省エネルギーセンター」のカウンターパート配置につき、一層の配慮を願いたい。
(先方) カウンターパートの欠員に関しては、新たなスタッフを配備する予定である。また、省エネルギーに関するパイロットケースを実施し、右活動及び研究成果を公表していく予定である。

○開発調査

●我が方が関心を有する分野

今後とも市場経済化支援・環境・農業・社会インフラ関連分野を中心に協力していく。

●要請4案件プライオリティ (ソフィア空港開発計画調査、ソフィア市環境保全総合対策計画、電子ビーム照射法排煙処理技術の導入計画、ソフィア市内地域交通管制システムの設立)

(我が方) プライオリティは案件の採択を検討する上で極めて重要。右要請に関するプライオリティを、調整の上回答願いたい。

○無償資金協力

(我が方発言概要)

●ソフィア市上水道改善計画

貴国大統領が訪日することもあり、我が方では現在のところ、総理との会談において、上水道案件を前向きに検討することとし、本年度中に基本設計調査団を派遣したい旨発言することを考えている。

●草の根無償資金協力

財政当局との協議も必要であるが、貴国への導入が大統領訪日の際に発表できる様最大限の努力を行う所存である。

今回の対応は大統領訪日という政治的、外交的に重要な事情に基づく極めて例外的な措置であり、ODA予算が厳しい状況にある中、一層効率的な協力を実施するため、「ブ」側の理解を願いたい。今後とも大使館とより密接に連携することが重要と考える。

(3) サイト視察

●はっ酵乳製品開発計画

プロジェクト方式技術協力を実施中である本件サイトを視察。先方より機材の早期搬入の要望に対し、当方より機材供与までのプロセスには時間がかかる旨説明しつつ、帰国後、進捗状況につき確認することとした。

以上

4. プロ形成調査の概要（ブルガリア）

概要書の有無

平成3年度

- ・環境・社会インフラ

有

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・水質汚染改善
- ・市場経済化支援

有
有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名: 環境・社会インフラ</p>	<p>経緯と目的:</p> <p>1. 経緯 我が国は、対東欧支援について89年7月のアルシュ・サミット、90年7月の源部総理の欧州歴訪及び同年7月のG24会議等において、積極的に関与していく旨を表明している。このような中で、技術協力においては東欧諸国の民主化支援のため、市場経済の導入・定着に貢献すること及び同諸国の環境問題の改善に寄与することを主目的として、89年度よりポーランド・ハンガリーにおいて研修員受入れ・専門家派遣・開発調査を中心とした協力を実施している。</p> <p>さらに、この東欧支援の対象国についても、チェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアを含めることとし、91年度から上記協力形態により技術協力を実施していくこととしている。</p> <p>2. 目的 我が国の対東欧支援対象国の拡大に伴い、ブルガリアにおける環境問題及び市場経済導入・定着化に貢献する上で特に開発調査を中心とした案件の発掘・形成のため、先方政府機関との協議・意見交換等を通じて我が方協力の取り組み可能性の検討を行い、要請(候補)案件の整理・絞り込みを行うための基礎資料・関連情報の収集・とりまとめ、もって案件形成に資することを目的とする。</p>	<p>時期: 平成3年8月5日～10月3日(60日間)</p> <p>メンバー: 西岡 淳 (総 括) 外務省経済協力局 開発協力課首席事務官 下村剛夫 (実施計画) JICA企画部 地域第三課 課長代理 中村俊介 (技術協力) 国際協力センター 開発部(7/17 担当) 加藤 博 (技術協力) 国際協力センター研修 監理部(4-27 担当)</p>
<p>調査結果:</p> <p>1. 総括 当国における社会インフラ及び環境分野(特に上下水道、ゴミ処理)は、全国レベルでは建設省及び環境省の所管であり、ソフィア市においては市役所の管轄下にある。</p> <p>上下水道については当面最低限の補修及び新規整備が実施されており、本年度については国家予算の11%がこれに当てられている。現在の状況は決して良好とは言えず、相当の改善が必要と認められるが、開発調査の対象としては換算の余地が残る。</p> <p>一方、ゴミ処理については、ソフィア市を含む全国どの都市においても一切のゴミ処理施設を有せず、ゴミ収集後そのまま既棄されている状況にあり、一部においては環境汚染(特に地下水に対して)問題を引き起こしていることとされている。</p> <p>今後、市場経済への移行に伴って予測されるゴミ量の増加及びゴミ質の多様化は大きな環境問題を引き起こす可能性があり、まず首都ソフィアにおけるゴミ収集システムと処理場建設に関する開発調査の実施は、その重要性及び緊急性から見て極めて意欲が大いものと判断される。</p> <p>関係各省庁及び機関との協議結果としても、環境保全給みのゴミ処理プロジェクト実施は内外に強いインパクトを与えるであろうとであった。</p>	<p>なお、E C/P H A R Eはブルガリアの農業振興を第一優先分野としており、農地分断後の小型農業機械の導入に係る援助が必要としており、また、対外経済関係省及び関係機関からも農業分野に対する我が国の協力(小型農業機械、灌漑優良種子等)を要望する声が多いことも考慮に入れ、今後当分野に対する協力も検討していく必要性があると思われる。</p> <p>2. 開発調査及び技術協力実施に係る留意点</p> <p>(1) 技術レベルは他開発途上国に比較してかなり高いと思われるが、技術者のほとんどが英語を解せず(独語、露語のできる者はいる)、文献・資料類も大部分がブルガリア語であるため、調査団員等は常に通訳・翻訳を余儀なくされると思われる。通訳は、日本語-ブルガリア語数名(US25ドル/時)、英語-ブルガリア語は多数いる模様(US15ドル/時)。</p> <p>通訳(ブルガリア語-英語)は、A4-1ページ当たりUS15ドルで可能であるが、かなり時間がかかる。このように状況であるため、現地調査の期間等はかなり削減して対応していく必要があると思われる。</p> <p>(2) 関係省庁及び機関とのアポイント等(日時)はかなり正確であり、資料・情報の提供に関しても期限等は良く守られるが、当国自体が変革期の折り返し英更等も多く、コンタクト先を間違えるとかんがえらる。この関係省庁及び機関とのアポイント等(日時)はかなりの正確であり、資料・情報の提供に関しても期限等は良く守られるが、当国自体が変革期の折り返し英更等も多く、コンタクト先を間違えるとかんがえらる。</p> <p>(3) 当国の通信事情は非常に悪く、電話もFAXも日本への直通回線は利用できない。ホテルから日本へ連絡する場合、電話は5～30分待ちで繋がる(US3ドル/分)。FAXは送信中切れることがたびたびあるが、A4-1ページ当たりUS10～15ドルと高い。市内通話はまずまずであるが、雑音が多く聞き取りにくい場合がある。</p> <p>(4) 車両借上げは、比較的容易であり、運転手付きで一日約US100ドル(ペンツ)であるが、支払いはドルキャッシュのみであり、週1～2回払いとなる。</p> <p>(5) ドルキャッシュとT/Cでは現地通貨(レバ)への換金レートが大幅に違う上に(1ドルキャッシュ=16レバのとき1ドルT/C=12レバ)、ホテル支払い以外はドルキャッシュ又はレバ払いとなるため、現地調査費はドルキャッシュが望まれる。なお、T/Cからドルキャッシュに当国内では換金できない。</p> <p>(6) 治安面は比較的良く、日本人が特異の目で見られることはまず無いと言えるが、言葉と食事及び余暇の面での対策が必要になるであろう。</p> <p>(7) 当国で社会インフラ関係の開発調査を実施する場合には、窓口省庁としては建設・建築・整備省となる。ソフィア市における実施機関としてはソフィア市役所であるが、実際は SOFINVEST がカウンタースーパードバイナリとなるであろう。</p> <p>環境協力の調査には環境省も関係してくるものと思われる。</p> <p>ローカルコンサルタントとしては、VOORNALENGINEERINGが考えられるが、現在は国営企業の形をとっているため雇い上げの点で協議が必要であろう。</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ルーマニア/ブルガリア プロ形成 (水質汚染改善)</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概要 環境対策は、国家環境戦略を1992年に策定するなど、ブ国の国家政策の中で重要な位置付けを与えられている。95年10月に欧州環境大臣会合を開催するなど「ブ」政府は積極的な対応を行っている。 環境省は水質汚染管理の政令案を策定し、パイロット事業として特定地域で同政令案を試行している。同省は、マリッツァ川沿岸地域の環境汚染問題への対応を緊急課題としている。この「マ」川に対しては、その流域面積が国土の約20%を占め、沿岸には工業地帯が数多く存在すると共に、農業の中心地帯であるにもかかわらず具体的な方策が示されてこなかった。このため、UNDPが95年8月から2年間の予定で「マ」川の水質汚染改善M/Pの作成を開始したところである。 水質改善に係る対策は、都市・農業・工業による排水の改善等、多岐にわたるものであるため、先方は、我が国に対して、①UNDPの調査によるデータに基づき、河川のみならず、域内の森林、農地、河川敷、地下水等流域全体の水管理の在り方をM/Pにより提示し、②その中で緊急度の高い課題についてF/Sを実施する調査をおこなうことを要望していることが確認された。また、UNDPも右を歓迎していることを確認した。また、環境省環境保全・持続可能開発研究所では全国に観測地点を設け、水質情報、森林情報等のデータ蓄積がなされているが、これらの情報を活用し、具体的な環境対策の立案を行う等のノウハウが充分ではないことが、先方より示され、右技術への協力が要望された。我が国は、同対策に関する知識・経験を豊富に有しており、本分野への協力は十分対応可能と考えられる。従って、本開発調査を我が国に正式要請するよう促した。</p>	
<p>調査の目的 水質汚染の現状と課題を整理・把握し、水質問題解決に資する我が国協力の方向性を探るとともに、対策の一つである下水処理施設整備等に関する案件の形成を行うことを目的とする。</p>		
<p>時期： 官ペーシ：平成7年11月20日～12月13日(14日間) コンサクト：平成7年11月20日～12月17日(28日間)</p>		
<p>メンバー： 小澤 勝彦 藤家 陽一</p>	<p>(総括) JICA基礎調査部基礎調査第一課 課長代理 外務省経済協力局開発協力課 調査員</p>	
<p>竹内 康人</p>	<p>(調査企画) JICA基礎調査部基礎調査第三課 職員</p>	
<p>土井 章</p>	<p>(水質汚染対策) 国際航業(株) コンサルタント (下水処理施設)</p>	
<p>式智 昭</p>	<p>(株) パシフィック・インターナショナル コンサルタント</p>	
<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概要</p>		
<p>(2) 発想形成した案件 マリッツァ川流域環境管理計画(M/P)</p>		
<p>2. 主な協議先 産業省(国際協力局、エネルギーセンター)、環境省、環境・持続可能開発センター、トラキア製紙会社(国営工場)、プロブディフ地区環境インスベックレート、ネオナム(国営工場)、UNDP、在ブルガリア日本大使館</p>		

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ボラランド／ブルガリアプロジェクト (市場経済化支援)</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概要 ブルガリア経済は、マクロ経済運営から個別銀行経営まであらゆる段階で抜本的な改善の余地があるが、現在も経済状況が極めて混乱しており、援助の受入体制が整っていないと判断される。当面は大使館による情報収集・折衝に委ねる方向。但し銀行再編公社 (BCC) の非公式打診による「銀行マネジメントインフォメーションシステム開発調査」にかかると協力の内容については同社からのTRRの提出があり次第、詳細に検討の予定。 (2) 発掘形成した案件 銀行マネジメントインフォメーションシステム開発調査 (開発調査)</p>
<p>調査の目的 ブルガリアの経済開発状況、特に財政金融制度 (銀行制度・税制など) に関する課題を確認し、開発調査を中心とした我が国支援の方向性につき調査を行う。</p>	<p>2. 主な協議先 経済開発省、大蔵省、外国援助庁、銀行再編公社、民営化庁、経済調整開発庁、中央銀行、国立統計研究所、国際銀行研究所、在ブルガリア日本大使館</p>
<p>時期： 官ヘリス：平成8年3月16日～3月30日(15日間) コンサト：平成8年3月16日～4月7日(23日間)</p>	
<p>メンバー： 小澤 勝彦 (総括) 藤家 陽一 JICA基礎調査部基礎調査第一課 課長代理 (協力政策) 鈴木 潤子 外務省経済協力局開発協力課 調査員 (協力企画) 手島 直幸 JICA基礎調査部基礎調査第三課 主幹員 (財政金融制度) 福永 哲也 (株)三和総合研究所 コンサルタント (産業政策) 高橋 航司 同上 (地域開発) (株)サイエス コンサルタント</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(ブルガリア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

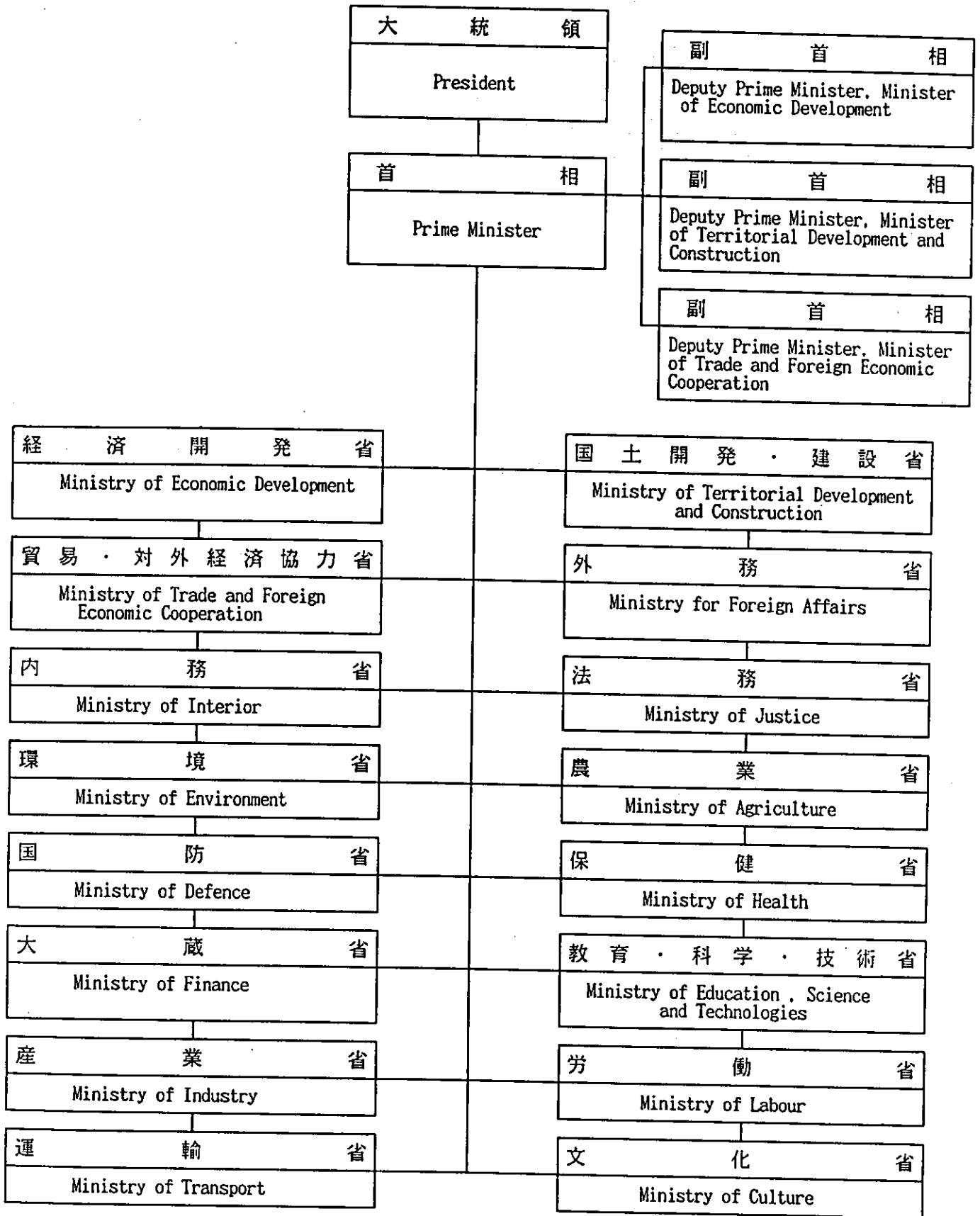
目 次 (ブルガリア)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

駐日ブルガリア共和国大使館資料 1995年9月22日
在ブルガリア日本大使館資料 1995年1月26日

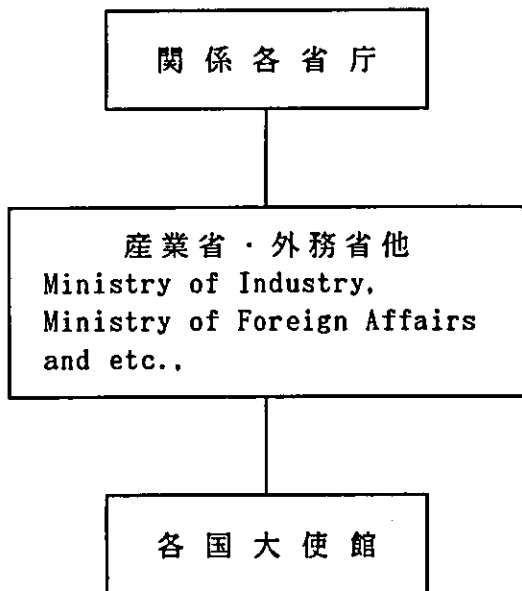
(1) 国家行政組織図 (ブルガリア) -1995年9月現在-



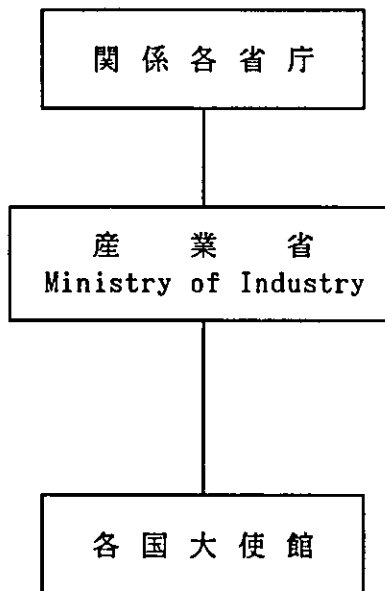
2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (ブルガリア)

《技術協力》



《青年海外協力隊》



(参考文献)

JICA オーストリア事務所資料 1993年9月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ブルガリア)

1995年9月現在

大統領	ジェーリュ・ジェーレフ (Zhelyu Zhelev)
国民議会	
議 長	ブラゴヴェスト・センドフ (Blagovest Sendov)
副議長	ノラ・アナニエヴァ
〃	イヴァン・クルテフ
〃	アタナス・ジェレズチェフ
〃	ユナル・リュトフィ
〃	クリスティアン・クルステフ
閣僚会議 (内閣)	
議長 (首相)	ジャン・ヴィデノフ (Jean Videnov)
副議長 (副首相)	ドンチョ・コナクチエル (Doncho Konakchiev)
〃	キリル・ツォチェフ (Kiril Tsochev)
〃	ルーメン・ゲチェフ (Roumen Gechev)
経済開発大臣	ルーメン・ゲチェフ副首相が兼任
国土開発・建設大臣	ドンチョ・コナクチエル副首相が兼任
貿易・対外経済協力大臣	キリル・ツォチェフ副首相が兼任
労働大臣	ミンチョ・コラルスキー (Mincho Koralski)
大蔵大臣	ディミタル・コストフ (Dimitar Kostov)
保健大臣	ミミ・ヴィトコヴァ (Mimi Vitkova)
農業大臣	ファシル・チチババ (Vasil Chichibaba)
文化大臣	ゲオルギー・コストフ (Georgi Kostov)

(次頁へ続く)

国防大臣	ディミタル・パブロフ (Dimitar Pavlov)
教育・科学・技術大臣	イルチョ・ディミトロフ (Ilcho Dimitrov)
環境大臣	ゲオルギー・ゲオルギエフ (Georgi Georgiev)
外務大臣	ゲオルギー・ピリンスキー (Georgi Pirinski)
産業大臣	クリメント・ヴチェフ (Kliment Vouchev)
内務大臣	リュボミル・ナチェフ (Liubomir Nachev)
法務大臣	ムラデン・チェルヴェニャコフ (Mladen Cherveniakov)
運輸大臣	スタメン・スタメノフ (Stamen Stamenov)

出所 駐日ブルガリア共和国大使館資料 1995年9月22日

「最近のブルガリア情勢と日本・ブルガリア関係」 1995年3月 外務省

略 歴

ジェーリュ・ジェーレフ (Zhelyu Zhelev) ブルガリア大統領

— 生年月日 1935年3月3日

— 学 歴 ソフィア大学卒

— 経 歴 : 大学卒業後、郷里で数年間図書館司書を務め、この間に共産党入党
1961年 : ソフィア大学の助手となる
1964年 : 論文「近代自然科学による物質の定義」がレーニン主義の逸脱と批判される
1965年 : 党除名とともにソフィアの移住権を奪われる
1989年12月 : ジスコフ政権崩壊後に発足した野党連合「民主勢力同盟」の初代議長に就任
1990年6月 : 自由選挙で当選
同年8月 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ブルガリア)

同 窓 会 名	JICA ALUMNI ASSOCIATION IN BULGARIA
結 成 年 月	1993年 1 月
会 員 数	112人 (内、元研修員 93人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : マリエッタ・ストイメノバ 現 職 : 環境省水質保全局上級専門官 研修科目 : 環境行政 (東欧特設) 来 日 年 : 1992年
同 窓 会 住 所	JICA ALUMNI ASSOCIATION - BULGARIA NDK Office Bldg - 10th floor, 1 Bulgaria Square, 1414 Sofia, Bulgaria
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	169人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数 - 67人) ②研修員へのオリエンテーション (参加人数 - 34人) ③研修評価チーム、研修計画策定調査団への支援 (参加人数 - 29人) ④天皇誕生日に合わせての日本紹介に関する催し物の 開催 (参加人数 - 63人) (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 ②来日前研修員へのオリエンテーション ③J I C A 研修事業の評価 ④技術セミナーの実施

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ブルガリア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1969年10月	大平通産大臣	自由選挙のオブザーバー
1972年9月	河野参議院議長	
1974年1月	中曽根通産大臣	
1976年7月	植木総務庁長官	
1977年9月	安井参議院議長	
1979年10月	皇太子・同妃両殿下	
1982年8月	徳永参議院議長	
1983年8月	安倍外務大臣	
1987年6月	三笠宮・同妃両殿下	
1988年6月	小此木衆議院議員 (日本ブルガリア友好議員連盟会長)	
7月	金丸前副総理	
8月	浜田外務政務次官	
1990年6月	小此木衆議院議員 (日本ブルガリア友好議員連盟会長)	
9月	衆議院公式派遣環境調査議員団 (戸塚環境委委員長 他)	
11月	大来元外務大臣	衆議院公式派遣
1991年6月	杉浦農水政務次官 参議院特定事項調査団 (前田団長等5名)	
1992年9月	櫻内衆議院議長	
1992年	衆議院公式派遣団 綿貫自民党幹事長	
1993年	綿貫衆議院議員 (日本ブルガリア友好議員連盟会長) 松浦外務審議官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991. 1992 外務省
「ブルガリア共和国一覧」 1991年8月 在ブルガリア日本国大使館
外務省資料 1993年12月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1970年5月	ジフコフ首相	大阪万博
1975年6月	ムラデーノフ外相	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1978年 3 月	ジフコフ 国家評議会議長	公式訪問
1979年 3 月	リュドミーラ・ジフコヴァ 文化委議長	トラキア展
1983年	トドロフ 人民議会議長	
1985年 5 月	ジフコフ 国家評議会議長	筑波科学万博
1986年 11月	ドイノフ 副首相	
	マルコフ 第一副首相	
1988年	ダンチェフ 副首相	
3 月	トドロフ 国会議長	
9 月	ヨルダノフ 文化・科学・教育相	
1989年 2 月	タンチェフ 国家評議会第一副議長	大喪の礼参列
10月	ダンチェフ 副首相	
1990年 9 月	ベロン 民主勢力同盟議長	花博
11月	ジェーレフ 大統領	即位の礼参列
1991年	コストフ 蔵相	
5 月	ヴァルコフ 副首相兼外相	外務省賓客
1992年	ドブレフ 外務次官	
4 月	ヴァシーレフ 副首相兼教育・科学相	東海大学招待
8 月	ヨルダノフ 民主勢力同盟院内総務	
10月	ブラマタルスキー 貿易相	旧ソ連支援東京会議出席
1993年 5 月	アレクサンダル・ヨルダノフ 国民議会議長	
	クルテフ 友好議連会長	
1994年 4 月	アレクサンドロフ 蔵相	
5 月	マティンチェフ 副首相	国際防災の10年世界会議出席
9 月	ズネボルスキー 文化相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1993, 1995 外務省
「ブルガリア共和国一覧」 1991年8月 在ブルガリア日本国大使館
外務省資料 1993年12月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(ブルガリア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 5月14日 (火) 17:00~	大蔵大臣	H. E. Mr. Ivan Kostov	4	田守理事	役員会議 室
9月9日 (月) 10:30~	対外経済関係省 局長	Mr. Serafim Blagoev Sofroniev	3	田守理事	役員会議 室
1992年 2月21日 (金) 12:30~	ブルガリア・日本経済 委員会議長	Mr. Rumen Serbezdv	7	田守理事	京王プラザ ビル
7月24日 (金) 10:00~	産業副大臣	H. E. Mr. T.Nenchev	2	田守理事	役員会議 室
1993年 12月2日 (木) 9:30~	副首相兼貿易相	Mr. Valentin Karabashev	1	眞木副総裁	役員会議 室
1994年 2月21日 (月) 16:00~	第1農業副大臣	H. E. Mr. ヲムン・ ディシトロフ・スリストフ	5	田口理事	役員会議 室
3月1日 (火) 16:00~	第1農業副大臣	H. E. Mr. ヲムン・ ディシトロフ・スリストフ	5	田口理事	役員会議 室
1995年 11月9日 (木) 16:00~	産業省次官	Plamen Stoyanov Dimitrov		大角理事	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(ブルガリア)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1939年(1944年断交)
外交関係回復	1959年9月
貿易支払協定	1961年2月締結(有効期間1年、自動延長条項を含む)
長期貿易支払協定	1967年3月締結(1967年より5年間有効)
通商航海条約	1970年2月署名、8月5日発効
文化取極	1975年6月締結
科学技術協力取極	1978年3月締結
二重課税防止条約	1991年3月署名
文化交流年次計画に関する口	1991年5月
上書交換	
租税条約	1991年8月9日発効
青年海外協力隊派遣取極	1992年10月13日締結

出所 「ブルガリア概観」 1992年4月 外務省
青年海外協力隊事務局資料 1993年

プロジェクト情報

● I ファクト・シート

1. 基本情報

国名 **ブルガリア共和国** (Republic of Bulgaria)

面積	111 千Km ²	基礎指標	一人当りのGNP	1,330 ドル	(1995年)	対日輸出額	32 百万ドル	(1996年)
人口	8.4 百万人	(1995年)	人口増加率	-0.7 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	魚介類、金属品、ワイン	(1996年)
政体	共和制		GDPの産業別構成	農業 13 %	鉱工業 34 %	対日輸入額	17 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	ブルガリア人(80%), トルコ人(10%) 等	産業構造	産業別雇用	農業 %	鉱工業 %	対日主要輸入品目	一般機械、乗用車、事務用機器	
宗教・言語	ブルガリア正教/ブルガリア語	産業構造	輸出総額	6,680 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (GNP)	10,887 百万ドル	92.3% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1762.8 7.43'17-17	貿易	輸入総額	6,478 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	18.8%	(1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	貿易	主要輸出品目	化学・プラスチック製品、食料品		経常収支	33.4 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	12,366 百万ドル	(1995年)	主要輸入品目	原油・石油製品、機械類		外債準備総額	N.A.	(1995年)
GDP成長率	-4.3 %	(1990~1995年)				援助受取額 (対GNP比率)	1.6%	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位：百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	7.33	位	0.39	位	—	位	7.72	3 位
1995	9.63	位	0.51	位	—	位	10.14	2 位
1996	10.90	位	0.44	位	1.64	位	12.98	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位：百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
① ドイツ	48.4 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	48.4 (100.0 %)	-73.2	-24.8
② 日本	14.7 (30.4 %)	0.0 (%)	14.7 (30.4 %)	-85.2	-70.5
③ フランス	10.1 (20.9 %)	0.0 (%)	10.1 (20.9 %)	-29.2	-19.1
④ 米国	6.5 (13.4 %)	0.0 (%)	6.5 (13.4 %)	-33.7	-27.2
多国間援助 (主要国援助機関)	5.0 (10.3 %)	0.0 (%)	5.0 (10.3 %)	63.0	68.0
① EBRD	62.6 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	62.6 (100.0 %)	79.6	142.2
② EBRD				22.9	81.1
アラブ諸国				42.1	43.5
合計	111.0	-0.1	110.9	6.5	117.4

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
 (2) 青年海外協力隊派遣取扱: 1992年 10月 13日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 産業省・外務省他
 無 償: 産業省
 協力隊: 産業省

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		2641.3 百万円	1140.2 百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費					
開発調査*	<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員</p> <p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 省エネルギー計画 (案) 2. ソフィア市産業物処理計画 3. 鉄鉱産業再構築及び近代化計画 (案)</p>	<p>1 件 4 件 1 名 0 件</p> <p>3 件 3 件 (1991年度～1993年度) (1992年度～1994年度) (1993年度～1995年度)</p>	<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員</p> <p>継続 (うち終了 1 件*) (1994年度～1996年度) (1995年度～1997年度) (1995年度～1997年度)</p> <p>新規 1 件 (1996年度～1998年度)</p>	0 件 1 件 0 名 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	<p>1974年度開始～1995年度までの終了案件</p>	0 件			0 件
プロジェクト 方式技術協力	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件</p>	0 件 0 件			継続 (うち終了 0 件) (1995年11月 1日～2000年10月31日)
個別専門家派遣	<p>38 名 (開発計画・行政 鉱工業 経済インフラ)</p> <p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p>	13 名 10 名 5 名	34.2 % 26.3 % 13.2 %	6 名 継続 新規 6 名	0 名 0 名 1 名 5 名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援		0 件			継続 0 件 新規 0 件

* F/口作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	60.1 百万円	3 件	(小)
医療特別機材供与	40 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	225 名	61 名 5 名 56 名 7 名 49 名
	青年招へい 国際機関	0 名 31 名	(東欧支援計画) 個別一般 5 名 C/S 一般特設 2 名 C/P 個別特設 38 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入業務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 名 0 名 0 名 0 名
	個別研修	0 件	0 名 0 名 0 名
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	50 名	人的資源 開発計画・行政	51 名 38 名 13 名
		保健医療	
移住事業	0 件	0 件	0 件
開発投資	百万円	0 件	百万円
緊急援助	0 件	0 件	0 件

N. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	2件	2.48	1件	48.32
1992年度	1件 ブルガリア柔道・柔術連盟に対する柔道機材	0.43 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	1件 国立博物館センターへの文化遺産保存・研究機材	0.40 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	1件 国立図書館への撮影、印刷、マイクロフィルム化機材	0.48 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	1件 国営テレビ局への番組ソフト及びダビング機材	0.48 () () () () ()	2件 1. プロブディブ地域産業公営改善計画 2. エリセイナ地域産業公営改善計画 3. 4. 5.	80.36 () 59.55 () 20.81 () () ()
1996年度	2件 国立音楽アカデミー機材供与 2. 緊急無償被災民救済 3. 4. 5.	0.72 () 0.50 () 0.22 () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

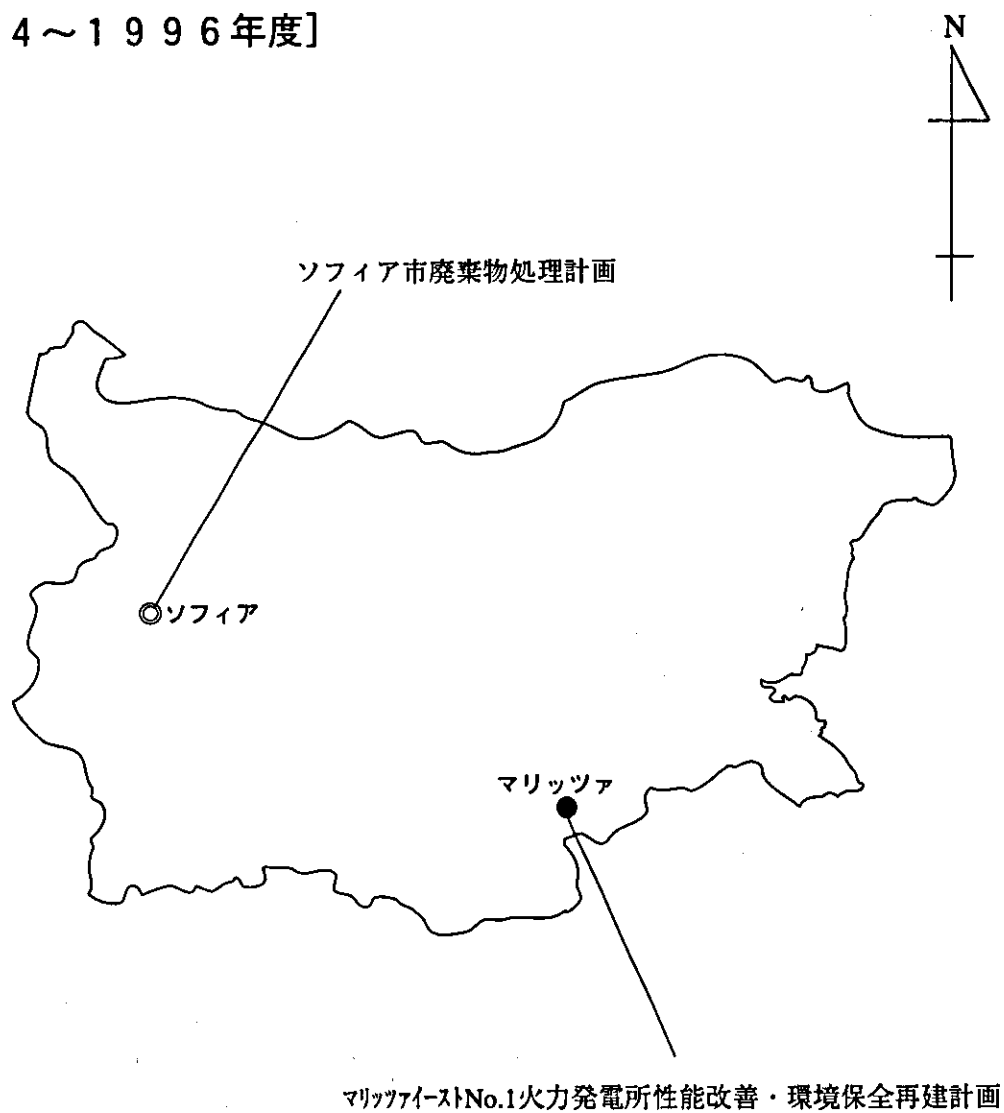
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ブルガリア共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

終了プロジェクト配置図

開発調査 (ブルガリア)

[1974~1996年度]



<広域>

- 省エネルギー計画
- 鉄鉱産業再構築及び近代化計画

無償資金協力（ブルガリア）
[1992～1996年度]

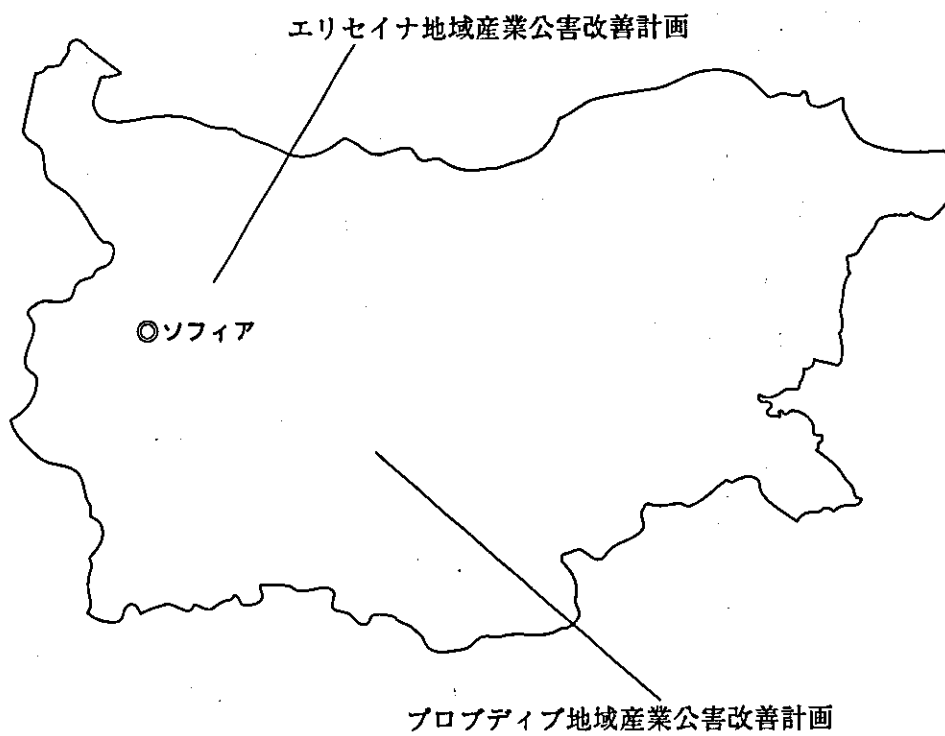


ブルガリア柔道・柔術連盟に対する柔道機材
国立博物館センターへの文化遺跡保存・研究機材
国立図書館への撮影、印刷、マイクロフィルム化機材
国営テレビ局への番組ソフト及びダビング機材
国立音楽アカデミー機材供与

<その他>

緊急無償被災民救済（1996）

有償資金協力（ブルガリア）
[1992～1996年度]



1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Republic of Bulgaria			
Land Area	111 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,330	(1995)	Exports to Japan	\$ 32 million	(1996)
Population	8.4 millions	Rate of Population Increase (1995)	-0.7 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan	Fishery Products, Metal Goods, Wine	(1996)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 13 % Services 53 %	Min. & Indus. (1995) 34 %	Imports from Japan	\$ 17 million	(1996)
Ethnic Composition	Bulgarian(80%), Turkish(10%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Services %	Min. & Indus. %	Main Importing Items from Japan	General Machinery, Passenger Cars, Office Equipment	(1996)
Religion, Language	Bulgarian / Bulgarian	Exports	\$ 6,680 million	(1995)	Total External Debt (as % of GNP)	\$ 10,887 million	92.3 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Lw 1762.8	Imports	\$ 6,478 million	(1995)	Debt Service Ratio	18.8 %	(1995)
Classification (DAC/UN)	-- / --	Principal Exporting Items	Chemical and Plastic Products, Foodstuffs		Current Balance	\$ 334 million	(1995)
GDP	\$ 12,366 million	Principal Importing Items	Crude Oil and Petroleum Products, Machinery		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ million	(1995)
Growth Rate of GDP	-4.3 %	(1990~1995)			Aid Receipts as % of GNP	1.6 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Bulgaria

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Ranking		Ranking		Ranking		Ranking	
	Total	A	Total	A	Total	A	Total	A
1994 *	7.33		0.39		-		7.72	3
1995	9.63		0.51		-		10.14	2
1996	10.90		0.44		1.64		12.98	

(Net Disbursements : \$ millions)

A : Place of Bulgaria among Japan's ODA
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Bulgaria among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Bulgaria (1995) **

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net) (2)		Total ODA Net **3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%
① Germany	14.7	(30.4 %)	0.0	(0.0 %)	14.7	(30.4 %)	-73.2		-70.5	
② Japan	10.1	(20.9 %)	0.0	(0.0 %)	10.1	(20.9 %)	-29.2		-19.1	
③ France	6.5	(13.4 %)	0.0	(0.0 %)	6.5	(13.4 %)	-33.7		-27.2	
④ United States	5.0	(10.3 %)	0.0	(0.0 %)	5.0	(10.3 %)	63.0		68.0	
Multilat. Assis. Major Donors	62.6	(100.0 %)	0.0	(0.0 %)	62.6	(100.0 %)	79.6		142.2	
① CEC					58.2	(93.0 %)	22.9		81.1	
② EBRD					1.4	(2.2 %)	42.1		43.5	
Arab Countries										
Total	111.0		-0.1		110.9		6.5		117.4	

(Net Disbursements : \$ millions)

* 1: Calendar year

** 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1992.10.13

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Industry, Ministry of Affairs, etc.

Grant Aid :

JOCV : Ministry of Industry

JICA's Activities in Republic of Bulgaria

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s)	
		0 Case(s)	0 Person(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. Project for Agricultural Reform (1995 ~1997) 2. Long Term Management of Bulgarian Railways (1995 ~1997) 3. Environmental Management for Water Pollution Control in Maritza River Basin	3 Project(s)	0 Case(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 Case(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects 1. Project for Construction of the Purification Plant in Sofia Municipality	1 Project(s)	0 Case(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Energy Efficiency Center Project	1 Project(s)	0 Case(s)
	New Projects 1. Fermented Dairy Products Development Project	1 Project(s)	0 Case(s)
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s)	0 Case(s)
Individual Experts Dispatch Program	3 Person(s) Carried-over	1 Person(s)	0 Case(s)
	New	2 Person(s)	0 Case(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Case(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 Case(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	Case(s)	Person(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	Total	61 Person(s)	
	Carried over	3 Person(s)	
Technical Training Program	New	58 Person(s)	(Eastern Europe Training Program)
	Group Training Course	8 Person(s)	
	Individual Training Course	50 Person(s)	
	(ordinary individual training)	6 Person(s)	
	special group training courses	2 Person(s)	
	country-focused group training course	35 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	7 Person(s)	
	special courses for particular country	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Group)	0 Case(s)	
	In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	0 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Non-project Equipment Supply	Group Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s)	
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)	
	New Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	58 Person(s)	
	Carried over	34 Person(s)	
Emigration Services	New	24 Person(s)	

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)	Performance in FY 1996
		¥ 2641.3 million(s)	¥ 1140.2 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Rational Use of Energy 2. Solid Waste Management for the Territory of the Sofia Greater Municipality	1 Case(s) 4 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s) 3 Project(s) 3 Project(s) (1991 ~1993) (1992 ~1994)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 1. Maritza East No.1 Replacing Thermal Power Plant for Improvement of the Performance of the Units (1994 ~1996) 2. Project for Agricultural Reform (1995 ~1997) 3. Long Term Management of Bulgarian Railways New Projects 1. Environmental Management for Water Pollution Control in Maritza River Basin
Development * Study			
	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid			
			0 Project(s)
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	1 Project(s) (1995 ~2000)
Project-type Technical Cooperation			
			0 Project(s)
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	13 Person(s) 10 Person(s) 5 Person(s)	0 Person(s) 6 Person(s)
Individual Experts Dispatch Program	38 Person(s) (Development Planning · Public Administration Mining & Industry Economic Infrastructure)	34.2 % 26.3 % 13.2 %	0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 5 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	60.1 million(s)	3 Case(s)	million(s)
		¥	40 million(s)	0 Case(s)	¥
Non-project Equipment Supply				1. Equipment for Research on Seismological Engineering 2. Equipment for Research on Seismological on Tissue Culture 3. Equipment for Production of Textile Products	
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 225 Person(s)	Commerce & Tourism Development Planning - Public Administration Economic Infrastructure	60 Person(s) 28.7 % 59 Person(s) 26.2 % 28 Person(s) 12.4 %	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	61 Person(s) 5 Person(s) 56 Person(s) 7 Person(s) 49 Person(s) 5 Person(s) 2 Person(s) 38 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Youth Invitation Program	0 Person(s)		cost-sharing course counterpart training international organizations	0 Person(s) 4 Person(s) 0 Person(s)
	International Organizations	31 Person(s)			0 Person(s)
	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course		0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	Individual Training Course		0 Course(s)	New Projects Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	50 Person(s)	Human Resources Development Development Planning - Public Administration Public Health & Medicine - Welfare	32 Person(s) 64.0 % 7 Person(s) 14.0 % 5 Person(s) 10.0 %	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)		million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (x100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (x100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	1 Project(s)	2.00	1 Project(s)	48.32
FY 1991	1 Project(s) 1. Equipment for producing cultural and educational programs for the 2nd Program of the Bulgarian Television 2. 3. 4. 5.	0.48 (0.48) () () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
FY 1992	1 Project(s) 1. Judo Equipment to the Bulgarian Federation of Judo and Jujitsu 2. 3. 4. 5.	0.43 (0.43) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	1 Project(s) 1. Equipment to be used for Preservation and Research of Cultural Heritage of the National Museum "Boyana Church" 2. 3. 4. 5.	0.40 (0.40) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	1 Project(s) 1. Photography, Printing and Microfilming to the "St. Cyril and Methodius" National Library 2. 3. 4. 5.	0.48 (0.48) () () () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	1 Project(s) 1. TV Programmes and Dubbing Equipment to the Bulgarian National Television 2. 3. 4. 5.	0.48 (0.48) () () () ()	2 Project(s) 1. Industrial Pollution Improvement Project in Plovdiv 2. Industrial Pollution Improvement Project in Eliseina 3. 4. 5.	80.36 (59.55) (20.81) () () ()

II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
					9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
環境保全				中央及び地方 都市部				
民営化促進				中部 東部				
市場経済化				西部 南部				
行政改革				全境				
セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
経済運営	(1)新体制への円滑な移行 1.産業政策(東欧) 2.独占禁止法と競争政策 3.国土開発セミナー (2)財政基盤の改革 1.マクロ経済(東欧) 2.財政金融(東欧) 3.国際税務行政セミナー 経済運営分野 専門家 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊		研修員 研修員 研修員 研修員 研修員					国別特設 2名 特設 1名 集団 1名 国別特設 2名 国別特設 3名 集団 1名
	実施案件							
農林水産業	(1)農業基盤の強化 1.農業改善計画 2.農産物市場経済(東欧) 3.農業協同組合II (2)農業生産性と国際競争力の強化 1.ブルガリア発酵乳製品開発計画 2.木質材料高度利用技術 3.乳製品技術 4.乳酸菌技術 5.生乳検査 農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊	農業・食糧産業省 農業・食品産業省	開発調査 研修員 研修員 プロ技 研修員 研修員 研修員					96.5'97.6 SW 96.1 国別特設 3名 集団 1名 97.7~2002.6 R/D 96.12 集団 1名 C/P 1名 C/P 1名 C/P 1名 10月に1名追加予定(はっ酵乳製品開発計画)
	実施案件							
	要請案件							

1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考	
				全	首	北	東	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)		
環境保全	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名											
民間化促進												
市場経済化												
行政改革												
セクターI												
鉱工業等	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1)工業セクターの構造改革と生産性の向上 1. エネルギーセンター 2. 企業経営生産性改善及び品質保証 3. 経営管理B(ブルガリア) 4. 生産管理B(東欧) 5. 中小企業振興(東欧) 6. 繊維製品検査技術 7. 工業所有権審査業務 8. 工業プロジェクト評価と経済開発セミナー 9. 省エネ政策 実施案件 鉱工業等分野 専門家 鉱工業等分野 研修員 鉱工業等分野 協力隊 要請案件	産業省 国際協力局 通産産業省	プロ技協 専門家 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員 研修員	○					95.117000.10 R/D 95.8 根拠 数 96.6~98.6 国別特設 10名 国別特設 2名 国別特設 2名 集団 1名 集団 1名 特設 1名 C/P 2名			
経済インフラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1)エネルギー消費の効率化促進 1. 省エネルギー対策(東欧) (2)発電所の効率化と安全・環境対策の強化 1. 電子ビームによる排煙処理技術 2. 原子力安全規制行政セミナー (3)その他 1. 国鉄経営改善計画 2. 運輸交通(東欧) 3. 航空保安セミナー 4. 鉄道運営 5. 電気通信管理(東欧) 実施案件 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 1. ソフィア市空港開発計画調査 2. 電子ビーム照射排煙処理技術の導入計画 要請案件	環境省 運輸省 産業省	研修員 専門家 研修員 調査 研修員 研修員 研修員						1名 19名 5名	(C/P2名を含む)		
経済インフラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1)エネルギー消費の効率化促進 1. 省エネルギー対策(東欧) (2)発電所の効率化と安全・環境対策の強化 1. 電子ビームによる排煙処理技術 2. 原子力安全規制行政セミナー (3)その他 1. 国鉄経営改善計画 2. 運輸交通(東欧) 3. 航空保安セミナー 4. 鉄道運営 5. 電気通信管理(東欧) 実施案件 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 1. ソフィア市空港開発計画調査 2. 電子ビーム照射排煙処理技術の導入計画 要請案件	環境省 運輸省 産業省	研修員 専門家 研修員 調査 研修員 研修員 研修員						2名 3ヶ月 集団 1名	国別特設 2名		
経済インフラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1)エネルギー消費の効率化促進 1. 省エネルギー対策(東欧) (2)発電所の効率化と安全・環境対策の強化 1. 電子ビームによる排煙処理技術 2. 原子力安全規制行政セミナー (3)その他 1. 国鉄経営改善計画 2. 運輸交通(東欧) 3. 航空保安セミナー 4. 鉄道運営 5. 電気通信管理(東欧) 実施案件 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 1. ソフィア市空港開発計画調査 2. 電子ビーム照射排煙処理技術の導入計画 要請案件	環境省 運輸省 産業省	研修員 専門家 研修員 調査 研修員 研修員 研修員						96.998.3 SW 96.3 国別特設 3名 集団 1名 C/P 1名 国別特設 3名			
経済インフラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1)エネルギー消費の効率化促進 1. 省エネルギー対策(東欧) (2)発電所の効率化と安全・環境対策の強化 1. 電子ビームによる排煙処理技術 2. 原子力安全規制行政セミナー (3)その他 1. 国鉄経営改善計画 2. 運輸交通(東欧) 3. 航空保安セミナー 4. 鉄道運営 5. 電気通信管理(東欧) 実施案件 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 1. ソフィア市空港開発計画調査 2. 電子ビーム照射排煙処理技術の導入計画 要請案件	環境省 運輸省 産業省	研修員 専門家 研修員 調査 研修員 研修員 研修員						2名 11名 1名			
経済インフラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1)エネルギー消費の効率化促進 1. 省エネルギー対策(東欧) (2)発電所の効率化と安全・環境対策の強化 1. 電子ビームによる排煙処理技術 2. 原子力安全規制行政セミナー (3)その他 1. 国鉄経営改善計画 2. 運輸交通(東欧) 3. 航空保安セミナー 4. 鉄道運営 5. 電気通信管理(東欧) 実施案件 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊 1. ソフィア市空港開発計画調査 2. 電子ビーム照射排煙処理技術の導入計画 要請案件	環境省 運輸省 産業省	研修員 専門家 研修員 調査 研修員 研修員 研修員									△ X-1

1997年7月1日現在

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
					9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
環境保全 民営化促進 市場経済化 行政改革 セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名			全 域				
◎	(1)社会福祉の向上 (2)保険医療サービスの向上 1.精神科診断用機材 2.歯科手術訓練用機材 (3)環境保全 1.マリッツァア川流域環境保全対策 2.流域環境管理 3.大気汚染防止技術(東欧) (4)その他	保健省国立救急病院 保健省医科大学歯学部	機材供与 機材供与 開発調査 研修員 研修員	中 央 部 北 部 東 部 南 部			単独機材 単独機材 97.3~99.2 S/W 97.1 C/P 1名 国別特設 3名	
○	社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊 ソフィア市環境保全総合対策計画	環境省					0名 4名 5.5名	
	要請案件 専門家 研修員 協力隊						10名 58名 6.1名	(個別一般6名を含む)

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ブルガリア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新種	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970552	ブルガリア	ブルガリアソフィア空港開発計画調査	F/S調査	継続	△	アップデートされたM/Pに示された主なプロジェクトの必要経費も既に見積もられており、また、英国のコンサルタント会社によるPre-investment financial studyの契約も結ばれたということであり、右を大使館を通じて確認した上で検討。また、来年度に空港近代化情報処理計画の短期専門家ソフィア空港当局への派遣を計画中である予定されているところ、右結果を確認の上、更なるF/S調査の必要性があるか確認する。	社調・社調一課
06970551	ブルガリア	ブルガリアソフィア市環境保全総合対策計画	M/P調査	新規	△	環境改善は重要であるが、TORの情報不足しており問題点がはつきりしないため、具体化、絞り込みが必要。本年度実施予定の「マリッツァ川流域環境保全計画調査」の進捗を見たとし、プロ形派遣の可能性も検討する。	社調・社調二課
06970550	ブルガリア	ブルガリア電子ビーム照射法排煙処理技術の導入計画	F/S調査	新規	×-I	本対象発電所はトロヤノヴォ炭鉱に隣接しているマリッツァ・イースト発電所群のひとつであり、既に第2発電所に対しては、環境保全本も考慮した再建計画のF/Sを実施済みであり、右計画がファイナラルであることが確認されている。また、環境改善の見地から、本件発電所に対する協力は意義はあるが、本件の対象とする技術については、既に商業化しており、開闢には馴染まないと思われる。	社調・工業開発調査課

Ⅲ. 要請案件

平成8年度要請案件
(ブルガリア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(平成8年10月1日現在)

開発調査要請案件検討結果

国名	国連番号	案件名	調査種別	調査区分	要請機関名	要請の背景	調査の目的	検討結果	コメント	候補担当部署
ブルガリア	1	ブルガリアソフィア空港開発計画調査 Feasibility Study of the Proposals for the Development of the Sofia Airport, Bulgaria	F/S調査	新設	国連名 (経済協力開発機構) ソフィア空港当局	当空港は、「F」国の空の玄関であるが、航空のキャパシティ不足が問題となっており、その整備は、運輸インフラ整備の観点のみならず、観光、投資の観点からも、緊急かつ重要な課題となっている。このため、同空港の今後10～12年間の開発計画を決定すべく、当国のコンサルタントを仲介し(95年夏に委託予定)、当国M/Pで調査された3つのオプション(既存の拡張、平行して建設、拡張して)のF/Sを最新のコンピュータ・プログラム等の手法を駆使して評価し、空港当局が最適な案を選択できるように調査依頼があった。	ソフィア空港の改修計画の策定	△	劣化した当空港の近代化をはかることは重要である。F/Sの内容は、輸送、航空ターミナルのアップグレード、保安化の目的等が述べられている。(注)	社調・社調一課
ブルガリア	2	ブルガリアマリアツァ川流域環境保全調査 Study on an Environmental Management Master Plan and Feasibility Study for Water Pollution Control	M/P, F/S調査	新設	国連名 (経済協力開発機構) ソフィア空港当局	マリツァ川流域は国土の20%を占め、主要な工業、農業地帯を擁しているにもかかわらず、従来の対策は、効果的に行われておらず、流域の汚染が深刻化しており、第四段階としても調査分画における最悪計画の一つと見えてくる。UNDPが95年5月から2年間の予定で水質汚染改善行動計画の作成を開始しているが、問題が多岐にわたることから、流域全体の水管理の在り方をM/Pで示し、その中で最善性の高い計画につきF/S実施を要請した。	マリツァ川流域環境保全M/P、F/Sの作成	○-1	全調査員及びP/Pの役割を明確に、本件の必要性、スコープは明確に、先方政府の第一優先案件であり、前向きに検討。本件を重視するに当たり、専任スタッフを確保し、UNDPとの連携を図ることが重要。また、円滑な連携を確保することも必要。	社調・社調二課

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成7年度要請案件
(ブルガリア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(平成7年1月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番	案件名	新継 区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA 一次評価	コメント	候補担当部課
ブルガリア	1	ブルガリア伝統的ブルガリア発酵乳製品の開発と応用	新規 産業省	LB Bulgaria Ricum	ブルガリアは発酵乳製品であるヨーグルト発祥の地であり、伝統的に国民の主要な食品のひとつとしてヨーグルトを消費してきた。近年長寿、整腸、免疫促進、放射線保護、等ヨーグルトひいては乳製品の示す機能はヒトの健康的な生活に極めて関連の深いことが明らかになってきた。近年の同国の経済の混乱はこれら乳製品に関する研究の停滞を生むとともに、発酵乳製品を含む乳業、酪農業そのものの発展を阻害しており、発酵乳製品の開発と応用が急務となっている。	目標 発酵乳の乳酸菌コレクシ ョンの活用、スターターカルチ ャーの生産方式の改良、商品と しての発酵乳の開発研究 成果 乳製品の商品開発研究の 充実、生産技術の改良、品質管 理の確立等	○-I	乳製品はブ国の伝統的な主要産業であるが、近年、新規技術開発が遅れているため、競争力のある製品開発が進まず深刻な問題となっている。本プロジェクトは同国の産業発展に資するほか、市場経済支援の観点からも優良である。(国内支援体制は問題なし。)	農開・畜産技術局 力課

開発調査要請案件検討結果

国名	国連番号	実作名	調査種別	新機 区分	要請機関名	要請の背景	調査の目的	検討結果	コメント	候補担当官
ブルガリア	1	ブルガリア農業改革計画 Pilot Project for Agriculture Reform in Bulgaria	F/S調査	建設	農業省, National Water Company	社会主義の崩壊に伴い、ブルガリア経済の急激な悪化による失業率の上昇、技術者が市場経済に対応できない状況にある。かかる状況のなか「アグリ」改革は、民間企業を育成するためのパイロット工場を建設する計画を有しており、そのうち3ヶ所の候補地より決定し、我が国にF/S調査を要請した。	民営企業の育成、製造業及び近代化	O-II	本件についてはパイロット地区の急激な悪化、農民改革の現状等確認する必要があるも、同国における農業分野の改革性と農業輸出のための自由化対策について具体的に支援する必要があるところ前向きに検討したい。	農林・農産開発官
ブルガリア	2	ブルガリア製造業の構造改革及び近代化 Restructuring and Modernization of the Country Industry	F/S調査	建設	産業省	コモン経済体制下において「アグリ」同は、工業団として効益、電子機器等を輸出していたが、当時第一のワイヤークラフト会社であるバルカンガン及び製造業の低迷により、国内に過剰生産能力を有し新機産業は、体質改善が求められている。	ブルガリア製造業の構造改革及び近代化	X-I	本件調査の目的が輸出製品の開発、両国企業との共同事業であり、開発業者のスキームにはなじまないことから、他スキームの可能性につき検討することとしたい。	農林・農産開発官
ブルガリア	3	ブルガリア銀行制度改革案 Reform Of Banking System	F/S調査	新機	大蔵省 中央銀行	ブルガリアは89年の民主化後、IMF・世界銀行のF/Sに開き調査計画を立案してきており、最近では特に銀行制度の改革、国内資金の流出の向上をIMF・世界銀行より強く求められているが、関連行間の体制、能力の不備のため進捗していない。今後IMF・世界銀行の国際復興及び高成長経済の推進を支援する経済部門における改革を促進すべく「アグリ」作りの協力をお願いしたい。	銀行制度改革	詳細不詳	本件はTORも未承認のため内務省が不可行であるが、市場経済化支援の候補案件として前向きに検討したい。プロジェクト進捗により案件の具体化と推進調査スキームとの整合性等を確認した上で検討したい。また、他のドナーの協力意向を十分把握する必要がある。	社調・社調課
ブルガリア	4	ブルガリアセメント産業の近代化 Modernization of the Cement Industry	F/S調査	新機	建設省	89年の民主化以降、経済不況と建設様式の近代化によりセメント生産は停滞していたが、今年に入り需要が回復してきており、今後更に上向くと予想されることから、同産業を調査するとともに、輸出を伸ばす上で、品質向上、生産コスト低下、環境対策が急務の課題となっており、これらの課題を克服し、セメント産業の近代化を推進するためのF/Sを要請。	セメント産業の近代化 達成のためのF/S調査の検証。	詳細不詳	TOR未承認であり詳細な情報入手の上、検討することとしたい。	農林・農産開発官



秘

3. 現行プロジェクトの概要

(1) プロジェクト方式技術協力（ブルガリア）

案件：無

(3) ミニ・プロジェクト

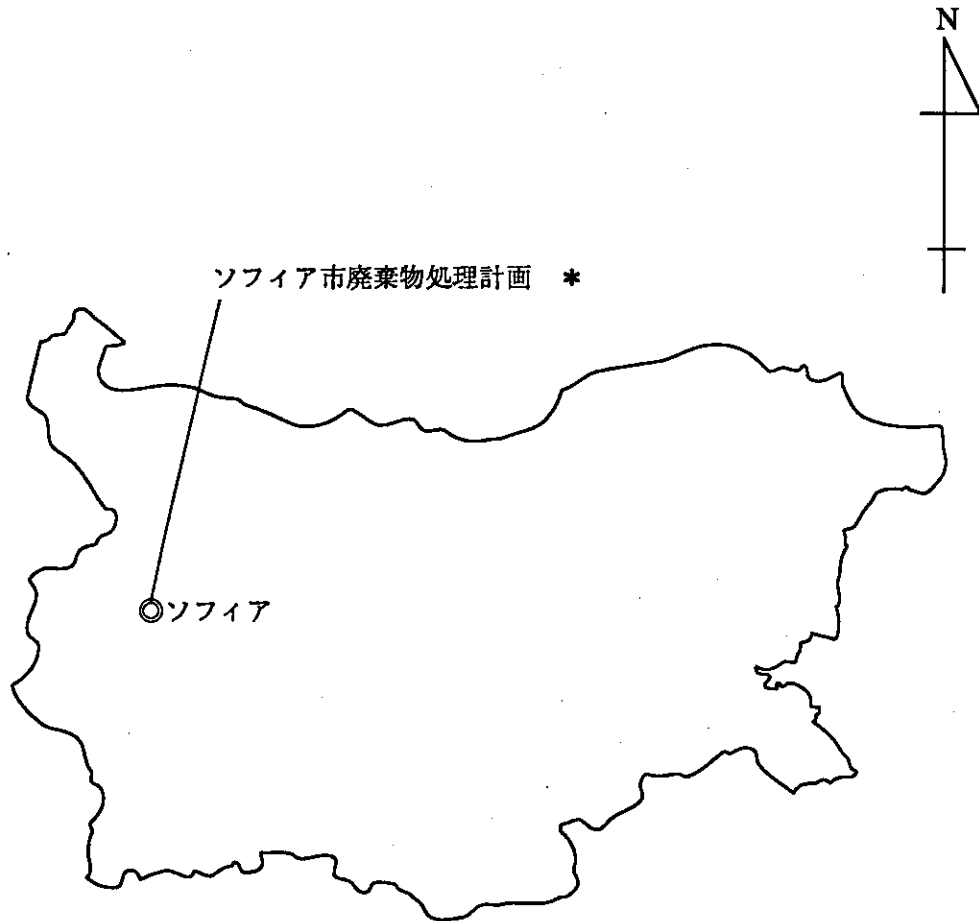
案件：無

(4) 研究協力

案件：無

注) 平成7年1月1日現在実施中の案件を示す
(*は平成6年4月から12月までに終了した案件)

(2) 開発調査 (ブルガリア)



<広域>
〔鉄鉱産業の再構築及び近代化
運輸・交通網整備計画〕

注) 平成7年1月1日現在実施中の案件を示す
(*は平成6年4月から12月までに終了した案件)

1994年度 開発調査案件概要表

94年 4月 1日現在

秘

基本データ		調査の概要
国名	ブルガリア	<p><u>要請の背景</u></p> <p>ブルガリアでは、1990年の社会主義政権から民主主義政権への移行の後、旧コマコメコン体制の崩壊にともない、基礎産業である鉄鋼産業が、国内経済の落ち込みや、国際市場の喪失のため急退を見せ、国家経済に重大な影響を与え始めている。また同産業に起因する環境汚染問題も深刻化しており、早急な改善が求められている。</p>
案件名 (英文)	ブルガリア鉄鋼産業の再構築及び近代化 (Study on Restructuring and Modernization of Steel Industry in the Republic of Bulgaria)	
担当部課	工業開発調査課	
調査種別	M/P	
分野	鉄鉱非鉄金属	
相手国実施機関	工業省国営企業調整局	
SW締結年月	94年 1月	
サイト/地域	ソフィヤ、ペルニク、ブラス	
面積/延長		
調査工程	本格調査開始 ファイナルレポート送付	
コンサルタント名		<p><u>調査の目的</u></p> <p>ブルガリアの鉄鋼産業の現況を把握し、鉄鋼産業の開発促進を目的とした将来計画の策定を行い、併せて同計画に基づく各製鉄所の近代化に係る基本的な提言を含めたマスタプランを策定する。</p>
環境案件	環境配慮案件	
WID案件	WID配慮案件	
調査の内容・項目		<p>フェーズ①鉄鋼に産業に関する経済、政策等背景調査②鉄鋼産業の現状調査③原料、燃料、電力供給状況④鉄鋼産業再構築及び近代化に係るマスタプラン作成⑤製鉄所の現状⑥5製鉄所の近代化計画策定⑦結論及び勧告⑧対象製鉄所：クレミコプロメット製鉄所、ストマナ製鉄所、レココ製鉄所、カメット製鉄所</p>
環境案件	環境配慮案件	
WID案件	WID配慮案件	

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

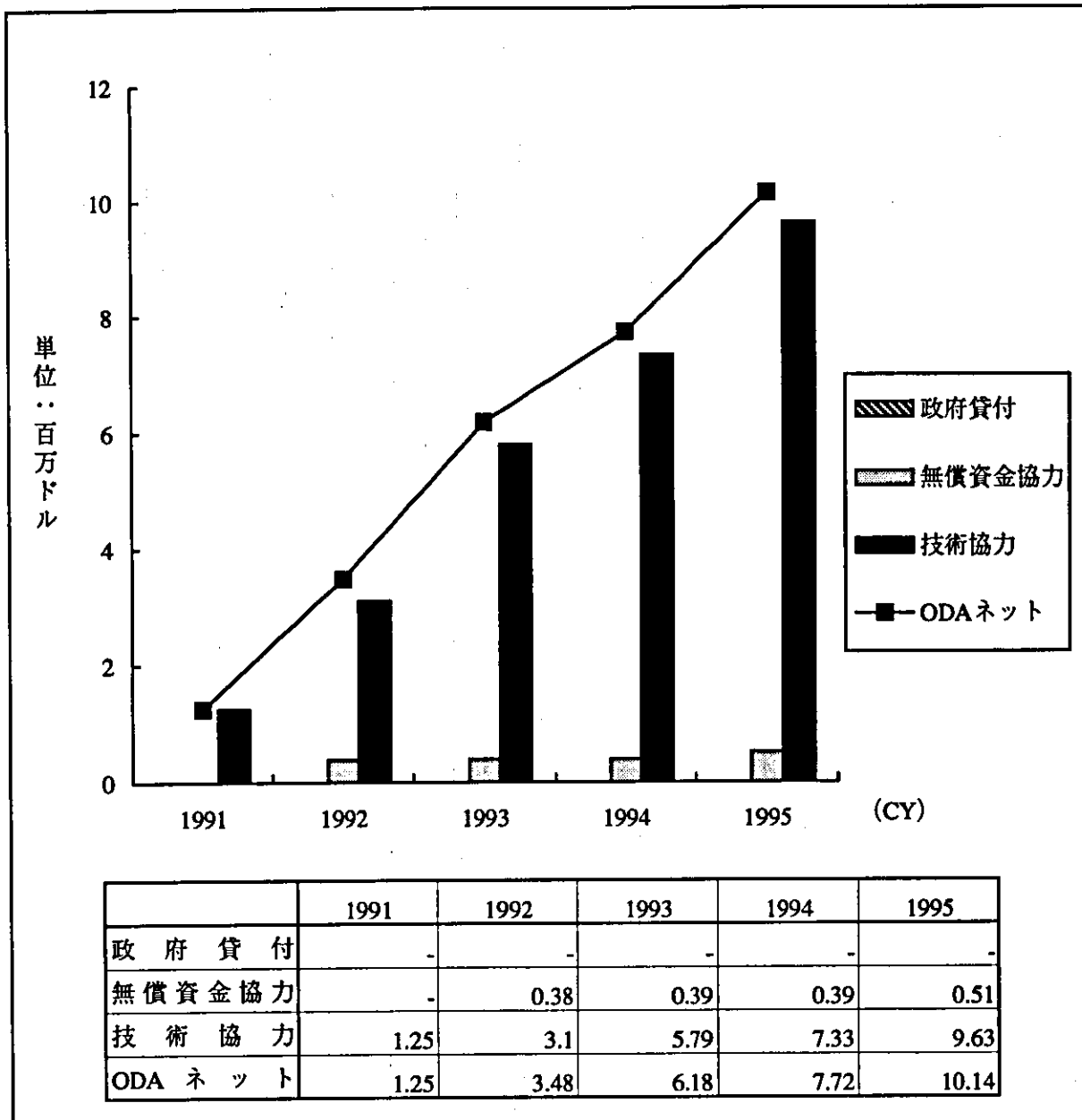
(ブルガリア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対ブルガリアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名：ブルガリア

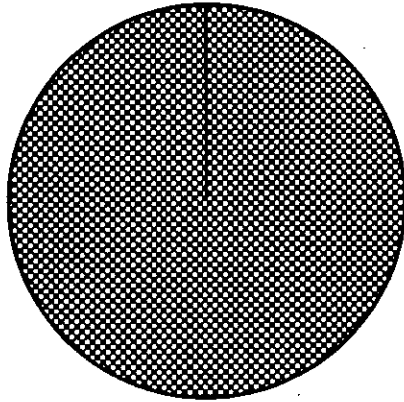
出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研修員	59	26.2%	38	16.9%	28	12.4%	11	4.9%	9	4.0%	60	26.7%	20	8.9%		0.0%		0.0%		0.0%	225人	100%
専門家	13	27.7%	5	10.6%	4	8.5%	10	21.3%	12	25.5%	1	2.1%	2	4.3%		0.0%		0.0%		0.0%	47人	100%
協力隊	7	14.0%	1	2.0%	1	2.0%	4	8.0%		0.0%		0.0%	32	64.0%	5	10.0%		0.0%		0.0%	50人	100%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0人	0%
プロ技協		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1件	100%
開発調査		0.0%	3	50.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	6件	100%
単独機材供与	1	25.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	4件	100%
研究協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0件	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0件	0%
無償資金協力		0.0%	2	33.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	50.0%		0.0%		0.0%	1	16.7%	6件	100%
有償資金協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3件	100%
開発協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0件	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門系派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

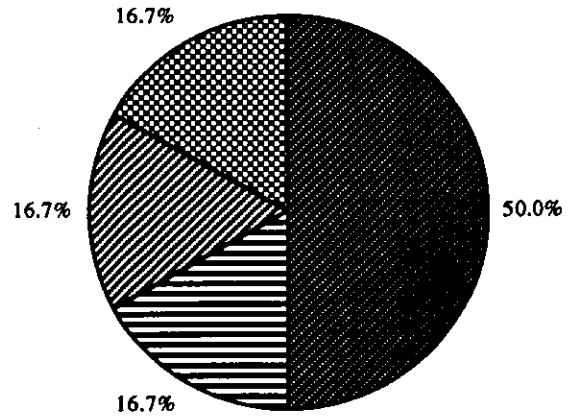
分野別・形態別の累積実績（ブルガリア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



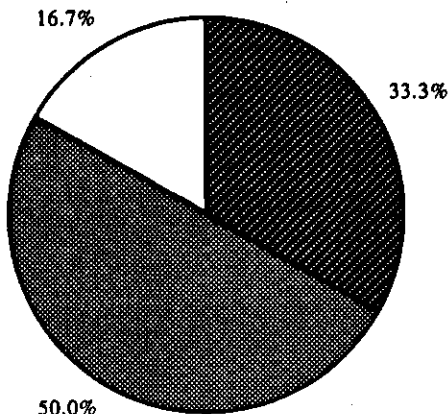
100.0%
総件数 1件

開発調査



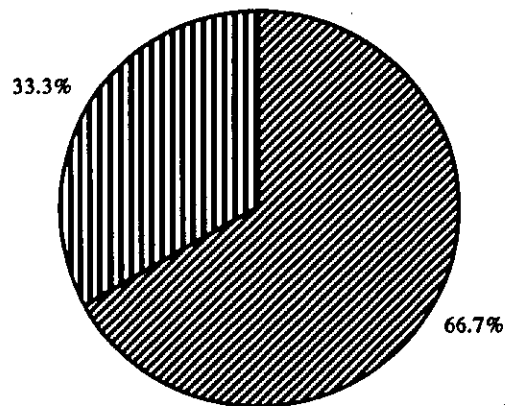
総件数 6件

無償資金協力



総件数 6件

有償資金協力



総件数 3件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▬ 保健・医療
- ▭ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

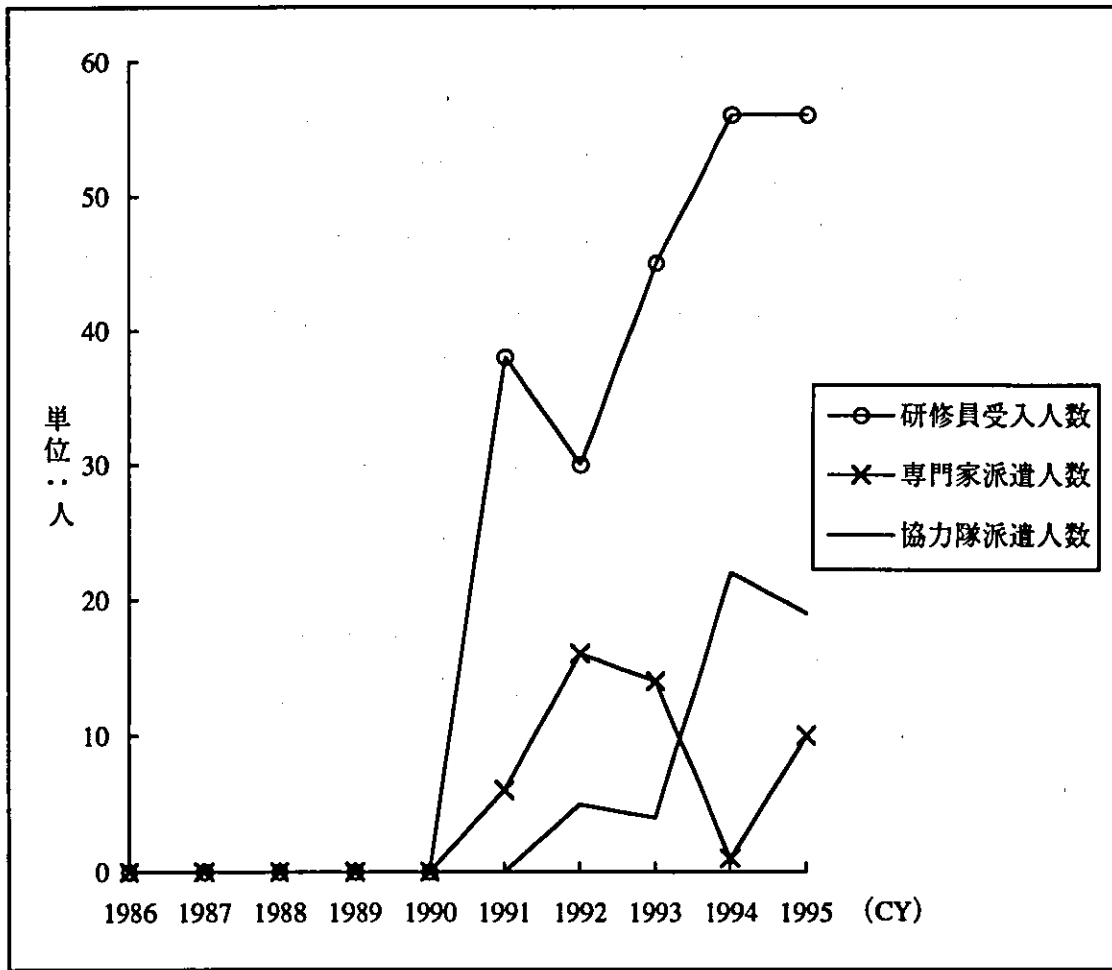
国名：ブルガリア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																	38	30	45	56	56	225 人
専 門 家 人 数																	6	16	14	1	10	47 人
協 力 隊 人 数																		5	4	22	19	50 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数																						1 件
開 発 調 査 件 数																	1	1	1	1	2	6 件
単 独 機 材 供 与 件 数																				1	2	4 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無 償 資 金 協 力 件 数																		1	1	1	1	6 件
有 償 資 金 協 力 件 数																					2	3 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出 所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ブルガリア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

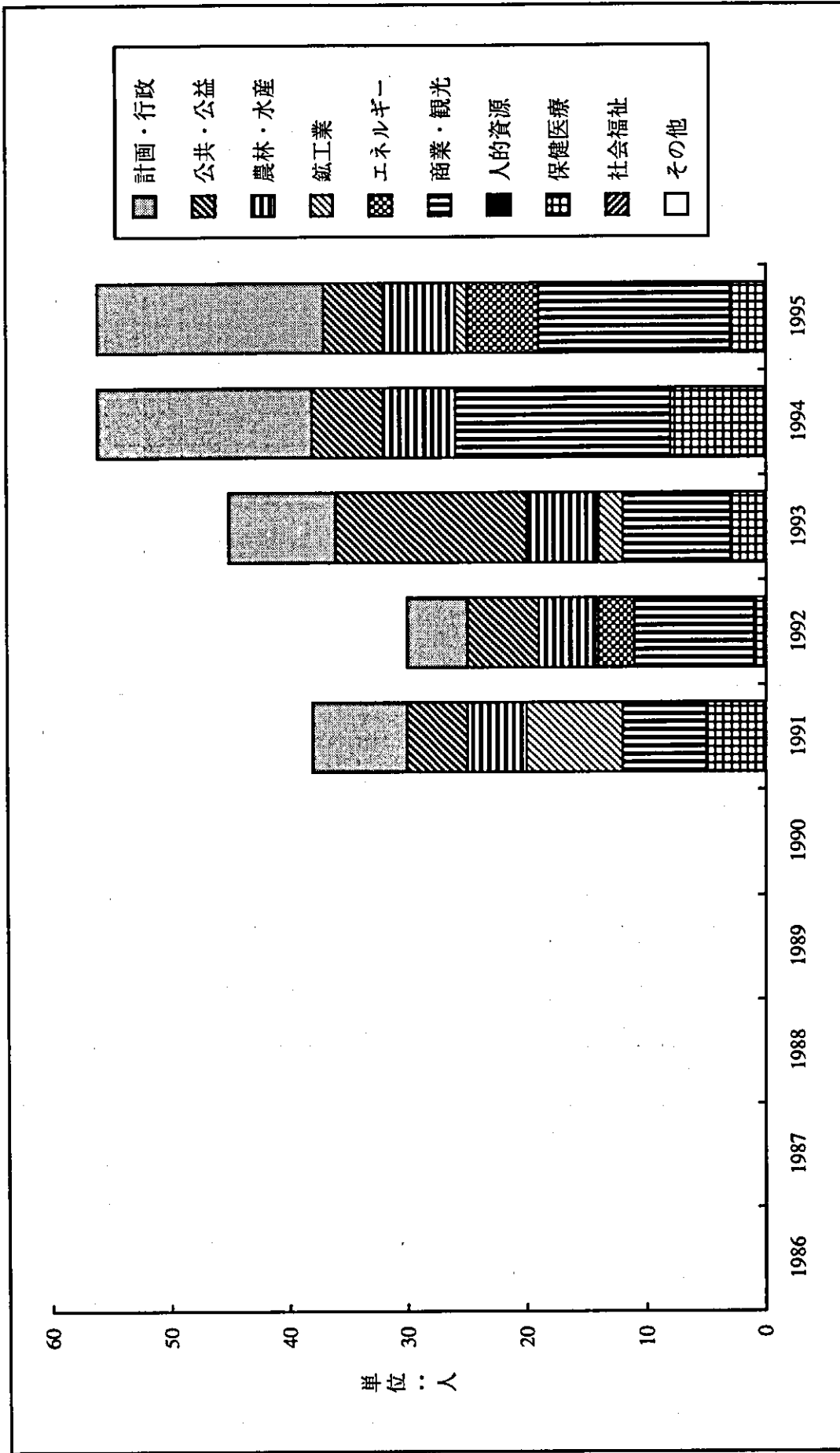
[研修員]

国名：ブルガリア

形態	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化		
研修員	1983以前	0																						
	1984	0																						
	1985	0																						
	1986	0																						
	1987	0																						
	1988	0																						
	1989	0																						
	1990	0																						
	1991	38	8	8	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	1992	30	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	1993	45	1	8	10	3	3	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	1994	56	18	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	1995	56	19	19	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	累計	225	1	58	10	13	1	14	27	0	1	0	1	0	11	9	60	0	0	0	20	0	0	0
	構成比率	%	0.44	25.78	4.44	5.78	0.44	6.22	12.00	0.00	0.44	0.00	4.89	4.00	26.67	0.00	0.00	0.00	0.00	8.89	0.00	0.00	0.00	0.00
	全世界受入数に占めるブルガリアの比率	%	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	0.00	0.00	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ブルガリア）
 [研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名：ブルガリア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光				人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他					
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	商業貿易	観光						人的資源	科学文化			
専門家	年度																												
	1983以前	0																											
	1984	0																											
	1985	0																											
	1986	0																											
	1987	0																											
	1988	0																											
	1989	0																											
	1990	0																											
	1991	6	5																										
	1992	16	4																										
	1993	14	2																										
	1994	1																											
	1995	10	2																										
	累計	47	0	13	0	5	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	8	2	12	1	0	0	0	2	0	0	0	
	構成比率	100.00	0.00	27.66	0.00	10.64	0.00	0.00	0.00	0.00	6.38	2.13	0.00	0.00	0.00	0.00	17.02	4.26	25.53	2.13	0.00	0.00	0.00	0.00	4.26	0.00	0.00	0.00	
	全世界派遣計	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497						
全世界派遣数に占める ブルガリアの比率	%	0.11	0.00	0.82	0.00	0.13	0.00	0.00	0.05	0.08	0.00	0.00	0.63	0.07	1.82	0.26	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ブルガリア）
[専門家]



出所：「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

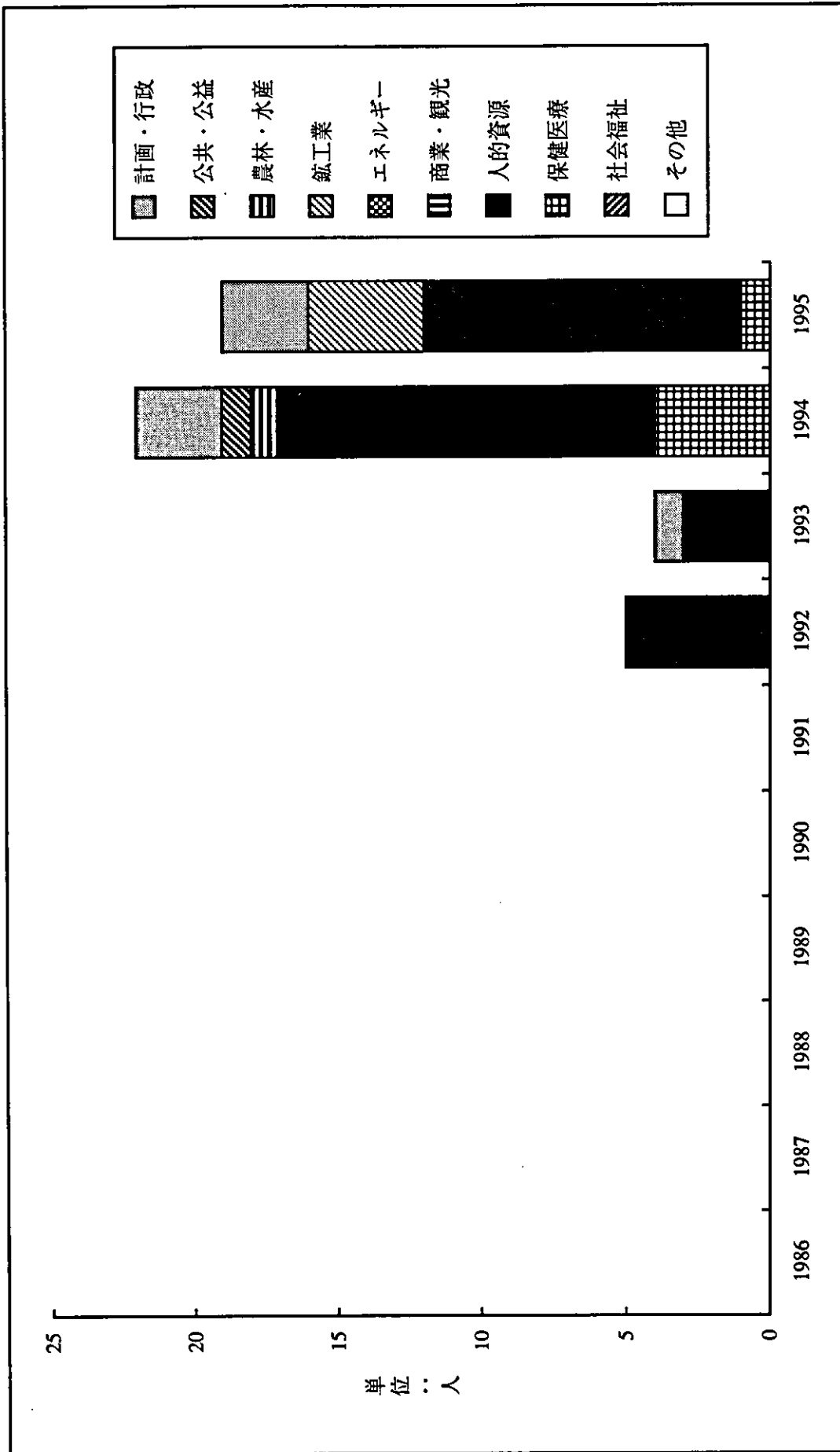
[協力隊]

国名：ブルガリア

分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源			
形態																			
年度																			
1983以前	0																		
1984	0																		
1985	0																		
1986	0																		
1987	0																		
1988	0																		
1989	0																		
1990	0																		
1991	0																		
1992	5															5			
1993	4															3			
1994	22															9	4	4	
1995	19															7	4	1	
累計	50	0	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	24	8	5	0
構成比率	100.00	0.00	14.00	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.00	0.00	0.00	0.00	48.00	16.00	10.00	0.00
全世界派遣数に占める	15,730	91	987	104	178	1,259	657	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3
77年の比率	0.32	0.00	0.71	0.96	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.77	0.71	0.27	0.00	0.00

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ブルガリア）
 [協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ブルガリア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ブルガリア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

種名：ア級17	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/D専任者日	調査員派遣	専門員派遣	C/P割合	機材費等費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	単独機材供与	水質調査用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				26,214千円 環境庁黒澤治岸水質試 験場
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公営・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分野	種別	種別名称	業務名	実行期間 1992.00.00 1994.00.00	業務期間 1992.00.00 1994.00.00	業務内容	M/P等番号	調査団承認	専門承認	C/P研修	機材供与費
公共・公益事業	調査調査	調査調査	ソフィア市廃棄物処理計画	1992.00.00 1994.00.00	1992.00.00 1994.00.00	首都であるソフィア市を対象とした廃棄物処理基本計画を策定し、優先プロジェクトについてP/Sを0000.00.00 1992年度は事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに本計画案に着手した。 93年度は前年に引き継ぎ基本計画案を実施し、最終報告書(案)まで作成、94年度は廃棄物処理にかか る基本費用を設定、代替案の検討と最善案の選定を行ない、I.T/R(1)の説明・協議を行った。	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	調査調査	調査調査	運輸・交通網整備計画	1994.00.00 1994.00.00	1994.00.00 1994.00.00	全国土の運輸、交通網に関するM/Pを策定する。1994年度は予備調査を実施した。	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
公共・公益事業	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
公共・公益事業	37072外	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
公共・公益事業	関係協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円

国名: 78477	区分	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	ア/ロ号等年月日	国定計画番号	C/P号	専門計画	国定計画号	0千円
農林水産	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農林水産	開発調査	農業改善計画		1995.00.00 0000.00.00	ブルガリア政府が選定したベトリアチ地区、ロシツァ地区、スレドナ・ブンジャ地区を中心に調査を行ない、それらの地区より一か所をパイロット地区として選定し、同国の実情に即した包括的な農業改善計画を策定する。1995年度は、S/Wを継続した。	0000.00.00					0千円
農林水産	単独機材供与		農業民営化支援用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00				19,879千円	農業発展・農地利用・農林資源
農林水産	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農林水産	ヒアリング	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
農林水産	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/D費名目	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
鉱工業	調査調査	鉄鋼産業再構築および近代化	1993.00.00 1995.00.00	鉄鋼産業の現状を把握し、その将来計画を策定し、合わせて国内5つの製鉄所にかかる近代化の方策につき提言を行なう。1993年度は事前調査を行ない、S/Wの締結を行なった。94年度は、本調査を実施、中間報告書まで作成した。ブルガリア国の鉄鋼産業の現状を把握し、鉄鋼産業の国際化を目的とした将来計画の策定を行ない、併せて同計画に基づく各製鉄所における近代化にかかる基本的な提言を含めたマスタープランを策定する。95年度は、最終報告書を提出した。	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円 産業界国営企業調査局
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	省エネルギーセンター	1995.11.01 2000.10.31	「ア」国産業界内に省エネルギーセンター（E.E.C）を設立し、知力で「ア」国における有効な省エネルギーにかかわる機種の提案および産業界の省エネルギー技術の振興を行なうことができることを目標としており、「ア」国産業界におけるエネルギー消費の改善が期待される。	1995.08.09	計7名	1995年～ 2名	計	3,343千円 産業界省エネルギーセンター

区分	電力形態	案件名	電力種類 電力種別	案件番号	調査年度	調査日	調査回数	専門調査	C/P別	機材供与	調査機関
エネルギー	開発調査	省エネルギー計画	1991.00.00 1993.00.00	同国の代表的工場を診断することにより、省エネルギーについての現状を把握し、最終的な省エネルギー計画についての提言を行なう。1991年度はS/Wの締結を行なう。92年度は本格調査として現地調査と国内解析作業を行なった。93年度も本格調査を実施し、3月に最終報告書を出した。	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円	産業・貿易省		
エネルギー	開発調査	マリツプアイースト第1火力発電所性能改善・環境保全再燃計画	1994.00.00 1995.00.00	同唯一の原発が稼働停止の可能性を有することに鑑み、第5、6号機の除去跡地に、隣接する原発からリサイクル炭を引いて新発電設備建設のためのF/Sを行なう。1994年度は予備および事前調査を実施、S/Wを締結した。95年度は、着手報告書、進捗報告書、中間報告書を出した。	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円	国営電力会社 (NEK)		
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0	0千円			
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0	0千円			
エネルギー	ニトロゲル	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0	0千円			
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0	0千円			
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0	0千円			

分類	協力形態	案件名	協力開始月	協力終了月	案件概要	PC等費名目	調査回未満	専門費未満	C/P研修	機材供与費
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	単品機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ミゾカギ外	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

種別	項目	単位数	単価	合計	備考
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円
	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費名目	調査費	専門費	C/P研費	機材供与費	要領
保健・医療	単独機材供与	泌尿器疾患検査用機材	1995.00.00 1995.00.00		0000.00.00				1,962千円	保健省メディアカルアカ デミニ
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	シブツカ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名：ア様17	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日	協力終了日	調査対象	C/P別	機材費
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
社会福祉	プロジェクト	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
その他	単独機材費	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円
その他	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円

図名：アキ17	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件種別	R/D費率%	調査研究費	専門調査費	C/P別格	機材費等費
分野										
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

その他	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
-----	------	----	------------	------------	--	------------	--	--	--	-----

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与費
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	国営テレビ局の番組ノ フトおよびビデオ機 材	1995年度		1995.11.10 0000.00.00	48.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農林水産	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	エリセイナ地域産業公 害改善計画	1995年度		1995.10.18 1995.11.27	2,081.0百万円
鉱工業	有償資金協力	プロブアイブ地域産業 公害改善計画	1995年度		1995.10.18 1995.11.27	5,955.0百万円

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件年度	案件種類	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
エスエル一	無償資金協力	なし	0年度	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エスエル一	有償資金協力	なし	0年度	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	国立博物館センターへの文化遺産保存・研究機材	1993年度	1993年度	国立博物館	1993.07.27 0000.00.00	40.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立博物館センターに対する文化・教育番組製作機材	1991年度	1991年度	国立博物館	1991.12.17 0000.00.00	48.0百万円	
人的資源	無償資金協力	ブルガリア系連・系裔連盟に対する展示機材	1992年度	1992年度	国立博物館	1992.11.16 0000.00.00	43.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立博物館センター、文化遺産保存・研究機材	1993年度	1993年度	国立博物館	1993.07.27 0000.00.00	40.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立図書館への撮影印刷、マイクロフィルム文化機材	1994年度	1994年度	国立図書館	1994.09.06 0000.00.00	48.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

調査: 74197

分册	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N/協定日 / A/協定日	供与費	備考
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (WFP 経 由)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	200.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ブルガリア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(ブルガリア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ブルガリア)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(ブルガリア)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

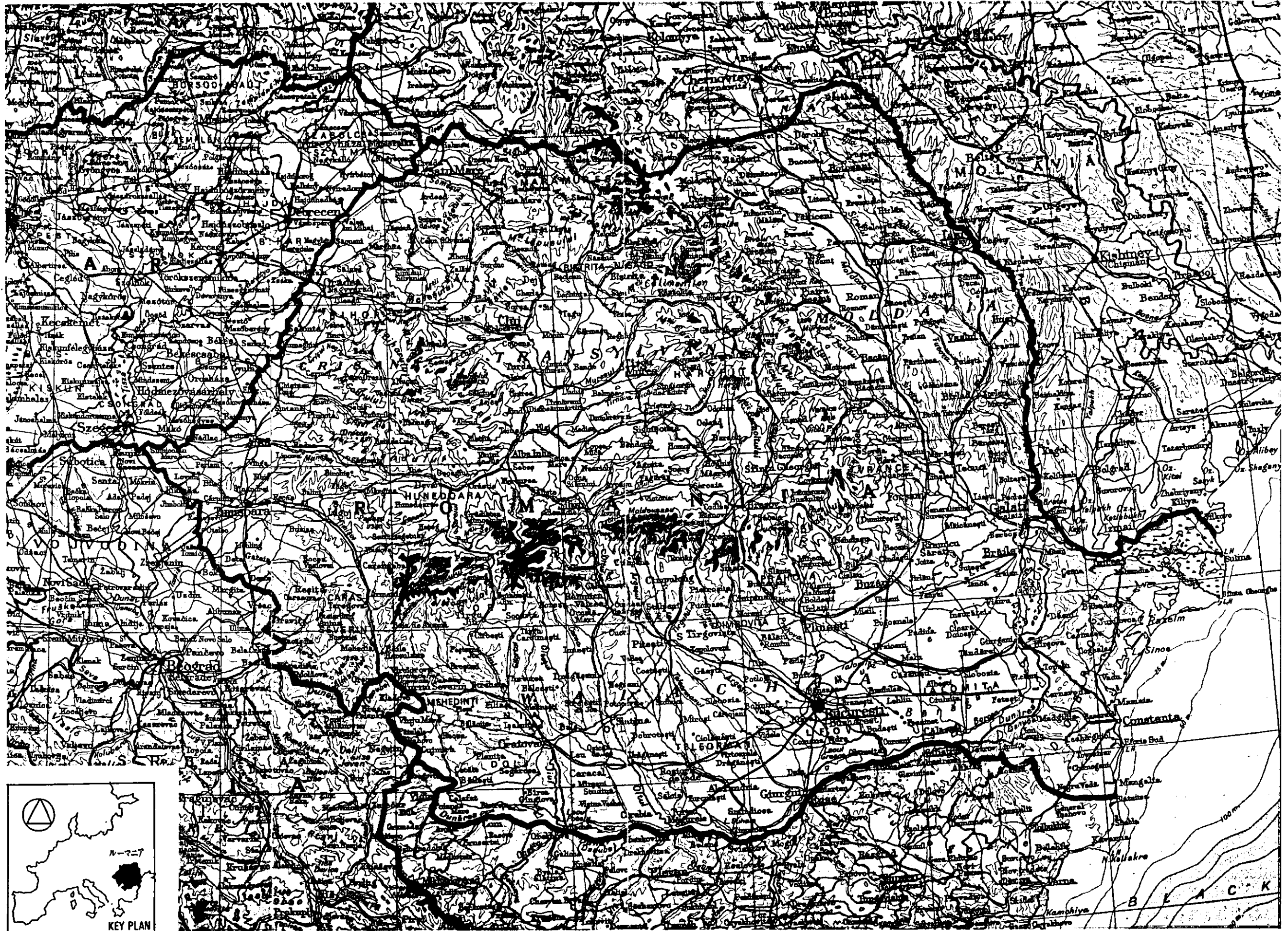
移 住 実 績
(ブルガリア)

1995年度まで実績なし

ルーマニア

Romania

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次

(ルーマニア)

基本情報

国別概況 ROM 0001

ルーマニア概況

- | | | |
|-----------|---------|-------------|
| (1) 国土の概要 | (2) 気候 | (3) 人口 |
| (4) 略史 | (5) 民族等 | (6) 言語 |
| (7) 宗教 | (8) 文化 | (9) マス・メディア |

経済指標

I. 国別援助実施指針 ROM 1001

II. 政治、経済、社会概況 ROM 2001

1. 内政 ROM 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題*

2. 外交 ROM 2006

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経済 ROM 2010

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社会 ROM 2029

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題*

④ *印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	ROM 3001
1. 国家開発計画の概要	ROM 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	ROM 3003
2-1. 民間企業の設立及び民営化	
2-2. 新外資法	
2-3. 価格自由化	
2-4. 貿易自由化	
2-5. 上下水道	
2-6. 廃棄物処理	
2-7. 科学技術	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	ROM 4001
1. 概説	ROM 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	ROM 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
2-3. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-5. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	ROM 4012
3-1. ドイツ	
3-2. 米国	
3-3. フランス	
3-4. 英国	
4. NGOの動向	ROM 4015
Ⅴ. 我が国の援助動向	ROM 5001
1. 概説	ROM 5001
2. 国別援助研究の概要	ROM 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ROM 5005
4. プロ形成調査の概要	ROM 5011
5. 評価調査の概要・留意点	ROM 5014
Ⅵ. その他	ROM 6001
1. 国家行政組織図	ROM 6001
2. 援助受入体制	ROM 6018
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ROM 6019
4. 帰国研修員同窓会	ROM 6022
5. 我が国との要人往来	ROM 6023
6. JICA要人との面談記録	ROM 6027
7. 我が国との協定等	ROM 6028

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	ROM 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	ROM 8001
III. 要請案件	ROM 9001
IV. 当年度計画	ROM10001
V. 実績	ROM11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	ROM11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	ROM11012
3. 第三国研修実施実績	ROM11025
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	ROM11026
5. 青年招へい国別受入実績	ROM11027
6. 国際緊急援助隊派遣実績	ROM11028
7. 移住実績	ROM11029

更新箇所一覧表

(ルーマニア)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

● 基本情報

国別概況

表-1: ルーマニア概況

①正式国名	(和文) ルーマニア (英文) Romania
②独立年月日 旧宗主国	1877年5月9日 トルコ
③政体	共和制
④元首の名称	エミル・コンスタンチネスク大統領・国家評議会議長 (1996年11月選出、任期4年)
⑤位置・面積	北緯43~48度 東経20~29度 238 千平方キロメートル (注1)
⑥首都	ブカレスト (Bucharest)
⑦総人口	22.7百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	ルーマニア人 (89.1%) マジャール人 (7.8%) ドイツ人 (1.5%) セルビア人0.15%
⑨公用語	ルーマニア語
⑩宗教	ルーマニア正教 (80%以上) カトリック (6%) 他
⑪暦	<日本との時差> -7時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1、2日 新年 4月10日 聖金曜日 4月13日 イースター・マンデー 5月1、2日 メーデー 12月1日 ルーマニア統一記念日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

欧州南東部のバルカン半島に位置し、北はウクライナとモルドバ、西はユーゴスラヴィアとハンガリー、南はブルガリアと国境を接し、東は黒海に面している。北緯43～48度、東経20～29度に位置し、面積は238千平方キロメートルである(表-1参照)。国の中央部にカルパチア山脈が連なり、その北西部は主に山地、南部はなだらかな平野及び丘陵地帯を形成している。山地が国土の34%、標高200～600メートルの丘陵地が35%、平野部が31%となっている。南部ブルガリアとの国境をダニユーブ河が流れ、4,470平方キロメートルのデルタを形成して黒海に注いでいる(数値は世界の動き社資料、1986)。

(参考文献)

『海外生活の手引き ソ連・東欧編』 1986 世界の動き社

(2) 気候

温帯性気候と大陸性気候が混在する典型的な中部ヨーロッパ型気候である。年平均気温は北部で8℃、南部で11℃である。最も暑い月は7月で平均気温23℃、最も寒い月は1月で平均気温-3.1℃である。年平均雨量は約700ミリメートルである(数値は世界の動き社資料、1986)。

(参考文献)

『海外生活の手引き ソ連・東欧編』 1986 世界の動き社

(3) 人口

1995年の人口は2,270万人である(数値は世銀資料、1997)。

1993年7月の主要都市人口は、推定で首都ブカレスト2,066,723人、コンスタンツァ348,985人、イヤシ337,643人、ティミショアラ325,359人である(数値はEuropa Publications資料、1997)。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(4) 略史

表-2: ルーマニア略年表

年	出来事
106年	ローマ帝国による征服
275年	ローマ軍撤退、以降異民族の侵入や支配が続く
1861年	ワラキア公国とモルドバ公国がトルコ支配下からルーマニアとなる
1878年	トルコから独立し、ルーマニア国となる
1918年	大ルーマニア王国成立
1940年	領土の一部を旧ソ連及びハンガリーに割譲
1947年	王制廃止、人民共和国成立
1965年	新憲法発布で社会主義国成立
1974年	チャウシェスク、大統領に就任
1989年	チャウシェスク政権崩壊、チャウシェスク夫妻処刑される
1990年	自由選挙が実施され救国戦線評議会が圧勝、複数政党制導入 イオン・イリエスク、大統領に就任 ベトレ・ロマン首相に就任
1991年	ストロージャン首相に就任
1992年	イリエスク大統領が再選、民主救国戦線が上下両院で第1党の座を確保した
11月	バカロイウ首相就任、バカロイウ内閣発足
1993年	バカロイウ首相が「経済改革計画」を発表
1994年8月	内閣一部改造
1995年1月	連立与党PSDR、PRNUと政府支持党SLP、GRPが協力条約議定書に調印
1996年11月	上下両院議員選挙及び下院選挙が実施 コンスタンチネスク大統領就任
12月	チョルベア内閣発足

出所 「ルーマニア概観」 1992 外務省
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社
『世界年鑑』1994 共同通信社
The World Almanac 1992 Newspaper Enterprise Associates
Country Report:Romania 1st quarter 1995 EIU

(5) 民族等

全人口の約90%がルーマニア人であり、各種遊牧異民族の侵入、400年間のトルコの
間接統治などにも拘らず、他民族との大規模な混血は行われなかった。ルーマニア人以外
では、マジャール人 7.8%、ドイツ人 1.5%、セルビア人0.15%等である(表1参照)。
特にトランシルバニアは1918年までハンガリー領土であったため、マジャール人が多く在
住し独自の文化を持っている。そのため独自の文化を主張するマジャール人との間に民族
問題がある。

(参考文献)

『海外生活の手引き ソ連・東欧編』 1986 世界の動き社
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(6) 言語

ルーマニア語はラテン系言語で、フランス語やイタリア語、スペイン語などと姉妹関係にある。全人口の90%を占めるルーマニア人はルーマニア語を使用しているが、ハンガリーとの国境近辺ではハンガリー語が使用されている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(7) 宗教

国民の約80%以上がギリシア正教の分派であるルーマニア正教に属している。ルーマニア正教徒のほとんどはルーマニア人で、少数民族にカトリック(6%)が多く、ハンガリー人、ドイツ人にプロテスタントが多い(表-1参照)。ルーマニア正教は1865年にコンスタンチノーブル総主教会から独立し、1925年には総主教区の地位を得て完全に独立した。ルーマニア正教は、カトリック教会と異なり自国のもの以外に上部教会を持たない。

1992年現在、ルーマニア正教の最高位聖職者は、テオクティスト・アラバシュ総主教である。政府は90年1月カトリック教の一部教区廃止と東方帰一教会のルーマニア正教への強制編入を決めた48年の制令を廃止し、90年4月東方帰一教会を合法化。これを受け、同5月15日バチカンとの国交を復活した。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) 文化

ラテン語の影響を受けたルーマニア語とギリシア系の東方正教であるルーマニア正教の結合が独特のルーマニア文化を生んだ。ルーマニアの文学は民衆の間に伝わる口承文芸が源となっており、農民生活に密着した物語詩バラダ、叙情詩のドイナ、冬の祭りのコリンダ等があり、庶民文化に深く根ざしている。ルーマニアの美術はビザンチン文化の影響を色濃く受け、「ビザンツの後のビザンツ」と言われるほど高い評価を受けている。音楽もルーマニア文化を背景に多彩な民族音楽を生み出している。ルーマニアには、今も中世の城が多く残されており、特にブラッド串刺し公ドラキュラが再建し、居住していたポエナリ城が有名である。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

新聞等の出版物は、地方誌が多く、1990年現在で1,444の新聞が発行されている。90年7月文化省は検閲を廃止したが、印刷、配布費用の高騰から多くが廃刊を余儀なくされている（数値はAPIC資料、1994）。

1989年の政変後、日刊紙では旧共産党機関紙スクンテアがアデバルル（Adevărul－真実、発行部数：137,627部）と改題した。政府機関紙ロムニア・リベラ（România Liberă－自由ルーマニア、発行部数：10万部）と合わせ、いずれも独立系となった。その他主要な新聞としては、Evenimentul Zilei（発行部数：45万部）、Gazeta Sporturilor（同：15万部）などがある（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ルーマニア』初版 1994 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1995 共同通信社

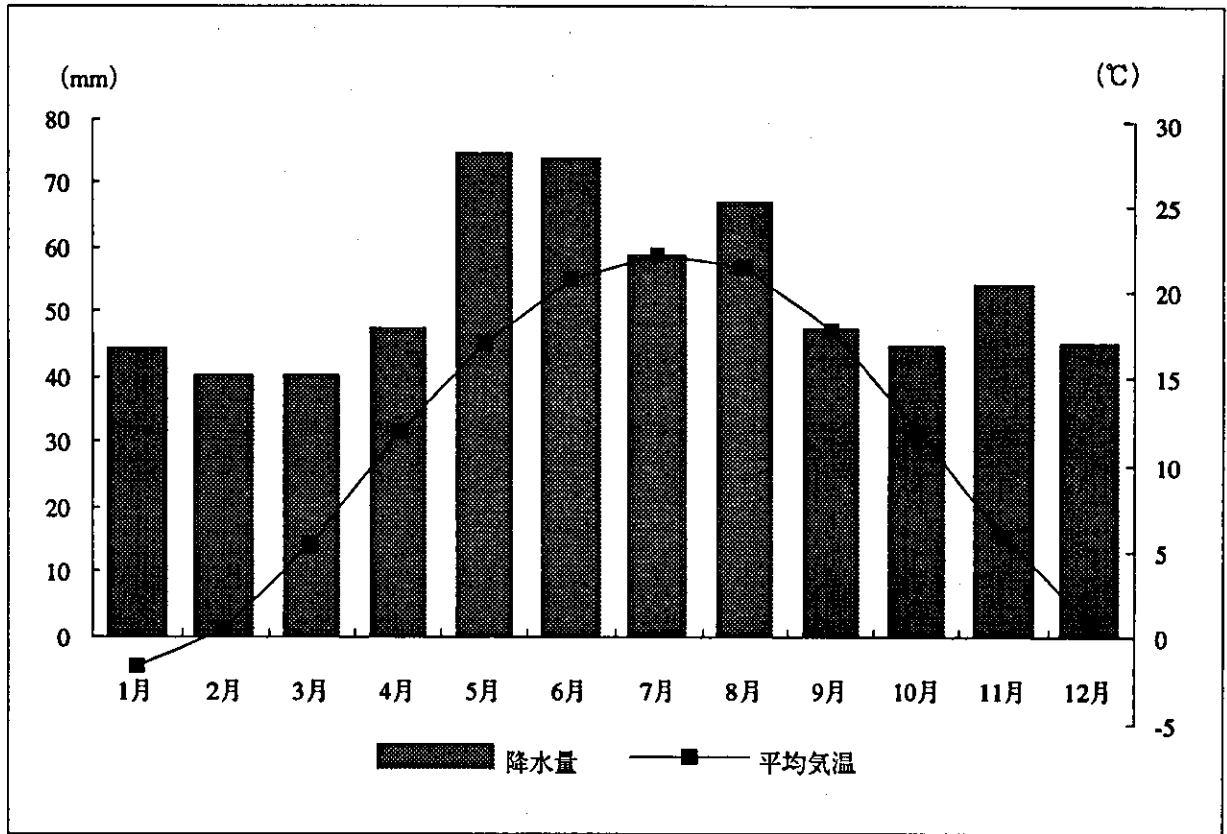
2) 放送

1992年現在、国内で約460万人のラジオ受信者、約460万人のテレビ受信者がいる。ルーマニア初の地域向けテレビ局はティミショアラにおいて1989年12月に認可された。衛星放送は94年から開始された（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

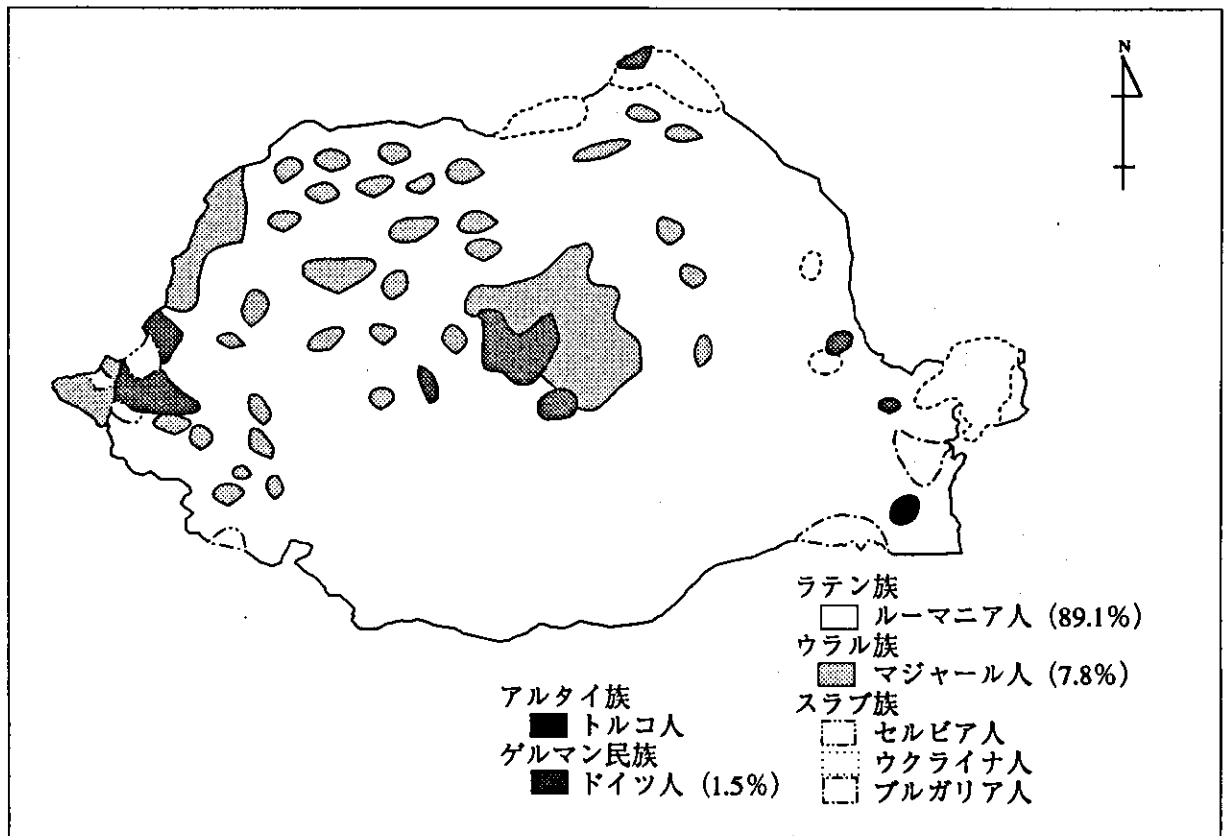
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ブカレストにおける降水量・平均気温（ルーマニア）



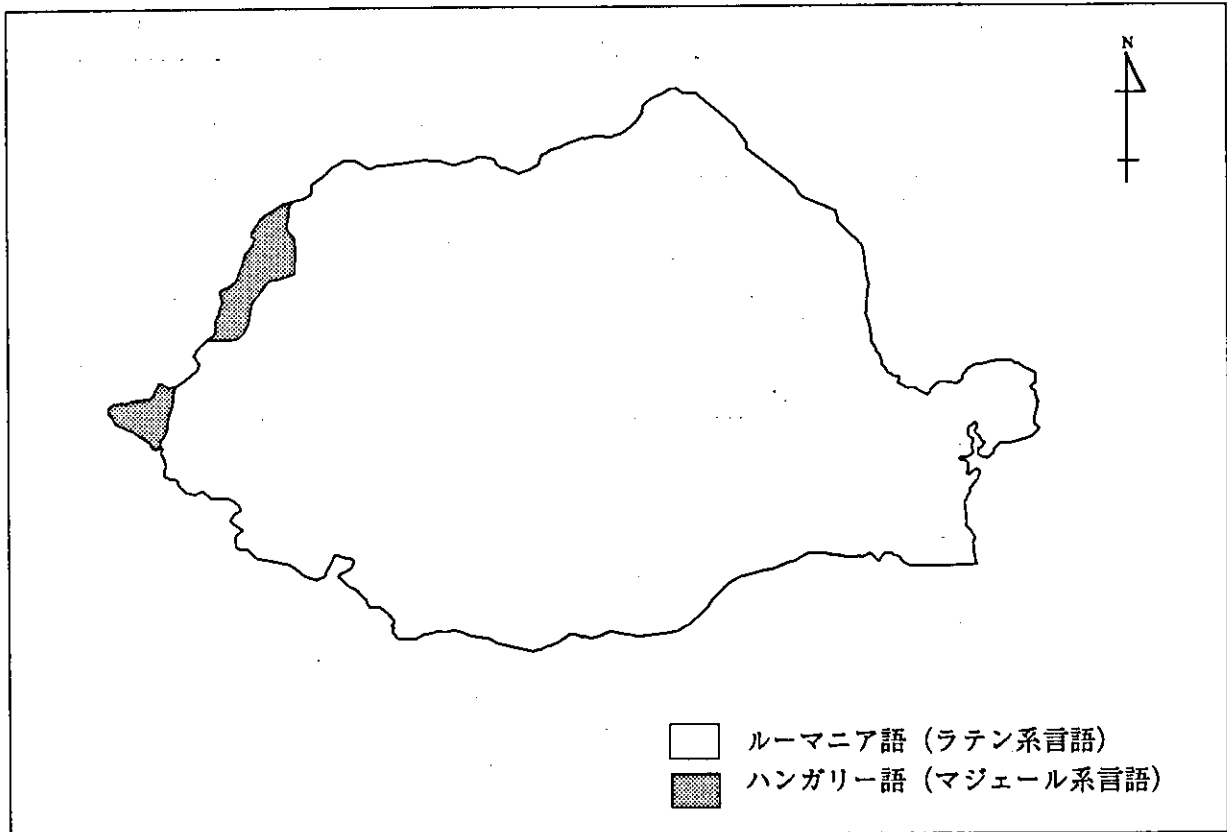
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ルーマニア）



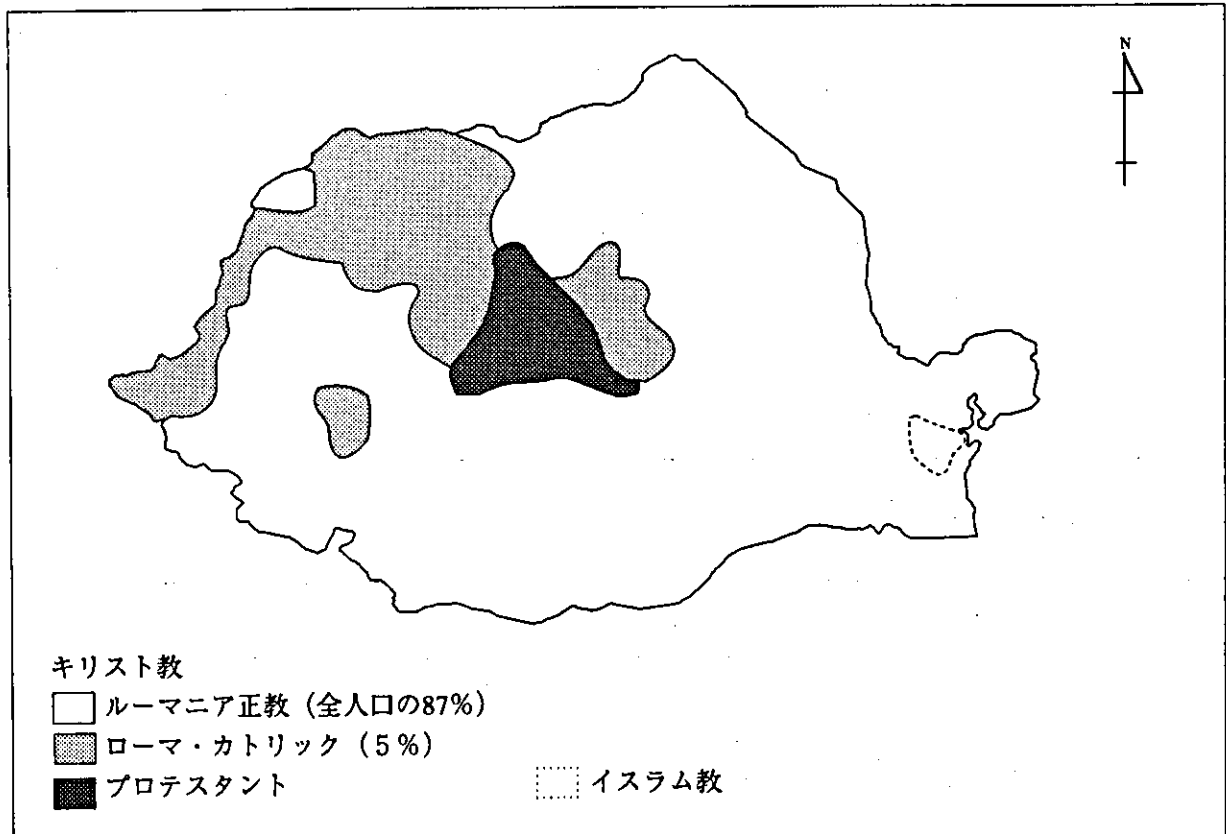
出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社
 【世界年鑑】 1996 共同通信社

言語 (ルーマニア)



出所 『世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)』 1991 自由国民社

宗教 (ルーマニア)



出所 『世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)』 1991 自由国民社
 「国名：ルーマニア」 1996年4月 外務省

表-3 : 経済指標 [ルーマニア]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (10億レイ) (注1)		20,051.0	49,794.8
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,140	1,270	1,480
実質GDP成長率 (%) (注1)		1.4	4.0	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		255.2	136.8	32.2
失業率* (%) (注3)		9.9	10.6	8.7
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-1,128 4,892 6,020	-411 6,151 6,562	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)	ドイツ (17.9%) ドイツ (17.1%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-1,174	-420	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		4,239	5,528	6,653
債務返済比率 (%) (注5)		6.1	8.5	10.6
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		1,921	3,092	2,624
2) 通貨 (1997年9月30日) (注6)	通貨単位 : レイ (L) 1ドル = 7,613レイ			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) * : 登録失業者の割合、毎年12月の数値。

- 出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
(注4) Country Report:Rumania 3rd quarter 1997 EIU
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

ルーマニア
国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

ルーマニアは他の中・東欧諸国に比し民主化、市場経済化が必ずしも順調には推移しておらず、経済状況も安定していないことから、

- (1) 市場経済化への支援、
- (2) 経済成長に資する経済並びに社会インフラ整備への支援が課題である。更に、旧体制下で環境対策の遅れが目立っており大気汚染、水質汚染が深刻になっているところ、
- (3) 環境対策への支援も重要な課題である。

2. 最重点課題への取組み

上記の重要課題に対しての取組みについては、

- (1) 市場経済化への支援として工場等の生産管理、経営管理等の分野における研修員受入及び専門家派遣、
- (2) 経済インフラ（交通・エネルギー等）、社会インフラ（医療等）の整備への支援では、開発調査の実施、研修員受入及び専門家派遣、
- (3) 環境対策に係るM/P、F/Sの調査を実施することとする。

3. 援助実施上の留意点

現在実施中の開発調査、プロ技協案件において先方のJICAスキームに対する理解不足のため中断しているものも見受けられ、現地大使館の協力を得て案件実施に対する先方の十分な理解、受け入れ体制の整備を根気強く求めていくことが不可欠である。また、ルーマニア国民一人当たりのGNPが東欧諸国のなかでも比較的低く、経済状況も安定していないところ、対ハンガリー、ポーランド型の政策支援型協力に加え、従来型のプロジェクト支援についても、協力が求められることが将来的には予想される。

II. 重点課題と取組み

市場経済化への更なる支援、経済成長に資する経済並びに社会インフラ整備への支援が課題である。更に、旧体制下で環境対策の遅れが目立っており大気汚染、水質汚染が深刻になっているところ、環境対策への支援も重要な課題である。

また、ルーマニア政府は農業開発に重点を置いており、当該分野への協力も重要な課題であり、医療体制の遅れが目立つと共に小児エイズ患者問題やA型及びB型ウイルス性肝炎感染患者数の増加等が注目されていることから保健医療分野においても協力必要である。

セクター	重点課題				各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	行財政改革	市場経済化	民営化促進	環境保全	項目	内容	
経済運営	◎	◎	◎		(1) 新体制への円滑な移行	①政策立案能力向上 ②新法体系及び新制度の確立	全域
農林水産業		◎	○	○	(1) 農業基盤の強化 (2) 農業生産性及び国際競争力の向上	①農地利用計画、土地台帳整備、畜産振興計画の策定 ②適正規模農業経営の推進 ③灌漑施設リハビリ・整備 ④作物多様化と高付加価値化	農村部全般
鉱工業等		○	◎	○	(1) 工業セクターの構造改革と生産性向上	①重化学工業のリストラと民営化促進 ②軽工業の育成 ③経営管理、生産管理、生産性向上技術の確立	首都圏及び黒海沿岸
経済インフラ		◎	○	◎	(1) 交通インフラ網の近代化促進 (2) 電気通信網の近代化促進 (3) エネルギー消費の効率的使用 (4) 発電所の効率化と安全・環境対策の強化	①道路網の整備拡充 ②鉄道網電化率の向上及びシステム向上 ①電信電話設備近代化 ①総合エネルギー利用計画策定 ②環境対策技術の確立 ③省エネルギー技術の確立 ①発電所（原子力含）の維持管理効率化・安全・環境対策技術の確立 ②省エネルギー技術の確立	全域

セクター	主要目標				各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	行財政改革	市場経済化	民営化促進	環境保全	項目	内容	
社会インフラ	○				(1) 保健衛生サービスの向上 (2) 社会福祉の向上	①婦人保護と人口抑制対策支援 ②エイズ対策支援 ①児童福祉事業の促進	全域・都市部
環境					(1) 水質汚染対策 (2) 大気汚染対策	①法整備 ②工場排水処理施設の整備 ③下水処理施設の整備 ①法整備 ②工場排煙処理施設の整備 ③車輛排ガス対策	都市部・主要河川

III. 事業実施上の留意点

1. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①前チャウシェスク独裁時代の負の遺産（人口増加促進、重工業偏重等）が今だに多く残されたルーマニアには、東欧で見るとはまれなストリートチルドレンが多い。またエイズ等の蔓延も社会問題化しており、BHNからのプロ形成も今後真剣に考えられるべき東欧における数少ない国の一つである。
- ②東欧は、民族の種々の交わりの中で現在があり、民族問題は扱いによっては、極めて深刻な国際問題へと発展する可能性が高いことは、最近の多くの例が示すところである。従って、援助の計画策定・実施の面でもこうした点に留意した配慮が特に望まれる。特に当国におけるハンガリー系住民（北西部）問題には、留意する必要がある。
- ③ルーマニア支援は、今後とも東欧支援24ヶ国（G24）の合意事項^註に留意しつつ、東欧支援の中心的役割を担いつつあるEU-PHARE計画、OECD-SIGMAプログラム、EBRD、世銀、UNDP等各種国際機関とも連携を図り援助の効率化と質・量の更なる充実を期すべきである。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①中心的技術移転事項は、欧米流にすべて文書によるコミュニケーションに心掛け、要所要所で関係者に書面で伝達しあう習慣に早く慣れることが、プロジェクト実施成功へ導く一つの重要な要因である。
- ②ルーマニアでは、大使館、JICAオーストリア事務所が中心になり、我が国の援助体制、援助スキーム、実施方法等について広報宣伝を地道に続けてきた結果、援助調整機関窓口である経済改革調整戦略委員会を始めJICAのプロジェクトを実施した省庁では理解が深まってきている。従って、あまり日本側の努力を傾注しなくても、かなり自発的に各種要請がでてくるようになってきた。しかし、行政機構の変革期にあり組織間（省庁間）のコミュニケーションも必ずしも良いとは言えず、窓口の担当者が民間に引き抜かれて交代した場合等には、関係者に再度充分理解させなければならないこともある。また、同国の社会体制移行期の混乱と、組織体制の不安定さ等から社会的ニーズの高いプロジェクト形成にも不慣れなことも多い。こうした事態を解消するよう出来るだけ政策対話を深めつつ、共通の認識の基にプロジェクトの計画策定、実施体制、実施方法等の概要を固める工夫が必要である。
- ③東欧諸国にあっては、技術レベルは比較的高いにも拘らず、移行期の市場秩序の混

^註 1) 環境、2) 市場経済移行、3) 人材育成、4) 職業訓練及び5) 農業を中心にした援助

乱のため、その能力を生かせずにいる側面が大きい。従って、JICAプロジェクトにあっては、出来るだけこうした形での現地調達やローカルコンサルタントの活用等を通じて現地の資源を有機的に活用することにより、東欧支援の質的内容を向上させ得る。所謂、一般的にLDCのカテゴリーに馴染まない東欧支援にあっては、今後とも、こうした視点を充分配慮したものを、プロジェクトの計画、実施段階から織り込んでおくことは極めて重要である。

- ④財政逼迫から、当国負担予算確保が極めて困難な状況にあるため、プロ技協等の実施体制を考える場合、充分時間的余裕を与えカウンターバジェット確保に留意しつつ、実施体制を組んでゆくことが重要である。

(3) 評価結果からの留意事項

- ①大がかりな社会体制改革の実験途上で明らかになってきたことは、政治や制度改革が先行しても、永年培われてきた国民の意識改革が急速な変化になかなかついて行けずそのギャップの間に諸々の矛盾が噴出し、そうした問題を解決するのが後手後手に廻り悪循環に陥る可能性のあることである。幸いルーマニアはこうした深刻な状況にはまだ至っていないが、一步間違えるとそうした危険性に陥る事も考えられる。従ってこうした観点からプロジェクトのソフト面からの評価、即ち、国民の意識改革を促進するような要素を念頭に置いた評価を行う事が望ましい。
- ②政府は、短期間に発生した諸問題の処理に追われ、また、移行期の社会的コストの増大に喘いでいる。こうした状況を考慮し、結果の短期的評価のみによることなく、プロジェクト終了後も、中長期的にプロジェクトの結果を見守る余裕も必要である。更に、開発調査等の提言の実現のための財政的裏付けについても、実現可能な規模での堅実なシナリオであるか否かと言う視点での評価も忘れてはならない。
- ③技術移転の断絶性を防ぎ、プロジェクトによる2次的、3次的波及効果とも評価することにより、プロジェクトのインパクトが直接効果のみならず、間接効果をもたらした影響度も測定することが望ましい。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

共産党独裁社会主義国（1991年12月まで）

議会制立憲国（1991年12月以降）

(2) 独立年月日

1877年5月9日（トルコからの独立）

(3) 元首

大統領：エミル・コンスタンチネスク（Emil CONSTANTINESCU）

首相：ヴィクトル・チョルベア（Victor CIORBEA）

(4) 政治機構

立法、行政、司法の3権分立

①立法：上・下院の2院制（任期4年）

予定議席数143（上院）、341（下院）

②行政：20省の大臣が現在任命されている。

（主たる省庁：外務、農業・食料、法務、産業、商業・観光、環境、公共事業・地域計画、運輸、通信、内務、労働・社会保障、経済・大蔵、文化、教育・科学、保健等）

③司法：最高裁判所及び下級裁判所による司法の独立

④政党：（96年11月3日の大統領選挙時）

政党名	下院議員数	上院議員数
1. 民主会議（CDR）	122	53
2. 社会民主党（PDSR）	91	41
3. 社会民主同盟（USD）	53	23
4. ハンガリー人民同盟（UDMR）	25	11
5. 大ルーマニア党（PRM）	19	8
6. 民族統一党（PRN）	18	7
7. 少数民族代表分	13	0
	341	143

特記：社会民主党が得票率を20%も減らし、34議席失い、一方、民主会議が9議席伸び、ハンガリー人民同盟が15議席伸び、大ルーマニア党が9議席伸びをみせた。

現政権：民主会議（CDR）と社会民主同盟（USD）の中道連立政権

(5) 内政

議会制民主主義（新憲法、地方行政法、選挙法採択）民主体制への移行、市場経済の実現、通貨レート一本化、財政赤字縮小、農地私有化、国有住宅の国民への売却、中小企業の育成、国营企業の民営化

(6) 政治動向

1989年の革命時に結成され政権党となった「救国戦線評議会」は、イリエスク大統領とロマン議長派の対立が激化し、92年4月に大統領支持派が党内抗争に敗北したのをきっかけに脱党し、新政党「民主救国戦線」（93年の党大会におい

てルーマニア社会民主主義党に改名)を結成した。同年の秋の選挙で、イリエスク大統領は、再選され、上下両院で第一党の座を確保した民主救国戦線は、連立政府を望む野党の意向を斥け、92年11月、バカロイア前大蔵次官を首相とする単独内閣を樹立した。首相自身が議員でもない、無名の経済官僚出身であることから、バカロイア内閣は、当初、92年の越冬内閣と酷評されたものの、付加価値税導入に伴いインフレが増進する中で、93年7月、民主救国戦線の党大会以降、決意を新たに、悪化した経済改革に歯止めをかけた。また、経済困難を克服させるため、IMF等金融機関及び西側諸国からの金融支援を積極的に求め、中止していたIMFとの話し合いを再開し、12月にはスタンド・アレンジメントのメモランダム署名にまで漕ぎ着けることができた。

1996年11月3日の大統領選挙および議会選挙で、ルーマニアの政治体制は大きく変換を見せている。イオン・イリエスク前大統領は、反チャウシェスク派として政権をとったが、旧共産党(現社会民主党)独裁政権であった。西側寄りと民主主義を強調してはいたが、実際には、少数民族と福祉を軽視していたため、民衆の支持を得られなかった。また、実質性のある経済政策に力を発揮できず、レイの切り下げなど、通貨政策に苦慮した。その結果、96年11月の総選挙では、初の非共産政権が誕生することになった。社会民主同盟も政権に参加し、ハンガリー人閣僚2人が入閣した。(ルーマニア人口2,273万人のうち、トランシルバニア地方を中心に160万人のハンガリー人を抱えている。)

(7) 外交

バカロイア内閣の外交政策は(1)NATO、EU、WEU、欧州議会等の国際機関との関係強化に努める。(2)モルドヴァ共和国(「ル」に隣接する旧ソ連共和国、第2次世界大戦はルーマニア領)との関係の構築に努力する。(経済統合、政府機関の関係強化、両国間の貿易の拡大等)(3)黒海沿岸諸国及びドナウ川流域諸国との協力を促進させる。特に沿ドニエストル及び旧ユーゴ問題の政治的解決に向けた外交活動を支援する等を基本としている。これらの外交政策に基づき、念願の欧州議会への正式加盟が実現させ(93年10月)、「ルーマニア」・EU連合協定が調印され(93年2月、発効にはさらに時間を要する)、またイリエスク大統領はNATO訪問の際、「平和のためのパートナーシップ」において他国に先んじて署名をした。(94年1月)。(4)対外経済関係に関しては輸出促進の努め、93年の輸入についてエネルギー及び不足する農産品の確保に努力した。政府は経済分野の国際機関の活動に積極的に参加し、EUへの正式加盟に向けて努力するとともに、IMF及び世銀との関係強化に努めている。

日本との関係において両国間には特段の政治的懸案事項もなく、我が国の経済発展への驚異と敬意の念もあって対日感情は非常に良い。1989年12月革命後に成立したイリエスク政権は、経済に関し「日本モデル」を参考にしたい旨発言する等我が国に対し強い関心を示しており、また、我が国からの経済援助、投資、技術指導についても大きな期待を有している。かかる事情を反映して、ルーマニア側より要人往来を活性化させたいとの希望が表明されている。また、ルーマニアは我が国が経済面のみならず国際政治の面でも重要な地位を占める国と認識しており、ルーマニア側より国際問題及び二国間問題につき、両国外務省間で定期的に協議の場を持ちたいとの希望が表明されている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1989年革命以後のルーマニアでは、疲弊した経済の再建、中央集権的な計画経済から民主的な市場経済への移行が課題となっている。90年に入りまず行われた合弁企業法の改正(1990年2月)、民間企業法(同2月)の施行に続き、市場経済への移行計画案をまとめるものとして90年7月末に「改革プロジェクト作

成・調整プログラム」が作成された。右プログラムは急速な市場経済への移行を意図しており、価格改定、企業民営化、農業改革、財政改革等を提唱した。右プログラムに従い「国営企業再編法」が施行され（90年9月）、すべての国営企業が公社と会社に形態変更された他11月1日には第一次の価格自由化、通貨の切り下げ（1ドル約21レイから35レイへ切り下げ）が行われた。91年に入ってから市場経済への移行の動きは続けられており、2月に「土地法」（共同組合農場の土地の旧所有者への返還による土地の私有化を目的とする）、8月に「会社民営化法」（会社の株式の売却による企業の民営化を目的とする）が制定された他、第二次、第三次価格自由化、レイの交換性回復のための諸措置等々が行われている。しかし、これら市場経済への動きは非常に漸進的なものであり、「土地法」の施行による土地の返還はなかなか進まず、「会社民営化法」の施行においてもその鍵となる所有証明書発行、国家所有基金及び個人所有基金の設立等が大幅に遅れている。

1991年のルーマニア経済は90年に引き続き悪化し、国内総生産（GDP）は13%減少した。これは基本的には工業生産が90年の20%減に引き続き19%と大幅に減少し、89年水準の60%に落ち込んだためである。工業労働生産性も11.6%減少した。右工業生産の減少のため、大量の失業が発生している一方で、物価も着実に上昇し、第一次価格自由化が行われた90年10月以降、消費者物価は約4倍となっている。他方、対外的には、外貨建てでは、輸出35億1,980万ドル、輸入51億4,610万ドルとなり、貿易収支は16億2,630万ドルと、ほぼ90年並みの赤字となった（対前年比2.3%減）。

1992年のルーマニア経済は、91年に引き続き国内総生産（GDP）はマイナス13.5%の成長となった。これは、工業生産、農業生産がそれぞれ、-22%、-13.9%と大幅に減少した結果である。しかし、93年は、まず農業生産が天候等に恵まれ、良好（穀物は対前年比で26.2%増）に推移し、また89年の革命以降、毎年約20%減少を示していた工業生産もようやく歯止めがかかり前年度並みに回復した結果、GDPは対前年比で0.8%プラスを示した。（対89年では、未だ約52%のレベル。）この工業生産の回復の要因は、石炭、原油、天然ガス等のエネルギーの生産が対前年並みであったことに加え、ベアリング（15.7%増）、乗用車（28.2%増）、テレビ（18.2%増）、家具（31.9%増）等の生産が好調であったことによる。産業構造の再編については93年に若干の進展が見られたのみであり、ルーマニア経済が本格的に低迷から脱出するまでにはいまだしばらく時間を要するものと思われる。なお失業者数は93年末現在で120万人（92年末約93万）で労働人口の10%以上にまで達しており、失業がインフレ対策と並んでルーマニア政府の重要な課題の一つとなっている。〔但し、政府のマネーサプライ抑制、高金利政策等により、94年に入りインフレは鎮静化傾向を示し、年間70%～80%程度にとどまるものと見込まれている〕

93年3月にバカロイア首相が発表した経済改革戦略計画は、生活必需品に対する補助金の全廃（医薬品の一部等を除く）、付加価値税の導入等である。しかし国営企業の民営化については政府の実施能力以上の問題、企業の資金不足、経営管理能力の不足、労働意欲の減退、技術革新の遅れ等により一部の小規模企業の民営化が推進したにとどまった。他方、商店、貿易会社などの小規模な新奇民間企業の数が増加傾向にあり、国内市場への物の出回り状況は改善された。バカロイア経済改革戦略計画の結果、物価は高騰し、93年の年間インフレ率は約260%を記録したが、同年の貿易は輸出45億、輸入57億ドルで、貿易赤字総額は前年の14億ドルから12億ドルに減少し、改善傾向を示したが、外国よりの投資（外資総額累計7億6000万ドル）は小規模なものにとどまった。

(2) 主要産業別動向

①主要産業：1993年の産業別GDP構成比は工業31.1%、農業（林業を含

む) 24.9%、サービス等22.8%、貿易9.9%、輸送・通信4.2%、建設業6.5%である。農業は、93年に26.2%増を記録したが、94年は暖冬による水不足、種播きの遅れ、灌漑システムの予算不足などにより、収穫が心配されているものの、引き続き安定した増加が見込まれている。主要生産物は、小麦、ライ麦、ヒマワリ、てんさい、馬鈴薯、まめ類、果実等である。同様に93年大幅にプラスに転じた鉱工業は、94年上半期は前年同期比0.9%減少し、前年度の底入れ脱出した回復速度は今後緩やかになっていくものと見られる。94年上半期の結果では、70%以上の増加を示した医薬品、変圧器等が注目されている。

②貿易：ルーマニアの主要輸出品は貨車、貨物自動車、乗用車、ガソリン、ジーゼル油、重油、潤滑油、鋼板、アルミニウム、セメント、木質繊維板、肉、肉製品などである。主要輸入品はコークス、原油、鉄鉱石、銑鉄、合金鉄、鋼板、鋼管、カリ肥料、合成ゴム、綿花等である。

革命時の貿易は、旧ソ連及び旧コメコン諸国との貿易が中心で1989年には、総輸出の35.1%及び総輸入の48%を占めていたが、92年では輸出は、22.0%及び輸入は23.5%となった。一方、対EU貿易は89年の総輸出の33.9%及び総輸入の14.4%から92年はそれぞれ38.2%及び44.0%に増加している。94年度は、更に対EU依存度が進み、第1四半期の実績は、輸出42.1%、輸入が49%となっている。EUとの連合協定及びEFTA諸国との自由貿易協定の締結後は、さらに対旧コメコンから対EUとの貿易に拍車をかけることとなった。特にドイツ(93年、輸出13.9%、輸入15.9%)との貿易シェアは輸出入とも年々増加しているのが目立ってきている。93年の輸出は4,527.4百万ドル(対前年比5.6%増)、輸入は5,675.9百万ドル(同3.6%減)となり、貿易赤字は1,148.5百万ドルと前年(92年赤字1,351.4百万ドル)に引き続き減少し、貿易収支は改善傾向を示した。これは、政府の輸出促進政策とレイ通貨切下げの影響等によると見られる。94年上半期6か月の輸出は、前年比41.9%増の約24億6,330ドルと好調。輸入は16.1%増の28億5,130万ドル。貿易赤字は3億8,800万ドルで輸出の好調により前年同期の赤字5億2,350万ドルを下回っている。近年の主要な輸出品は鉄鉱石、原油、石炭及び電力である。

貿易収支 (1996年度)

輸入 41億 200万米ドル (前年比53.9%増)
 輸出 18億4200万米ドル (前年比20.3%増)

貿易収支 ▲21億6000万米ドル

1996年度のサービス収入は3億76万米ドルとなった。

ユーゴの地位がIMF、世銀、WTO等の国際金融貿易機関において未解決状態にあるため、輸出は打撃を被っている。ユーゴの輸出相手国は主に西欧とロシアである。輸入品目は主に原材料と製造部品となっている。

輸出 (米ドル)	
ドイツ	5億2400万
イタリア	4億3500万
ロシア	2億2500万
フランス	1億3400万

輸入 (米ドル)	
イタリア	1億8100万
ロシア	1億5600万
ドイツ	1億4600万
フランス	5500万

③農業：総農地面積は14万7690平方キロメートルで国土面積の62%を、農業人口も336.16万人と全労働人口の32.1%を占めている(1992年)。93年の農業生産は比較的、天候に恵まれ、穀物生産は前年比26%増の1,549万トンとなった。特に基礎食品となる小麦は前年比66%大幅増の533万トンであった。しかしながら国内需要にたらず、93年1~11月の間に小麦は125万トン輸入している。

民営化の一環である農地の返還は、施行当初は混乱していたものの、農地返還の権利を持つ人々の約90%に当たる427万人が承認された。しかし、実際に農地の所有権証書を受け取った人はわずかに13%である。オアンチャ農相はこの証書の発行率を95年までに80%にあげると表明している。また農業の生産手段である農業機器のサービス会社、農作物の輸送会社、食品加工会社及び肥料などを供給する原料会社の約70%が依然として国有企業であることから、農業省はこれら国有企業から762社を選出して94年中に民営化したいとしている。

④林業・水産業：国土の森林面積は6万6,854平方キロメートル(1990年)であり、森林資源は豊富である。水産業については黒海に硫化水素が多く、漁業資源に乏しいため大規模な漁業は行われておらず、ドナウ河流域での川スズキ、ナマズ等淡水魚の漁獲が多少あるのみである。ルーマニア漁船団による遠洋漁業が若干行われている。

⑤鉱工業：鉱工業部門には330.09万人が従事している。全労働人口の31.6%を占めている。(92年)

1980年代に入ってから、対外債務返済のために極端な輸入抑制が行われたため、設備の改善が行われず、工業部門における原材料の過大消費と設備の陳腐化が進んだ。このため、1989年12月革命以後、工業生産は対前年比で90年19.8%、91年18.7%と急激に減少し、89年の60%のレベルにまで落ち込んだ。

93年は、前年度までの底入れ状態から抜け出し、国内総生産22%増で、0.8%プラスを示した。(しかしこれは対89年では、未だ約52%のレベル)工業生産を部門別で見ると、水道事業(57.4%増)、印刷(44.9%増)、家具(28.6%増)、道路輸送機器(24.6%増)、ラジオ・テレビ・通信機器(18.3%増)の生産増が顕著であった。他方、生産減を示した主な産業は計算機製造(27.9%減)、食品(13.8%減)、タバコ(12.8%減)、鉱石以外の採掘(10.1%減)であった。

93年の粗鋼生産は前年比0.3%減の約520万トン、2002年には1200万トンに94年は610万トン、2002年には、1200万トンに引き上げたいとしているが、94年中に収益性の低い生産ラインのいくつかは閉鎖される見込みである。

鉱工業部門のリストラ及び民営化は、リストラ庁(今年始めに設立)と国家所有権基金(SOF)が、その責務を負っている。同部門の国有企業7000社のリストラのために資金融資を受けることのできる企業はわずかに176社であった。また、同部門の民営化については660社が候補として挙げられたが、実施のために実際選定された企業はわずかに318社であった。

鉱業では、若干の鉄鉱石、ボーキサイト、銅、鉛、亜鉛、金、ウラン等の採掘が行われている。

- ⑥建設業：80年代の緊縮的経済と89年12月革命以後の国内生産減少から建設業はしだいにその比重を下げる傾向にある。92年の労働人口は57.92万人（労働人口の5.5%）、対90年では-0.3%だった。一方国内総生産で占める割合は5.7%（90年）から6.5%（93年）とわずかに増加を見せただけである。（80年には労働人口8.3%、国内総生産の7.68%を占めていた。）94年第1四半期の住宅建設は前年同期より16%落ち込んで1187戸であった。なお3月末現在で建設中の住宅建設戸数は7万8473戸である。
- ⑦エネルギー：93年の電力生産は555億kWhで前年同月比3.2%増である。また原油生産は前年比1.1%増の約668万トンと見られ、不足分は輸入に依存し93年1～11月で約517トンであった。94年（1～4月）の原油生産は219万トンで前年同期比1.6%増加しているものの、国内需要を満たすために同期間中約268万トンを輸入しており同輸入は前年同期比4.6%増となった。電力公社Renelの発電長期計画は、次のとおり。1）水力発電は89年の1609MWに加えて2000年までには956MWの増加を行う。2000年以降はさらに204MWの増加を行う計画である。水力発電の建設計画では、オルト川、ムレシュ川及びジウ川の3か所に建設する予定で、合計319MWの発電能力を備える。2）火力発電は2000年までに820MWの増加を行う計画で、うち490MWはブラショフ、バカウ、ティミショアラ及びブカレストの各都市に建設される。当国の電力公社Renelは技術的改善、消費者へのサービス向上を目指し、フランスのElectricite De France及びオランダのNV SER社と経営近代化を図る協力協定を締結。当国の原油共同発掘に進出している外資系企業は現在4社で1）アモコ（米国1710万ドル出資）ブザウ地域（当国東部）及びその他2か所について発掘地域の拡大を交渉中2）エンタープライズ・オイル社（英国、1700万ドルの100%出資）及びカナディアン・オキシデンタル社（900万ドルの100%出資）は黒海大陸棚の発掘地域拡大3）シェル（英国、201万ドルの100%出資）はトランシルバニア（当国中央部）の他にオルテニア（同南東部）に発掘地域の拡大について交渉中。なお契約は、調査に5年、操業20年、計25年で調定される見込みである。黒海大陸棚での原油開発は93年4月からその抽出が開始されたが94年1月に当国初の水平掘がドイツのBaker Hughes Integu Co.の協力を得て実施された。
- ⑧運輸：運輸部門には90年65.5万人（就業人口の6.0%）が従事していたが、93年は、55.57万人（就業人口の5.3%）に減少。輸送量も92年同期比20.5%落ち込んだ。（陸送30.1%減、空輸34.2%減、海運60.4%減）。従って、国内総生産で、占める割合は、4.2%に減少した。（90年5.7%）一方、航空機による乗客輸送は2.1%増だった。航空輸送機の改善の一環として、ブカレストのオトベニ空港出発口を改装し営業を開始した。今後の計画は、滑走路の修理、航空機待機所の改装と新設、空港駐車場の拡張、航空機と搭乗ターミナルの直結、国道と空港のアクセスの改善などが挙げられる。
- 1990年の貨物輸送量は22億1,635万トンで、対前年比21.6%の大増減であった。貨物輸送のうち、長距離輸送のかなりの部分が鉄道に依存しているにもかかわらず、鉄道路線（1990年末で11,348Km）のうち電化率は32.4%、複線化率は26%と整備が遅れている。また道路輸送についても総延長72,816Kmのうち舗装率は22.8%にすぎず（簡易舗装を含めれば50.1%）、輸送に関するインフラ整備が遅れている。
- ⑨通信：通信部門に1990年従事していた9.7万人（就業人口の0.9%）は92年末現在の就業人口は9.29万人（就業人口の0.9%）と増加しているが、国内総生産で占める割合は6.7%（90年）から4.2%（93年）減少

した。

1990年の小包の発送数は824万個(28.9%減)、電報の発信数は420万本(89.9%減)であった。また、新聞・週刊誌の発行部数は20億5200万部(44.1%増)であった。ラジオ保有台数は人口1000人当たり286.5台、テレビ保有台数は人口1000人当たり192.6台、電話契約台数は235.8万台であった。

電信電話公社テレコムは電話交換機の調達、設置についてEMCOM社(ジーマンスと当国のエレクトロマグネティカ社との合併)と契約を締結した。同契約によると、95~98年の間に37万回線分のデジタル電話交換機を導入し、うち8万回線分は旧交換機との入替え、残りの29万回線分は増設となる。契約額は1億ドイツ・マルクである。また同契約には、電話局15か所の新設、既存の電話局13か所の拡張、通信網の補修・モニター・センターの2か所新設なども含まれている。当国の通信及び郵便サービスをEU諸国並みのレベルに引き上げるべく、チリカ通信相はEUの通信・情報・調査委員会とPHAREプログラムによる支援を協議中。

⑩商業：商業、流通部門では1990年従事していた67.9万人(就業人口の6.3%)は、93年は75.4万人(就業人口の7.2%)に増加した。商品流通額を占める民間部門の割合で急増したのは、90年の1%から91年には18.8%に急増した。1990年末における流通商店数は52,895、うち、飲食店が17,696である。所有形態別流通額は、公営2,774億レイ(77%)、協同組合794億レイ(22%)、私営34億レイ(1%)であった。

⑪観光業：1993年1~9月の国有観光企業による外貨収入は4,300万ドルである。93年の観光業分野の民営化は、資産の売却が394件(全産業の資産売却の22%に当たる)であった。

観光省は観光収入の増加を図り、諸外国との観光協力協定の締結に努力している。これまでにイタリア、トルコ、ギリシャ、イスラエル、ロシア、モルドバ、ウクライナ、の7か国と協力を結んでおり、94年はベルギー、ポルトガル、スペイン、チェッコ、スロヴァキア、シリア、キプロス、ベラルーシなどと交渉中。

⑫科学技術概況・科学技術政策：1989年12月革命以前のルーマニアでは科学技術政策は計画的に策定されていなかった。現在は教育・科学省科学局を中心として、科学アカデミーを含めた科学技術組織を立て直す過程にある。以下の「優先的国家プログラム」は存在するものの、経済困難の下では基本的には努力目標たならざるを得ない。従ってルーマニアとしての科学技術全般に関する基本的、総合的な政策は十分実施されていないのが現状である。

- ・環境保護プログラム
- ・エネルギー・資源節約プログラム
- ・技術発展プログラム
- ・情報技術プログラム
- ・バイオテクノロジー・農業プログラム
- ・社会・人文科学プログラム

⑬原子力：原子力発電政策

ルーマニアは1979年にカナダ政府の協力により原子力発電所(カンドゥ炉、5基総発電量350万kw)の建設を開始したが、その後資金問題、原材料、部品等の供給及び技術労働者の不足等で建設は中断していた。しかし、革命後政府は中断していた原子力発電所の建設をイタリア及びカナダよりの資金及び技術支援により再開しており、チェルナボダ原発建設計画は順調に進んでいる模様で、第1号基は94年末の完成を目指し現在その87%が終了している。95年3月にはテスト運転が終了し、700MWの電力供給を開始する予定である。第2号基は現在30%程度の建設が進んでいる。原発安全対策は、94年EUのPHAREプログラム会議において承認された無償援助90万ECU(約100万ドル)

によって実施される。うち60万ECUは今年中に、また30万ECUは95年に援助される。

(3) 財政政策

1992年度予算は91年度当初予算と比較すると3.1倍の伸びとなっているが、この間の物価上昇を考慮すると実質ではゼロ成長の緊縮予算である。また、歳入不足額は890億レイとなっており、経済大蔵省はこれまでの国立銀行からの借入に代わり、国債の発行を進めることによりこの歳入不足を埋めたいとしている。

89年革命後は、国立銀行を発券銀行、中央銀行としての業務に専念させ、国立銀行の商業業務を扱っていた部門をルーマニア商業銀行として独立、また外国貿易銀行、農業銀行等既存の銀行を商業銀行化する一方、新たに一般商業銀行、協同組合銀行の設立を認めるという形で銀行制度改革を行った。この銀行改革遂行のための「銀行活動法」及び「ルーマニア国立銀行の活動に関する法律」が1991年3月、議会で承認され、これにより国立銀行は金融政策に対する責任を負うことになったが、利子率は低く、期待インフレ率を反映していない等、金融政策は殆どその役割を果たしていない。また、国民の貯金の大半は日本の郵便貯金に似たCEC(ルーマニア貯蓄銀行)に預けられているが、CECと一般商業銀行との間に連関がなく、国民の貯金が商業銀行を通して企業へ貸し付けられるといった形の資金循環がないことも問題である。

1993年度予算は経済改革戦略計画案の審議に相当の時間を費やしたため、同年5月ようやく成立したが、歳入総額3兆7,925億レイ、歳出総額は4兆1,288億レイ、8月には生活必需品等への援助金廃止(5月)によるインフレ昂進、商品流通課税の廃止と付加価値税導入(7月)による歳出入の増減等の要因に基づき修正(歳入総額3兆2,400億レイ、歳出総額3兆9,690億レイ)され、また、さらに12月には8月と同様インフレ昂進による歳出見込みの増減等の要因で再び予算の修正(歳入総額3兆4,660億レイ、歳出総額4兆1,950億レイ)が行われた。政府は91年92年の赤字補填の問題も抱えており、今後の政府の対策が注目されている。

92年6月為替レートの安定化を図るため、新為替レート・メカニズムを施行した。今後の金融政策の方向としては、商業銀行の機能を強化すると共に、企業民営化が進展する段階で、所有証明書の流通及び会社の株式の一般売却と流通が盛んになることから、株式市場の整備(証券会社と証券取引の創設)等が課題となる。

(4) 国際収支

国際収支は、90年-3,254百万ドル、91年-1,184百万ドルとなっており、90年から赤字に転じている。これは90年に国民の生活必需品の輸出規制措置がとられたために輸出が大幅に減少したためである。91年は引き続き減少した輸出とともに国内経済後退による国内需要の低下が輸入をも減少させた。

革命以前から、極端な物資の供給不足はすでに通貨の過剰流動性問題を内蔵していた。つまり、物資供給量は通貨供給量の5分の1程度であったと言われており、革命後の生産減退と物資不足がこの不均衡をさらに悪化させ、レイの通貨価値は1990年末現在10分の1に低下したと見られている。市場経済化を目指す政府の物価引上げ措置(90年11月)がこれに拍車をかけたことは言うまでもない。一方、革命政府は通貨改革にも意欲を見せ、次のように通貨切り下げを行った。

- ・従来の商業用と非商業レートを一本化し、同時に1ドル=21レイに通貨切り下げを行った。(1990年2月1日)
- ・1ドル=35レイに切り下げた。(1990年11月1日)
- ・1ドル=60レイに切り下げた。(1991年4月1日)

将来的にはレイの交換性回復を目的としていると思われる。しかしながら、依然ヤミ市場のレートとの差は大きく、更なる切り下げが必要である。

92年に入って90年に決定されたG24諸国の金融支援のデイスバースがようやく行われたが、エネルギー、食料の大幅な輸入増加により92年の貿易赤字は13億5,140万ドルに達し、国際収支は改善されるに至らず、同年末の債務残高は29億4,600万ドルになった。外貨準備高は、1989年の2,731百万ドルから90年は1,374百万ドルへと大幅に減少をみせたが、94年初頭、2億6,700万ドルから2億8,400万ドルへとわずかに増加している。

(5) 対外債務

社会主義体制下の対外債務は89年に完済されているが、国内経済の減退により海外からの融資を必要としている。債務返済比率は90年で0.4%であり、東欧諸国の中で最も低く、対外債務自体がほとんど無いことを示している。90年度の債務の内訳は公的及び公的保証付長期債務が19百万ドル、短期債務が350百万ドルでほとんどが短期債務である。

89年12月革命以後は、外貨圏輸入の増加と輸出の減少により90年16億8,290万ドル、91年15億4,680万ドルの大幅な貿易赤字が生じた他、90年1月の湾岸戦争の発生により、イラクに対しルーマニアが持つ債権17億ドルが回収不能となるなど、ルーマニアの国際収支状況は極めて悪化した。

右貿易収支の穴埋めに関しては、国際収支表が未公表のため詳細は不明であるものの、まず、90年は6月の炭鉱夫事件によりルーマニアがG24支援対象国より外されたため国際的な金融支援が得られず、西側商業銀行よりの短期借入により賄う形となった。91年は1月31日にルーマニアがG24支援対象国に加えられ金融支援が期待されたものの、実際には、IMFよりのスタンドバイクレジット、EUよりの金融支援の一部のみしか行われず、不足額については西側商業銀行よりの借入により補填されたものと見られる。債務残高については11億2,100万ドルであった(91年末)。

92年末、G24金融支援の枠組みにおいて日本は世銀協融の形で1億ドルの輸銀アントイド・ローン・アグリーメントの署名を行い、93年よりデイスバースを開始した。また93年7月より始まった、IMFとの新規スタンド・バイ・アレンジメント交渉は、IMFとル政府の諸政策(財政赤字の削減、為替制度の自由化、金利政策の改善)の足並みがそろわず、一旦不調におわったが、94年12月に至りこの新規スタンド・バイ・アレンジメント供与(体制移行ファシリティーを含め総額696百万ドル)に関するレター・オブ・インテント及びメモランダム(94年より95年にかけての経済改革政策)に調印された。されによって6億8000万ドルのクレジットが承認され、またストップしていた世銀、輸銀との93年構造調整ローン第2次融資分(1億7000万ドル、37.5百万ドル)が実施されることになった。

94年3月現在の公的対外債務残高は33億9,070万ドルで、うち25億1,420万ドルは政府の、また8億7,650万ドルは政府保証の付いた企業債務である。

(6) 対日経済関係

ルーマニア政府は市場経済に向けての経済改革を継続しているが、未だ改革の移行期にあり経済は非常に困難な状況にある。日本はG24の枠組みの中で91年度より経済協力を開始している。

貿易に関しては1990年は輸出8,159万ドル(対前年比164%)、輸入9,858万ドル(同48.7%)であり、1991年では輸出5,646万ドル(対前年比69.2%)、輸入9,450万ドル(同95.9%)となっており、日本の入超は変わらないが、貿易全体では縮小傾向にある。ルーマニア政府は経済

再建には西側よりの経済支援が不可欠としており日本に対する期待も大きいことから、日本との経済関係は当面对ルーマニア経済協力を中心に推移しよう。その他両国間協議として76年から両国間経済関係促進のために政府間経済混合委員会が開催されているが第6回が87年12月に開かれて以来開催されておらず、現在次回開催時期を双方で調整している(その他民間レベルの経済合同会議も行われている)。

日本の対ルーマニア品目別貿易額 (単位百万ドル)

1993年			
輸入総額	69.76	輸出総額	27.60
食料品類	1.68	食料品類	0.48
原料品類	0.24	原料品類	0.09
鉱物性燃料類	—	鉱物性燃料類	—
工業製品類	67.84	工業製品類	26.89
化学工業品	1.52	化学工業品	4.33
機械機器類	—	機械機器類	13.98
電気機械類	—	電気機械類	6.38
輸送機器類	—	輸送機器類	2.40
その他	—	その他	1.45
金属品	56.66	金属品	6.95
繊維製品類	2.98	繊維製品類	0.88
非金属鉱物製品	2.98	金属品	6.95
雑製品	4.31	雑製品	0.68
日用品 (再輸入品)	—	その他	0.03
		日用品 (再輸入品)	0.14

(出所：ジェットロ)

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：現在、教育制度の全般的見直しが行われており、新教育法の制定に向け議会の動向 委員会レベルでの検討が進められている。現在、社会主義イデオロギーからの脱却、宗教・道徳教育の導入等を内容とした教育カリキュラムの変更が行われている。

教育制度自体はこれまでのところ大きな変更はされておらず、小学校4年、中学校(ジムナジウム)4年、高等学校第一期2年、高等学校第二期2年、高等教育期間(大学等)3~6年である。義務教育は小学校から高等学校第一期までの10年である。

また、小規模ながら私立大学も2~3校設立される等、教育界に新しい動きが見られるが、全般的に見て国内各教育施設のみならず教育省、教育委員会等教育行政機関においても、革命後の混乱を收拾しきれていないのが現状である。教育当局は教育現場での予算不足に起因する劣悪な教育環境、教科書の不足等様々な問題の解決を迫られているといえる。

②保健・医療：93年政府統計によれば、92年末において、医師の数は42,522人(うち歯科医師約6,491人)でその他の医療サービスに従事している者は合計約12万人である。また医療施設については、全国に総合病院430、特殊病院531、診療所5,935(このうち結核療養所17)で、総合病院のベッド数は合計17,916床(1000人当たりベッド数は7.9床)となっている。

保健医療サービスは保健相の監督下にあり、総合病院、特殊病院(小児科病院、

救急病院、感染性疾患専用病院等)、地域診療所の3段階で構成されている。また、これまで医療機関施設はすべて国立であったが、革命後は個人開業医も僅かながら増え始めている。

但し、当国は、医療機関の不備、医薬品の不足、看護婦を始めとする医療サービス従事者の不足等多くの問題を抱えており、また西側諸国との医師給与格差もあって国外移住を希望する医師が多く、当国医療水準の低下が懸念されている。なお、小児エイズ患者(国内エイズ患者総計2,847人、対前年度8.6%増。子供は83%占めている。)の問題、A型及びB型ウイルス性肝炎感染者数の増加及び最近の結核患者数の増加も当国の公衆生の劣悪さと関連して注目されている。

ルーマニア政府は、1990年にWHO及び西欧諸国の協力により、医療分野での緊急及び中期計画を策定した。緊急計画では機材のリハビリ、中期計画ではスペシャリストの全般的改善が中心となっている。

- ③都市化：都市人口は53%(1990年)であり、首都人口は全人口の9%である。都市人口は年々1.2%程度の伸び率(1980~90)を記録しており、ごみ処理、排気ガス、都市交通問題等を抱えている。
- ④その他：ルーマニアは東欧諸国の中でも、市場経済移行をステップバイステップで進めようとしている国の1つであり、実質的に旧体制が実権を握っているため、欧米等国際社会では、改革への努力が足りないと思われがちである。このためIMF等国際金融機関からの支援も限定的なものであり、この分、日本への期待も大きい様に思われる。特に、戦後の日本の経験と成功に学ぼうとの意向は、大統領自ら発言しているところであり、各種支援を考える上でこの点に留意する必要がある。

(2) 取得分配、地域間格差

所得配分階層分布は、発表資料はないが、失業者の増大とインフレの進行により新たな貧困層の広がりを見せており、社会不安材料となりつつある。

国連のICP指数は40.0(1985)、31.7(1990)である。地域間格差は、経済の落ち込みの為に失業率の増加により拡大傾向にある。

(3) その他

民族問題の複雑な東欧諸国にあって、ルーマニアも例外ではなく、辺境ローマ人(シリア、ドナウ南部、ガリア等)を先祖(ダキア人との混血)とするルーマニア人が88%の多数を占め、他に、ハンガリー系、ドイツ系、ユダヤ系、ジプシー等から構成されている。先のチャウセスク独裁を阻止したきっかけが、ハンガリー系少数民族への同化政策とその抵抗派への弾圧に端を発した様に、民族問題はこの国にとっても解決の目処の立っていない大きな問題である。更に、改革を進める現政権も、旧共産党のチャウセスク時代に主流派ではなかったものが主であり、社会体制は、改革への試行を試みつつも、改革のテンポは、他の東欧諸国よりかなりスローペースで進められよう。

4. 特記事項

(1) 環境

革命後、環境問題に取り組む政党として誕生した環境党の調査によれば、ルーマニアの河川に流される汚染物質の量は、年間687万5,000トン、大気に放出される汚染物質の量は年間1億3,000トンに達する。特に汚染がひどい地域は、化学及び冶金コンビナートがあるバイア・マーレ(Baia・Mare)、コプシャ・ミカ(Copusa・Mica)、バレア・カルガリヤスカ(Valea・Calugareasca)、ピアトラ・ネヤムツ(Piatra・Neamt)、バカウ(Bacau)、アラド(Arad)等々であり、明確な統計はないが周辺住民の人体に対する影響も出ていると言われている。

また川から流れでる汚染物質は国内だけでなく多くのリゾート地を持つ黒海にも広がっている。たとえばドニエストル川は年間1000トン以上の炭水化物と貴金属を川沿いの工場から黒海に運んでいる。チェルノブイリ原発事故後、黒海大陸棚の放射能汚染は著しく増加している。ドナウ川の河口は建築様土砂により毎年浸食が進んでいる。

(2) 開発と女性

法のもとでは全てにおいて、女性は男性と同等の権利を有する。全労働者の42%（1990年）を占めている女性労働者は教育のレベルが高いにもかかわらず、低い賃金の分野に集中している。

教育分野での女性の進出は顕著で、教師は女性が男性の3倍になっている。幼稚園の職員は100%が女性である。

しかし妊産婦死亡率（出産10万人あたり180人=1980年）はヨーロッパで最高である。女性の主な死亡原因は悪性腫瘍（男性が15.5%なのに対し24.5%）や事故（21.9%）等で、頸部癌はヨーロッパで最も多い。ほとんどの妊産婦死亡は不法、或いは危険な中絶に起因しており、中絶による子宮外妊娠も見られる。家族計画を行っているのは、出産年齢にある女性の1%に過ぎない。

現在、女性に関する問題は、政府内で様々な省に分割されて取り組まれており、1991年3月には女性に関する議員委員会が設立された。また、革命後、政治的に中立な女性NGO、①国家女性組合、②ルーマニア女性協会、③国家女性連盟の三つが設立されている。

(3) 軍事支出等

93年度政府予算に占める軍事費は約4,732.1億レイであり、国家歳出総額の11.2%（昨年度比12%）とやや減少した。総兵力は20万人である。この他予備役59万3,000人がいる。将来NATOの政治的及び軍事的機構に正式加盟する第一歩として「平和のためのパートナーシップ」に調印。（94年1月）今後はとくに、ロシア、ポーランド、チェッコ、スロバキア、ギリシャなどの近隣諸国との軍事協力協定を進めていく予定。

(4) 民主化、基本的人権

1991年11月21日に議会によって可決された新憲法は単一政党の指導的役割の廃止、政治の民主的多元主義の確立、国家権力の三権分立、出版・宗教の自由の保障、少数民族の擁護を規定している。政治と軍事も分離している。選挙制度を公正なものとするため、90年3月14日に新選挙法が成立した。複数政党制も導入され、選挙も公正に行われている。国営の報道機関も民営化もしくは国家の言論統制から独立し、言語、集会、居住の自由も保証されている。

5. 指標

	国土面積	23万7千500平方キロメートル (日本の本州とほぼ同じ広さ)
	人口	2,276.1万人
	途上国区分 (DAC分類)	
経済指標	GDP (百万米ドル)	28,852 (1991) → 23,766 (1992) → 25,969 (1993)
	実質GDP成長率 (%)	-13.2% (1991) → -13.9% (1992) → 1.2% (1993)
	一人当たりGDP (米ドル)	1,460 (1991) → 1,170 (1992) → 1,140 (1993)
	産業別GDP構成比 (%)	農業 (27%) 鉱工業 (40%) サービス業 (40%) (1993)
	産業別成長率 (%)	農業 (0.6%) 鉱工業 (-4.4%) サービス業 (1.1%)
	産業別雇用 (%)	不明
	消費者物価上昇率 (%)	174.5% (1991) → 210.9% (1992) → 256.1% (1993) *1
	失業率 (各期末%)	% (1991) → 3.0% (1992) → 8.4% (1993)
	輸出額 (百万米ドル)	4,042 (1991) → 4,299 (1992) → 4,892 (1993)
	輸入額 (百万米ドル)	5,400 (1991) → 5,909 (1992) → 6,404 (1993)
	経常収支 (百万米ドル)	-1,012 (1991) → -1,506 (1992) (1993)
	対外債務残高 (百万米ドル)	356 (1991) → 1,335 (1992) → 2,326 (1993)
	外債務返済比率	45% (1990) → 186% (1991)
外貨準備高 (百万米ドル)	1,219 (1991) → 1,595 (1992) → 1,921 (1993) *2	
社会指標	人口増加率 (年間平均%)	0.4%(1980-1993) *3
	出生時平均余命	男67(1993) 女73(1993)
	乳幼児死亡率	23/1,000(1993) (1歳未満の乳児の死亡率)
	一人当たり加齢-摂取量	3,155Kcal/人・日(1989) *3
	初等教育就学率 (%)	合計88%(1992)
	中等教育就学率 (%)	合計80%(1992)
	高等教育就学率 (%)	合計9%(1989)
	成人非識字率 (%)	合計96.9%(1992)
	絶対的貧困水準以下の人口比率 (%)	不明

*1 ウィーン比較経済研究所 (W I I W) 月間レポート1994/8-9

*2 世界週報1994.12.6発行

*3 国別援助実施指針ルーマニア 94

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

現行の開発計画

ルーマニアは1991年より抜本的な経済システムの改革に着手した。市場経済移行への政府プログラムは議会及びIMFによって承認され、これにより市場システムの早急な形成を行うこととなった。抜本的な改革が進行中で企業の民営化、価格自由化、新貿易管理制度、新通貨制度等次々と導入、実施されている。

(1) 目標

経済安定化、インフレ抑制、全市場における需要と供給の均衡の回復及び市場メカニズムを通じての経済成長促進を目標としている。これらの目標は次のような具体策を通じて達成させる予定である。

- ①企業改革及び民営化
- ②外国資本に対する有利な環境の創出
- ③財政改革
- ④金融改革
- ⑤通貨改革
- ⑥全面的価格自由化による価格改革及び賃金・社会保障改革
- ⑦新関税率(Harmonized Commodity Code Nomenclatureに基づく)の導入による貿易政策改革

(2) 課題

農業は特に重点が置かれる。また、環境自然保護対策、医療体制の遅れが目立つので、この分野の開発も重要とされる。

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業	①私有地拡大策、(1991年1月末、法令により各農民は私有地0.25Ra～.0.3Raを保有でき、そこから得た農作物を自由市場において自由価格で売ることができるようになった。その結果、90年に個人農は全穀物生産の3分の1(89年は10.8%)を生産するまでになった。) ②国内における食料品の安定供給、次にその輸出拡大による外貨獲得。 ③農業の近代化。	①農産物の流通。
(2) 経済インフラ	エネルギー ①交換性通貨による輸出を促進する一環として、同国の原油精製許容量を日産60万バレルへと増強。 ②原子力発電所の建設によるエネルギー不足問題の解決。	①自国石油輸出の穴うめのため精製工場の半分の稼働率を維持するために輸入が必要。 ②エネルギー不足に加え、電力の出力と配分における深刻な欠陥に直面。 ③対外支払い問題のため、原子力発電所の建設が大幅遅れ。
(3) 鉱工業等	①1986～90年の5カ年計画では電子工業、精密機械工業、医薬品での高い成長率を見込んでいた。また、鉄鋼業生産は25～28%の成長率で年間2,000万から2,500万トンのレベルに達する予定。 ②エネルギー、農業部門の近代化の促進、インフラストラクチャー開発、サービス部門の一部の開発に重点を置いている。これらのすべての分野は外資に対しても開かれており、これらに投資するものに対してすでに優遇措置が取られている。	①工業部門は設備機器の輸入が減少したことから近代化が遅れ技術レベルは少なくとも西側から15～20年は遅れており、多くの工場が未だに50年代の技術を採用している。 ②工業の構造改革に全力を傾けており、製造業において合弁事業を行う外資に対する税の優

3. 開発計画のための投資計画

4. 国家予算

歳入内訳

(単位: 10億レイ)

	1986	1987	1988	1989	1990
①歳入+交付金(②+⑦)	392.29	403.85	364.08	386.33	297.91
②歳入(③+⑥)	392.29	403.85	364.08	386.33	297.91
③経常歳入	392.29	403.85	364.08	386.33	295.36
④租税収入	85.24	86.87	89.46	94.88	265.37
⑤非税収入	307.05	316.98	274.62	291.45	29.99
⑥資本歳入	0	0	0	0	0
⑦交付金	0	0	0	0	0
⑧歳出+融資(⑨+⑫)	356.28	343.79	314.09	320.55	289.87
⑨歳出	356.28	343.79	314.09	320.55	289.87
⑩経常歳出	206.25	210.28	173.06	183.47	239.65
⑪資本歳出	150.03	133.51	141.03	137.08	50.22
⑫融資	0	0	0	0	0
⑬経常収支(③+⑩)	186.04	193.57	191.02	202.86	55.71
⑭財政収支(①-⑧)	36.01	60.06	49.99	65.78	8.04

出所 Government Finance Statistics-Yearbook 1992 IMF

歳出内訳

(単位: 10億レイ)

	1986	1987	1988	1989	1990
歳出	356.28	343.79	314.09	320.55	289.87
一般サービス	1.88 (0.5%)	1.87 (0.5%)	1.88 (0.6%)	1.90 (0.6%)	3.88 (1.3%)
国防	28.49 (8.0%)	25.28 (7.4%)	27.54 (8.8%)	29.33 (9.1%)	29.81 (10.3%)
公安	N.A.(N.A.%)	N.A.(N.A.%)	N.A.(N.A.%)	N.A.(N.A.%)	4.58 (1.6%)
教育	16.21 (4.5%)	15.48 (4.5%)	15.31 (4.9%)	16.08 (5.0%)	7.86 (2.7%)
保健・医療	15.20 (4.3%)	14.80 (4.3%)	15.09 (4.8%)	16.20 (5.1%)	25.20 (8.7%)
社会保障・福祉	65.04 (18.3%)	66.89 (19.5%)	69.82 (22.2%)	75.40 (23.5%)	91.23 (31.5%)
住宅・生活関連施設	20.64 (5.8%)	22.80 (6.6%)	26.09 (8.3%)	25.10 (7.8%)	0 (0%)
レクリエーション・文化	1.36 (0.4%)	1.27 (0.4%)	1.08 (0.3%)	0.28 (0.1%)	1.84 (0.6%)
エネルギー	36.19 (10.1%)	29.39 (8.5%)	27.29 (8.7%)	26.51 (8.3%)	18.28 (6.3%)
農林水産業	23.97 (6.7%)	22.89 (6.7%)	19.88 (6.3%)	18.60 (5.8%)	30.46 (10.5%)
鉱工業・建設業	47.56 (13.3%)	34.10 (9.9%)	36.85 (11.7%)	35.94 (11.2%)	31.99 (11.0%)
運輸・通信	17.61 (4.9%)	12.63 (3.7%)	19.78 (6.3%)	19.51 (6.1%)	10.83 (3.8%)
その他	82.13 (23.1%)	96.39 (28.0%)	53.48 (17.0%)	55.70 (17.4%)	33.86 (11.7%)

出所 Government Finance Statistics-Yearbook 1992 IMF

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

89年12月の革命直後は各国より緊急援助が行われたが、その後90年6月に炭坑夫事件等が起こり、ルーマニアの民主化へのプロセス等が問題視されG24の対ルーマニア援助は途絶えがちであった。しかし、91年1月30日ブリュッセル開催のG24高級事務レベル会合においてルーマニアをG24支援対象に含めることが正式に決定されたことにより、G24諸国の対ルーマニア支援はようやく軌道に乗り始めた。

1. 主要先進国及び国際機関の援助の動向

G24及び国際機関の対ルーマニア支援(90年第1四半期～91年第4四半期)

単位：百万ECU

(1) G24諸国合計	1, 660.64
(イ) EU諸国合計	668.40
ベルギー	0.59
デンマーク	1.50
仏	342.26
独	144.89
ギリシャ	0.88
アイルランド	0.10
伊	144.96
ルクセンブルグ	1.6
蘭	6.03
スペイン	74.59
英	1.00
(ロ) EU	617.50
(ハ) EIB	25.00
(ニ) EFTA合計	96.26
オーストリア	21.10
フィンランド	1.20
アイスランド	2.50
ノルウェー	14.70
スウェーデン	23.40
スイス	33.36
(ホ) 非EU諸国	
オーストラリア	26.39
カナダ	30.70
日本	74.59
トルコ	39.50
米	62.30
(2) EBRD	165.00
(3) 世銀	408.98
(4) IMF	769.02

(出所：EC資料)

2. 国際機関の動向

3. 我が国の援助

援助額 (91～95年累計、百万ドル)	援助動向
技術協力 19.97	91年度より研修員受入、専門家派遣、開発調査等の技術協力を本格的に開始し、経営管理、生産管理、マクロ経済等の分野での東欧特設コースを中心に研修員を受け入れ、また、計画行政、土地改良分野での専門家を派遣。95年11月には青年海外協力隊派遣取極を締結。96年3月より、灌漑システム改善に対する同国初のプロジェクト方式技術協力を開始。
無償資金協力 1.79	災害緊急援助、音響・照明機材、視聴覚機材、楽器、体育機材、ビデオ収録機材
有償資金協力 0.00	

*出典：ODA白書96年度

4. 同国におけるODAの重要性

ルーマニアへの援助はDACで認められたODAではないが、先進各国及び国際機関等が揃って同国を支援しているのは、ソ連・東欧の計画経済圏の崩壊による市場経済への移行期における諸難関を克服し、早期に同国の社会・経済状況を安定的に移行させることにある。ルーマニアの改革はスローペースで進められておりハイペースのハンガリーとは対照的な位置にある。この国がどのような経過を経て改革を進められるかは、他とは若干趣を異にした経緯を辿ることになる。こうした意味で、同国への支援は、急進改革路線を若干異なった特色を出す必要がある。今後の新国際秩序樹立のための必須条件である世界経済の安定と平和維持のためにも上でも長期的視点に立った支援が重要である。

5. 援助機関の連携

今まで連携は極めて低調であるが、更なる援助効率を高める上での種々の連携への可能性を模索してゆくことは充分意義のあることである。特にECのPHARE計画、OECDのSIGMA計画等との連携については、一部先方のJICAとの連携打診等もあるところから、真剣に検討することは、今後の日本の東欧技術協力の効率化にも役立つものとなる。

6. NGOの活動状況 (不明)

II 政治・経済・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：与党 PSDR と連立を組んでいた GRP と SLP は、1995年に連立を解消したため、与党の勢力は弱体化した。しかし PSDR は世論調査で高い支持を得ており、政権維持に自信を深めている。ハンガリー系民族問題については、依然解決には至っていない。

外交：新政権は欧州統一実現への努力などを基本方針としているが、1990年6月の反政府デモ弾圧を機に悪化した西欧諸国との関係改善が外交目標である。またイリエスク大統領は94年1月、NATO訪問の際に「平和のためのパートナーシップ」において他国に先んじて署名した。

経済：チャウシェスク政権打倒後の1990年には、それまでの飢餓的輸出を撤回し輸出より家庭への供給を優先する措置がとられ、国民の生活水準は改善された。当初、工業生産は大幅な落ち込みを記録したが、93年には実質 GDP 成長率がプラスに転じ、94年、95年の経済は、輸出、外資の流入、農産物の収穫などが好調なため好転している。

社会：保健・医療サービスは不十分で、チャウシェスク政権崩壊後も改善されていない。また、環境汚染も深刻で早急な対策が求められている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政体は1989年12月まで共産党独裁社会主義国であったが、その後「救国戦線」による暫定政権を経て、91年12月より立憲共和国となった。

元首は大統領である。大統領は直接選挙によって選出され、任期は4年で3選は禁止されている。また元首は首相の任命権を含め、強大な権力を持っている。大統領は党籍離脱の義務がある（数値は共同通信社資料、1996）。

立法機関は上・下院の2院制。上下院とも41選挙区別の比例代表制で、任期は4年である。上院定数は143議席。下院は1992年の総選挙の結果、13議席が少数民族代表に配分され計341議席となった（数値は共同通信社資料、1996）。

1990年3月14日、新選挙法が制定され、5月20日の総選挙で選出された議会が91年11月に新憲法を採択し、12月8日の国民投票で承認された。新憲法は、複数政党制、世界人権宣言の尊重、市場経済制導入、私的所有権の保障などを盛り込んだ社会民主主義型の憲法である。

行政府として内閣があり、首相は大統領に任命される。

地方行政には40県とブカレスト市がある（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関は最高裁判所のほか県裁判所、その下に地方裁判所（1審）がある。大統領が最高裁長官、検事総長を指名する。死刑は廃止された。

主な政党と、1992年9月27日の総選挙による議席配分は以下のとおりである（数値は共同通信社資料、1996）。